

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

兵庫県

市区町村名 ページ

神戸市	2	丹波篠山市	42	新温泉町	82		
姫路市	4	養父市	44				
尼崎市	6	丹波市	46				
明石市	8	南あわじ市	48				
西宮市	10	朝来市	50				
洲本市	12	淡路市	52				
芦屋市	14	宍粟市	54				
伊丹市	16	加東市	56				
相生市	18	たつの市	58				
豊岡市	20	猪名川町	60				
加古川市	22	多可町	62				
赤穂市	24	稲美町	64				
西脇市	26	播磨町	66				
宝塚市	28	市川町	68				
三木市	30	福崎町	70				
高砂市	32	神河町	72				
川西市	34	太子町	74				
小野市	36	上郡町	76				
三田市	38	佐用町	78				
加西市	40	香美町	80				

令和6年度 財務書類に関する情報①

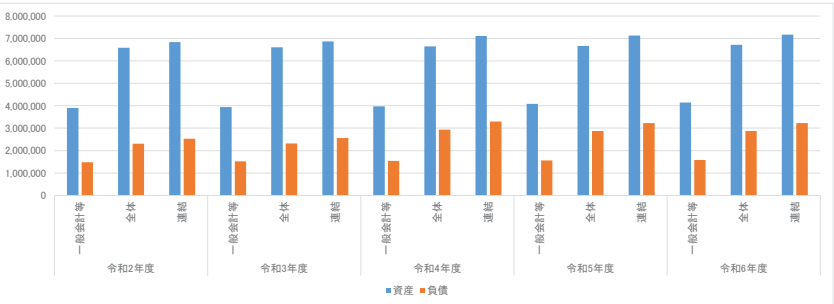
団体名 兵庫県神戸市
団体コード 281000

人口	1,493,543 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,853 人
面積	556.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	463,449.254 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	64.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

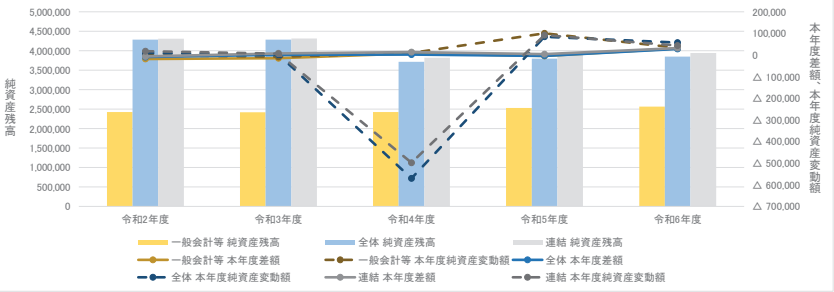
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	3,907,008	3,939,376	3,972,147	4,089,034	4,145,115
全体	資産	1,481,744	1,522,018	1,544,848	1,561,239	1,583,494
	負債	6,588,173	6,604,540	6,645,219	6,671,902	6,715,760
連結	資産	2,305,315	2,319,908	2,930,921	2,873,194	2,869,487
	負債	6,838,201	6,872,849	7,111,477	7,134,299	7,167,915
	資産	2,529,227	2,557,235	3,293,688	3,224,526	3,223,970
	負債					



分析:
・一般会計等における資産の部については、神戸空港第2ターミナルの新設等により、有形固定資産が295億円増加し、資産合計では561億円の増加となった。
・負債の部については、臨時財政対策債の発行など地方債残高が増加したことにより、負債合計は223億円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

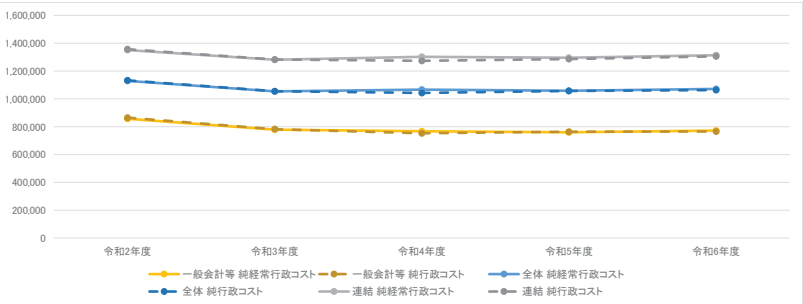
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 18,236	△ 14,949	7,041	△ 4,172	30,448
全体	本年度差額	△ 704	△ 7,908	9,940	100,496	33,826
	純資産残高	2,425,265	2,417,358	2,427,299	2,527,794	2,561,621
連結	本年度差額	△ 9,015	1,643	1,725	△ 3,636	28,282
	純資産残高	9,412	1,773	△ 670,334	84,411	57,754
	本年度差額	4,282,858	4,284,632	3,714,298	3,798,709	3,846,273
	純資産残高	△ 6,260	7,934	13,859	4,365	32,121
	本年度差額	17,598	6,639	△ 497,825	91,984	44,362
	純資産残高	4,308,975	4,315,614	3,817,789	3,909,773	3,943,945



分析:
・一般会計等については、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が減少した一方、市税および地方交付税が増加したことにより財源が増加した。また、会計からの繰入や基金繰入の増により、前年度に比べ純資産残高は338億円増加した。

2. 行政コストの状況

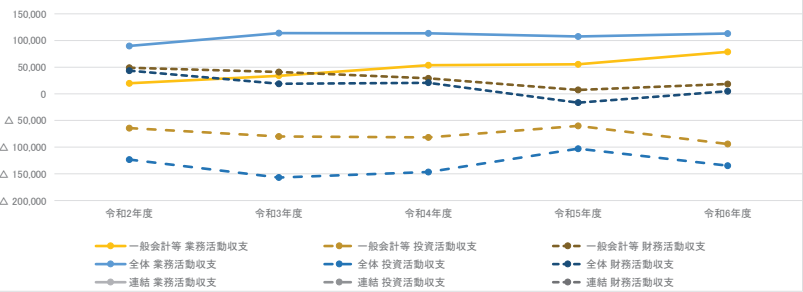
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	857,127	778,622	767,397	759,852	772,209
全体	純経常行政コスト	865,256	782,876	752,995	764,661	765,899
	純行政コスト	1,129,515	1,054,000	1,065,972	1,058,940	1,071,977
連結	純経常行政コスト	1,133,005	1,055,802	1,042,811	1,056,414	1,063,010
	純行政コスト	1,350,775	1,281,311	1,302,600	1,295,370	1,313,920
	純経常行政コスト	1,356,884	1,283,288	1,273,517	1,286,319	1,305,189
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等については、業務費用は、職員給与と改定に伴う人件費の増加等により、135億円の増加となった。また、移転費用については、施設型給付等の社会保障給付の増加により、53億円の増加となった。
・全体では、一般会計等に比べて、水道・下水道事業や市営バス・地下鉄事業の料金収入を計上しているため、経常収益が1,086億円多くなっている一方、国民健康保険事業や介護保険事業におけるサービス提供事業者等への負担支出を補助金等に計上しているため、移転費用が2,702億円多くなり、純行政コストは2,971億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	19,833	33,946	53,558	55,221	78,725
全体	投資活動収支	△ 64,112	△ 79,756	△ 81,576	△ 60,086	△ 94,086
	財務活動収支	48,912	41,122	29,172	7,290	18,637
連結	業務活動収支	89,795	113,845	113,443	107,488	113,115
	投資活動収支	△ 123,349	△ 156,893	△ 146,654	△ 102,783	△ 134,694
	財務活動収支	43,509	18,768	20,801	△ 16,550	5,022
	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

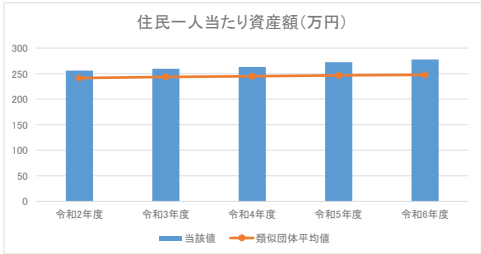


分析:
・業務活動収支においては、給与改定等による人件費の増により業務費用支出が増加した一方、それを上回る市税収入等の増加により業務収入も増加した。これらの結果、収支は前年度比で235億円の増加となった。
・投資活動収支においては、神戸空港第2ターミナル整備事業などの進捗に伴い、公共施設等整備費支出が増加した影響により、収支としては前年度比で340億円の悪化となった。
・財務活動収支においては、臨時財政対策債等の発行額が減少した一方、それを上回る当年度市債償還額の減少により、地方債償還支出が減少したため、収支は前年度比で113億円の好転となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

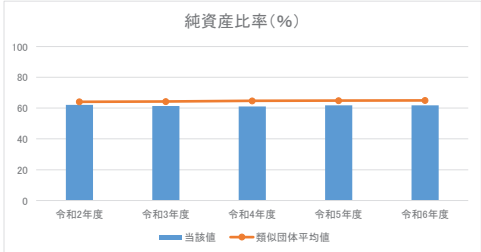
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	390,700,762	393,937,625	397,214,689	408,903,364	414,511,466
人口	1,526,835	1,517,627	1,510,917	1,500,425	1,493,543
当該値	255.9	259.6	262.9	272.5	277.5
類似団体平均値	241.4	243.8	245.1	246.6	247.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

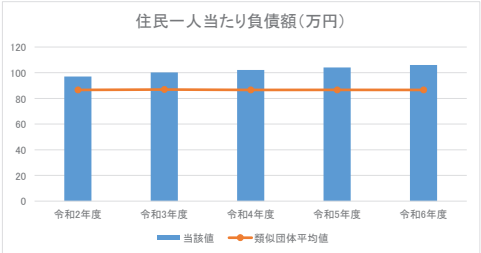
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	2,425,265	2,417,358	2,427,299	2,527,794	2,561,621
資産合計	3,907,008	3,939,376	3,972,147	4,089,034	4,145,115
当該値	62.1	61.4	61.1	61.8	61.8
類似団体平均値	64.1	64.3	64.7	64.9	65.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

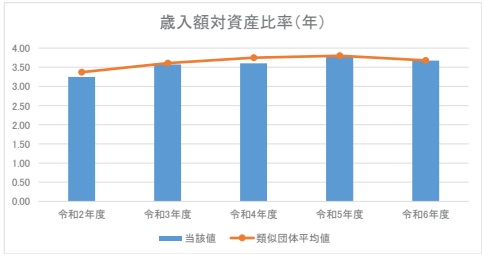
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	148,174,366	152,201,838	154,484,841	156,123,917	158,349,397
人口	1,526,835	1,517,627	1,510,917	1,500,425	1,493,543
当該値	97.0	100.3	102.2	104.1	106.0
類似団体平均値	86.6	86.9	86.6	86.7	86.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

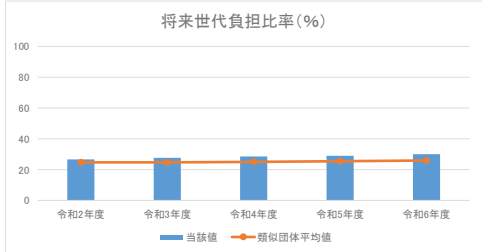
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,907,008	3,939,376	3,972,147	4,089,034	4,145,115
歳入総額	1,201,689	1,103,815	1,103,384	1,076,782	1,128,927
当該値	3.25	3.57	3.60	3.80	3.67
類似団体平均値	3.37	3.61	3.75	3.80	3.68



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	827,526	855,965	883,158	912,828	953,095
有形・無形固定資産合計	3,115,016	3,106,037	3,095,577	3,152,126	3,182,174
当該値	26.6	27.6	28.5	29.0	30.0
類似団体平均値	24.7	24.7	25.0	25.4	25.9

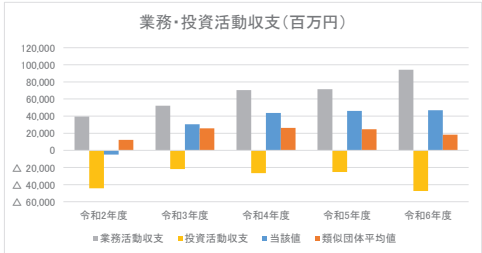
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	39,396	52,218	70,351	71,466	94,217
投資活動収支 ※2	△ 44,326	△ 21,839	△ 26,506	△ 25,374	△ 47,392
当該値	△ 4,930	30,379	43,845	46,092	46,825
類似団体平均値	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4	18,312.5

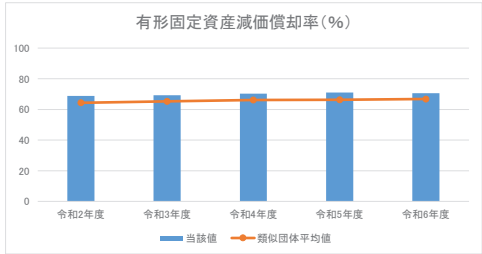
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	1,744,569	1,776,095	1,815,563	1,852,605	1,887,180
有形固定資産 ※1	2,536,710	2,561,202	2,584,405	2,610,063	2,674,137
当該値	68.8	69.3	70.3	71.0	70.6
類似団体平均値	64.3	65.3	66.2	66.3	66.8

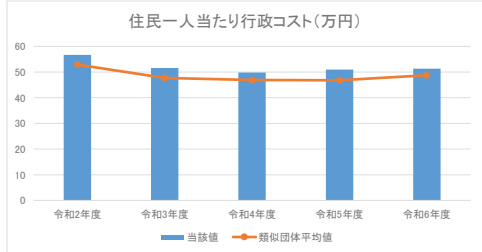
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

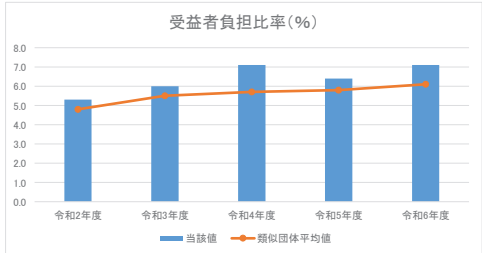
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	86,525,565	78,287,599	75,299,479	76,466,065	76,589,942
人口	1,526,835	1,517,627	1,510,917	1,500,425	1,493,543
当該値	56.7	51.6	49.8	51.0	51.3
類似団体平均値	52.9	47.7	46.9	46.8	48.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	47,690	49,939	58,691	52,154	58,623
経常費用	904,817	828,561	826,088	812,005	830,832
当該値	5.3	6.0	7.1	6.4	7.1
類似団体平均値	4.8	5.5	5.7	5.8	6.1



分析欄:

1. 資産の状況

・各指標とも類似団体平均値と同程度であるが、住民一人当たり資産額では、神戸空港第2ターミナルの新設等により、有形固定資産が増加し、資産合計額が増加した。さらに、人口の減少による影響を受け、5万円の増加となった。
・有形固定資産減価償却率は0.49%減の70.6%となっている。施設別に見ると有形固定資産に占める割合の多い学校施設や市営住宅が高い傾向となっている。
・老朽化が進んでいる施設については、公共施設等総合管理計画の下、適正な管理と長寿命化によるコストの縮減とともに、利用需要や市民ニーズの変化への対応、公共施設等が果たす機能と役割、施設効果等を勘案し、規模や用途の変更、施設の存廃、施設機能の見直し等、資産管理の最適化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率及び(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度である。
・引き続き行政コストの削減に努めるとともに、財政健全化指標の健全性を維持しながら、適正な市債管理を行うことで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、職員給与と改定に伴う人件費の増加等に加え、施設型給付等の社会保障給付の増加により、昨年度に比べて0.3万円増加している。類似団体平均と比較すると、依然平均を上回る数字となっている。
・今後も高齢化の進展や施設の老朽化等により、引き続き行政コストが増加していくことが想定されるため、事業の見直しや施設の集約化・複合化事業に着手する等の公共施設等の適正管理等に努めることにより、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は昨年度から1.9万円増加し106万円となり、類似団体平均値を上回っている。
・阪神淡路大震災以後、復旧・復興事業により市債残高が増大したが、行財政改革の中で、市債残高の削減に取り組んだ結果、市民一人当たりの残高(一般会計)は類似団体で中位程度まで下がった。一方で、再開発等の投資を進めていくため、今後は一時的に市債借入が増えるものと見込んでいる。
・引き続き行財政改革に取り組み、市債残高等の負債のさらなる縮小に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っており、その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有していることにより、公営住宅の使用料が多額となっていること等が挙げられる。
・引き続き受益者負担の水準が適切となるよう、使用料等の水準についても適宜見直しを図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

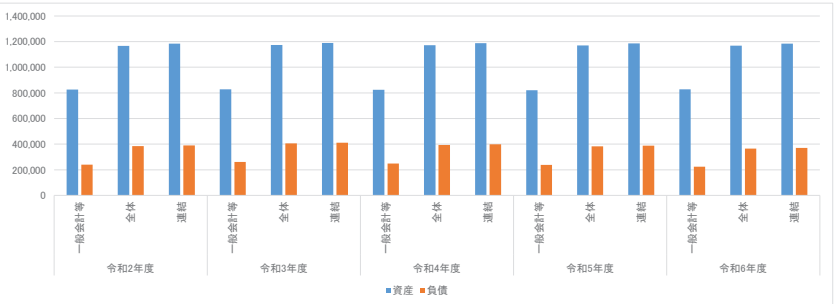
団体名 兵庫県姫路市
団体コード 282014

人口	523,181 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,734 人
面積	534.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	128,468,950 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.7 %
		将来負担比率	3.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

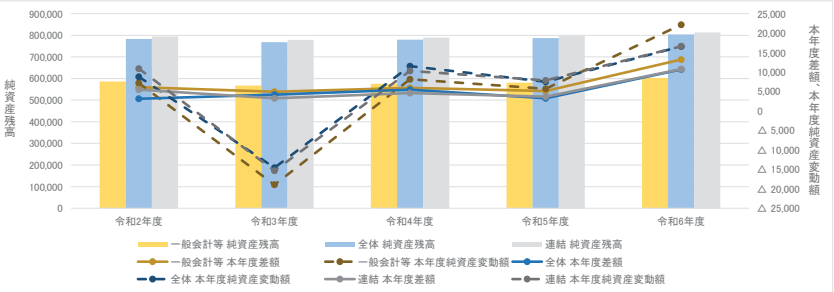
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	826,008	828,591	824,658	819,860	827,468
全体	資産	239,833	261,396	249,302	238,803	224,242
	負債	1,166,270	1,173,520	1,172,393	1,169,461	1,168,000
連結	資産	364,018	405,861	393,243	382,809	364,769
	負債	1,183,707	1,190,321	1,188,002	1,185,477	1,184,074
連結	資産	389,874	411,869	399,254	388,895	370,882
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産合計は827,468百万円となり、前年度に比べて7,608百万円の増加となった。増加となった主な要因は、固定資産において、投資その他資産が10,284百万円増加したことなどによるものである。また、負債合計は、224,242百万円となり、前年度に比べて14,561百万円の減少となった。減少となった主な要因は、地方債において償還が進捗したことにより、7,820百万円の減少となったことなどによるものである。今後、計画的な施設保全により機能維持とコストの縮減を図るとともに、姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合や運用、ダウンサイジング等の保有量の最適化及び財政負担の軽減平準化に取り組む必要がある。
連結では、資産合計は1,184,074百万円であり、前年度に比べて1,403百万円減少し、また、負債合計は370,882百万円であり、前年度に比べて18,013百万円減少した。資産合計は、水道事業会計や下水道事業会計のインフラ資産を計上したことにより、一般会計等に比べて356,606百万円多くなり、負債額も水道事業会計や下水道事業会計の地方債等を計上したことにより、一般会計等に比べて、146,640百万円多くくなっている。

3. 純資産変動の状況

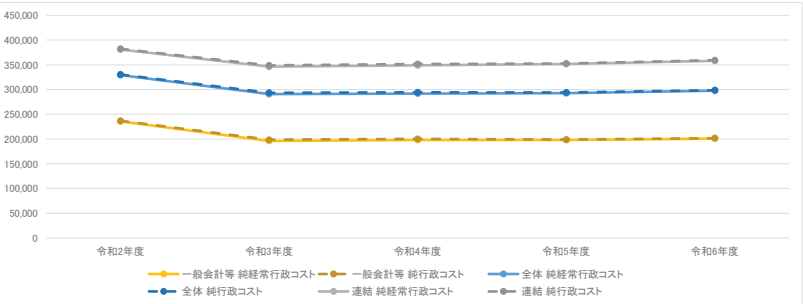
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	6,121	4,932	5,914	5,111	13,212
全体	本年度差額	7,179	△ 18,980	8,160	5,701	22,170
	純資産残高	586,175	567,196	575,356	581,057	603,227
連結	本年度差額	3,120	4,165	5,451	3,243	10,658
	純資産残高	782,252	767,659	779,150	786,652	803,230
連結	本年度差額	5,449	3,250	4,595	3,649	10,733
	純資産残高	10,870	△ 15,381	10,296	7,835	16,609
連結	本年度差額	793,833	778,452	788,748	796,583	813,192
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、純資産残高は603,227百万円となり、前年度に比べて22,170百万円の増加となった。増加となった主な要因は市税収入の増に伴い、収収等が増加したことによるものである。
連結においては、純資産残高は一般会計等と比べて209,965百万円の増加となっている。これは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの財源を加算したことによるものである。

2. 行政コストの状況

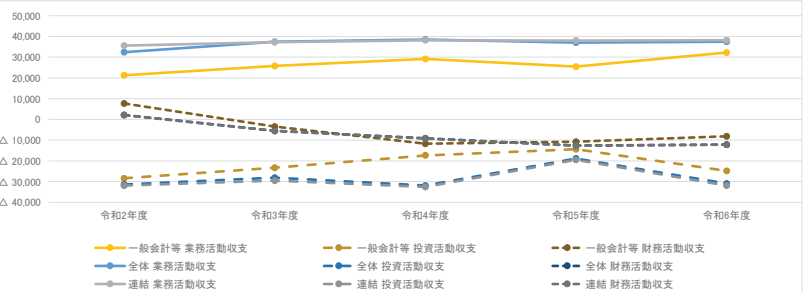
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	235,677	196,075	197,975	197,916	200,580
全体	純経常行政コスト	236,986	198,678	200,304	199,116	201,912
	純行政コスト	329,224	290,844	291,967	292,727	297,490
連結	純経常行政コスト	330,471	293,436	294,510	293,812	298,823
	純行政コスト	380,942	346,342	348,997	351,478	357,957
連結	純経常行政コスト	382,244	348,937	351,546	352,570	359,297
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純行政コストは201,912百万円となり、前年度に比べて2,796百万円の増加となった。増となった主な要因は、システム標準化に伴う事業等の増により物件費等が増となったことなどによるものです。社会保障給付費等の増加が見込まれるため、より効率的な行政運営に努めていく必要がある。
連結での純行政コストは359,297百万円であり、一般会計等と比べて157,385百万円の増加となった。これは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの費用を加算したことによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	21,249	25,788	29,151	25,425	32,229
全体	投資活動収支	△ 28,386	△ 23,291	△ 17,364	△ 14,390	△ 24,849
	財務活動収支	7,691	△ 3,448	△ 11,728	△ 10,730	△ 8,127
連結	業務活動収支	32,930	37,457	38,500	36,997	37,466
	投資活動収支	△ 31,381	△ 28,143	△ 31,875	△ 18,879	△ 30,962
連結	財務活動収支	2,122	△ 5,538	△ 9,141	△ 12,826	△ 12,175
	業務活動収支	35,565	37,228	38,145	38,007	38,153
連結	投資活動収支	△ 31,924	△ 29,559	△ 32,572	△ 19,483	△ 31,966
	財務活動収支	2,058	△ 5,555	△ 9,194	△ 12,676	△ 12,182

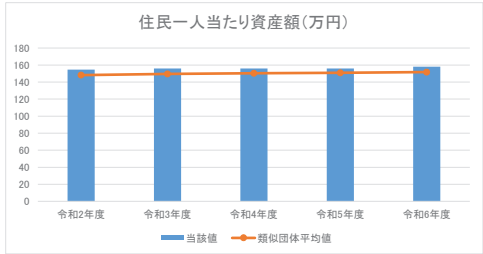


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は32,229百万円の黒字、投資活動収支は24,849百万円の赤字、財務活動収支は8,127百万円の赤字となり、全体の収支である本年度資金収支額は747百万円の赤字となった。これに前年度末資金残高や歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は11,510百万円となっている。前年度と比べると、業務活動収支が税収等収入などの増等により68億円の増、投資活動収支が基金積立金支出の増等により105億円の減、財務活動収支が地方債償還の減等により26億円の増となっています。今後も既存施設の老朽化対策や大規模投資事業の実施が見込まれていることから、適正な財政運営に努めながら必要な事業の実施を行う必要がある。
連結での資金収支をみると、業務活動収支は38,153百万円の黒字、投資活動収支は31,966百万円の赤字、財務活動収支は12,182百万円の赤字となっており、全体の収支である本年度資金収支額は、5,995百万円の赤字となり、前年度と比較すると11,843百万円の減少となっている。減となった主な要因として、都市開発整備事業会計の廃止に伴う現金預金の減などが挙げられます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

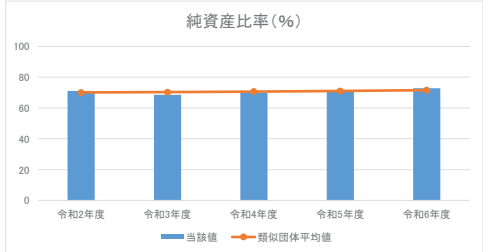
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	82,600,816	82,859,143	82,465,799	81,986,000	82,746,834
人口	534,127	530,877	528,459	525,884	523,181
当該値	154.6	156.1	156.0	155.9	158.2
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

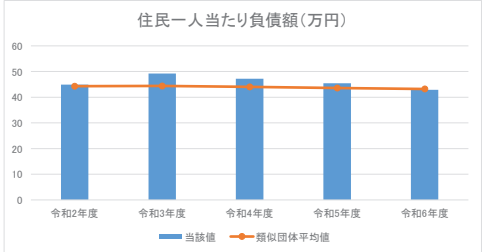
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	586,175	567,196	575,356	581,057	603,227
資産合計	826,008	828,591	824,658	819,860	827,468
当該値	71.0	68.5	69.8	70.9	72.9
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

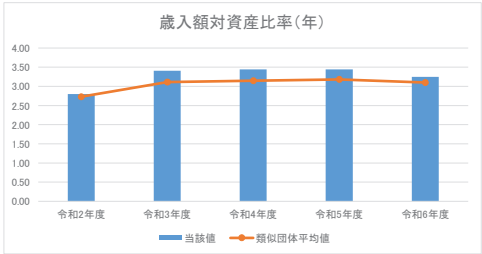
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	23,983,275	26,139,583	24,930,240	23,880,300	22,424,160
人口	534,127	530,877	528,459	525,884	523,181
当該値	44.9	49.2	47.2	45.4	42.9
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

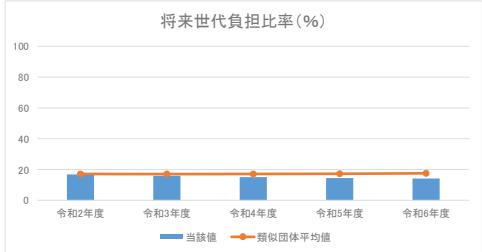
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	826,008	828,591	824,658	819,860	827,468
歳入総額	295,467	242,696	239,739	238,254	254,967
当該値	2.80	3.41	3.44	3.44	3.25
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	118,322	111,809	103,249	97,566	95,749
有形・無形固定資産合計	706,135	701,776	689,824	679,376	676,892
当該値	16.8	15.9	15.0	14.4	14.1
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

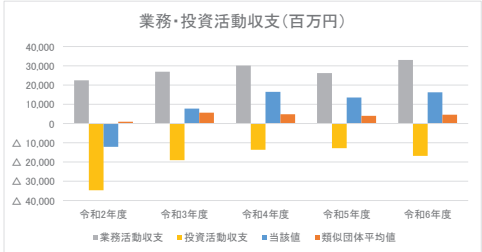
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	22,490	26,854	30,067	26,248	33,025
投資活動収支 ※2	△ 34,656	△ 19,072	△ 13,640	△ 12,786	△ 16,799
当該値	△ 12,166	7,782	16,427	13,462	16,226
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

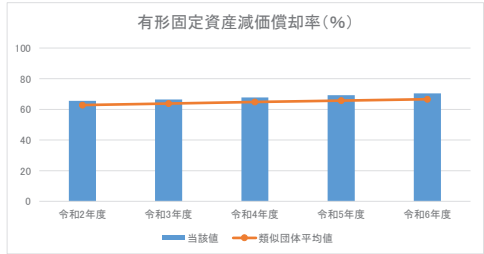
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	719,286	740,720	764,005	785,247	805,816
有形固定資産 ※1	1,097,614	1,116,264	1,126,974	1,134,293	1,144,498
当該値	65.5	66.4	67.8	69.2	70.4
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

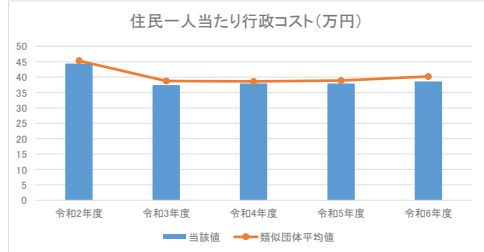
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

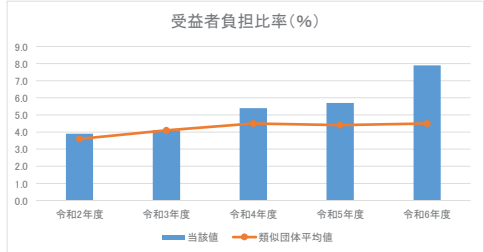
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	23,698,575	19,867,805	20,030,437	19,911,600	20,191,205
人口	534,127	530,877	528,459	525,884	523,181
当該値	44.4	37.4	37.9	37.9	38.8
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.8	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	9,501	8,304	11,383	11,974	17,255
経常費用	245,178	204,379	209,359	209,890	217,835
当該値	3.9	4.1	5.4	5.7	7.9
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は158.2万円となっており、類似団体平均値と比べて高い数値になっている。これは本市は市域が広く、施設数も多いことが一因と考えられる。有形固定資産減価償却率は70.4%となっており、こちらも類似団体平均値と比べて高い数値になっている。公共施設などの資産が取得からある程度の期間を経過し、老朽化が進行していると考えられる。
今後も、計画的な施設保全により機能維持とコストの縮減を図るとともに、姫路市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設については統廃合や転用、ダウンサイジング等の保有量の最適化を、社会インフラについては長寿命化を行ってライフサイクルコストの削減に努め、財政負担の軽減・平準化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は72.9%となっており、類似団体平均値と比較すると高い数値になっている。
将来世代負担比率は14.1%となっており、類似団体平均値を下回っている。
また、前年度と比べると将来世代負担率は0.3ポイント減少しており、減少した主な要因としては、地方債の償還が進み、地方債残高が減少したことによるものである。
人口減少社会を見据えると、将来世代への過度な負担の先送りは適当ではないが、学校や道路、公園などの有形固定資産は、将来にわたり引き続き利用されるため、過去及び現役世代のみに負担させるべきものではなく、今後より公平性の観点に基づき、適切な負担割合となるよう検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは38.6万円となっており、前年度より0.7万円増加した。
社会保障給付費等の増加が見込まれるため、より効率的な行政運営に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は42.9万円となっており、類似団体平均値の43.2万円と比較すると0.3万円下回っている。
一方、本市の基礎的財政収支は16,226百万円の黒字となっており、類似団体平均値の4,554.1百万円の黒字と比べると11,671.9百万円黒字額が多くなっている。税收等収入などの増となったことなどが要因です。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は7.9%となっており、類似団体平均値の4.5%と比較すると3.4ポイント上回っている。
類似団体平均値を上回っているが、今後も引き続き、適正な受益者負担の割合を確保するため、使用料・手数料の見直しを実施していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

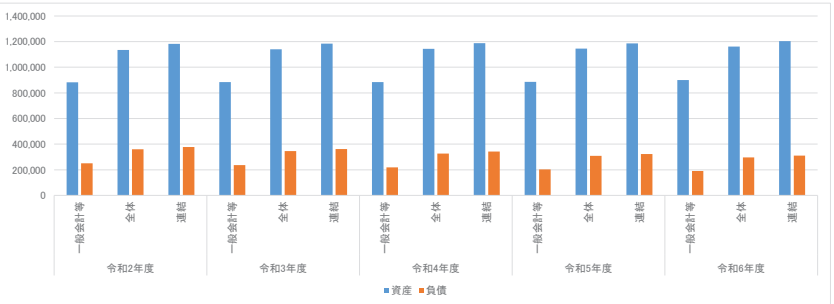
団体名 兵庫県尼崎市
団体コード 282022

人口	457,508 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,904 人
面積	50.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	109,613,015 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

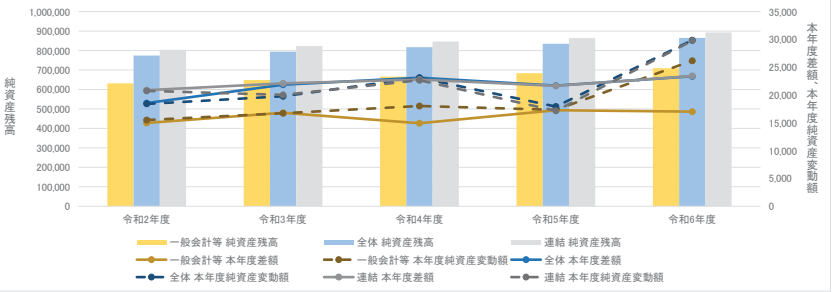
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	882,119	883,752	884,708	886,312	900,689
全体	資産	250,541	235,438	218,359	202,615	190,810
	負債	1,135,230	1,139,753	1,144,301	1,144,885	1,162,099
連結	資産	360,677	345,438	326,874	309,534	296,884
	負債	1,181,836	1,184,772	1,187,853	1,186,635	1,204,450
連結	資産	378,157	361,073	341,498	323,120	311,167
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から143億7700万円の増となった。主な要因として、小田南公園硬式野球場の寄附等により、固定資産は98億4500万円の増、歳計外現金の増等により、流動資産は45億3200万円の増となったことによるものである。負債総額は前年度末から118億400万円の減となった。これは、地方債の計画的な発行と早期償還により、新規地方債発行額を償還額を上回ったことによるものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から172億1400万円増加し、負債総額は前年度末から126億5000万円減少した。全体の資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2614億1000万円多くなるが、負債総額も企業債等により1060億7400万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

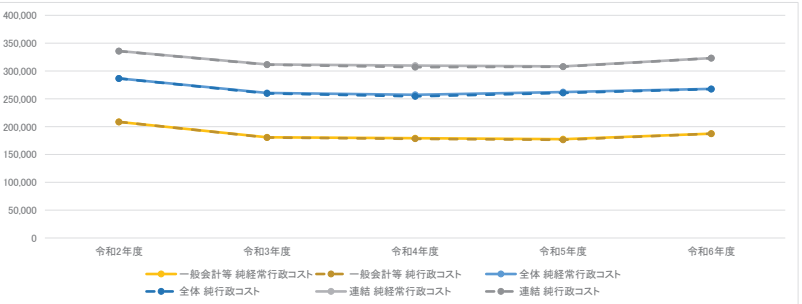
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	14,973	16,811	14,927	17,266	17,008
全体	本年度差額	15,511	16,735	18,035	17,348	26,181
	純資産残高	631,578	648,314	666,349	683,697	709,878
連結	本年度差額	18,554	21,844	23,121	21,672	23,375
	純資産残高	18,414	19,762	23,112	17,924	29,884
連結	本年度差額	774,553	794,315	817,427	835,350	865,215
	純資産残高	20,872	22,086	22,806	21,639	23,420
連結	本年度差額	20,744	20,021	22,656	17,163	29,767
	純資産残高	803,679	823,699	846,355	863,515	893,282



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2044億1000万円)が純行政コスト(1874億200万円)を上回ったことから、本年度差額は170億800万円となり、純資産残高は261億8100万円の増となった。本年度は地方債の早期償還を行ったことにより負債が減少したことから、純資産が増加したと考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が399億3000万円多くなっており、本年度差額は233億7500万円となり、純資産残高は298億6400万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

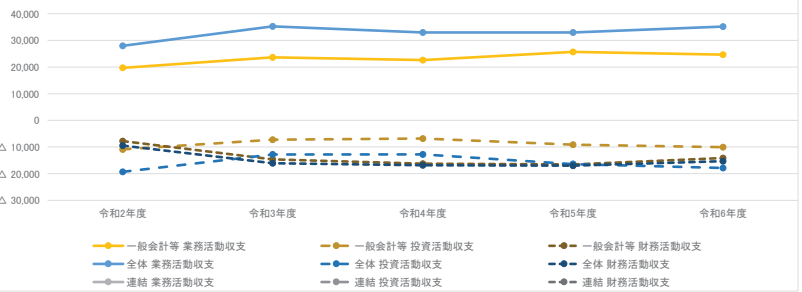
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	208,525	180,709	179,234	177,513	187,453
全体	純経常行政コスト	208,629	180,426	178,248	176,365	187,402
	純行政コスト	286,687	260,407	257,250	261,980	267,956
連結	純経常行政コスト	286,572	259,811	254,453	260,482	267,619
	純行政コスト	335,898	311,681	309,651	308,260	323,248
連結	純経常行政コスト	335,664	311,156	306,879	307,494	323,306
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は2066億3400万円となり、前年度比101億2500万円の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は760億8900万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1305億4400万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(850億900万円)、次いで補助金等(311億8700万円)であり、経常経費の56%を占めている。依然として生活保護扶助費等が高い割合を占めており、今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める必要がある。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が915億7900万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が857億5600万円多くなり、純行政コストは802億1700万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	19,674	23,611	22,584	25,669	24,627
全体	投資活動収支	△ 10,877	△ 7,268	△ 6,813	△ 9,131	△ 10,075
	財務活動収支	△ 7,775	△ 14,613	△ 16,219	△ 16,532	△ 14,158
連結	投資活動収支	27,941	35,239	32,923	32,913	35,130
	財務活動収支	△ 19,304	△ 12,804	△ 12,810	△ 16,374	△ 17,863
連結	投資活動収支	△ 9,466	△ 16,109	△ 16,870	△ 16,986	△ 15,305
	財務活動収支					

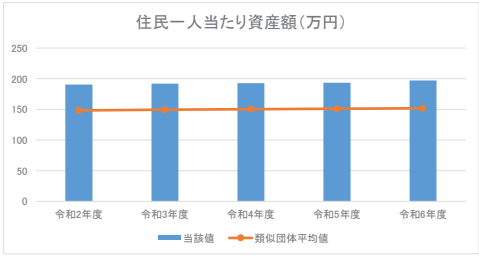


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は246億2700万円であったが、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲141億5800万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3億9400万円増加し、34億5500万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等や国県等補助金収入等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より105億3000万円多い351億3000万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲153億500万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

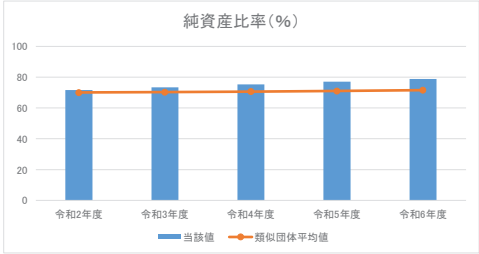
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	88,211,900	88,375,200	88,470,844	88,631,200	90,068,853
人口	462,820	460,148	458,895	458,046	457,508
当該値	190.6	192.1	192.8	193.5	196.9
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

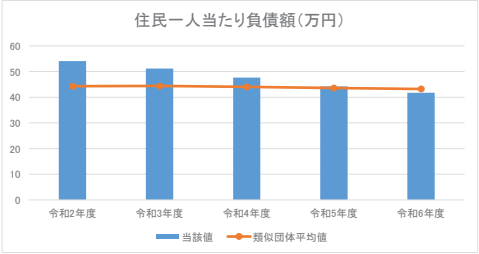
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	631,578	648,314	666,349	683,697	709,878
資産合計	882,119	883,752	884,708	886,312	900,689
当該値	71.6	73.4	75.3	77.1	78.8
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

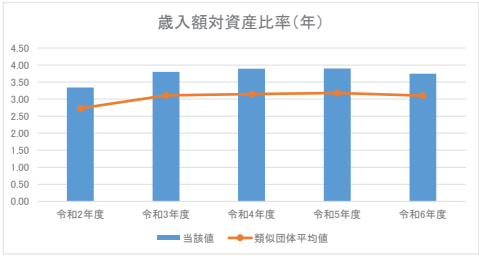
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	25,054,100	23,543,800	21,835,900	20,261,500	19,081,015
人口	462,820	460,148	458,895	458,046	457,508
当該値	54.1	51.2	47.6	44.2	41.7
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

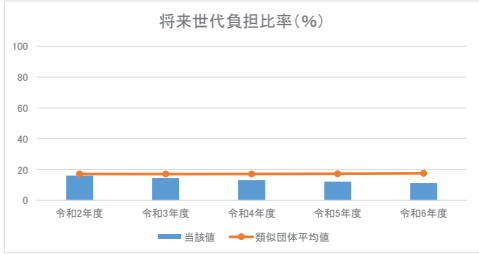
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	882,119	883,752	884,708	886,312	900,689
歳入総額	264,207	232,439	227,350	227,298	240,148
当該値	3.34	3.80	3.89	3.90	3.75
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	131,221	117,384	106,365	97,118	91,260
有形・無形固定資産合計	818,983	817,037	811,540	805,730	813,313
当該値	16.0	14.4	13.1	12.1	11.2
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

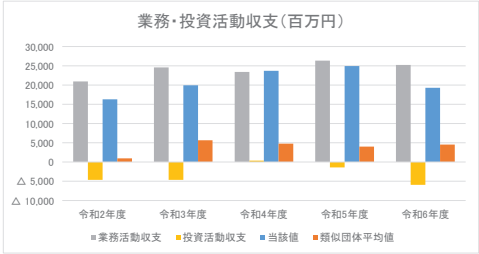
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	20,948	24,593	23,368	26,337	25,230
投資活動収支 ※2	△ 4,654	△ 4,660	336	△ 1,394	△ 5,944
当該値	16,294	19,933	23,704	24,943	19,286
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

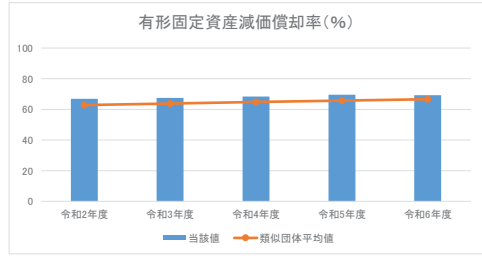
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	380,515	389,069	391,969	400,281	408,982
有形固定資産 ※1	569,041	577,126	573,157	575,033	590,389
当該値	66.9	67.4	68.4	69.6	69.3
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

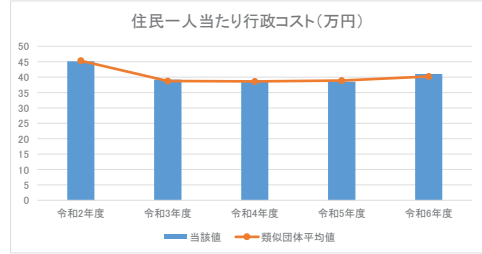
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

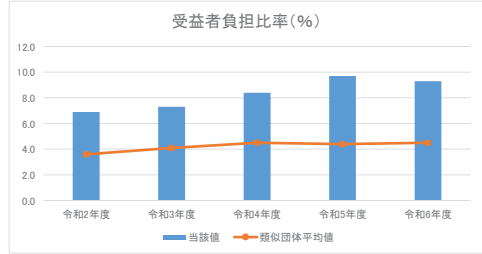
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	20,862,900	18,042,600	17,824,800	17,636,500	18,740,194
人口	462,820	460,148	458,895	458,046	457,508
当該値	45.1	39.2	38.8	38.5	41.0
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	15,489	14,156	16,409	18,996	19,180
経常費用	224,014	194,866	195,643	196,509	206,634
当該値	6.9	7.3	8.4	9.7	9.3
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額は令和5年度から3.4万円増の196.9万円となり、これは人口減少に加え、資産総額が増加したことによるものである。類似団体平均値より45.1万円高くなっており、これは公営住宅などの有形固定資産の保有量が多いことが要因である。

有形固定資産減価償却率は69.3%で、令和5年度の69.6%から0.3ポイント減少しており、これは既存資産の減価償却額が上昇した一方で、小田南公園硬式野球場の寄附等の資産の新規取得等が資産の増加につながったことによるものである。類似団体平均66.7%と比較しても2.4ポイント高く、本市の有形固定資産は高度経済成長期からバブル期にかけて整備されたものが多く、資産の取得から長い年月が経過している状況であることから、将来の人口減少を見据えた施設の集約化や老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

税収等の財源が純行政コストを上回っており、地方債の償還が進んでいることから、純資産比率は前年度比1.7ポイント増の78.8%となっている。類似団体平均値と比較すると、近年は増方向に乖離傾向にあり、将来世代への資源の蓄積が進んでいる。

将来世代負担比率は減少傾向にあり、類似団体平均値を6.3ポイント下回っており、前年度と比べて0.9ポイント減少したことから、引き続き地方債の着実な償還と新規発行の抑制を目指し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度に比べて2.5万円増加したことにより、類似団体平均を0.8ポイント上回っている。本市は純行政コストのうち生活保護扶助費等の社会保障給付が高い割合を占めており、今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等による経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

地方債の着実な償還が進んでおり、地方債の負債額は前年度と比べて減少したことから、住民一人当たり負債額は2.5万円の減となり、類似団体平均値を下回ることができた。今後も未来に向けて取り組むべき投資と将来世代に先送りしない負債の縮減とのバランスを留意した取組が必要であり、公共施設マネジメント計画に基づいた資産の最適化を図りつつ、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支及び基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支がともに黒字であったこともあり、192億8600万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を4.8ポイント上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

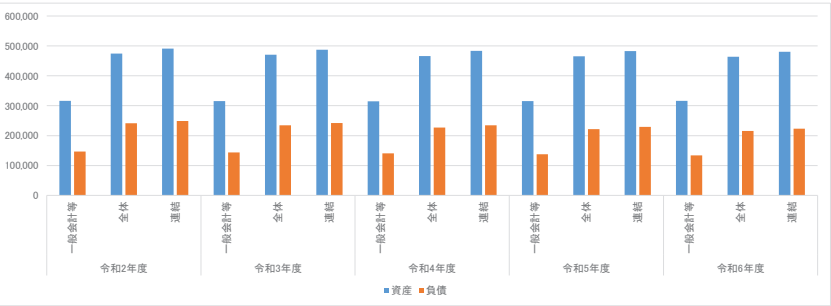
団体名 兵庫県明石市
団体コード 282031

人口	307,235 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,891 人
面積	49.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	70,986.273 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.9 %
		将来負担比率	19.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

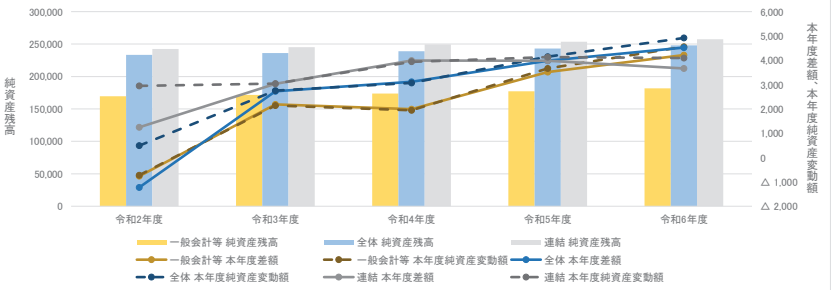
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	316,130	315,698	314,415	315,270	315,981
	負債	146,565	143,997	140,769	137,959	134,113
全体	資産	474,536	470,453	465,811	464,998	463,605
	負債	241,301	234,466	226,753	221,795	215,485
連結	資産	491,171	487,223	483,404	482,571	480,258
	負債	248,849	241,859	234,102	229,136	222,732



分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度期前時点と比較して711百万円の増となった。内訳としては、固定資産が700百万円増加し、流動資産は11百万円増加している。事業用資産については、工作物がクリーンセンターの焼却施設や破砕選別施設の保全工事等により793百万円増加し、建物が小中学校、幼稚園、保育所等の改修により2,114百万円増加した一方で、建物減価償却累計額が3,529百万円増加するなどし、1,395百万円減少した。インフラ資産については、工作物減価償却累計額が1,613百万円増加した一方で、工作物が道路整備等により2,002百万円増加したことなどにより、130百万円増加した。流動資産については、未収金が34百万円減少した一方で基金が77百万円増加したことなどにより流動資産総額としては11百万円増加した。負債総額は当該年度期前時点と比較して3,846百万円減少しているが、これは地方債の発行額を償還額が上回ったことが主な要因である。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて147,624百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を計上していること等により、81,372百万円多くなっている。
地方独立行政法人明石市立市民病院等を加えた連結では、資産総額は、市民病院が保有している病院施設に係る資産を計上していること等により、全体と比べて16,653百万円多くなっているが、負債総額も市民病院の借入金等があることから、7,247百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

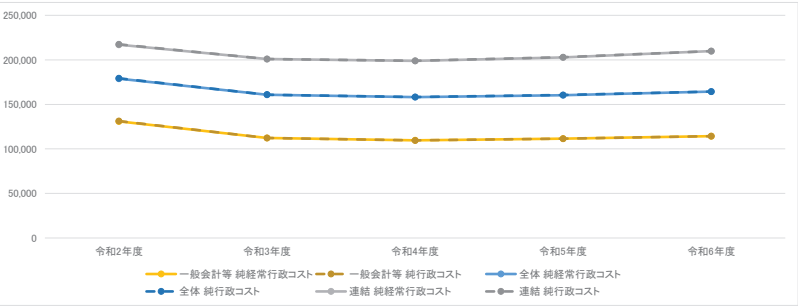
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 766	2,182	1,991	3,512	4,215
	本年度純資産変動額	△ 725	2,136	1,945	3,665	4,557
全体	純資産残高	169,565	171,701	173,646	177,311	181,868
	本年度差額	△ 1,228	2,722	3,117	3,982	4,523
連結	純資産残高	233,235	235,987	239,058	243,203	248,120
	本年度差額	1,245	3,036	3,990	3,976	3,667
連結	本年度純資産変動額	2,948	3,041	3,939	4,133	4,091
	純資産残高	242,323	245,363	249,302	253,435	257,526



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(118,432百万円)が純行政コスト(114,217百万円)を上回っており、本年度差額は4,215百万円となった。前年度との比較においては、収収等は市税や地方交付税等の増加により3,082百万円増加しており、国庫等補助金は新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫負担金等、新型コロナウイルス感染症や物流需対応等の給付金にかかる国庫補助金などが減少した一方で、施設型給付費負担金及び児童手当負担金などの増により341百万円増加し、財源総額は3,423百万円増加した。
全体では、介護給付費の増により社会保障給付費が増加を続けているものの、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が多くなったことにより、本年度差額は4,523百万円となり、純資産残高は4,917百万円の増加となった。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への保険料や国庫等補助金が財源として計上されることにより、全体と比べて収収等の財源が多くなっているとともに、受診者数の増に伴う移転費用の補助費等も増加したことなどから、本年度差額は3,667百万円となり、純資産残高は4,091百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

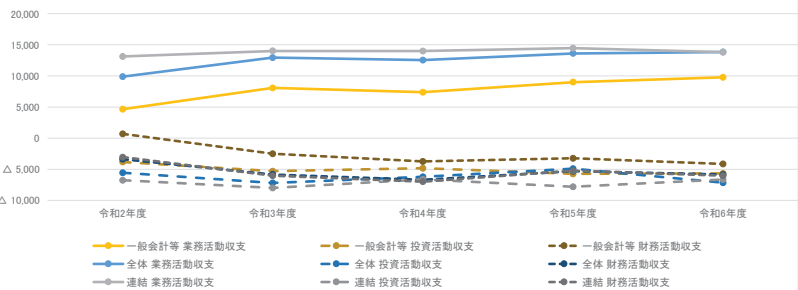
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	130,926	112,254	109,641	111,454	114,264
	純行政コスト	131,276	112,268	109,621	111,497	114,217
全体	純経常行政コスト	178,894	160,917	158,160	160,307	164,453
	純行政コスト	179,296	160,939	158,261	160,437	164,407
連結	純経常行政コスト	217,017	200,992	198,864	202,762	209,757
	純行政コスト	217,423	201,015	198,967	202,894	209,713



分析:
一般会計等においては、経常費用が119,329百万円、経常収益が5,065百万円であり、純経常行政コストは114,264百万円となっている。経常費用のうち、人件費等の業務費用は51,134百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は68,195百万円である。業務費用は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費が618百万円減少した一方で、人件費が1,530百万円増加などにより、357百万円増加した。移転費用は、前年度と比較して2,863百万円増加している。これは、幼保給付費や障害福祉費等が増加したことなどによる。社会福祉関係経費については、少子高齢化が進展する中で今後も増加が見込まれるため、事務事業の見直しなど財政健全化の取り組みを進めながら、持続可能な財政運営に努めている。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,433百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険にかかる社会保障給付の計上により、経常費用が61,622百万円多くなり、純行政コストは50,190百万円多くなっている。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合の比例連結等により、純行政コストは全体と比べて45,306百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,643	8,076	7,371	8,998	9,773
	投資活動収支	△ 3,837	△ 5,310	△ 4,840	△ 5,734	△ 5,674
全体	財務活動収支	692	△ 2,507	△ 3,753	△ 3,224	△ 4,151
	業務活動収支	9,876	12,928	12,528	13,614	13,833
連結	投資活動収支	△ 5,561	△ 7,205	△ 6,230	△ 4,910	△ 7,165
	財務活動収支	△ 3,380	△ 5,833	△ 6,697	△ 5,307	△ 5,851
連結	業務活動収支	13,127	14,015	13,993	14,464	13,820
	投資活動収支	△ 6,760	△ 8,000	△ 6,632	△ 7,802	△ 6,661
連結	財務活動収支	△ 3,038	△ 6,026	△ 6,999	△ 5,224	△ 6,034

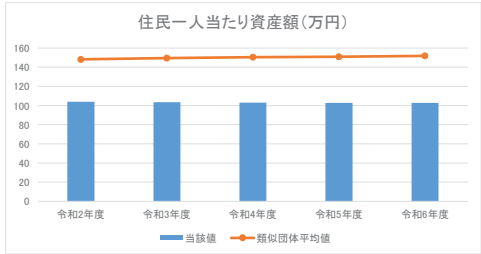


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9,773百万円であり、収収等の増などにより前年度より775百万円増加した。投資活動収支は△5,674百万円であり、有形固定資産等の形成に係る支出の減などにより前年度より60百万円増加した。財務活動収支は地方債の発行収入を地方債償還額が上回ったことから△4,151百万円となっており、地方債発行収入の減などにより前年度より927百万円減少した。本年度末資金残高は前年度から52百万円減少し、1,291百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,060百万円多い13,833百万円となっている。また、財務活動収支は、水道事業会計及び下水道事業会計において、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより△5,851百万円となっている。
連結では、業務支出に含まれる兵庫県後期高齢者医療広域連合における補助金等の支出が増加しているとともに、業務収入に含まれる地方独立行政法人明石市立市民病院における入院・外来収益等の収入の減少などにより、業務活動収支は全体より13百万円少ない13,820百万円となった。また、財務活動収支については、市民病院における長期借入金の収入額を償還額が上回ったことから、全体より183百万円少ない△6,034百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

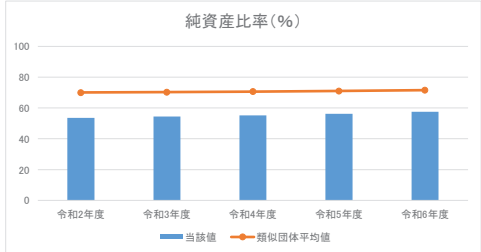
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,613,047	31,569,826	31,441,508	31,526,995	31,598,142
人口	304,382	304,906	305,404	306,760	307,235
当該値	103.9	103.5	103.0	102.8	102.8
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

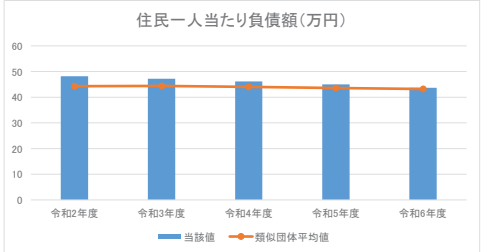
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	169,565	171,701	173,646	177,311	181,868
資産合計	316,130	315,698	314,415	315,270	315,981
当該値	53.6	54.4	55.2	56.2	57.6
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

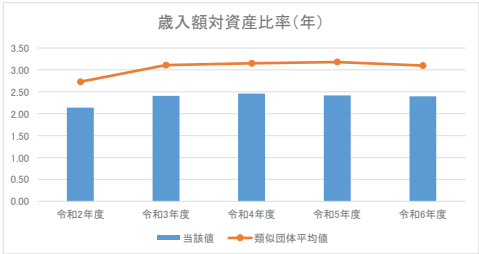
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	14,656,539	14,399,734	14,076,927	13,795,867	13,411,334
人口	304,382	304,906	305,404	306,760	307,235
当該値	48.2	47.2	46.1	45.0	43.7
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



②歳入額対資産比率(年)

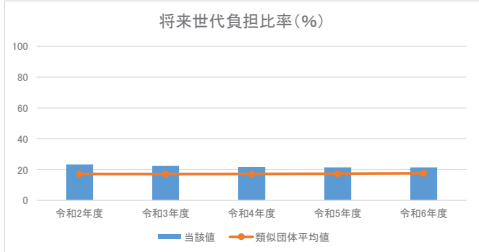
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	316,130	315,698	314,415	315,270	315,981
歳入総額	147,675	131,086	127,946	130,359	131,888
当該値	2.14	2.41	2.46	2.42	2.40
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	66,569	63,634	61,595	61,353	61,016
有形・無形固定資産合計	287,072	285,749	285,487	286,030	285,021
当該値	23.2	22.3	21.6	21.4	21.4
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

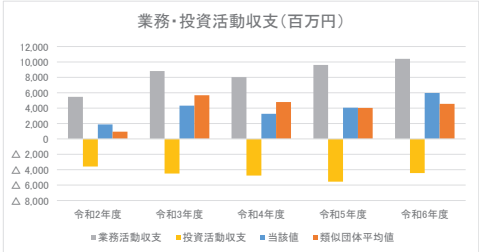
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,475	8,807	8,031	9,622	10,400
投資活動収支 ※2	△ 3,589	△ 4,493	△ 4,756	△ 5,554	△ 4,449
当該値	1,886	4,314	3,275	4,068	5,951
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

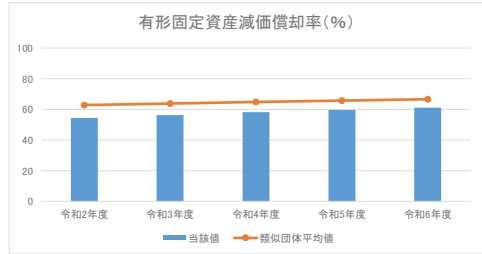
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	117,993	124,341	130,867	137,248	143,486
有形固定資産 ※1	217,348	221,129	225,010	230,111	235,029
当該値	54.3	56.2	58.2	59.6	61.1
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

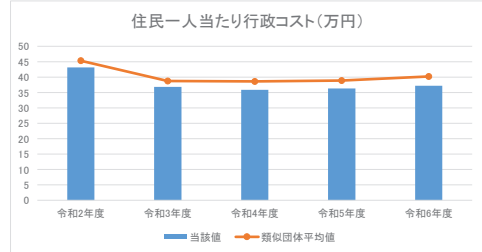
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

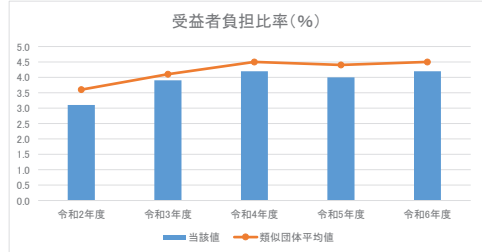
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	13,127,614	11,226,795	10,962,087	11,149,653	11,421,709
人口	304,382	304,906	305,404	306,760	307,235
当該値	43.1	36.8	35.9	36.3	37.2
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,162	4,613	4,773	4,655	5,065
経常費用	135,087	116,868	114,414	116,109	119,329
当該値	3.1	3.9	4.2	4.0	4.2
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率については、前年度とほぼ横ばいであり、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、前年度から1.5%増加しており、類似団体と同様の推移となっている。
今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき、各公共施設の計画的な機能維持を図りながら、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は、それぞれ57.6%、21.4%となっている。これらの指標は、住民における世代間公平性を表すものとされており、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているかを示すものである。
前年度と比較すると、純資産比率は1.4ポイント上昇し、将来世代負担比率は同ポイントとなっている。
今後も、事業の適切な取捨選択を進めるとともに、住民負担の世代間公平性にも留意しつつ、交付税措置のある有利な地方債を活用するなど地方債残高の適正管理に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ0.9ポイント上昇しており、類似団体平均と同程度で推移している。今後、少子高齢化に伴う社会保障経費の増加等により、住民一人当たり行政コストが高くなることも見込まれる。
今後も、子育て世代を中心とした人口増及びそれに伴う税収増を図りながら、さらなる施策の充実にも努めるとともに、公共施設配置の適正化や公有財産の有効活用など財政健全化の取り組みを進めつつ、社会情勢の変化に弾力的に対応できるよう、将来にわたって持続可能な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は43.7万円であり、前年度からは1.3万円減少したが、類似団体平均を上回っている。負債のうち地方債の多くを占めるのが、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債であり、年度末現在の残高は453億円である。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分△4,449百万円より業務活動収支の黒字分10,400百万円が上回っており、5,951百万円とプラスを維持している。これは税収や地方交付税が増加したことなどによるものである。
今後、公共施設の老朽化が進むなか、中長期的視点を持って公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減化・平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

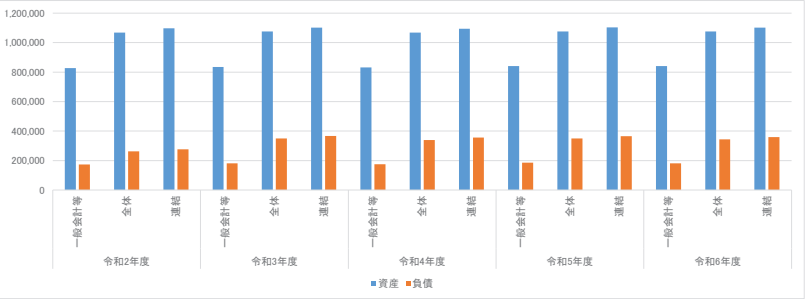
行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率は4.2%であり、類似団体平均をやや下回っている。前年度からは0.2%上昇しており、類似団体平均と同様の推移である。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較したものが受益者負担率であるため、事務の効率化による行政コストの削減や、受益者に対する適切な負担額の設定などを行うことにより、比率は高くなる。このため、引き続き事務事業の見直し等に取り組むとともに、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	兵庫県西宮市	団体コード	282049	附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況					
				附属明細書		注記		固定資産台帳	
				○		○		○	
				人口	480,818 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,254 人		
				面積	99.95 ㎧	実質赤字比率	－ %		
				標準財政規模	106,365,663 千円	連結実質赤字比率	－ %		
				類似団体区分	中核市	実質公債費比率	5.0 %		
						将来負担比率	－ %		

1. 資産・負債の状況

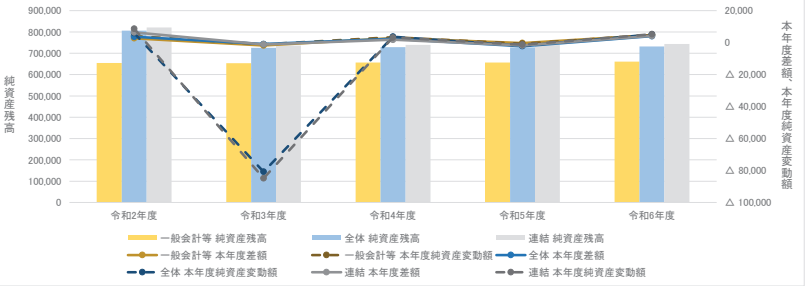
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	827,103	834,296	831,510	841,322	841,219
	負債	172,626	180,859	174,747	185,264	180,433
全体	資産	1,068,377	1,075,319	1,068,640	1,076,529	1,075,496
	負債	262,168	349,889	339,496	349,324	343,169
連結	資産	1,097,333	1,102,614	1,094,522	1,103,287	1,102,205
	負債	276,593	366,699	355,385	365,415	359,063



分析:
一般会計等においては、減価償却が進んだことを主な要因としてインフラ資産が減となったため資産総額は前年度に比べ103百万円の減となった。
また、負債総額は前年度と比べ4,831百万円の減となっているが、その主な理由は臨時財政対策債や震災復興に伴う災害公営住宅等建設に係る地方債などの返済が進んだことにより地方債残高が減少しているためである。
下水道事業会計や水道事業会計などを加えた全体においては、一般会計等と比べ、資産総額は下水道事業会計の保有しているインフラ資産を計上していることなどにより234,279百万円多く、負債総額は同じく下水道事業の企業債を計上していることなどにより1,62,736百万円多くなっている。
阪神水道企業団や西宮市土地開発公社などを加えた連結においては、一般会計等と比べ、資産総額は阪神水道企業団の保有しているインフラ資産を計上していることなどにより260,986百万円多く、負債総額は西宮市土地開発公社の企業債を計上していることなどにより178,630百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

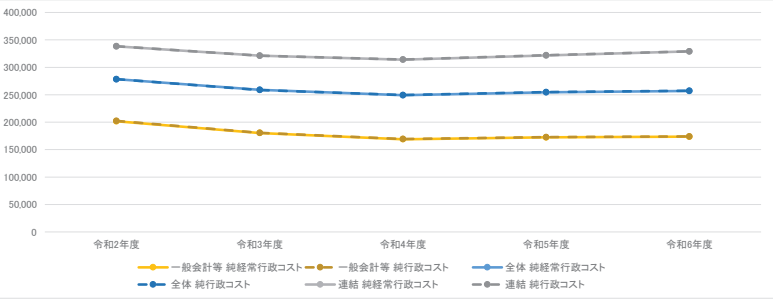
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,727	△ 1,801	2,777	△ 310	4,668
	本年度純資産変動額	4,079	△ 1,040	3,326	△ 705	4,728
	純資産残高	654,477	653,437	656,763	656,058	660,786
全体	本年度差額	3,605	△ 903	2,441	△ 2,280	4,068
	本年度純資産変動額	5,974	△ 80,778	3,713	△ 1,939	5,124
	純資産残高	806,209	725,431	729,144	727,205	732,329
連結	本年度差額	6,421	△ 1,082	1,795	△ 1,795	4,177
	本年度純資産変動額	8,698	△ 84,824	3,221	△ 1,264	5,270
	純資産残高	820,740	735,916	739,137	737,873	743,142



分析:
一般会計等においては、前年度と純行政コスト1,381百万円増となり、財源も増となった結果、本年度差額は4,978百万円増となり、純資産残高は前年度に比べ4,728百万円増の660,786百万円となった。
全体においては、一般会計等と比べ、国民健康保険料や介護保険料などが収収等に含まれるため財源は82,570百万円増となっており、純資産残高は71,543百万円多い732,329百万円となった。
連結においては、一般会計等と比べ、阪神水道企業団の分賦金が収収等に含まれるため、財源は154,543百万円増となっており純資産残高は82,356百万円多い743,142百万円となった。
なお、全体及び連結において、財源が増となったものの、純行政コストの増がそれを上回ったため、本年度差額は一般会計等と比べ、全体においては600百万円増の4,068百万円、連結においては492百万円増の4,177百万円となった。

2. 行政コストの状況

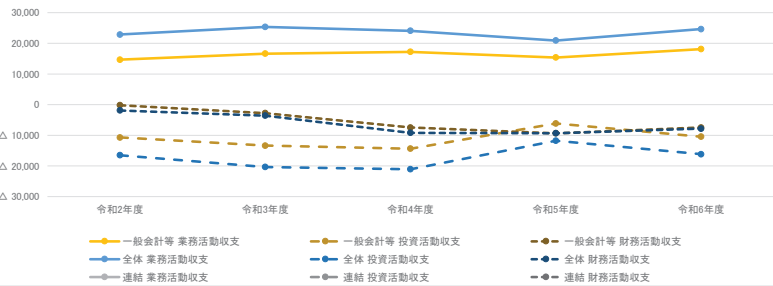
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	201,738	180,391	168,853	172,319	173,774
	純行政コスト	202,405	180,624	169,350	172,801	174,182
全体	純経常行政コスト	278,448	258,844	249,231	254,512	257,071
	純行政コスト	278,494	258,755	249,541	254,784	257,352
連結	純経常行政コスト	338,290	321,284	313,991	321,689	328,971
	純行政コスト	338,459	321,094	314,248	321,977	329,217



分析:
一般会計等においては、前年度と比べて純行政コストは1,381百万円増の174,182百万円となっている。その主な理由は、障害者給付費等の社会保険給付が増となったことが主な理由である。
全体においては、一般会計等と比べ、水道料金や下水道使用料などを使用料及び手数料に計上していることにより経常収益が18,861百万円多くとなっているが、国民健康保険や介護保険の給付費などを補助金等に計上していることにより経常費用が102,158百万円多くなっているため、純行政コストは83,170百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比べ、阪神水道企業団の事業運営に係る分賦金(使用料及び手数料)などを計上していることにより経常収益が23,592百万円多くなっているが、兵庫県後期高齢者医療広域連合の療養給付費などを補助金等に計上していることにより経常費用が178,789百万円多くなっているため、純行政コストは155,035百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	14,672	16,635	17,214	15,369	18,102
	投資活動収支	△ 10,713	△ 13,375	△ 14,397	△ 8,143	△ 10,444
	財務活動収支	△ 205	△ 2,766	△ 7,464	9,377	△ 7,463
全体	業務活動収支	22,866	25,339	24,087	20,893	24,624
	投資活動収支	△ 16,516	△ 20,350	△ 21,086	△ 11,782	△ 16,176
	財務活動収支	△ 1,918	△ 3,585	△ 9,229	9,343	△ 7,836
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

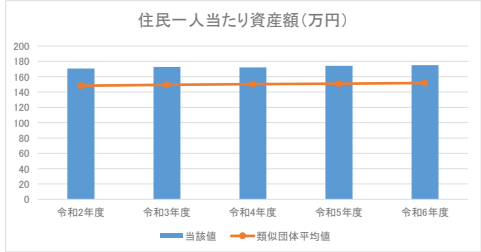


分析:
一般会計等の業務活動収支においては、障害者介護給付の増等によって全体として「業務支出」が増となっているが、法人市民税や固定資産税及び都市計画税の収収等収入の増により「業務収入」が増となっているため、前年度に比べ2,733百万円増の18,102百万円となっている。投資活動収支については、東部総合処理センター破砕選別施設建設工事等の増により、前年度に比べ4,301百万円減の△10,444百万円であった。財務活動収支については、東部総合処理センター破砕選別施設建設工事や消防施設整備事業など、公共施設等整備費支出の財源となる地方債の借入額の増で地方債等発行収入が増したことや、地方債償還支出が減少したことにより、前年度に比べ収支は1,914百万円増の△7,463百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から195百万円増加し、961百万円となった。
全体においては、一般会計等と比べ、業務活動収支については国民健康保健特別会計の診療報酬を国県等補助金収入に計上していることなどにより6,522百万円増の24,624百万円に、投資活動収支については、下水道事業会計における建設改良工事の実施などにより5,732百万円減の△16,176百万円に、財務活動収支については、下水道事業会計の企業債収入額が企業債償還額を上回ったことなどにより373百万円減の△7,836百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、一般会計等と比べ、14,919百万円多い15,880百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

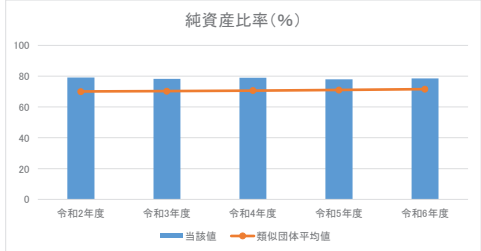
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	82,710,264	83,429,616	83,151,021	84,132,174	84,121,862
人口	484,204	483,394	482,796	482,594	480,818
当該値	170.8	172.6	172.2	174.3	175.0
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

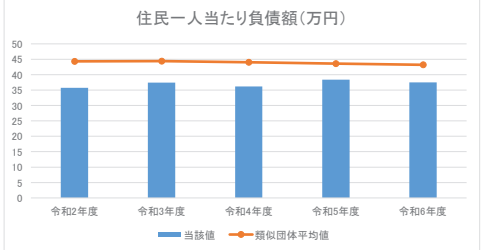
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	654,477	653,437	656,763	656,058	660,786
資産合計	827,103	834,296	831,510	841,322	841,219
当該値	79.1	78.3	79.0	78.0	78.6
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

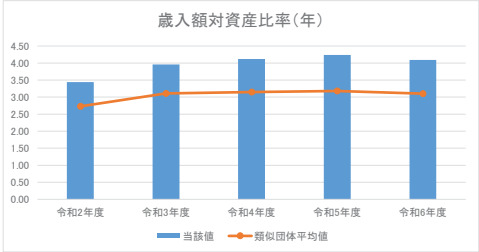
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	17,262,555	18,085,899	17,474,707	18,526,385	18,043,271
人口	484,204	483,394	482,796	482,594	480,818
当該値	35.7	37.4	36.2	38.4	37.5
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



②歳入額対資産比率(年)

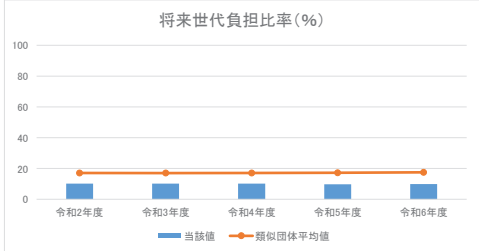
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	827,103	834,296	831,510	841,322	841,219
歳入総額	240,369	210,593	201,615	198,377	205,514
当該値	3.44	3.96	4.12	4.24	4.09
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	74,420	75,041	74,580	72,947	73,473
有形・無形固定資産合計	733,998	736,101	732,648	744,078	743,999
当該値	10.1	10.2	10.2	9.8	9.9
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

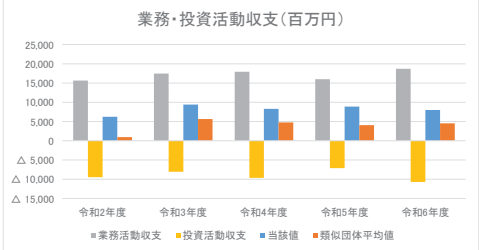
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	15,661	17,464	17,922	15,997	18,685
投資活動収支 ※2	△ 9,435	△ 8,066	△ 9,612	△ 7,138	△ 10,708
当該値	6,226	9,398	8,310	8,859	7,977
類似団体平均値	9,368	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

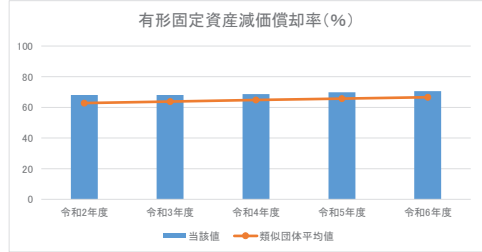
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	441,743	453,567	464,188	474,517	477,999
有形固定資産 ※1	649,332	666,502	676,801	679,344	677,573
当該値	68.0	68.1	68.6	69.8	70.5
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

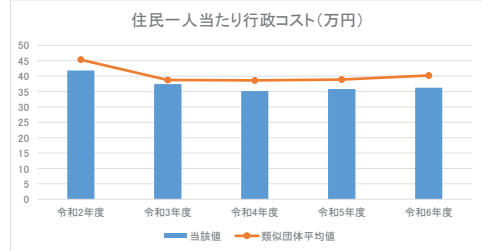
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

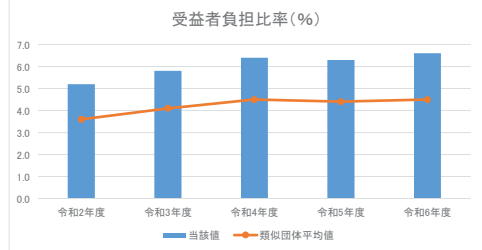
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	20,240,544	18,062,356	16,934,995	17,280,095	17,418,188
人口	484,204	483,394	482,796	482,594	480,818
当該値	41.8	37.4	35.1	35.8	36.2
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	11,106	11,136	11,538	11,578	12,350
経常費用	212,844	191,527	180,391	183,897	186,124
当該値	5.2	5.8	6.4	6.3	6.6
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、前年度より0.7万円増の175.0万円となっている。これは、資産合計は減少しているが減少幅は小さく、住民基本台帳条の人口が減少していることが主な要因である。なお、当数値は類似団体平均値を上回っている。
②歳入額対資産比率は、前年度より0.15ポイント減の4.09%となっている。これは、市の貯金である財政基金を取崩したことにより資産合計が減少しており、それによって歳入が増したことが要因である。なお、当数値は類似団体平均値を上回っている。
③有形固定資産減価償却率は、上昇傾向にあり、前年度より0.7ポイント増の70.5%となっており、類似団体平均値を上回っている。これは、本市において阪神・淡路大震災の復興・復興事業にかかる市債償還が大きな財政負担となってきたことから、公共施設の改築・更新が十分行えなかったことが大きな要因である。今後は平成28年度に策定した西宮市公共施設等総合管理計画(令和5年3月改訂)に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約化、複合化を図りながら更新・修繕を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度より0.6ポイント増の78.6%となっている。その要因の一つに、法人市民税や固定資産税及び都市計画税の収増等の増加を要因として、資産額に対する純資産の割合が高くなったことがあげられる。なお、当数値は類似団体平均値より高い比率となっている。
⑤将来世代負担比率は、前年度より0.1ポイント増の9.9%となっており、これは、地方債残高は減となったものの、有形固定資産の減少額が上回ったことが要因と考えられる。なお、当数値は類似団体平均値と比べて良好な数値となっている。
今後は公共施設の老朽化対策のために多額の市債発行を見込んでおり、指標数値の悪化が懸念されるが、過大な市債発行による急激な指標数値の悪化とならないよう、投資的事業の年度間調整による平準化を図るほか、財政収支の改善によって市債の発行額を抑制するなどの対策を講じていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度より0.4万円増の36.2万円となっている。その要因として、社会保障給費の増に加え、住民基本台帳上の人口が減少していることが挙げられる。また、本市の住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より低く抑えられているが、生活保護費などの社会保障給付費が他団体より少ないことが要因と考えられる。
なお、近年、障害者福祉サービス給付費や保育にかかる給付費などが増加傾向にあるが、業務の効率化を図りながら良好な市民サービスの維持と行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度より0.9万円減の37.5万円となっている。その要因の一つとして、臨時財政対策債や震災復興に伴う災害公営住宅建設に係る市債などの返済が進んだことによる負債の減が挙げられる。なお、本市では、投資的事業の抑制により市債発行を抑えてきたため、類似団体平均値よりも低い水準となっている。
⑧基礎的財政収支は、前年度から882百万円減の7,977百万円となっている。これは、東部総務処理センター破産選別施設建設工事等の増により、投資活動支出が増加していることが主な要因と考えられる。
今後は、公共施設の老朽化対策を進めることで投資活動収支の赤字拡大や市債発行による負債の増を見込んでいるが、過大な市債発行とならないよう、償還額とのバランスを考慮しながら事業を進めていく。

5. 受益者負担の状況

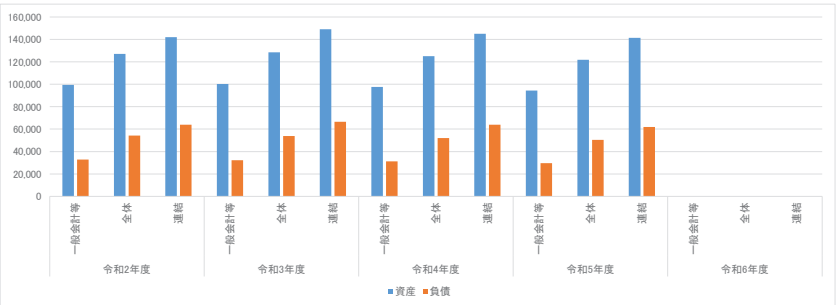
⑨受益者負担比率は、前年度より0.3ポイント増の6.6%となっている。これは、障害者介護給付費の増が大きな要因と考えられる。また、本市は類似団体平均値よりも比率が高くなっているが、これは多くの市営住宅を有していることで、使用料収入が他団体より多額になっているためと考えられる。
今後は経年推移や他市状況に注視し、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	兵庫県洲本市	人口	40,767 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	372 人
団体コード	282057	面積	182.38 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	13,126.983 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	12.3 %
				将来負担比率	38.3 %

1. 資産・負債の状況

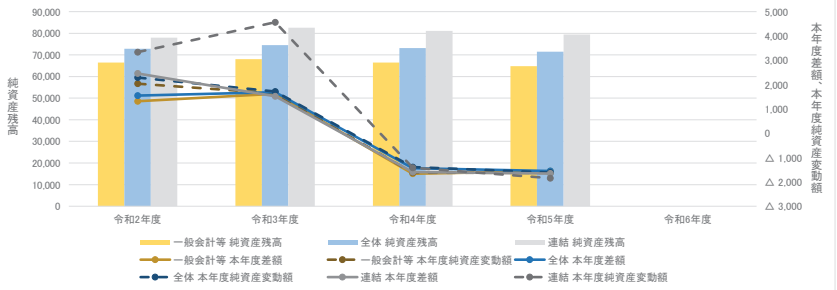
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	99,342	100,294	97,626	94,391	
	負債	32,914	32,224	31,178	29,571	
全体	資産	127,062	128,465	125,095	121,904	
	負債	54,245	53,935	51,959	50,404	
連結	資産	141,985	149,027	145,048	141,397	
	負債	64,027	66,505	63,943	61,978	



分析:
一般会計等については、前年度と比較して、資産総額が3,235百万円減少(△3.3%)した。これは、インフラ資産のうち、工物において減価償却累計額が1,900百万円増加(+3.1%)したことが原因であり、工物物の老朽化が進んでいることを示している。加えて、ふるさと納税制度の指定取り消しの影響により、基金(その他)が917百万円減少(△20.8%)していることも、資産総額が減少した大きな要因の一つである。資産総額のうち、有形固定資産の割合は86.9%となり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の集約化・複合化等により、公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額は1,607百万円減少(△5.1%)した。これは、地方債の発行抑制等により、地方債が1,581百万円減少(△5.7%)したこと等によるものである。今後も地方債の新規発行の抑制等による負債総額の縮減に努める。
全体については、資産総額が3,191百万円減少(△2.8%)、負債総額が1,555百万円減少(△3.0%)した。これは一般会計等の要因と同じである。
連結については、資産総額が3,651百万円減少(△2.5%)、負債総額が1,965百万円減少(△3.1%)した。全体と同様の要因である。
なお、令和6年度分については、作成が遅れているため、令和5年度までの分析になっている。

3. 純資産変動の状況

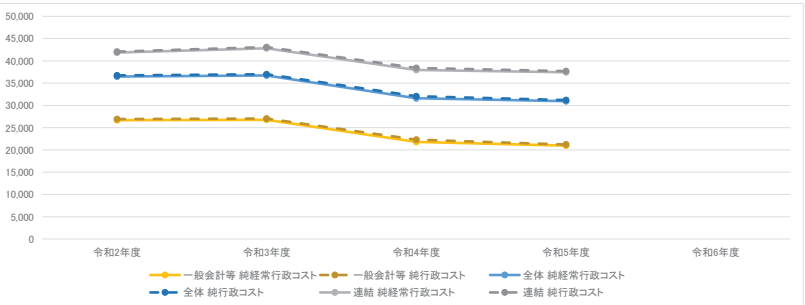
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,319	1,623	△1,664	△1,559	
	本年度純資産変動額	2,038	1,642	△1,622	△1,628	
全体	純資産残高	66,428	68,070	66,448	64,820	
	本年度差額	1,546	1,688	△1,440	△1,552	
連結	純資産残高	72,817	74,529	73,136	71,499	
	本年度差額	2,458	1,523	△1,593	△1,656	
連結	本年度純資産変動額	3,337	4,564	△1,417	△1,844	
	純資産残高	77,958	82,522	81,105	79,419	



分析:
一般会計等については、収収等の財源(19,658百万円)が純行政コスト(21,217百万円)を下回ったため、本年度差額が△1,559百万円となり、本年度末純資産残高は64,820百万円となった。なお、令和4年度以降に本年度差額がマイナスになり、財源が純行政コストを下回った要因としては、ふるさと納税制度の指定取り消しにより、寄付金収入が激減したことによる。令和7年に制度復帰しているものの、昨今の人員費並びに物価高騰に対応するため、各種使用料等の値上げ等と検討し、ふるさと納税に頼ることない安定した財政基盤を確保する必要がある。
全体については、一般会計等と比較して、収収等に国民健康保険税や介護保険料等が含まれること等により、財源が9,985百万円多くなっている。また、一般会計等と同様に、財源(29,644百万円)が純行政コスト(31,196百万円)を下回ったため、本年度差額は△1,552百万円となり、本年度末純資産残高は71,499百万円となった。
連結については、一般会計等と比較して、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれること等から、財源が16,378百万円多くなっている。また、一般会計等や全体と同様に、財源(36,036百万円)が純行政コスト(37,692百万円)を下回ったため、本年度差額は△1,656百万円となり、本年度末純資産残高は79,419百万円となった。
なお、令和6年度分については作成が遅れているため、令和5年度までの分析となっている。

2. 行政コストの状況

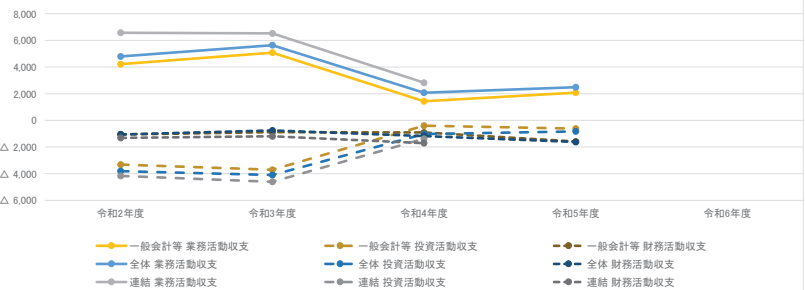
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,682	26,758	21,806	20,964	
	純行政コスト	26,915	27,046	22,286	21,217	
全体	純経常行政コスト	36,473	36,716	31,602	30,941	
	純行政コスト	36,711	37,003	32,081	31,196	
連結	純経常行政コスト	41,849	42,816	37,948	37,438	
	純行政コスト	42,085	43,103	38,428	37,692	



分析:
一般会計等については、前年度と比較して、経常費用が938百万円減少(△4.0%)し、経常収益が97百万円減少(△5.2%)したこと等により、純経常行政コストは842百万円減少(△3.9%)した。経常費用の減少については、ふるさと納税制度の指定取り消しにより、物件費が1,227百万円減少(△21.4%)したことが主な要因となっている。賃借対照表において減価償却累計額が増加しており、施設の老朽化が進んでいることによる維持補修費が増加傾向にあることや、物価高騰による物件費や人件費の増加が見込まれることから、純行政コストは今後は増加すると思われる。
全体については、一般会計等と比較して、国民健康保険や介護保険の負担金等が移転費用に含まれること等により、経常費用が10,613百万円多くなり、純行政コストは9,979百万円多くなっている。
連結については、一般会計と比較して、淡路広域消防事務組合の分担金収入等が含まれることにより、経常収益が2,574百万円多くなっているが、兵庫県後期高齢者医療広域連合の保険料等負担金が移転費用に含まれていること等により、経常費用が19,048百万円多くなり、純行政コストは16,475百万円多くなっている。
なお、令和6年度分については作成が遅れているため、令和5年度までの分析となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,217	5,075	1,431	2,076	
	投資活動収支	△3,315	△3,704	△401	△620	
全体	財務活動収支	△1,059	△885	△910	△1,586	
	業務活動収支	4,797	5,634	2,070	2,485	
連結	投資活動収支	△3,814	△4,099	△1,031	△832	
	財務活動収支	△1,053	△755	△1,172	△1,620	
連結	業務活動収支	6,569	6,518	2,824		
	投資活動収支	△4,169	△4,611	△1,378		
連結	財務活動収支	△1,309	△1,194	△1,711		

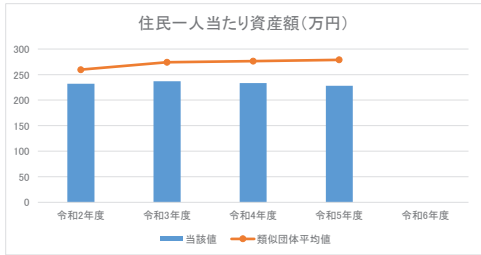


分析:
一般会計等については、業務活動収支が収収等収入の減少(△521百万円)があったものの、物件費等支出が大きく減少(△1,143百万円)したため、2,076百万円となった。一方で、投資活動収支は公共施設等整備費支出並びに基金積立金支出の減少(△1,253百万円)があったものの、基金取崩収入が大きく減少(△1,380百万円)したことにより△620百万円となった。また財務活動収支は地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったため、△1,586百万円となった。令和5年度の資金収支は△130百万円となっている。行政活動に必要な資金を、基金の取崩しや地方債の発行にて確保している状況下にあることから、今後も施設の集約化・複合化等による行政改革を推進しなければならない。
全体については、一般会計等と比較して、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれること等により、業務活動収支が2,485百万円となった。また、投資活動収支は国民健康保険基金への基金積立等により△832百万円となり、財務活動収支は一般会計等と同様に、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより△1,620百万円となった。そのため、本年度資金収支は34百万円となった。
連結については令和5年度から未作成としているが、資金収支額は91百万円である。
なお、令和6年度分については作成が遅れているため、令和5年度までの分析となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

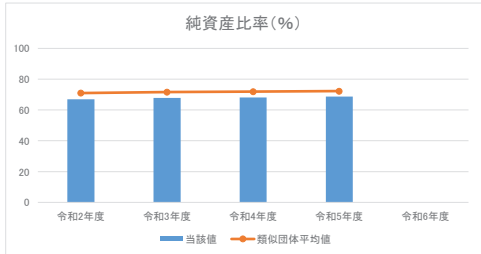
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,934,206	10,029,408	9,762,573	9,439,070	
人口	42,781	42,307	41,826	41,339	
当該値	232.2	237.1	233.4	228.3	
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

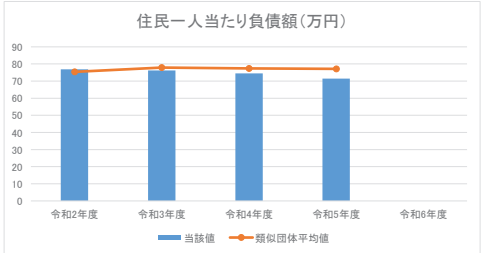
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	66,428	68,070	66,448	64,820	
資産合計	99,342	100,294	97,626	94,391	
当該値	66.9	67.9	68.1	68.7	
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

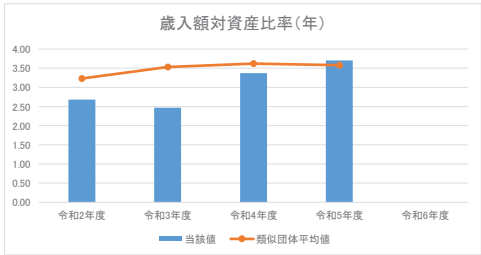
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,291,426	3,222,440	3,117,790	2,957,072	
人口	42,781	42,307	41,826	41,339	
当該値	76.9	76.2	74.5	71.5	
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

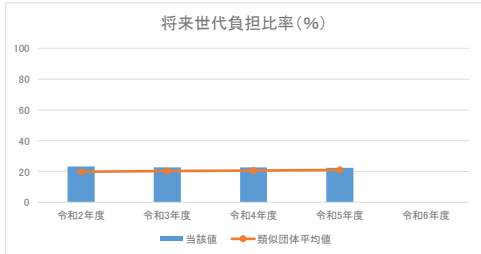
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	99,342	100,294	97,626	94,391	
歳入総額	37,030	40,529	28,932	25,540	
当該値	2.68	2.47	3.37	3.70	
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	20,269	19,543	19,254	18,434	
有形・無形固定資産合計	87,091	86,051	84,826	82,202	
当該値	23.3	22.7	22.7	22.4	
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	

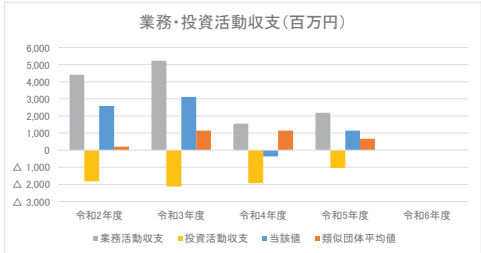
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,404	5,230	1,555	2,188	
投資活動収支 ※2	△ 1,823	△ 2,120	△ 1,924	△ 1,042	
当該値	2,581	3,110	△ 369	1,146	
類似団体平均値	2,071	1,148.5	1,137.9	661.7	

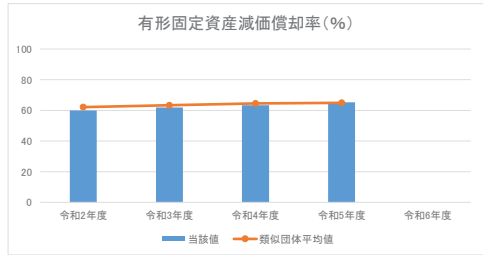
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	91,678	94,913	97,585	100,957	
有形固定資産 ※1	152,843	153,490	153,948	154,510	
当該値	60.0	61.8	63.4	65.3	
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	

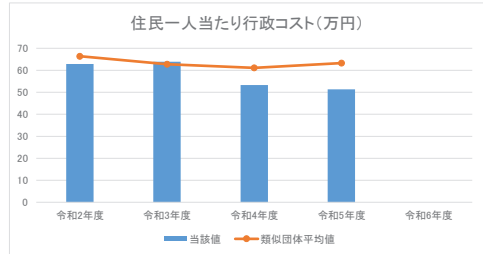
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

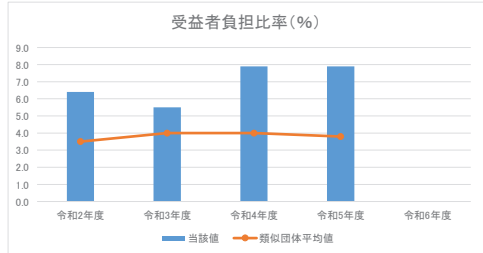
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,691,514	2,704,560	2,228,556	2,121,746	
人口	42,781	42,307	41,826	41,339	
当該値	62.9	63.9	53.3	51.3	
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,828	1,564	1,883	1,786	
経常費用	28,511	28,322	23,689	22,750	
当該値	6.4	5.5	7.9	7.9	
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回った。これは、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

②歳入額対資産比率については、令和4年度まではふるさと納税寄附金収入により類似団体平均値を大きく下回ったが、制度取り消しにより類似団体平均値を上回った。これが正しい姿であり、本市が有する施設が過剰であることが分かる。

③有形固定資産減価償却率については、令和4年度までは類似団体平均を下回っているが、令和5年度に上回った。これは、老朽化した不要な施設を使用している結果であり、今後公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理を行う必要がある。

※なお、令和6年度分については、作成が遅れているため、令和5年度までの分析になっている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、前年度と比較して0.6%増加したものの、類似団体平均を下回った。これは、類似団体と比較して、地方債等の負債が多いことが要因である。今後とも地方債の新規発行の抑制や計画的な繰上償還による地方債残高の縮減に努める。

⑤将来世代負担比率については、ほぼ横ばいであるものの、類似団体平均を上回った。これは、公共施設の適正配置が行われず、老朽化した施設の大規模改修を地方債を財源として実施し続けていることが要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理を実施すること等により、地方債の新規発行抑制に努める。

※なお、令和6年度分については、作成が遅れているため、令和5年度までの分析になっている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、令和4年度以降は類似団体平均を下回っている。これは、ふるさと納税制度の指定取り消しに係る寄附金事務費用の減少等による物件賃等の減少が要因である。今後は老朽化した施設の維持修繕費用や人件費並びに物価高騰による物件賃等の増加が見込まれるため、純行政コストは増加すると予想される。

※なお、令和6年度分については、作成が遅れているため、令和5年度までの分析になっている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っている。今後とも地方債の新規発行の抑制や計画的な繰上償還による地方債残高の縮減等により、負債の減少に努める。

⑧業務・投資活動収支については、令和3年度まではふるさと納税寄附金収入により黒字となっていたが、指定取り消しの令和4年度は赤字となった。令和5年度は公共施設等整備費支出の抑制により黒字となったが、今後大規模な施設整備が見込まれていることから、赤字となる恐れがあり、適正規模の施設整備を行う必要がある。

※なお、令和6年度分については、作成が遅れているため、令和5年度までの分析になっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均を上回っている。今後とも事業の見直し等を行い、経常経費の削減を実施し、受益者負担金の適正化に努める。

※なお、令和6年度分については、作成が遅れているため、令和5年度までの分析になっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

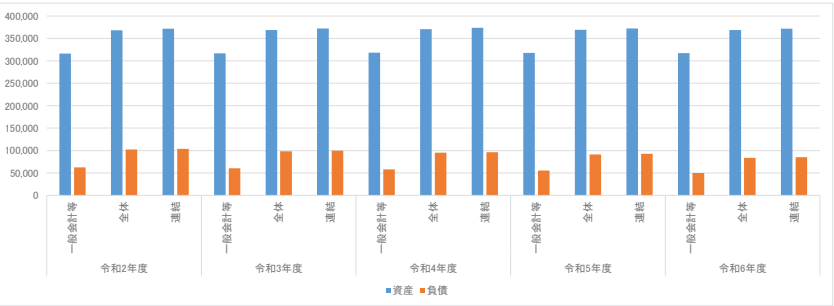
団体名 兵庫県芦屋市
団体コード 282065

人口	94,007 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	715 人
面積	18.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,389.135 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	30.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

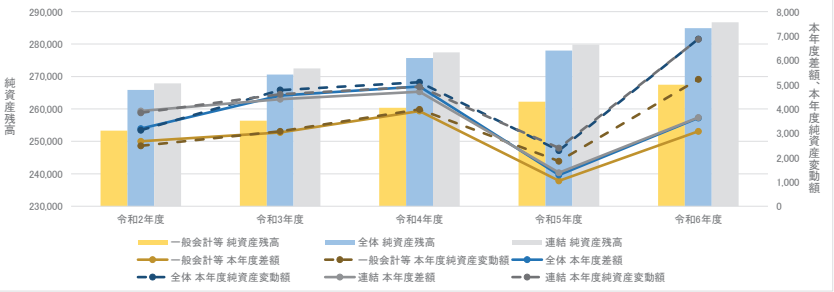
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	315,993	316,912	318,258	317,692	317,224
全体	資産	62,678	60,520	57,886	55,467	49,787
	負債	367,912	368,809	370,822	369,324	368,624
連結	資産	102,068	98,189	95,104	91,314	83,740
	負債	371,686	372,200	373,913	372,377	371,832
	資産	103,772	99,684	96,486	92,557	85,148
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から468百万円の減少(▲0.1%)となった。主な要因として、固定資産が建物減価償却費計上の増加(減価償却が進んだこと)などにより343百万円減少したことが挙げられる。一方、負債合計については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったため、地方債残高が4,525百万円減少した結果、前年度末から5,680百万円の減少(▲10.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

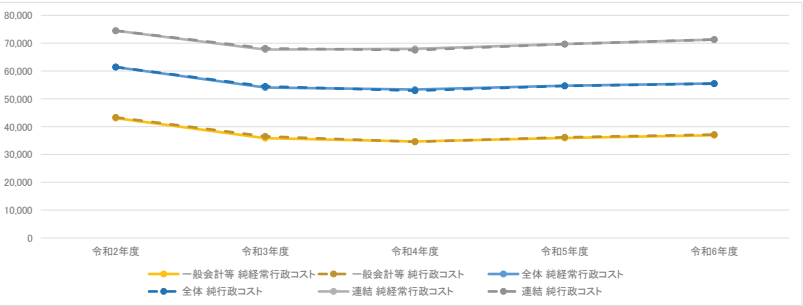
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	2,666	3,033	3,912	1,045	3,078
全体	本年度差額	2,484	3,076	3,980	1,853	5,213
	純資産残高	253,315	256,392	260,372	262,225	267,437
連結	本年度差額	3,191	4,548	4,923	1,283	3,625
	純資産残高	3,123	4,776	5,098	2,292	6,875
	本年度差額	285,843	270,620	275,718	278,010	284,884
	純資産残高	3,917	4,396	4,708	1,380	3,647
	本年度差額	3,838	4,602	4,911	2,394	6,865
	純資産残高	267,914	272,516	277,427	279,820	286,684



分析:
一般会計等においては、税収等、国県等補助金を含む財源(40,260百万円)が純行政コスト(37,182百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,078百万円(前年度比+2,033百万円)となり、純資産残高は5,213百万円増加の267,437百万円となった。

2. 行政コストの状況

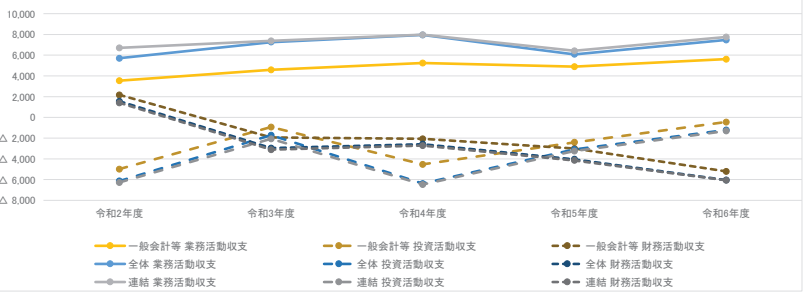
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	43,081	35,890	34,680	35,907	36,922
全体	純経常行政コスト	43,361	36,522	34,561	36,169	37,182
	純行政コスト	61,410	54,037	53,344	54,685	55,489
連結	純経常行政コスト	61,420	54,490	52,913	54,632	55,465
	純行政コスト	74,484	67,690	67,920	69,691	71,309
	純経常行政コスト	74,495	68,143	67,489	69,646	71,286
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は39,798百万円となり、前年度比1,182百万円(3.1%)の増加となった。そのうち、物件費等を含む業務費用は22,672百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は17,126百万円となっている。業務費用では、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が12,766百万円と経常費用の32.1%を占めている。また、人件費等は9,120百万円と経常費用の22.9%を占めている。業務費用を抑えるため事業の見直し等コストの削減に努める。なお、移転費用は17,126百万円となり、前年度比90百万円(▲0.5%)の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,538	4,594	5,242	4,891	5,620
全体	業務活動収支	△ 4,983	△ 926	△ 4,539	△ 2,404	△ 443
	投資活動収支	2,175	△ 1,935	△ 2,064	△ 2,997	△ 5,205
連結	業務活動収支	5,707	7,260	7,950	6,081	7,476
	投資活動収支	△ 6,134	△ 1,716	△ 6,376	△ 3,090	△ 1,218
	業務活動収支	1,561	△ 2,969	△ 2,577	△ 4,040	△ 6,044
	投資活動収支	6,700	7,371	7,973	6,423	7,742
	業務活動収支	△ 6,279	△ 2,058	△ 6,474	△ 3,234	△ 1,312
	投資活動収支	1,411	△ 3,113	△ 2,714	△ 4,149	△ 6,066

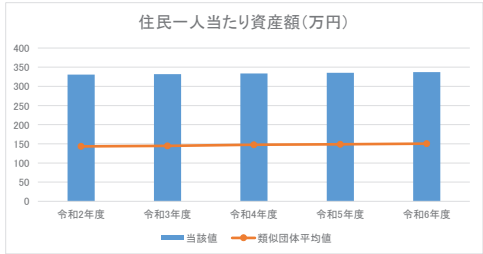


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,620百万円であったが、投資活動収支については、投資活動支出が公共施設整備費支出の増加に伴い▲443百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5,205百万円となっており、本年度末資金残高は2,079百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

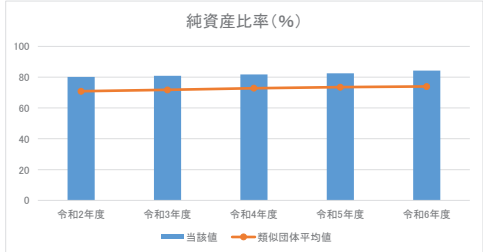
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,599,349	31,691,176	31,825,849	31,769,169	31,722,380
人口	95,616	95,430	95,378	94,780	94,007
当該値	330.5	332.1	333.7	335.2	337.4
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

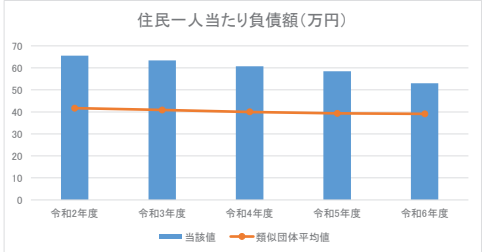
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	253,315	256,392	260,372	262,225	267,437
資産合計	315,993	316,912	318,258	317,692	317,224
当該値	80.2	80.9	81.8	82.5	84.3
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

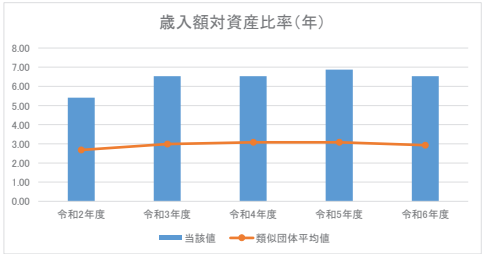
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,267,823	6,052,006	5,788,648	5,546,712	4,978,667
人口	95,616	95,430	95,378	94,780	94,007
当該値	65.6	63.4	60.7	58.5	53.0
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

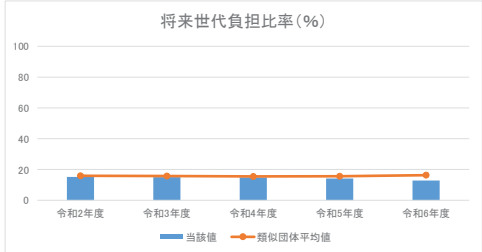
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	315,993	316,912	318,258	317,692	317,224
歳入総額	58,359	48,507	48,768	46,251	48,547
当該値	5.41	6.53	6.53	6.87	6.53
類似団体平均値	2.68	2.99	3.06	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	43,417	43,098	42,327	40,531	36,440
有形・無形固定資産合計	288,144	286,398	285,874	284,527	284,182
当該値	15.1	15.0	14.8	14.2	12.8
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

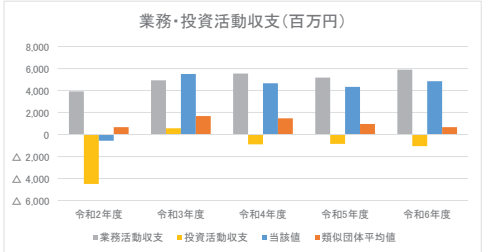
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,925	4,929	5,550	5,180	5,887
投資活動収支 ※2	△ 4,487	568	△ 894	△ 843	△ 1,052
当該値	△ 562	5,497	4,656	4,337	4,835
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

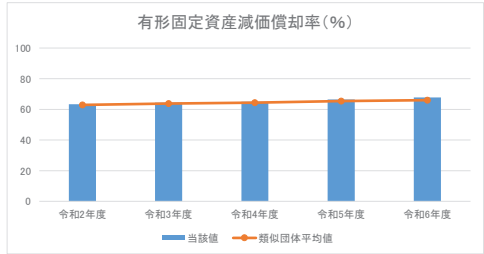
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	113,652	115,960	118,779	122,164	125,250
有形固定資産 ※1	179,451	180,399	183,038	184,004	185,027
当該値	63.3	64.3	64.9	66.4	67.7
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

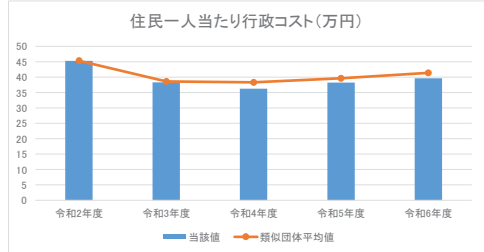
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

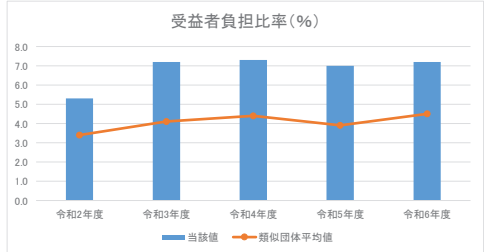
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,336,141	3,652,196	3,456,095	3,616,915	3,718,156
人口	95,616	95,430	95,378	94,780	94,007
当該値	45.3	38.3	36.2	38.2	39.6
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,416	2,785	2,718	2,708	2,876
経常費用	45,497	38,675	37,398	38,616	39,798
当該値	5.3	7.2	7.3	7.0	7.2
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、本市の資産の内訳では近隣市(阪神7市)に比べ住民一人当たりの土地の資産が多いことが大きな要因と考えられる。

・歳入額対資産比率についても、同様に土地を含む資産合計が多いため、類似団体平均と比べ数値が大きくなっているものと考えられる。また、前年度と比較しても低下しているが、これは資産総額(分子)の減少に加え歳入総額(分母)が増加した結果によるものである。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度である。本市においては昭和40年代から50年代に多くの公共施設を整備しており、今後、これらの施設を含む建替えや大規模修繕などが必要となることから、芦屋市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の果たす役割や機能面の見直しを含めた長期的な視点を持って公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。負債の減少に伴い、純資産比率は前年度から1.8ポイント増加している。

・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体を下回っている。今後も引き続き、事業の精査により地方債の抑制を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となっている。本市においては、物件費等や人件費を含む業務費用が経常費用の約55%を占めており、さらなる効率的な行政運営のため事業の優先順位の精査と見直しを徹底し、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。これは阪神・淡路大震災に係る地方債や山手幹線芦屋川横断部工事が要因と考える。なお、前年度と比較した場合、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったため、負債額は減少している。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったことから、両者の合計は4,835百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの市営住宅を有しており、総額として市営住宅の使用料が多いことが考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

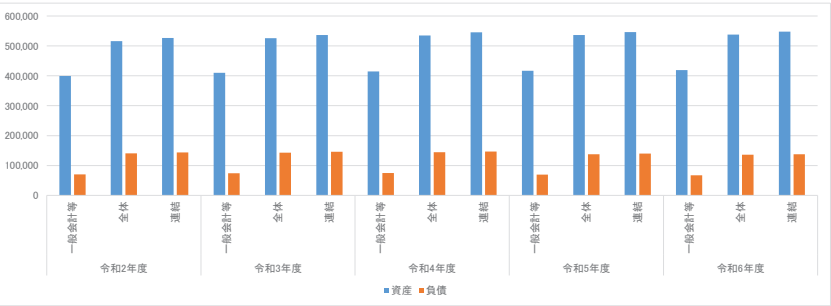
団体名 兵庫県伊丹市
団体コード 282073

人口	200,284 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,373 人
面積	25.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	47,163,038 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

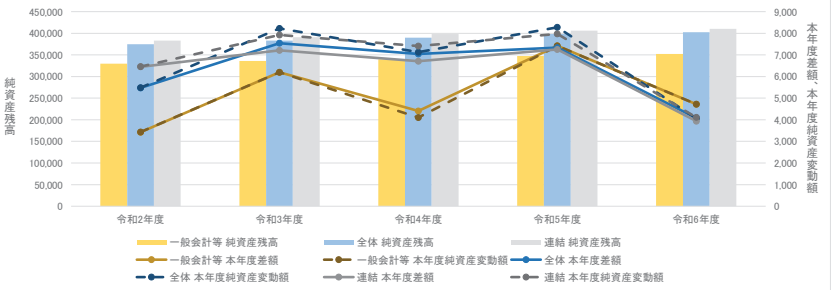
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	399,745	409,718	414,753	416,919	418,790
	負債	70,232	74,012	74,941	69,692	66,842
全体	資産	515,621	525,885	534,755	536,153	538,190
	負債	140,922	142,965	144,211	137,833	135,809
連結	資産	526,825	536,446	545,163	546,344	547,620
	負債	143,969	145,668	146,474	140,184	137,353



分析:
令和5年度と比較し、資産は、一般会計等は1,871百万円、全体は2,037百万円、連結は1,276百万円の増加となっており、負債は、一般会計等は2,850百万円、全体は2,024百万円、連結は2,831百万円の減少となっている。
主な変動要因として、資産において、基金積立の増加や公共施設等償却資産の取得により、全体として増加となっている。
負債については、一般会計等において地方債の繰上償還を行ったこと等から、負債が減少している。
今後も、資産において人口減少時代に即した適正な資産規模を見据えた施設マネジメントが必要である一方、負債において将来に負担を先送りしない起居債管理が必要であると考えているため、行政プランに基づき、着実に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

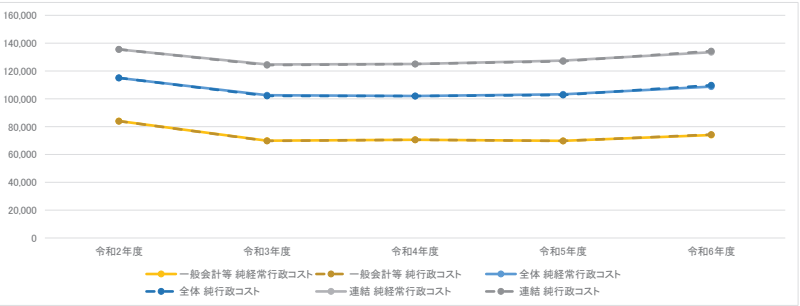
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,425	6,192	4,402	7,418	4,721
	本年度純資産変動額	3,432	6,193	4,106	7,415	4,721
全体	純資産残高	329,513	335,706	339,812	347,227	351,947
	本年度差額	5,471	7,539	7,043	7,332	4,081
	本年度純資産変動額	5,485	8,221	7,125	8,275	4,062
連結	純資産残高	374,699	382,920	390,045	398,320	402,381
	本年度差額	6,451	7,210	6,706	7,253	3,939
	本年度純資産変動額	6,453	7,922	7,412	7,970	4,108
連結	純資産残高	382,856	390,778	398,189	406,159	410,267



分析:
令和5年度と比較すると、本年度差額について、一般会計等は2,697百万円、全体は3,251百万円、連結は3,314百万円の減少、本年度純資産変動額について、一般会計等は2,694百万円、全体は4,213百万円、連結は3,862百万円の減少、純資産残高について、一般会計等は4,720百万円、全体は4,061百万円、連結は4,108百万円の増加となっている。
主な変動要因として、一般会計等において、行政コストが大きく増進したため、令和5年度と比較して変動額が減少している。
現状は、純資産変動額そのものはプラスにあることから、行政コストをその年度の財産で賄えている状況にあるが、今後は、少子高齢化により税収の増加が見込めない一方で、社会保障給付の増加が見込まれる中、資産規模を通正化し維持管理費や減価償却費の減速を図っていくたい。

2. 行政コストの状況

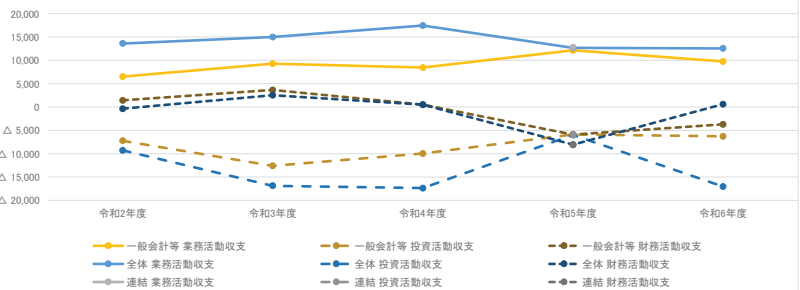
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	84,039	69,858	70,606	69,832	73,932
	純行政コスト	83,958	69,793	70,623	69,739	74,345
全体	純経常行政コスト	115,005	102,619	102,026	103,278	108,845
	純行政コスト	115,059	102,165	101,993	102,775	109,704
連結	純経常行政コスト	135,488	124,695	125,072	127,469	133,442
	純行政コスト	135,562	124,241	125,052	126,982	134,297



分析:
令和5年度と比較すると、純経常行政コストについて、一般会計等は4,100百万円、全体は5,567百万円、連結は5,973百万円の増加となっており、純行政コストについても、一般会計等は4,606百万円、全体は6,929百万円、連結は7,255百万円の増加となっている。
主な変動要因として、一般会計等においては、純行政コストが人件費、物件費の増加や公共施設解体に伴う除却損により増加している。
全体会計については、人件費の増加等により、純経常行政コストが増加している。
引き続き、将来を見据えた持続可能な行政運営に向け、公共施設マネジメントの推進及び先端技術の利活用や公共私の協力関係構築等による効率的・効果的な行政経営に取り組んでいく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	6,510	9,290	8,459	12,152	9,758
	投資活動収支	△ 7,222	△ 12,600	△ 9,956	△ 5,881	△ 6,264
全体	財務活動収支	1,426	3,657	515	△ 5,909	△ 3,693
	業務活動収支	13,617	15,013	17,458	12,655	12,550
全体	投資活動収支	△ 9,292	△ 16,868	△ 17,361	△ 5,985	△ 17,023
	財務活動収支	△ 352	2,528	510	△ 8,063	606
連結	業務活動収支				12,796	
	投資活動収支				△ 5,921	
連結	財務活動収支				△ 8,062	

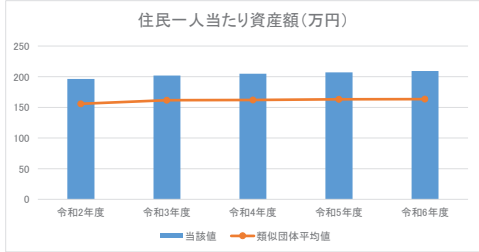


分析:
令和5年度と比較すると、業務活動収支について、一般会計等は2,394百万円、全体は105百万円の減少、投資活動収支について、一般会計等は4,075百万円、全体は11,376百万円の減少、財務活動収支について、一般会計等は383百万円、全体は8,669百万円の増加となっている。
業務・投資・財務活動の全てを合わせた収支については、一般会計等は△199百万円となっているが、これは人件費、物件費が増進したこと等による業務活動収支の減が主な要因である。
一般会計等において業務・投資・財務活動の全てを合わせた収支がマイナスとなっているが、地方債の発行を抑制した結果、財務活動収支がマイナスになったことによるものであり、業務活動収支は引き続きプラスとなっていることから、引き続き業務活動収支で得た資金を投資活動収支へ充当できるようマネジメントしていきたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

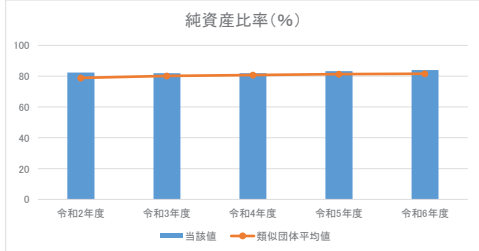
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	39,974,462	40,971,847	41,475,300	41,691,900	41,878,952
人口	203,509	202,978	202,539	201,383	200,284
当該値	196.4	201.9	204.8	207.0	209.1
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

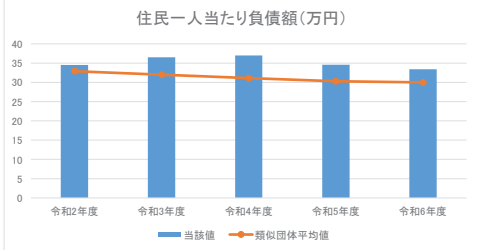
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	329,513	335,706	339,812	347,227	351,947
資産合計	399,745	409,718	414,753	416,919	418,790
当該値	82.4	81.9	81.9	83.3	84.0
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

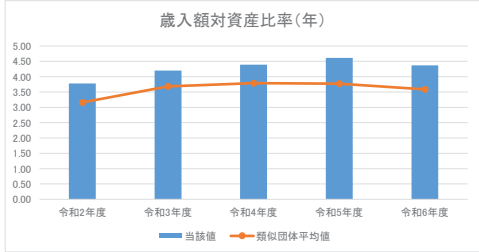
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,023,183	7,401,240	7,494,100	6,969,200	6,684,229
人口	203,509	202,978	202,539	201,383	200,284
当該値	34.5	36.5	37.0	34.6	33.4
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



②歳入額対資産比率(年)

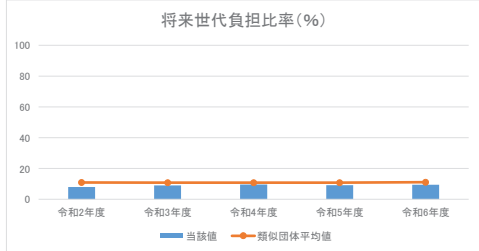
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	399,745	409,718	414,753	416,919	418,790
歳入総額	105,771	97,616	94,487	90,489	95,892
当該値	3.78	4.20	4.39	4.61	4.37
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	29,338	33,638	35,987	34,724	35,386
有形・無形固定資産合計	368,034	373,078	375,870	375,522	375,323
当該値	8.0	9.0	9.6	9.2	9.4
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

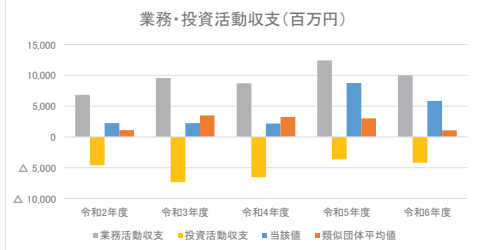
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,844	9,561	8,707	12,413	10,002
投資活動収支 ※2	△ 4,594	△ 7,331	△ 6,543	△ 3,655	△ 4,176
当該値	2,250	2,230	2,164	8,758	5,826
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

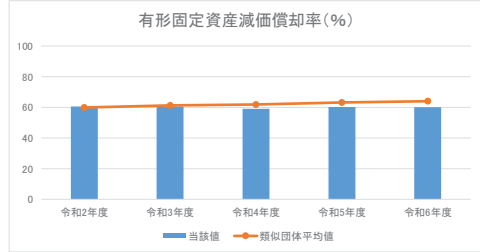
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	130,037	133,943	138,086	143,130	142,316
有形固定資産 ※1	214,806	221,073	234,080	237,667	236,837
当該値	60.5	60.6	59.0	60.2	60.1
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

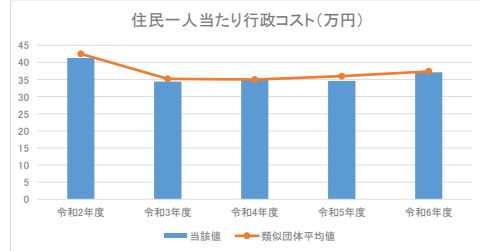
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

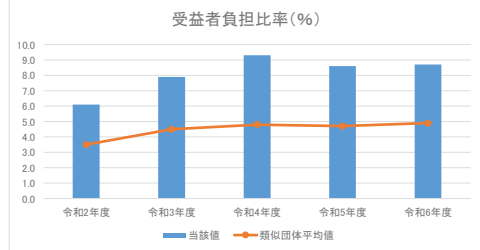
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	8,395,800	6,979,331	7,062,300	6,973,900	7,434,518
人口	203,509	202,978	202,539	201,383	200,284
当該値	41.3	34.4	34.9	34.6	37.1
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	5,494	6,007	7,238	6,539	7,078
経常費用	89,533	75,864	77,844	76,371	81,009
当該値	6.1	7.9	9.3	8.6	8.7
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

令和元年度より住民一人当たり資産額は増加傾向にあり、類似団体平均値より高い値で推移している。有形固定資産減価償却率も同様に上昇傾向にあったが、令和3年度以降は類似団体を下回る値となっている。また歳入額対資産比率は令和5年度まで上昇傾向にあり、56年度では減少となったが、いずれの年度でも類似団体を上回っている。

これらは、多くの施設で老朽化に伴う減価償却が進んでいる一方で、将来を見据えて基金を積み立てていることや公共施設の再配置整備・庁舎の立替えを行ったこと等による資産の増加が要因である。

、資産の規模が大きく、かつ減価償却が進んでいることが本市の課題と言え、そのため、適正な資産規模を見据えた施設マネジメントを進めていくことが不可欠と言える。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較し、純資産比率は高く、将来世代負担比率は低い状況で推移している。

これらは、地方債である借金を将来世代に過度に先送りすることなく、起債償還を着実に進めている結果である。

今後、公共施設等の老朽化に伴う多額の施設更新を予定しているため、引き続き適切な起債管理を行っていくたい。

3. 行政コストの状況

一人当たり行政コストについて、新型コロナウイルス感染症経済対策として実施した特別定額給付金事業の影響により、令和2年度の前後こそ大きな変動があるものの、概して上昇傾向が続いている。

類似団体と比較すると低い数値となっており、相対的に効率的な行政経営ができていると考えられるが、今後、少子高齢化に伴う社会保障給付の増加が想定されるなか、施設マネジメントを進め、維持管理費や減価償却費を削減させること、また、事務事業の見直し・効率化、組織力の強化、公私の協力関係構築等によりコストを抑えていくことが必要な状況と言える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体と比較すると高い数値である。これは、起債の償還が進んでいるものの、類似団体と比較し、保有資産が大きいため、これに紐づく負債規模も一定額大きいことが原因であり、将来的に資産規模の圧縮が必要と言える。

基礎的財政収支については、公共施設の整備費用が多額であったことから、令和4年度までは類似団体と比較すると低い数値となっていたが、効率的な行政運営に積極的に取り組んだことから近年は大きく改善している。

引き続き、多額の公共施設整備を予定していることや、少子高齢化により業務活動収支が厳しくなることが予想されることから、将来に負担を先送りしない財政運営が必要と言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体平均と比較すると引続き高い数値で推移している。これは主にモーターボート競走事業の収益金があることが原因と考えられる。

受益者負担のあり方については、施設を利用する市民と利用しない市民の適正な負担のあり方について検討を進めていく必要がある。また、施設マネジメントを進め、各施設の稼働率を高めることも必要と考えている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

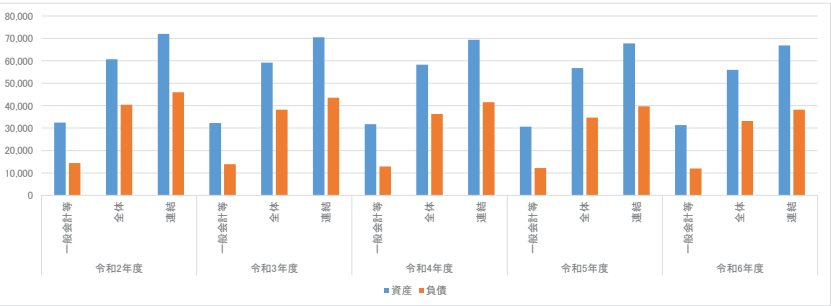
団体名 兵庫県相生市
団体コード 282081

人口	27,058 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	225 人
面積	90.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,647,404 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	49.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

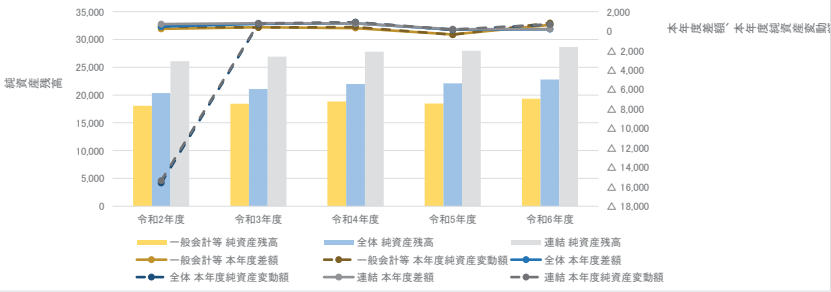
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	32,463	32,305	31,752	30,690	31,311
	負債	14,407	13,874	12,892	12,199	11,980
全体	資産	60,738	59,232	58,316	56,794	55,982
	負債	40,400	38,165	36,332	34,683	33,200
連結	資産	72,034	70,475	69,383	67,735	66,879
	負債	45,942	43,586	41,587	39,777	38,221



分析:
資産のうち、一般会計等においては、資産総額が前年度より621百万円の増加となっている。資産増加の主要因は、固定資産が165百万円増加したことによるものと財政調整基金が312百万円増加したことによるものである。
負債のうち、一般会計等においては、負債総額が前年度より218百万円の減少となっている。負債減少の主要因は、行財政健全化により、地方債の発行額をその年度の元金償還金以下に抑制していることなどによる結果、負債の地方債残高が979百万円減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

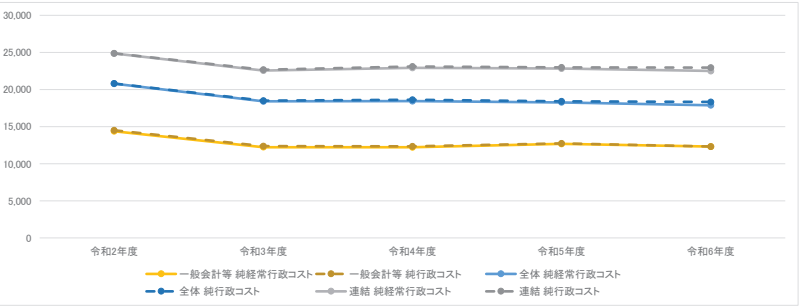
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	231	392	313	△ 345	636
	本年度純資産変動額	471	375	429	△ 368	839
	純資産残高	18,056	18,431	18,860	18,492	19,331
全体	本年度差額	453	743	796	146	195
	本年度純資産変動額	△ 15,613	729	917	127	671
	純資産残高	20,338	21,067	21,984	22,111	22,782
連結	本年度差額	716	813	780	196	219
	本年度純資産変動額	△ 15,367	797	906	162	701
	純資産残高	26,092	26,869	27,795	27,957	28,658



分析:
一般会計等においては、純行政コストの12,319百万円を収収等の財源12,955百万円が636百万円上回っており、本年度差額は今年度プラスに転じた。そのため、本年度純資産変動額は839百万円となり、将来世代へ持ち越す純資産が増加した。その結果、純資産残高は19,331百万円となっている。前年度比べて、財源が主に563百万円増加、純行政コストが418百万円減少している。引き続き、行政コストの抑制や地方債の徴収義務の強化等によりコストの削減及び収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

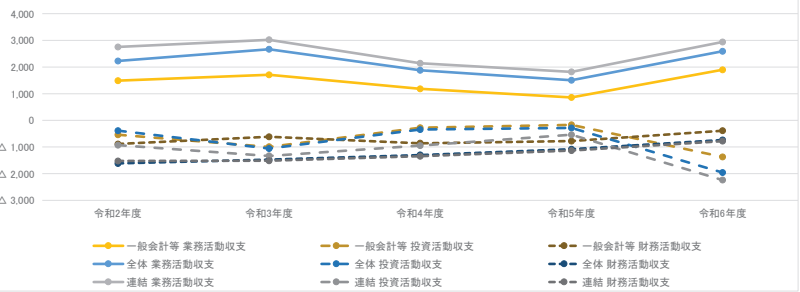
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,374	12,234	12,220	12,680	12,314
	純行政コスト	14,502	12,371	12,339	12,737	12,319
全体	純経常行政コスト	20,787	18,405	18,450	18,271	17,875
	純行政コスト	20,808	18,492	18,623	18,396	18,329
連結	純経常行政コスト	24,858	22,557	22,922	22,836	22,505
	純行政コスト	24,873	22,665	23,100	22,973	22,959



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,829百万円であり、うち人件費は2,577百万円(20.1%)、業務委託や減価償却費などの物件費等が3,651百万円(28.5%)、補助金や社会保障給付費の移転費用が6,480百万円(50.5%)となっており、前年度より418百万円減少となっている。主要因は、大規模修繕や解体工事などに係る維持補修費が180百万円減少したことや、下水道事業会計繰出金や病院事業会計繰出金の減少により移転費用の他会計への繰出金が278百万円減少したことによるものである。一方で、人件費が前年度と比べて279百万円増加している。主要因は、その他(人件費)で教育費・消防費に係る報酬等が増加したことによるものである。今後も財政の硬直化が続くことが予想されるため、事業の見直し等、行財政健全化計画を進め、経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,491	1,711	1,184	859	1,897
	投資活動収支	△ 536	△ 993	△ 275	△ 170	△ 1,370
	財務活動収支	△ 885	△ 617	△ 857	△ 776	△ 390
全体	業務活動収支	2,229	2,665	1,876	1,504	2,587
	投資活動収支	△ 388	△ 1,057	△ 347	△ 284	△ 1,957
	財務活動収支	△ 1,614	△ 1,471	△ 1,299	△ 1,084	△ 736
連結	業務活動収支	2,750	3,019	2,144	1,817	2,935
	投資活動収支	△ 930	△ 1,333	△ 944	△ 538	△ 2,239
	財務活動収支	△ 1,521	△ 1,518	△ 1,345	△ 1,130	△ 781

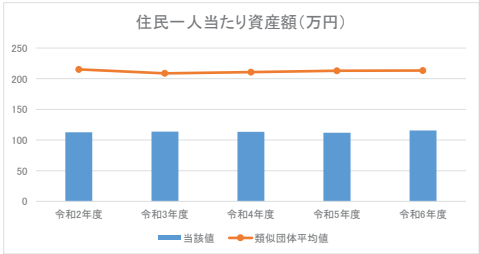


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,897百万円であり、1,038百万円の増加となっている。これは維持補修費の減少により物件費等支出が322百万円減少したことに加え、収収等の増加により収収等収入が430百万円増加したことが主な要因である。投資活動収支は△1,370百万円であり、1,200百万円の減少となっている。これは前年度よりも公共施設等整備費支出が増加したことに加え、基金取崩収入が減少したことによるものである。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため、△390百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度比138百万円増の617百万円となった。当年度は設備投資等に積極的に取り組んだことにより公共施設等整備費支出が増加したことや地方債の償還が前年度に引き続き進んでいることなどにより、資金が増加したため今後も限られた財源の中で、計画的に公共施設整備を実施していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

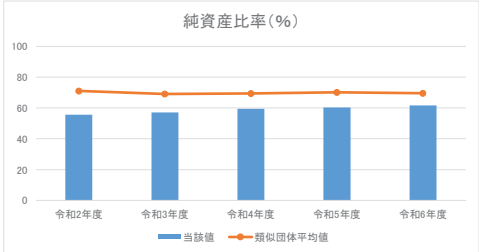
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,246,257	3,230,455	3,175,225	3,069,041	3,131,094
人口	28,804	28,410	27,974	27,468	27,058
当該値	112.7	113.7	113.5	111.7	115.7
類似団体平均値	215.2	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

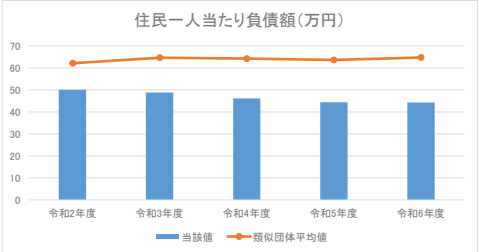
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,056	18,431	18,860	18,492	19,331
資産合計	32,463	32,305	31,752	30,690	31,311
当該値	55.6	57.1	59.4	60.3	61.7
類似団体平均値	71.1	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

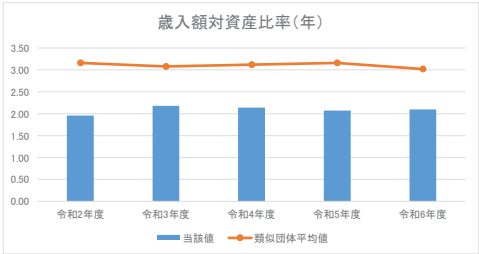
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,440,678	1,387,384	1,289,221	1,219,871	1,198,027
人口	28,804	28,410	27,974	27,468	27,058
当該値	50.0	48.8	46.1	44.4	44.3
類似団体平均値	62.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

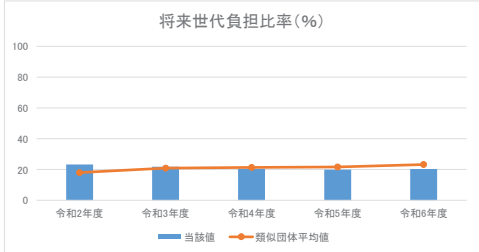
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,463	32,305	31,752	30,690	31,311
歳入総額	16,562	14,787	14,868	14,835	14,877
当該値	1.96	2.18	2.14	2.07	2.10
類似団体平均値	3.16	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,464	5,864	5,404	5,126	5,235
有形・無形固定資産合計	27,763	26,928	26,425	25,727	25,817
当該値	23.3	21.8	20.5	19.9	20.3
類似団体平均値	18.0	20.9	21.3	21.6	23.2

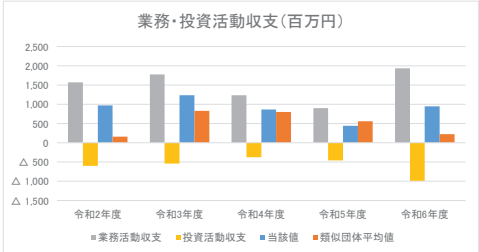
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,570	1,774	1,235	902	1,936
投資活動収支 ※2	△ 601	△ 540	△ 374	△ 460	△ 990
当該値	969	1,234	861	442	946
類似団体平均値	160.4	826.9	798.8	556.9	224.3

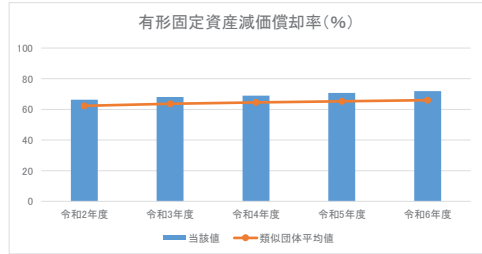
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,897	36,043	36,302	37,416	38,328
有形固定資産 ※1	52,605	52,910	52,592	52,950	53,311
当該値	66.3	68.1	69.0	70.7	71.9
類似団体平均値	62.3	63.7	64.5	65.2	66.0

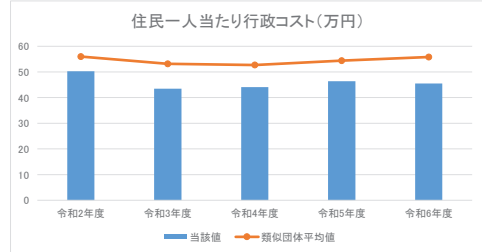
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

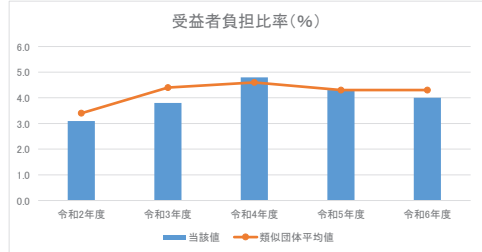
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,450,214	1,237,064	1,233,855	1,273,667	1,231,868
人口	28,804	28,410	27,974	27,468	27,058
当該値	50.3	43.5	44.1	46.4	45.5
類似団体平均値	56.0	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	463	488	612	567	515
経常費用	14,837	12,722	12,832	13,247	12,829
当該値	3.1	3.8	4.8	4.3	4.0
類似団体平均値	3.4	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体の平均値と比べると、3カ年で100万円前後下回っている。これは当市では土地、建物及び道路のうち、取得価額が不明であるものについて、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より5.9%上回っている。公共施設の老朽化は毎年約2%前後の割合で進行している。令和5年度の増加率は17%であったのに対し、令和6年度は1.2%の増加となっており、前年度と比較して老朽化の進行は抑えられている。主要因は、固定資産の除却等により、老朽化した公共施設が減少した一方で、新たに公共施設への投資も行っているためである。今後も引き続き老朽化した公共施設については、施設の長寿命化を図るなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より1.4%上昇している。純資産比率の上昇は、固定資産の増加により資産が増加したことに加え、地方債の償還が進み、負債が減少したことによるものである。将来世代への負債が減少していることが、類似団体平均と比べると、7.9%低い数値となっているので、さらに行財政健全化を進め、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、地方債の発行額をその年度の元金償還以下に抑制するなどにより、地方債残高が着実に減少していることがわかる。今後も地方債発行の抑制等により、将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

行財政健全化において、裁量の経費削減等により住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、少子高齢化等に伴う社会保障給付の増加傾向が予測されるので、引き続き、行政改革を進め、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より0.1万円減少した。これは行財政健全化計画の下、地方債の発行額をその年度の元金償還額以下に抑制するなどにより、地方債残高を縮減しているためである。また、類似団体平均値を下回っている。今後も行財政健全化を進め、持続可能な行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常経費において、少子高齢化等に伴う社会保障給付費の増加が予測される。今後は受益者負担の適正化を図るとともに、引き続き、老朽化した公共施設の適正配置や長寿命化を実施し、経常経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

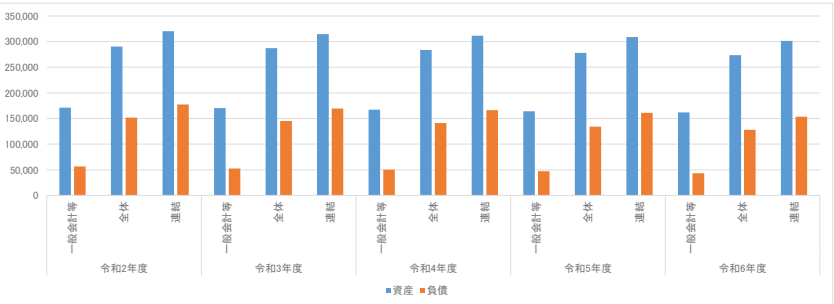
団体名 兵庫県豊岡市
団体コード 282090

人口	75,177 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	787 人
面積	697.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,321,308 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	13.6 %
		将来負担比率	13.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	171,192	170,115	167,146	163,975	161,698
	負債	56,815	52,652	50,314	47,091	43,393
全体	資産	290,336	287,103	283,673	277,828	273,408
	負債	151,758	145,089	141,189	134,252	127,743
連結	資産	320,345	314,674	311,689	308,826	301,187
	負債	177,383	169,212	166,225	161,202	153,352

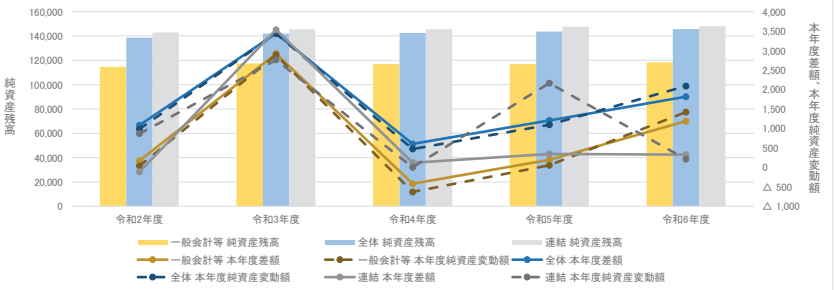


分析:

一般会計等は、資産総額が前年度から2,277百万円減少(△1.4%)した。これは、減価償却の進行により有形固定資産が減少したことに加え、未利用施設売却等による有形固定資産の減少などが主な要因となっている。負債総額は前年度から3,698百万円減少(△7.9%)した。負債全体の82.9%を地方債が占めており、地方債(固定負債)は前年度から2,702百万円減少(△8.0%)した。
公営企業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度から4,420百万円減少(△1.6%)した。減価償却の進行による固定資産の減少が見られる一方、投資その他の資産は増加している。負債総額は、主に地方債の減少等により、前年度から6,509百万円減少(△4.8%)した。
公立豊岡病院組合や第三セクター等を加えた連結は、資産総額が前年度から7,639百万円の減少(△2.5%)、負債総額が7,850百万円減少(△4.9%)した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	169	2,922	△ 422	191	1,187
	本年度純資産変動額	35	2,886	△ 632	53	1,420
全体	純資産残高	114,577	117,463	116,831	116,884	118,305
	本年度差額	1,081	3,441	601	1,204	1,814
連結	純資産残高	138,578	142,014	142,483	143,576	145,665
	本年度差額	△ 119	3,536	119	344	325
連結	本年度純資産変動額	863	2,758	1	2,161	210
	純資産残高	142,962	145,463	145,464	147,625	147,835

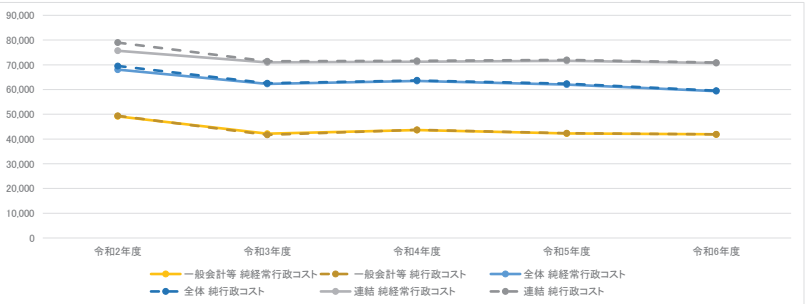


分析:

一般会計等は本年度差額が1,187百万円となった。国や県からの補助金収入が減少した一方、純行政コストも減少したことから、純資産残高は1,421百万円増加した。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等における国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、財源は一般会計等と比較して18,232百万円多くになっている。本年度差額は1,814百万円となり、純資産残高は2,089百万円増加した。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合における国庫等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が28,121百万円多くになっている。本年度差額は325百万円となり、純資産残高は210百万円増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	49,170	42,187	43,653	42,225	41,918
	純行政コスト	49,396	41,690	43,748	42,364	41,930
全体	純経常行政コスト	68,071	62,308	63,457	62,006	59,343
	純行政コスト	69,532	62,553	63,699	62,347	59,535
連結	純経常行政コスト	75,676	70,997	71,224	71,615	70,724
	純行政コスト	78,973	71,424	71,624	71,957	70,914

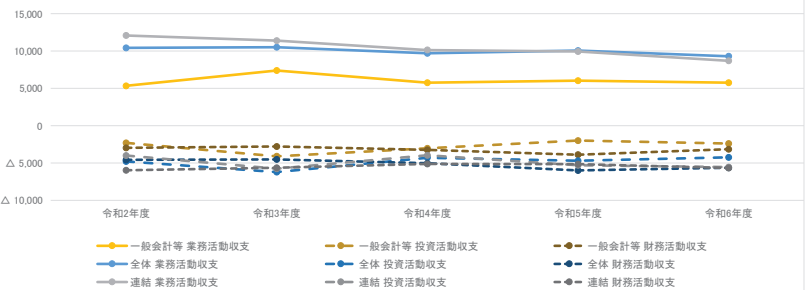


分析:

一般会計等は、純経常行政コストが前年度から307百万円減少(△0.7%)、純行政コストも434百万円の減少(△1.0%)となっている。今年度は給与改定等に伴う人件費の増加や大雪の影響による維持補修費の増加があったものの、産業用地等の売却による経常収益の増加などにより、純経常行政コストは減少している。
全体は、経常純行政コストが前年度から2,663百万円減少(△4.3%)、純行政コストは2,812百万円の減少(△4.5%)となっている。移転費用が2,810百万円減少した一方、物件費等が806百万円増加している。
連結は、純経常行政コストが前年度から891百万円減少(△1.2%)、純行政コストは1,043百万円の減少(△1.4%)となっている。移転費用が1,576百万円減少した一方、物件費等は1,435百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	5,340	7,387	5,762	6,017	5,748
	投資活動収支	△ 2,302	△ 4,103	△ 3,035	△ 1,988	△ 2,391
全体	財務活動収支	△ 2,957	△ 2,784	△ 3,239	△ 3,890	△ 3,162
	業務活動収支	10,412	10,509	9,684	10,058	9,292
連結	投資活動収支	△ 4,787	△ 6,211	△ 4,289	△ 4,695	△ 4,238
	財務活動収支	△ 4,587	△ 4,520	△ 5,042	△ 5,981	△ 5,637
連結	業務活動収支	12,077	11,400	10,133	9,929	8,886
	投資活動収支	△ 4,000	△ 5,760	△ 3,961	△ 5,302	△ 5,542
連結	財務活動収支	△ 5,971	△ 5,646	△ 5,121	△ 5,143	△ 5,667



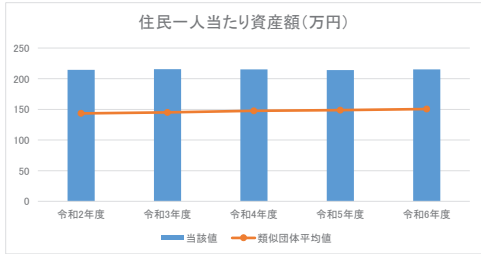
分析:

一般会計等は、業務活動収支は5,748百万円(前年度比△4.5%)であった。業務支出については、給与改定等に伴う人件費の増加や、大雪の影響による維持補修費の増加などにより大きく増加した。一方、業務収入については、好調なふるさと納税による寄付金収入の増加などにより、増加している。投資活動収支については、産業用地の売却に伴う基金への積戻し等により、前年度と比較して増加している。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△3,162百万円となっている。
全体では、介護保険特別会計等の保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等と比較して3,544百万円多くになっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が増加し、地方債償還支出は減少したことから、△5,637百万円となっている。
連結では、本年度末の現金預金残高は8,872百万円となり、前年度から2,995百万円減少した。今後も地方債の償還を着実に進めることと、各会計・団体における健全な財政運営・経営に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

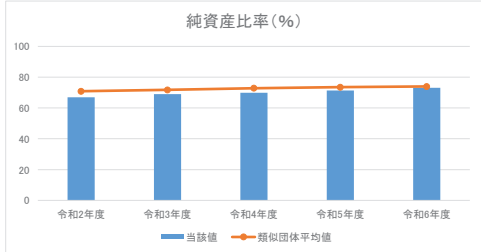
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,119,222	17,011,517	16,714,554	16,397,531	16,169,792
人口	79,897	78,870	77,758	76,574	75,177
当該値	214.3	215.7	215.0	214.1	215.1
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

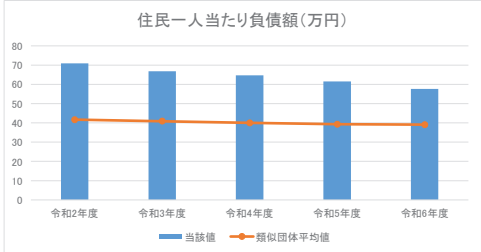
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	114,577	117,463	116,831	116,884	118,305
資産合計	171,192	170,115	167,146	163,975	161,698
当該値	66.9	69.0	69.9	71.3	73.2
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

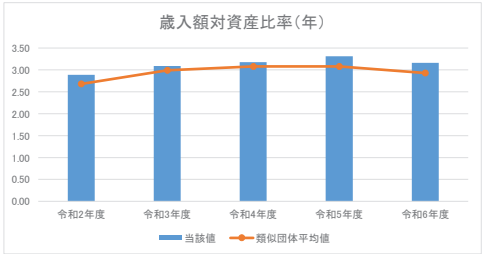
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,661,545	5,265,235	5,031,434	4,709,109	4,339,330
人口	79,897	78,870	77,758	76,574	75,177
当該値	70.9	66.8	64.7	61.5	57.7
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

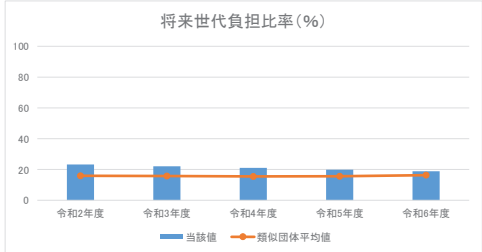
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	171,192	170,115	167,146	163,975	161,698
歳入総額	59,261	55,041	52,572	49,551	51,146
当該値	2.89	3.09	3.18	3.31	3.16
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	33,435	31,231	29,038	26,523	24,635
有形・無形固定資産合計	143,483	141,472	137,825	134,246	130,815
当該値	23.3	22.1	21.1	19.8	18.8
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

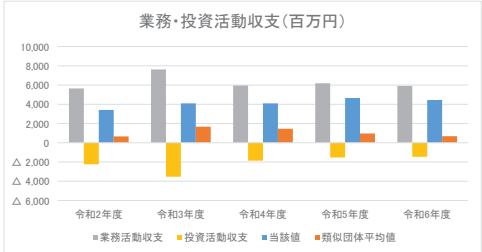
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,631	7,618	5,949	6,180	5,891
投資活動収支 ※2	△ 2,227	△ 3,522	△ 1,852	△ 1,537	△ 1,454
当該値	3,404	4,096	4,097	4,643	4,437
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

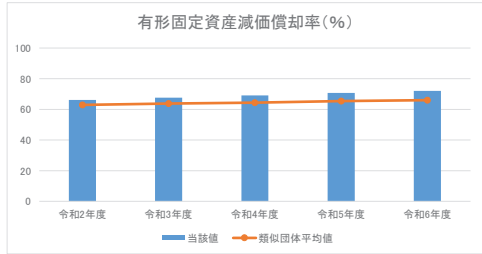
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	162,496	167,683	172,710	177,833	182,955
有形固定資産 ※1	245,749	247,981	249,955	251,797	253,620
当該値	66.1	67.6	69.1	70.7	72.1
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

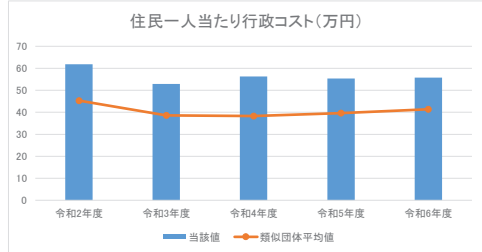
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

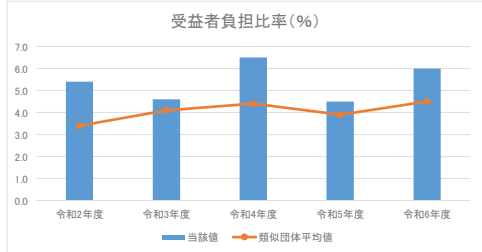
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,939,629	4,168,986	4,374,795	4,236,376	4,193,027
人口	79,897	78,870	77,758	76,574	75,177
当該値	61.8	52.9	56.3	55.3	55.8
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,804	2,048	3,036	1,977	2,652
経常費用	51,974	44,234	46,689	44,202	44,570
当該値	5.4	4.6	6.5	4.5	6.0
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を依然として上回っている。これは合併前に旧市町毎に整備した公共施設を保有していることから、非合併団体より保有施設数が多いことが要因となっている。資産は減少しているが、同様に人口も減少していることから数値はほぼ横ばいである。

歳入額対資産比率は、資産合計が減り、歳入総額が増えたため、減少したが、類似団体平均値を若干上回る状況に変わりはない。

有形固定資産減価償却率も同様に類似団体平均値を若干上回っている状況である。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、2020年度に実施した地域デザイン懇談会の結果も踏まえながら、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

減価償却が進んでおり資産の減少はあるが、地方債等の償還も進み負債も減少しているため、純資産は微増している。結果として純資産比率は1.9ポイントの増加となり、類似団体平均値との差は小さくなってきている。

前年度に引き続き、将来世代負担比率はその差は縮小したものの、依然として類似団体平均値を上回っている。合併市町の地方債を引き継いだことにより、非合併団体に比して地方債残高が膨らんだことが影響しているものと考えられる。今後も引き続き、地方債残高の縮小に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度と比べ減少した。今年度は給与改定等に伴う人件費の増加や大雪の影響による維持補修費の増加があったものの、産業用地等の売却による経常収益の増加などにより、純経常行政コストは減少している。

依然として住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。この傾向はずっと続いており、年々人口が減少している中で、行政コストがあまり下がっていないため、構造的に見直す必要がある。各関連団体への補助金等についても行政財政改革大綱に基づき整理合理化を進めることを含め、各コストの縮減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、減少を続けており、今年度においても前年度と比較して3.8万円減少した。しかし、類似団体平均値を上回る状況は続いており、依然として高い水準にある。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、4,437百万円となり、類似団体平均値を上回った。公共施設整備等の適切な維持管理に努めるなど、今後も健全な財政運営を行いたい。

5. 受益者負担の状況

経常費用は前年度より微増したが、経常収益の増加率がそれを上回り、受益者負担比率は前年度から1.5ポイント増加し、一昨年度水準となった。産業用地等の売却により経常収益が増加している。

公共施設の在り方、適正な使用料の設定についても検討しつつ、今後も財政健全化を進めていきたい。

令和6年度 財務書類に関する情報①

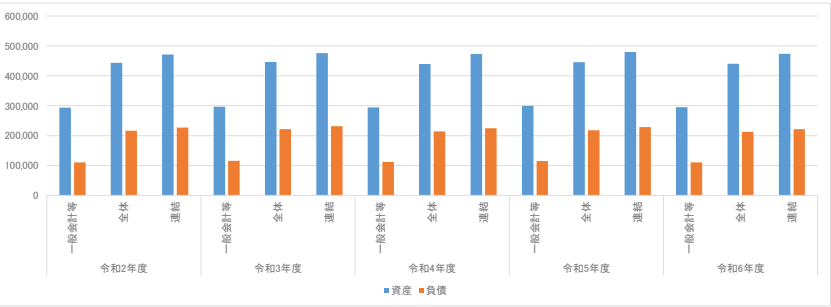
団体名 兵庫県加古川市
団体コード 282103

人口	257,203 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,668 人
面積	138.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	54,706.821 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

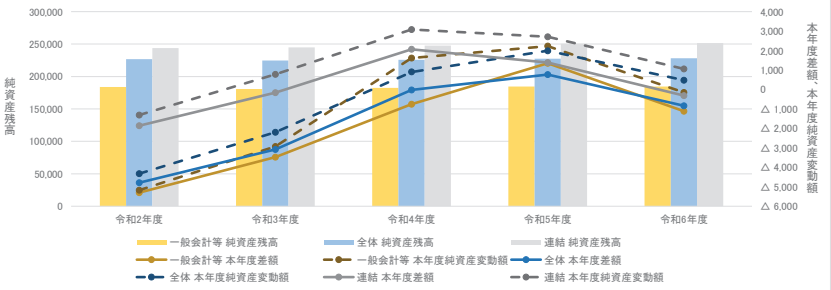
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	293,814	296,615	294,247	299,492	295,138
	負債	110,087	115,817	111,836	114,855	110,656
全体	資産	442,942	446,099	439,747	445,453	440,468
	負債	216,064	221,418	214,167	217,880	212,422
連結	資産	471,029	476,113	472,624	479,288	473,452
	負債	227,063	231,364	224,792	228,743	221,849



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,354百万円の減(△1.5%)となった。減価償却による資産の減少が設備投資による資産の増加を上回ったこと等により総額として減少した。
全体では、資産総額が前年度末から4,985百万円の減(△1.1%)となった。
連結では、資産総額が前年度末から5,836百万円の減(△1.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

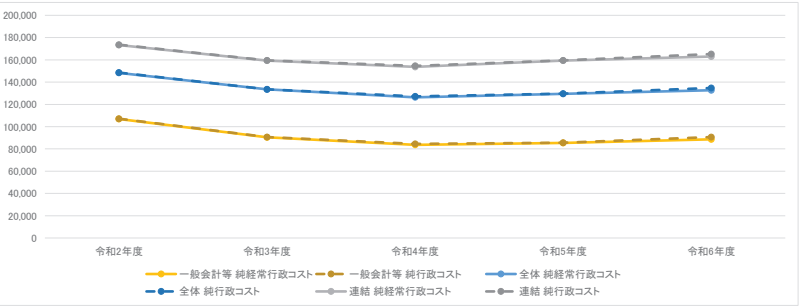
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,301	△ 3,473	△ 761	1,348	△ 1,118
	本年度純資産変動額	△ 5,176	△ 2,929	1,613	2,226	△ 155
全体	純資産残高	183,727	180,798	182,411	184,636	184,481
	本年度差額	△ 4,791	△ 3,082	△ 22	766	△ 839
全体	本年度純資産変動額	△ 4,327	△ 2,197	900	1,992	474
	純資産残高	226,878	224,681	225,581	227,573	228,046
連結	本年度差額	△ 1,862	△ 159	2,064	1,368	△ 315
	本年度純資産変動額	△ 1,313	783	3,083	2,713	1,057
連結	純資産残高	243,966	244,749	247,832	250,545	251,602



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(89,531百万円)が純行政コスト(90,650百万円)を下回ったため、本年度差額は、1,118百万円の減(対前年度△2,466百万円)となり、無償所管換等を加えた純資産残高は155百万円の減となった。今後も純行政コストの抑制を図るとともに、収収等の確保に努める。
全体では、国民健康保険事業、介護保険事業等の保険料等が収収等に含まれることから、財源は一般会計等と比べて44,443百万円多くになっている。財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は839百万円の減となり、無償所管換等を加えた純資産残高は474百万円の増となった。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、財源は一般会計等と比べて75,347百万円多くになっている。財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額は315百万円の減となり、無償所管換等を加えた純資産残高は1,057百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

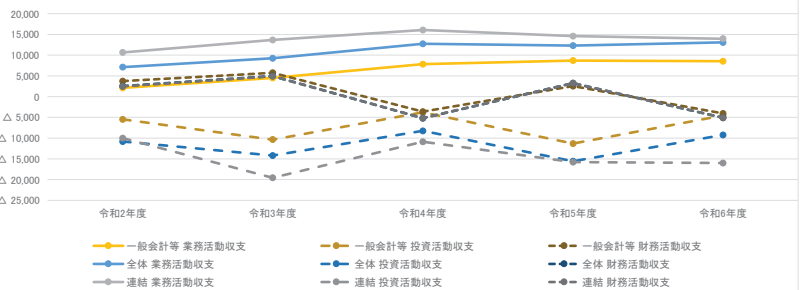
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	106,872	90,469	83,665	85,448	88,621
	純行政コスト	107,157	90,617	84,535	85,603	90,650
全体	純経常行政コスト	148,288	133,445	126,325	129,437	132,782
	純行政コスト	148,576	133,597	127,192	129,597	134,814
連結	純経常行政コスト	173,291	159,358	153,699	159,356	163,005
	純行政コスト	173,637	159,541	154,582	159,534	165,193



分析:
一般会計等においては、経常費用は93,032百万円となり、対前年度3,514百万円の増(+3.8%)となった。そのうち人件費等の業務費用は44,349百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は48,684百万円であった。最も金額が大きいのが社会保障給付(31,196百万円、対前年度+1,938百万円)であり、経常費用の33.5%を占めている。社会保障給付は令和6年度に定額減税補足給付金及び住民税非課税世帯等への給付金により増加したが、この影響を差し引いても、物価高騰や高齢化の進行などにより、物件費等や社会保障給付費が増加してことが見込まれるため、施設の集約や統廃合を進める必要がある。
全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,707百万円多くになっている一方で、国民健康保険事業の医療給付費や介護保険事業の介護給付サービス給付費に係る負担金を補助金等に計上していることから、移転費用が42,327百万円多くとなり、純行政コストは44,164百万円多くになっている。
連結では一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が37,620百万円多くになっている一方で、物件費等で25,157百万円、人件費で13,770百万円多くになっているなど、経常費用が112,003百万円多くなり、純行政コストは74,543百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,113	4,494	7,642	8,692	8,530
	投資活動収支	△ 5,497	△ 10,353	△ 3,778	△ 11,308	△ 4,557
全体	財務活動収支	3,742	5,738	△ 3,632	2,560	△ 4,048
	業務活動収支	7,105	9,231	12,739	12,285	13,085
全体	投資活動収支	△ 10,840	△ 14,221	△ 8,240	△ 15,573	△ 9,237
	財務活動収支	2,538	4,972	△ 5,203	3,267	△ 5,088
連結	業務活動収支	10,643	13,656	16,065	14,570	13,966
	投資活動収支	△ 9,987	△ 19,559	△ 10,877	△ 15,786	△ 16,009
連結	財務活動収支	2,502	4,914	△ 5,157	3,267	△ 5,094

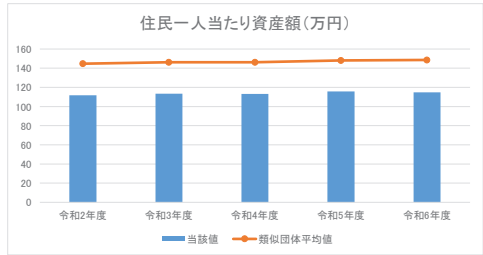


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については8,530百万円であったが、投資活動収支については、し尿終末処理施設の整備等の公共施設整備費支出の増加により、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことで、△4,557百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,048百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比較して75百万円減少し、1,163百万円となった。
全体では、国民健康保険事業、介護保険事業等の保険料等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支については一般会計等より4,555百万円多い13,085百万円となっている。投資活動収支については、水道事業における配管の耐震化事業や下水道事業の老朽化に伴う施設の改築事業などにより、△9,237百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△5,088百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比較して1,241百万円減少し、7,862百万円となった。
連結では、業務活動収支については一般会計等より5,436百万円多い13,966百万円となっている。投資活動収支については、支出が収入を上回ったことから、△16,009百万円に、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△5,094百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と比較して7,146百万円減少し、12,355百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

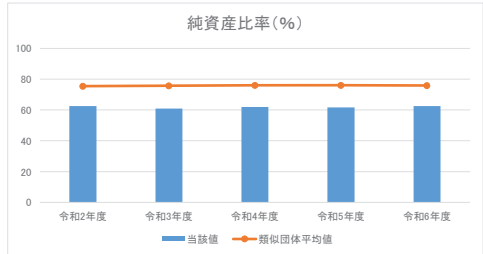
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,381,390	29,661,477	29,424,679	29,949,176	29,513,757
人口	263,134	261,661	259,884	258,691	257,203
当該値	111.7	113.4	113.2	115.8	114.7
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

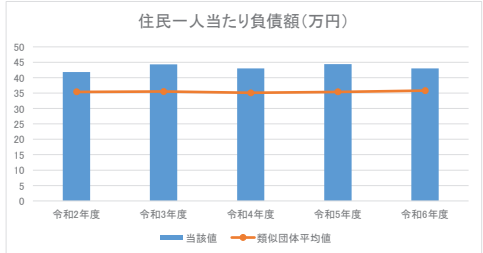
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	183,727	180,798	182,411	184,636	184,481
資産合計	293,814	296,615	294,247	299,492	295,138
当該値	62.5	61.0	62.0	61.6	62.5
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

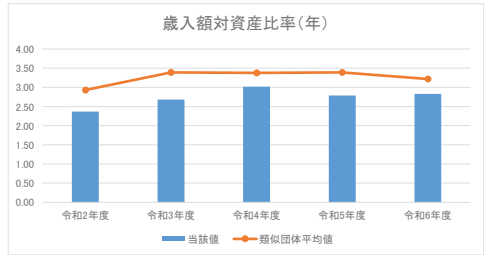
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	11,008,660	11,581,896	11,183,628	11,485,534	11,065,635
人口	263,134	261,661	259,884	258,691	257,203
当該値	41.8	44.3	43.0	44.4	43.0
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

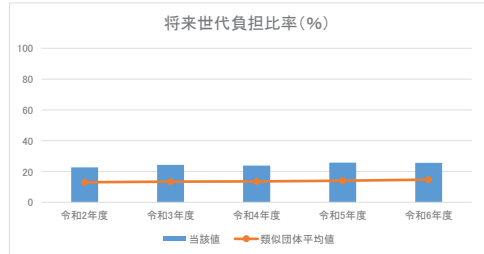
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	293,814	296,615	294,247	299,492	295,138
歳入総額	123,829	110,836	97,425	107,235	104,219
当該値	2.37	2.68	3.02	2.79	2.83
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	56,330	60,781	58,659	63,838	62,542
有形・無形固定資産合計	248,931	249,896	246,825	248,225	244,473
当該値	22.6	24.3	23.8	25.7	25.6
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

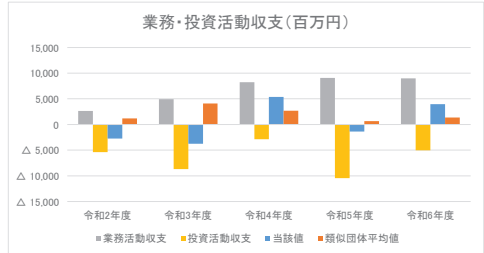
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,625	4,934	8,255	9,083	8,993
投資活動収支 ※2	△ 5,375	△ 8,687	△ 2,878	△ 10,464	△ 5,039
当該値	△ 2,750	△ 3,753	5,377	△ 1,381	3,954
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

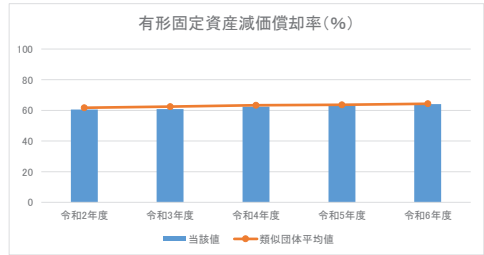
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	210,282	217,621	225,169	232,556	235,076
有形固定資産 ※1	347,859	357,780	360,311	364,120	366,950
当該値	60.5	60.8	62.5	63.9	64.1
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

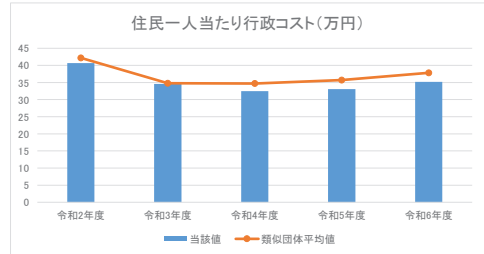
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

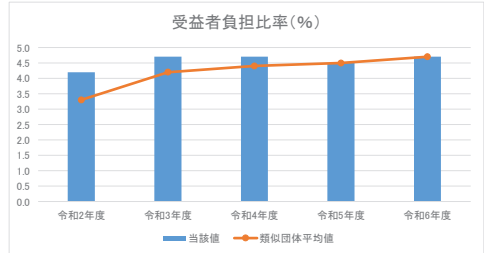
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	10,715,659	9,061,693	8,453,479	8,560,334	9,064,953
人口	263,134	261,661	259,884	258,691	257,203
当該値	40.7	34.6	32.5	33.1	35.2
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,635	4,504	4,149	4,071	4,411
経常費用	111,506	94,973	87,814	89,518	93,032
当該値	4.2	4.7	4.7	4.5	4.7
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、いずれも類似団体平均値を下回っているが、今後は老朽化施設の更新に加え、大規模投資的事業の実施が見込まれることから、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率のいずれも上昇していくことが考えられる。
有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を若干下回っている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の再編を進めることで有形固定資産減価償却率の抑制に務める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度から0.9%増加しているが、類似団体平均値を下回っている。
将来世代負担比率については、前年度から0.1%減少しており、類似団体平均値と比べて高い水準となっている。
純資産比率及び将来世代負担比率の前年度からの主な増減要因は、し尿終末処理施設整備事業に係る市債の発行によるものである。
今後も大規模投資的事業の実施が見込まれる中で、その他の投資的事業において、事業実施の可否や時期を慎重に見極め、過度に将来世代へ負担を転嫁することが無いよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、令和6年度に定額減税補足給付金及び住民税非課税世帯等への給付金等があったことにより前年度から2.1%増加しているが、類似団体平均値を下回っている。
社会保障給付、人件費の割合が行政コストの約半分を占めている。自立支援医療をはじめとした社会保障給付は近年進捗傾向にあり、また人件費についても今後も増加することが考えられるため、経常経費の見直しを図るとともに、行財政改革を進めることで行政コストの低減を図る。

4. 負債の状況

負債合計については、前年度から419,899万円減少しているが、住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比べると、7.2万円上回っている。
今後も大規模投資的事業の実施が見込まれるため、その他の投資的事業においては、事業実施の可否や時期を慎重に見極め、新発債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値と同水準である。今後は公共施設等の老朽化維持管理コストの増加等が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や長寿命化を行うことで経費削減を図るほか、使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

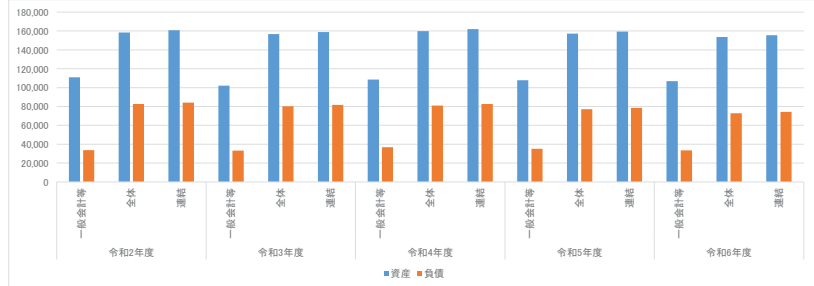
団体名 兵庫県赤穂市
団体コード 282120

人口	44,179 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	463 人
面積	126.85 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,524.479 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	66.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	110,881	101,983	108,419	107,868	106,907
	負債	33,719	33,173	36,900	35,033	33,481
全体	資産	158,395	156,689	159,961	157,327	153,558
	負債	82,619	80,108	81,030	77,025	72,797
連結	資産	160,718	158,934	162,079	159,443	155,621
	負債	84,145	81,620	82,519	78,495	74,251



分析:

○一般会計等

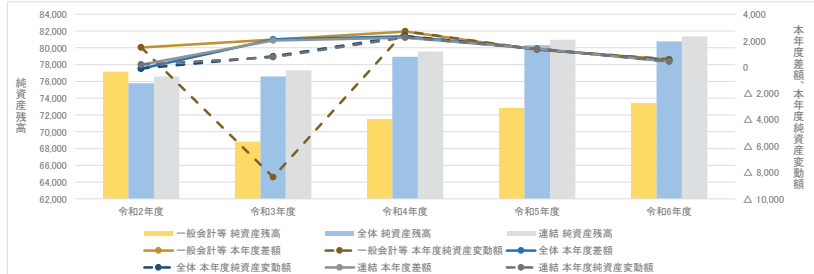
前年度と比較すると、資産は、減価償却などによる有形固定資産の減(10億17百万円)などにより、9億61百万円の減となった。負債は、地方債残高の増(13億68百万円)の一方、新学校給食センター整備事業などの未払金の減(32億10百万円)などにより、15億52百万円の減となった。

○全体

前年度と比較すると、資産は、減価償却費などによる有形固定資産の減(25億62百万円)や、流動資産の減(11億11百万円)などにより、37億69百万円の減となった。負債は、新学校給食センター整備事業などの未払金の減や、病院事業会計などの企業債残高の減などにより、42億28百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,475	2,078	2,686	1,312	578
	本年度純資産変動額	1,488	△ 8,352	2,709	1,316	591
	純資産残高	77,162	68,810	71,519	72,835	73,426
全体	本年度差額	△ 128	2,097	2,325	1,363	445
	本年度純資産変動額	△ 116	806	2,349	1,372	458
	純資産残高	75,776	76,581	78,931	80,303	80,761
連結	本年度差額	175	2,008	2,221	1,391	421
	本年度純資産変動額	185	741	2,246	1,389	421
	純資産残高	76,573	77,314	79,560	80,949	81,370



分析:

○一般会計等

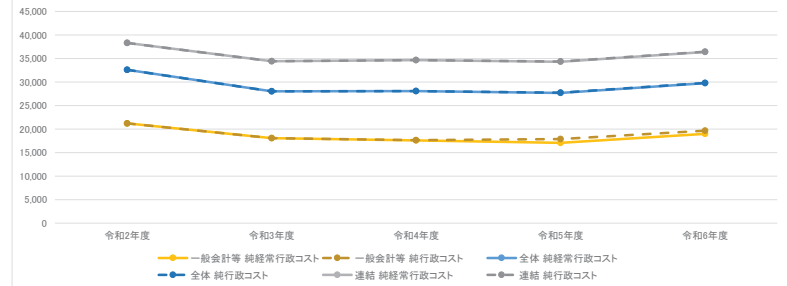
前年度と比較すると、純資産残高は、経常費用の増により純行政コストが18億8百万円の増となったものの、財源が純行政コストを上回ることなどから、5億91百万円の増となった。

○全体

前年度と比較すると、純資産残高は、純行政コストが増加したものの財源が純行政コストを上回ることなどから、4億58百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,214	18,051	17,592	17,071	18,973
	純行政コスト	21,204	18,047	17,643	17,858	19,666
全体	純経常行政コスト	32,597	28,042	28,064	27,677	29,752
	純行政コスト	32,593	28,033	28,068	27,731	29,811
連結	純経常行政コスト	38,311	34,412	34,674	34,302	36,386
	純行政コスト	38,306	34,402	34,678	34,356	36,445



分析:

○一般会計等

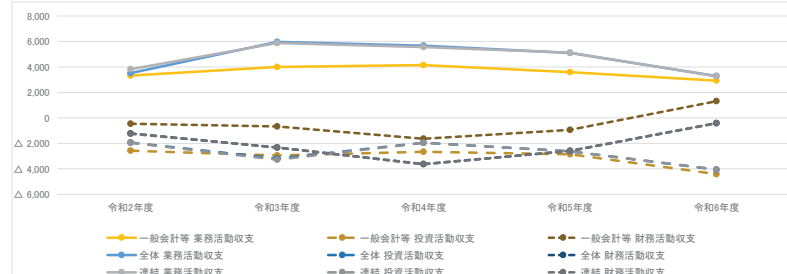
前年度と比較すると、経常費用において、病院事業会計負担金などによる補助金等の増に加え、ごみ処理施設大規模改修などによる維持補修費の増などにより、19億99百万円の増となった。また、経常収益は、デジタル基盤改革支援補助金の増などにより97百万円の増となった。その結果、純経常行政コストは19億2百万円の増となった。一方で、病院事業会計の投資損失引当金繰入れの減などにより、臨時損失は1億7百万円の減となり、臨時損失、臨時利益を含んだ純行政コストは18億8百万円の増となった。

○全体

前年度と比較すると、経常費用は職員給与費や維持補修費などの増などにより、16億9百万円の増となった。また、経常収益は病院医業収益の減などにより、4億66百万円の減となった。その結果、純経常行政コストは2億75百万円の増となり、純行政コストは2億80百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,327	4,009	4,149	3,587	2,926
	投資活動収支	△ 2,576	△ 2,944	△ 2,655	△ 2,849	△ 4,412
	財務活動収支	△ 466	△ 676	△ 1,638	△ 946	1,312
全体	業務活動収支	3,513	5,965	5,664	5,099	3,287
	投資活動収支	△ 1,937	△ 3,200	△ 1,944	△ 2,630	△ 4,060
	財務活動収支	△ 1,229	△ 2,315	△ 3,628	△ 2,583	△ 411
連結	業務活動収支	3,826	5,879	5,558	5,119	3,265
	投資活動収支	△ 1,958	△ 3,282	△ 1,956	△ 2,620	△ 4,056
	財務活動収支	△ 1,247	△ 2,330	△ 3,641	△ 2,595	△ 421



分析:

○一般会計等

前年度と比較すると、業務活動収支は、普通交付税などの税収等収入の増などの一方、ごみ処理施設大規模改修などの物件費等支出の増や、病院事業会計負担金などの補助金等支出の増などにより、6億60百万円の減となった。投資活動収支は、財政調整基金などの基金積立金収入の増の一方、新学校給食センター整備事業などの公共施設等整備費支出が大きく増となり、15億64百万円の減となった。財務活動収支は、ごみ処理整備事業債や給食センター整備事業債などの地方債発行収入が増となったことなどにより、22億58百万円の増となった。

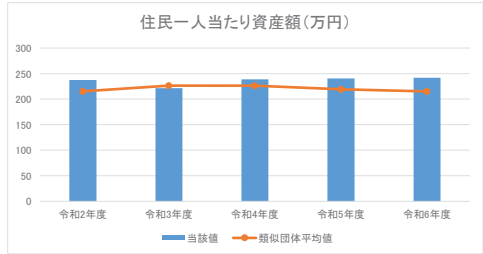
○全体

前年度と比較すると、業務活動収支は、ごみ処理施設大規模改修の増などにより、物件費等支出が増加したことなどから、収支としては18億11百万円の減となった。投資活動収支は、有形固定資産等の形成に係る公共施設等整備費支出の増などにより、投資活動支出が増加したことなどから、14億30百万円の減となった。財務活動収支は、ごみ処理整備事業債や給食センター整備事業債などの地方債等発行収入の増などにより、財務活動収入が増加したことなどから、21億72百万円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

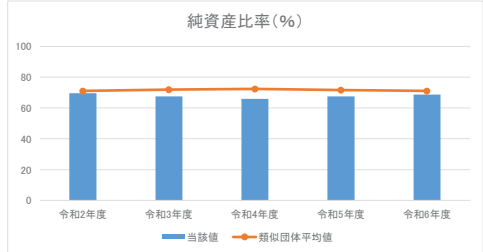
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,088,143	10,198,335	10,841,857	10,786,755	10,690,676
人口	46,693	46,039	45,440	44,816	44,179
当該値	237.5	221.5	238.6	240.7	242.0
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

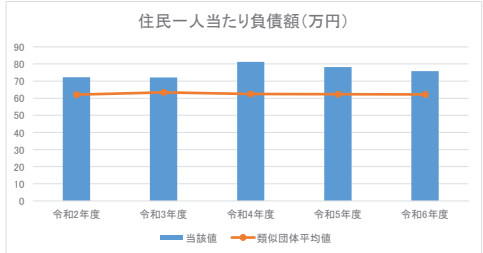
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	77,162	68,810	71,519	72,835	73,426
資産合計	110,881	101,983	108,419	107,868	106,907
当該値	69.6	67.5	66.0	67.5	68.7
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

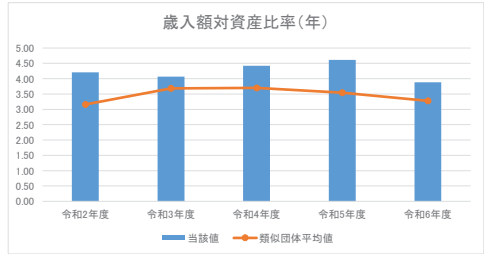
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,371,936	3,317,296	3,689,959	3,503,272	3,348,100
人口	46,693	46,039	45,440	44,816	44,179
当該値	72.2	72.1	81.2	78.2	75.8
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

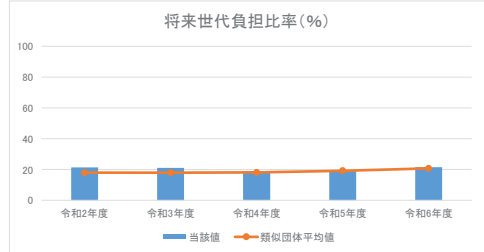
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	110,881	101,983	108,419	107,868	106,907
歳入総額	26,309	25,060	24,537	23,402	27,581
当該値	4.21	4.07	4.42	4.61	3.88
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,354	18,819	17,798	17,635	19,791
有形・無形固定資産合計	90,886	89,582	94,058	92,922	91,890
当該値	21.3	21.0	18.9	19.0	21.5
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

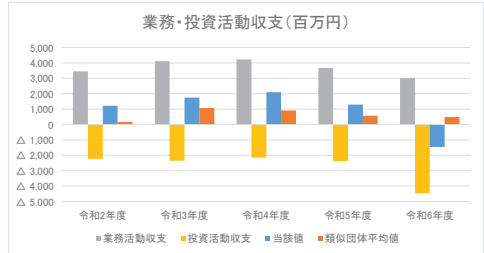
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,446	4,108	4,236	3,669	3,010
投資活動収支 ※2	△ 2,234	△ 2,357	△ 2,143	△ 2,384	△ 4,468
当該値	1,212	1,751	2,093	1,285	△ 1,458
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

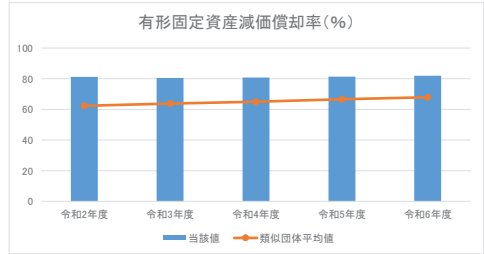
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	111,465	98,751	97,377	97,047	98,540
有形固定資産 ※1	137,227	122,811	120,619	119,436	120,099
当該値	81.2	80.4	80.7	81.3	82.0
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

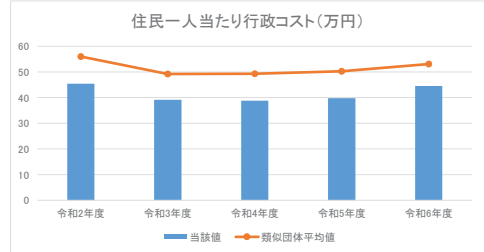
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

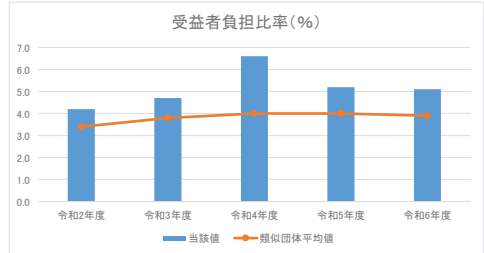
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,120,377	1,804,693	1,764,303	1,785,770	1,966,609
人口	46,693	46,039	45,440	44,816	44,179
当該値	45.4	39.2	38.8	39.8	44.5
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	937	891	1,235	931	1,029
経常費用	22,151	18,943	18,826	18,002	20,001
当該値	4.2	4.7	6.6	5.2	5.1
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比較して、資産は、減価償却などによる有形固定資産の減などにより減少した。しかしながら、前述よりも人口の減少率が上回ったため、住民一人当たり資産額は増加した。
また、歳入額対資産比率については、資産は減少したが、歳入総額は増額となったため、減少した。
さらに、有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代の人口増加に伴い整備された施設が多いことから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産は増加したが、資産全体としては減少したため、純資産比率は1.2ポイント増加した。
また、将来世代負担比率は、ごみ処理施設などの大規模投資事業により地方債残高が増加したが、固定資産は減少したため、2.5ポイント増加した。当該比率は類似団体平均値を上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

前年度と比較して、病院事業会計負担金などによる補助金等の増に加え、ごみ処理施設大規模改修などによる維持補修費の増などにより、純行政コストは増加したため、住民一人当たり行政コストは4.7万円増加した。当該値は、類似団体平均値を下回っており、引き続き、事務事業の見直しや事務の効率化・適正化に努める。

4. 負債の状況

前年度と比較して、負債は、地方債残高が増加した一方、新学校給食センター整備事業などの未払金の減少などが上回ったことから減少した。しかし、未だ住民一人当たり負債額は類似団体平均値よりも高い水準であるため、新規事業は優先度の高いものに限るなど、地方債の新規発行の抑制に努める。
また、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支は、新学校給食センター整備事業などの公共施設等整備費支出の影響により、大幅に赤字が増加したため、全体としても赤字となった。そのため、投資的経費の支出について国庫等の補助金を積極的に活用するなど、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較して、経常費用は、病院事業会計負担金などの補助金等支出の増に加え、ごみ処理施設大規模改修などによる維持補修費の増などにより増加した。また、経常収益は、デジタル基盤改革支援補助金の増などにより増加した。どちらも増加となったが、経常収益の増加率が経常費用の増加率を上回ったため、受益者負担比率は0.1ポイント減少した。当該値は類似団体平均値を上回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が高くなっていることから、行政体質の強化・充実を図り、健全で効率的な行政運営の推進に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

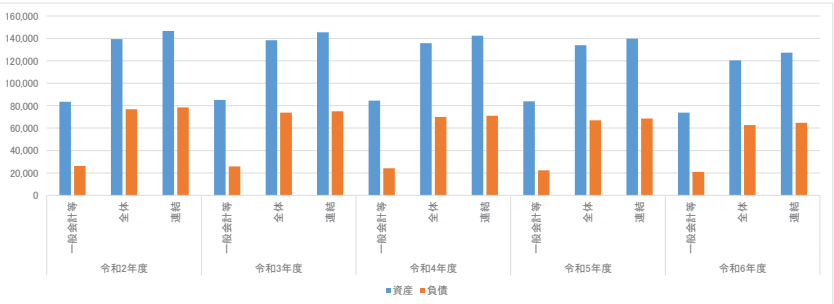
団体名 兵庫県西脇市
団体コード 282138

人口	37,688 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	234 人
面積	132.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,023.573 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

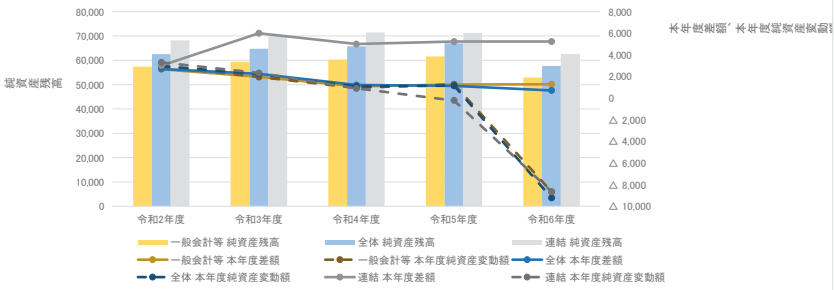
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	83,496	85,075	84,472	83,963	73,831
	負債	26,083	25,707	24,158	22,377	20,904
全体	資産	139,336	138,472	135,735	133,914	120,442
	負債	76,857	73,761	69,949	66,974	62,733
連結	資産	146,744	145,502	142,404	139,694	127,317
	負債	78,525	74,961	70,962	68,468	64,743



分析:
一般会計等においては、資産総額は73,831百万円となり、前年度と比較して10,132百万円の減少(▲12.1%)となった。これは、固定資産台帳の修正による純資産の減少が要因である。総資産のうち、有形固定資産の占める割合は82.7%となっており、令和2年度に完成した市庁舎・市民交流施設を含むこれらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであるため、計画的な維持管理を行い、更新費用等の平準化を図る。また、負債総額は前年度から1,473百万円減少(▲6.6%)しているが、金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、大型事業の完了に伴い地方債の発行が抑制されたことや、地方債の発行額を償還額が上回ったこと等により、1,544百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

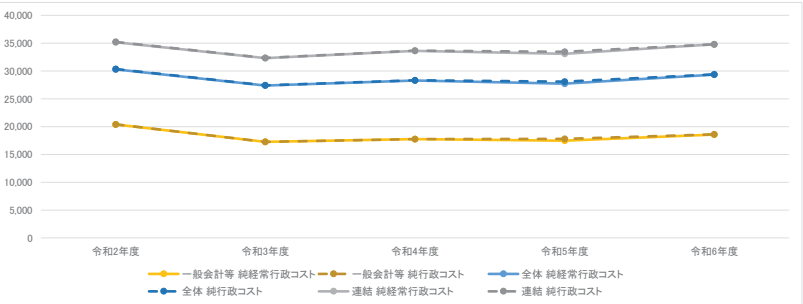
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,672	1,974	1,084	1,254	1,284
	本年度純資産変動額	2,956	1,955	946	1,272	△ 8,659
全体	本年度差額	57,413	59,368	60,314	61,586	52,927
	本年度純資産変動額	2,696	2,250	1,211	1,128	709
連結	本年度差額	62,479	64,711	65,785	66,940	57,709
	本年度純資産変動額	3,009	6,000	4,999	5,228	5,242
連結	本年度差額	3,303	2,323	901	△ 217	△ 8,652
	本年度純資産変動額	68,218	70,542	71,443	71,226	62,574



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(19,898百万円)が純行政コスト(18,614百万円)を上回っており、本年度差額は1,284百万円となったが、無償所管替等による純資産の減少により、結果として純資産残高は8,659百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

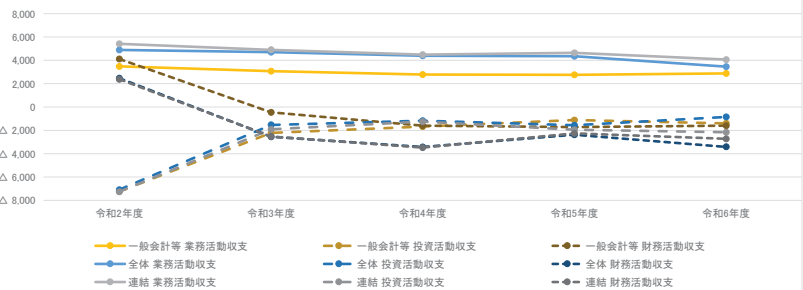
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,391	17,262	17,750	17,479	18,564
	純行政コスト	20,411	17,256	17,764	17,778	18,614
全体	純経常行政コスト	30,294	27,380	28,300	27,723	29,347
	純行政コスト	30,351	27,412	28,338	28,100	29,369
連結	純経常行政コスト	35,162	32,307	33,607	33,067	34,775
	純行政コスト	35,218	32,337	33,647	33,445	34,796



分析:
一般会計等においては、経常費用は19,375百万円となり、前年度と比較して1,112百万円の増加(6.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、8,432百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、10,944百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(5,645百万円、前年度比-156百万円)、次いで社会保障給付(3,912百万円、前年度比+264百万円)であり、経常費用の49.3%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くと見込まれるため、事業の見直し・縮小を行い、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,485	3,080	2,780	2,758	2,878
	投資活動収支	△ 7,236	△ 2,224	△ 1,684	△ 1,115	△ 1,397
全体	財務活動収支	4,118	△ 449	△ 1,608	△ 1,719	△ 1,604
	業務活動収支	4,893	4,702	4,383	4,351	3,459
連結	投資活動収支	△ 7,085	△ 1,532	△ 1,177	△ 1,569	△ 852
	財務活動収支	2,468	△ 2,547	△ 3,425	△ 2,371	△ 3,412
連結	業務活動収支	5,417	4,905	4,487	4,646	4,069
	投資活動収支	△ 7,260	△ 1,913	△ 1,251	△ 1,941	△ 2,164
連結	財務活動収支	2,381	△ 2,527	△ 3,477	△ 2,251	△ 2,728

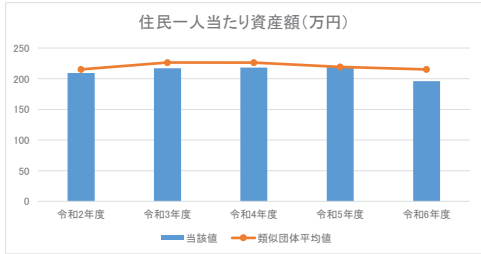


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,878百万円であり、投資活動収支は、▲1,397百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回っていることから、▲1,604百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から123百万円減少し、123百万円となった。今後も、地方債の発行を抑えつつ、必要な行政サービスを提供できるよう、事業の見直し・縮小について検討していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

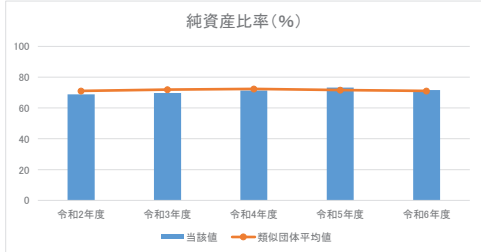
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,349,584	8,507,472	8,447,199	8,396,304	7,383,085
人口	39,871	39,203	38,716	38,185	37,688
当該値	209.4	217.0	218.2	219.9	195.9
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

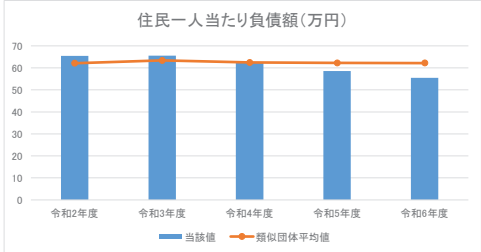
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	57,413	59,368	60,314	61,586	52,927
資産合計	83,496	85,075	84,472	83,963	73,831
当該値	68.8	69.8	71.4	73.3	71.7
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

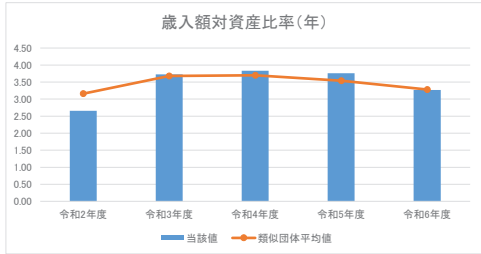
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,608,276	2,570,655	2,415,757	2,237,705	2,090,427
人口	39,871	39,203	38,716	38,185	37,688
当該値	65.4	65.6	62.4	58.6	55.5
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

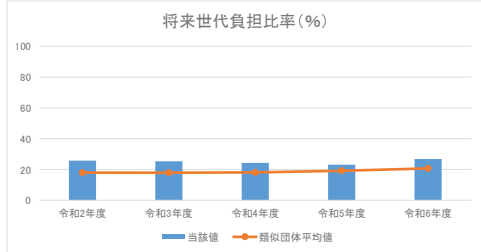
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	83,496	85,075	84,472	83,963	73,831
歳入総額	31,424	22,814	22,045	22,350	22,578
当該値	2.66	3.73	3.83	3.76	3.27
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,455	15,284	14,274	13,255	12,350
有形・無形固定資産合計	60,253	60,378	58,827	57,468	46,311
当該値	25.7	25.3	24.3	23.1	26.7
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

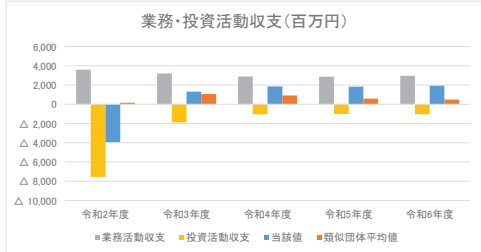
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,603	3,195	2,884	2,853	2,964
投資活動収支 ※2	△ 1,540	△ 1,886	△ 1,034	△ 1,018	△ 1,034
当該値	△ 3,937	1,309	1,850	1,835	1,930
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

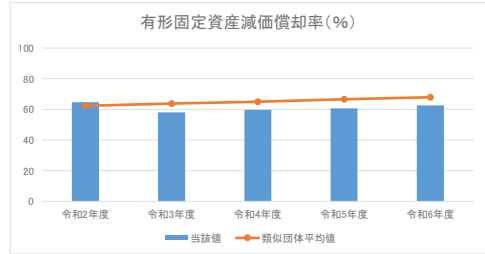
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,104	39,978	40,963	40,911	42,249
有形固定資産 ※1	60,561	68,884	68,662	67,383	67,518
当該値	64.6	58.0	59.7	60.7	62.6
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

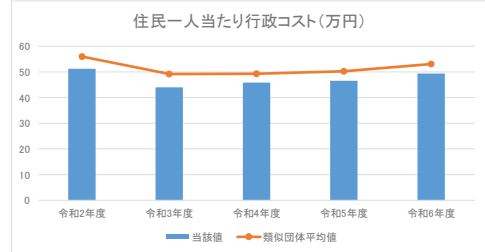
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

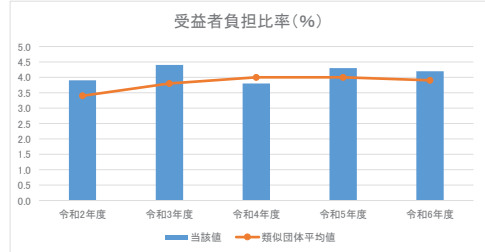
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,041,054	1,725,620	1,776,405	1,777,803	1,861,380
人口	39,871	39,203	38,716	38,185	37,688
当該値	51.2	44.0	45.9	46.6	49.4
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	833	794	708	784	811
経常費用	21,224	18,056	18,458	18,263	19,375
当該値	3.9	4.4	3.8	4.3	4.2
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析値:

1. 資産の状況

固定資産台帳の修正により、資産総額が前年度と比較して10.132百万円減少したため、住民一人当たり資産額については24.0万円減少し、歳入額対資産比率については0.49年減少した。
有形固定資産減価償却率については、1.9ポイント増加しており、市庁舎・市民交流施設の完成以降、緩やかな上昇傾向にある。前年度に引き続き類似団体平均値を下回っている状況であり、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防安全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から1.6ポイント減少したが、類似団体平均値を上回っている。
将来世代負担比率は、前年度と比べ3.6ポイント増加した。地方債残高は減少したものの、それ以上に有形・無形固定資産が減少額したことが要因である。依然として類似団体を上回っているため、今後とも地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは以前より類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較すると2.8万円増加している。純行政コストにおいて、主に病院事業及び下水道事業に対する負担金の占める割合が高いため、病院事業においては経営基本計画を着実に実行するとともに、下水道事業では下水道事業経営戦略に基づく事業の効率化と経費削減により、引き続き、経営の健全化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の減少により3.1ポイント減少し、類似団体平均値を下回っている。今後も、地方債の発行の抑制に努める。
業務・投資活動収支は基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,930百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、広域道路ネットワーク事業など必要な都市整備事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均と同程度であるが、前年度からは0.1ポイント減少している。これは経常収益は増加(+27百万円、前年度比+3.4%)したものの、それ以上に経常費用が増加(1,112百万円、前年度比6.1%)したためである。今後も引き続き、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

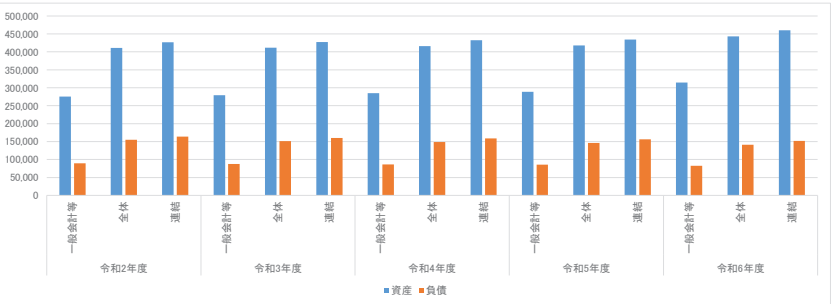
団体名 兵庫県宝塚市
団体コード 282146

人口	227,645 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,510 人
面積	101.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	48,660.715 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

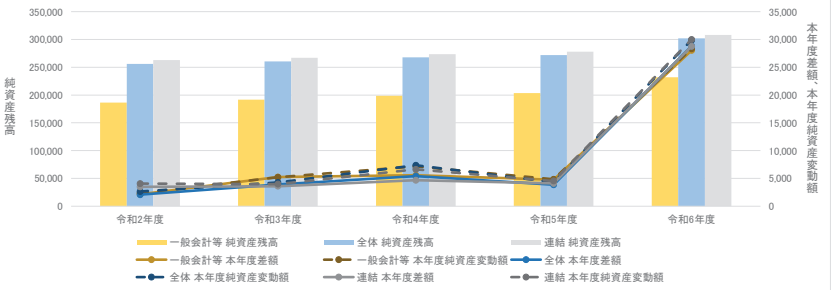
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	275,545	279,287	284,689	288,866	314,388
	負債	89,240	87,785	86,012	85,336	82,519
全体	資産	410,950	411,565	416,298	417,864	443,091
	負債	154,910	151,267	148,621	145,882	141,227
連結	資産	426,986	427,125	432,381	434,595	459,963
	負債	164,104	160,272	158,884	156,560	151,921



分析:
一般会計等における資産合計は3,144億円であり、固定資産が大半を占めている。固定資産の内訳は、有形固定資産が2,566億円、無形固定資産が16億円、投資その他の資産が474億円である。固定資産合計は前年度に比べ260億円増加しており、内訳ごとの増減を見ると、有形固定資産は+2.2億円、無形固定資産は+0.7億円、投資その他の資産は+257億円となっている。有形固定資産は、新ごみ処理施設整備工事や道路・公園等の整備による増加が減価償却による減少を上回り、無形固定資産は市庁舎サーバ統合化基盤整備による増加が減価償却を上回りました。投資その他の資産は、市立病院建設基金等の積立増加によるものである。流動資産は88億円で、前年度から5.1億円減少した。負債合計は825億円で、主な内訳は地方債683億円、退職手当引当金89億円である。市債発行を抑制し、割賦未払金や退職手当引当金の減少があったため、負債合計は前年度に比べ28億円減少した。全体では、資産は4,431億円で、有形固定資産は3,713億円となっている。また、負債は1,412億円で地方債等が9,354億円と過半を占める。連結では、資産合計は4,600億円、負債合計は1,519億円となっており、全体に比べ、それぞれ169億円、107億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

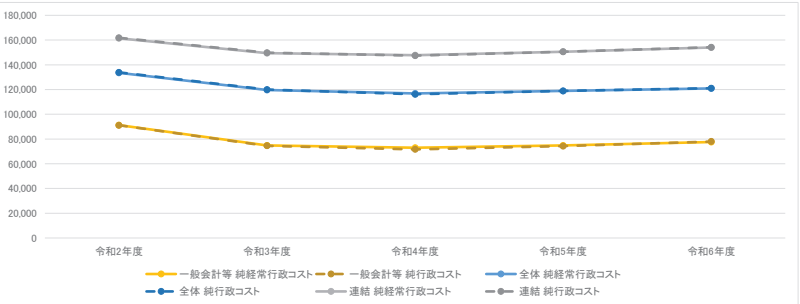
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,143	5,238	5,576	4,753	28,016
	本年度純資産変動額	2,356	5,197	7,176	4,853	28,339
全体	本年度差額	2,088	3,916	5,405	3,861	28,801
	本年度純資産変動額	2,651	4,258	7,380	4,304	29,882
連結	本年度差額	3,490	3,602	4,675	4,099	28,763
	本年度純資産変動額	4,059	3,971	6,644	4,539	30,006
連結	本年度差額	262,882	266,853	273,497	278,035	308,041
	本年度純資産変動額	262,882	266,853	273,497	278,035	308,041



分析:
一般会計等においては、純行政コスト780億円に対し、財源1,060億円(収税等801億円、国県等補助金は259億円)が計上され、本年度差額は+280億円となった。収税等は主に地方交付税や寄附金収入の増加により前年度比271億円の増、国県等補助金は前年度に計上されていた新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金が終了したことにより前年度比1.8億円減となった。これに道路用地の受贈などの無償寄附換3.2億円を加え、令和6年度末の純資産残高は2,319億円となり、前年度比283億円の増となった。

2. 行政コストの状況

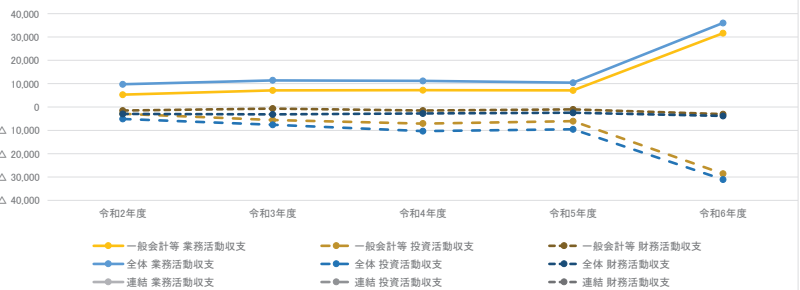
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	91,244	74,809	72,966	74,747	77,609
	純行政コスト	91,148	74,546	71,616	74,356	78,021
全体	純経常行政コスト	133,518	119,682	116,845	118,926	120,871
	純行政コスト	133,897	120,020	116,190	118,805	121,140
連結	純経常行政コスト	161,445	149,483	147,756	150,623	153,946
	純行政コスト	161,842	149,788	147,428	150,509	154,259



分析:
一般会計等の経常費用は825億円で、主な内訳は社会保障給付が281億円、物件費等が207億円、人件費が165億円、補助金等が102億円である。経常費用は前年度に比べ31億円増加しており、特に社会保障給付の増加が大きい。なお物件費等に含まれる減価償却費は47億円であり、前年度から増加している。受益者負担といえる経常収益は48億円で、前年度に比べ2.1億円増加し、主に使用料及び手数料が21億円となっている。臨時損失は4.3億円で旧ごみ処理施設の除却損等により3.8億円増加し、臨時利益は0.2億円で前年度に比べ4.3億円減少した。その結果、純行政コストは780億円となり、前年度に比べ37億円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	5,300	7,143	7,227	7,094	31,638
	投資活動収支	△ 2,906	△ 5,550	△ 7,077	△ 6,076	△ 28,591
全体	業務活動収支	△ 1,508	△ 6,779	△ 1,541	△ 981	△ 3,044
	投資活動収支	9,756	11,441	11,175	10,408	36,031
連結	業務活動収支	△ 5,117	△ 7,593	△ 10,360	△ 9,570	△ 31,055
	投資活動収支	△ 2,992	△ 3,126	△ 2,740	△ 2,446	△ 3,822
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					

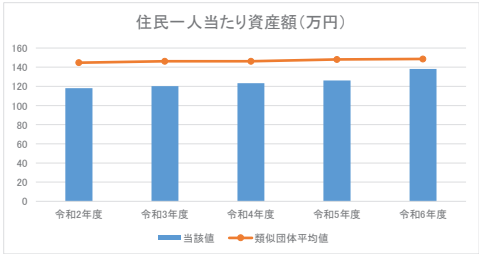


分析:
一般会計等における業務活動収支は316億円で、通常の行政サービスに必要な支出を収税等の収入で賄えていることを示している。業務支出は779億円、業務収入は1,096億円である。前年度と比較すると、寄附金の影響により移転費用の増加が業務収入の増加を下回った結果、業務活動収支は前年度に比べ245.4億円改善した。投資活動収支は△286億円、投資活動支出は321億円で、主な内訳は公共施設等整備費支出44億円、基金積立支出276億円である。投資活動収入は35億円で国県等補助金収入12億円、基金取崩収入22億円が主な内容で、国県等補助金収入の減少が基金取崩収入の増加を上回ったため前年度より225億円悪化した。財務活動収支は△30億円で、主な内訳は地方債償還支出が70億円、発行収入が46億円であり、前年度に比べ21億円悪化した。これらの結果、本年度資金残高は前年度末より0.03億円増加し15億円となり、歳計外現金残高3.6億円を加え現金預金残高は19億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

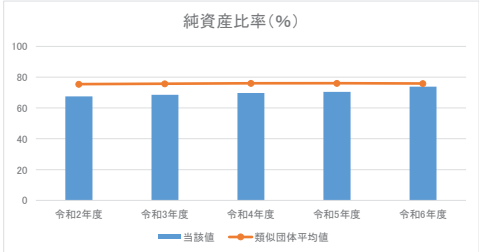
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,554,500	27,928,700	28,468,944	28,886,648	31,438,800
人口	233,499	232,171	230,788	228,934	227,645
当該値	118.0	120.3	123.4	126.2	138.1
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

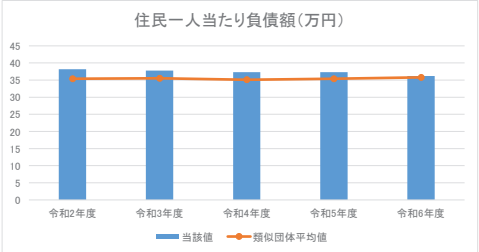
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	186,305	191,502	198,677	203,530	231,869
資産合計	275,545	279,287	284,689	288,866	314,388
当該値	67.6	68.6	69.8	70.5	73.8
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

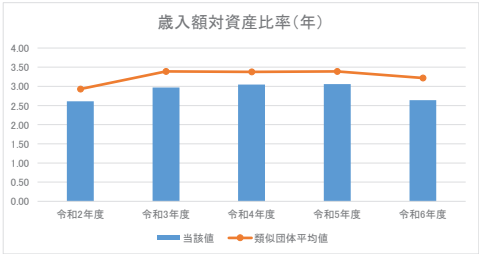
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	8,924,000	8,778,500	8,601,194	8,533,606	8,251,854
人口	233,499	232,171	230,788	228,934	227,645
当該値	38.2	37.8	37.3	37.3	36.2
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

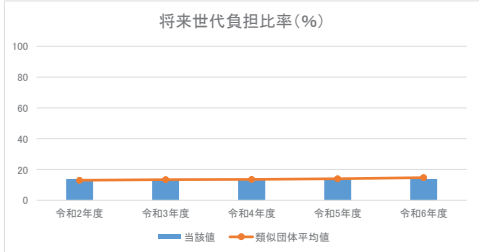
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	275,545	279,287	284,689	288,866	314,388
歳入総額	105,752	94,129	93,322	94,521	119,181
当該値	2.61	2.97	3.05	3.06	2.64
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	34,727	34,120	34,035	35,787	35,965
有形・無形固定資産合計	251,560	252,324	255,236	257,922	258,209
当該値	13.8	13.5	13.3	13.9	13.9
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

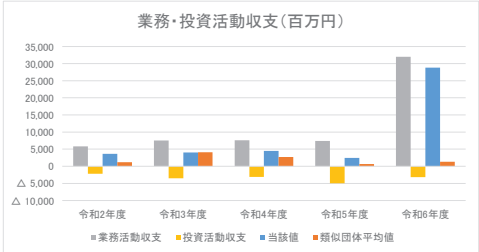
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,793	7,550	7,588	7,414	31,976
投資活動収支 ※2	△ 2,163	△ 3,494	△ 3,093	△ 4,960	△ 3,153
当該値	3,630	4,056	4,495	2,454	28,823
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

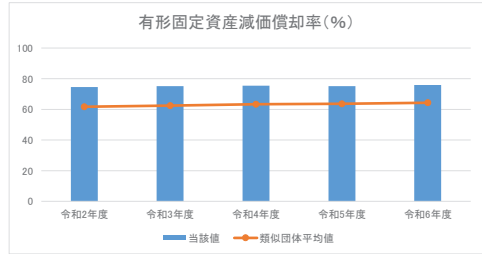
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	162,453	165,656	168,897	171,798	174,157
有形固定資産 ※1	217,943	220,573	224,089	228,781	229,564
当該値	74.5	75.1	75.4	75.1	75.9
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

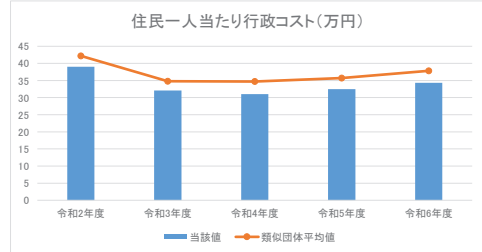
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

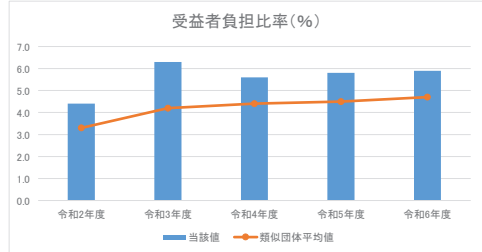
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	9,114,800	7,454,600	7,161,589	7,435,582	7,802,069
人口	233,499	232,171	230,788	228,934	227,645
当該値	39.0	32.1	31.0	32.5	34.3
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,173	5,000	4,352	4,636	4,842
経常費用	95,417	79,809	77,318	79,383	82,451
当該値	4.4	6.3	5.6	5.8	5.9
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は75.9%で、前年度比0.8ポイント悪化した。インフラ資産の工物件の償却率は依然として高く、老朽化リスクが大きい。公共施設マネジメントに基づき、更新や最適化を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は73.8%で、前年度から3.3ポイント改善した。将来世代負担比率は13.9%で、前年度と同水準となった。引き続き、行財政経営方針及び行財政経営行動計画に示した取組を推進していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり純行政コストは34.3万円、前年度比1.8万円増加した。社会保障給付の増加が主な要因である。行財政経営行動計画に定めた取組項目を着実に実行し、適正な行政コストを維持するよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は36.2万円、前年度比1.1万円減少した。引き続き、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は5.9%で、前年度比0.1ポイント上昇した。今後も使用料・手数料の水準を検討し、適正な受益者負担となるよう努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

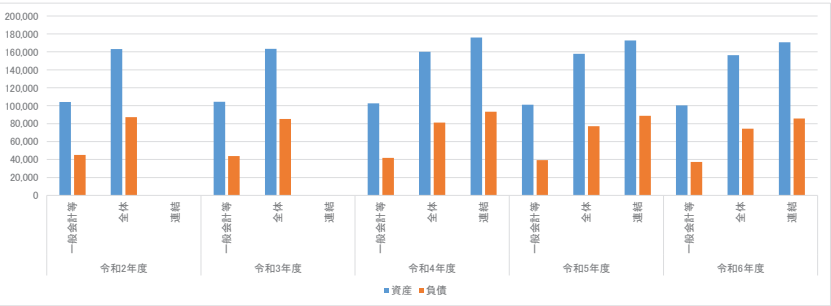
団体名 兵庫県三木市
団体コード 282154

人口	73,091 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	516 人
面積	176.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,961.044 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	15.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

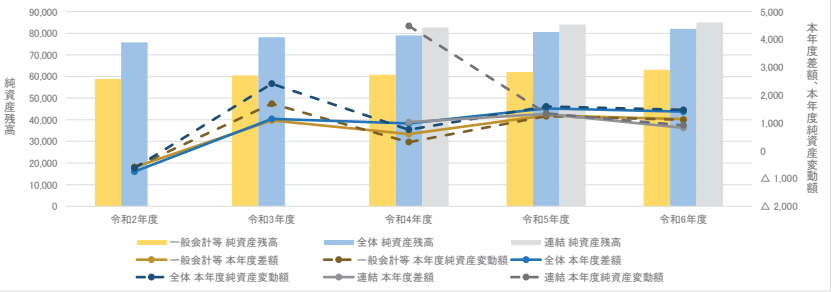
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	104,022	104,412	102,499	101,208	100,400
	負債	45,228	43,931	41,711	39,182	37,262
全体	資産	163,069	163,389	160,173	157,783	156,346
	負債	87,264	85,177	81,206	77,225	74,323
連結	資産			175,892	172,785	170,657
	負債			93,196	88,752	85,712



分析:
一般会計等の総資産額は100,400百万円と、前年度より808百万円減少している。これは、新たな施設整備の抑制と過去に整備した施設の減価償却が進んでいることが主な要因である。また、負債総額は1,920百万円減少している。これは、1年以内償還予定地方債が249百万円増加した一方で、地方債が1,921百万円、退職手当引当金が159百万円減少したことが主な要因である。
今後、計画的な施設保全により、機能維持とコストの縮減を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合やダウンサイジング等の保有量の最適化及び財政負担の軽減・平準化に取り組む必要がある。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度より1,437百万円少ない156,346百万円となっている。これは、事業用資産の減価償却費が前年度より増加したことが主な要因である。また、負債総額は地方債の減少等により、74,323百万円と、前年度より2,902百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

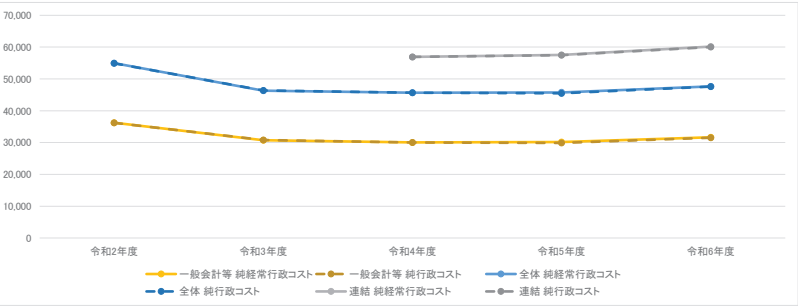
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 596	1,087	598	1,266	1,134
	本年度純資産変動額	△ 596	1,687	307	1,238	1,112
	純資産残高	58,794	60,480	60,787	62,026	63,137
全体	本年度差額	△ 755	1,143	978	1,518	1,400
	本年度純資産変動額	△ 628	2,407	755	1,591	1,465
	純資産残高	75,805	78,212	78,966	80,558	82,023
連結	本年度差額			1,029	1,322	819
	本年度純資産変動額			4,484	1,337	912
	純資産残高			82,696	84,033	84,945



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(32,653百万円)が、純行政コスト(31,519百万円)を上回っており、本年度差額は+1,134百万円となり、純資産残高は63,137百万円に増加した。物価高騰対策事業の実施や人事院勧告による職員給与費の引き上げなどにより純行政コストは前年度より1,643百万円増加した一方で、収収や国庫補助金等の財源は前年度より1,511百万円の増加となったため、収支の差額は前年度より132百万円減少している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料などの収収等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,308百万円多くなる一方で、純行政コストは16,042百万円増加し、本年度差額は+1,400百万円となった。
今後物価高騰対策費や扶助費の増加による純行政コストのさらなる増加が予測される。そのため、事業の見直し・縮小などにより行政コストの削減に努め、収支の改善を図っていく。

2. 行政コストの状況

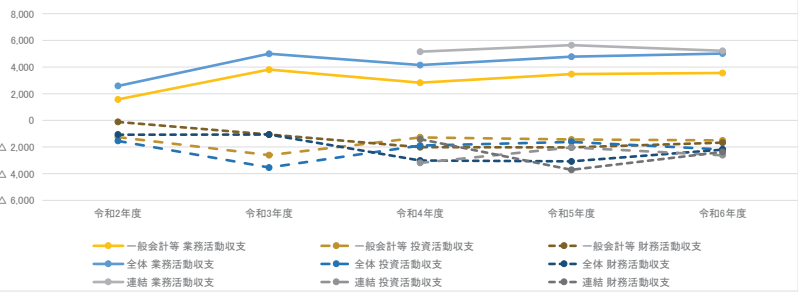
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,235	30,729	30,049	30,162	31,647
	純行政コスト	36,193	30,773	30,054	29,876	31,519
全体	純経常行政コスト	54,969	46,304	45,669	45,773	47,691
	純行政コスト	54,910	46,346	45,655	45,485	47,561
連結	純経常行政コスト			56,933	57,562	60,169
	純行政コスト			56,928	57,470	60,028



分析:
一般会計等の純行政コストは31,519百万円と、前年度より1,643百万円増加している。これは、国庫支出金精算交付金や県支出金精算交付金などの増加により、経常収益が1,357百万円と、前年度より98百万円増加した一方で、人事院勧告による職員給与費の引き上げの実施等により経常費用のうち人件費が6,343百万円と、前年度より681百万円増加したことが主な要因である。今後も社会保障給付費の増加が見込まれることから、より効率的な行政運営に努めていく必要がある。
全体での純行政コストは47,561百万円であり、一般会計等と比較して16,042百万円の増加となった。これは、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの費用を加算したことによるものである。また、国庫支出金精算交付金や県支出金精算交付金などの増加等の影響により、経常収益は前年度より101百万円増加し4,184百万円となった。一方、経常費用は2,020百万円増加し、純行政コストは2,076百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,569	3,810	2,827	3,463	3,553
	投資活動収支	△ 1,256	△ 2,609	△ 1,274	△ 1,441	△ 1,500
	財務活動収支	△ 120	△ 1,061	△ 2,018	△ 2,028	△ 1,672
全体	業務活動収支	2,577	4,993	4,140	4,771	5,008
	投資活動収支	△ 1,543	△ 3,534	△ 1,897	△ 1,614	△ 2,187
	財務活動収支	△ 1,071	△ 1,066	△ 3,007	△ 3,075	△ 2,190
連結	業務活動収支			5,150	5,641	5,219
	投資活動収支			△ 3,190	△ 2,030	△ 2,613
	財務活動収支			△ 1,412	△ 3,710	△ 2,375

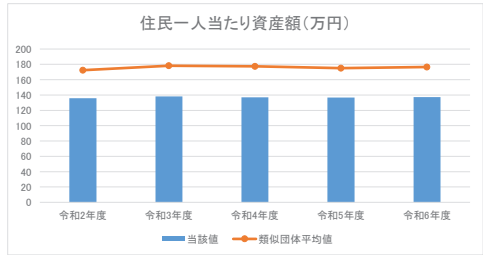


分析:
一般会計等においては、投資活動収支の不足額は1,500百万円と前年度よりも59百万円多くなっている。これは、基金取崩収入の増加などによる投資活動収入が1,247百万円増加した一方で、公共施設等整備費支出の増加による投資的活動支出が1,307百万円増加したことが主な要因である。また、財務活動収支は、地方債の新規発行額が地方債償還支出を下回ったことから1,672百万円減少した。今後も、基金・地方債への依存を抑えつつ、必要な行政サービスを提供できるよう、事業の見直し・縮小について検討していく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は5,008百万円となっている。投資活動収支では、国庫等の補助金収入を活用しながら、水道管・下水道管の更新・耐震化整備を進めたため△2,187百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△2,190百万円となった。
今後も既存施設の老朽化対策や大規模投資事業の実施が見込まれていることから、適正な財政運営に努めつつ、必要な事業を行う必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

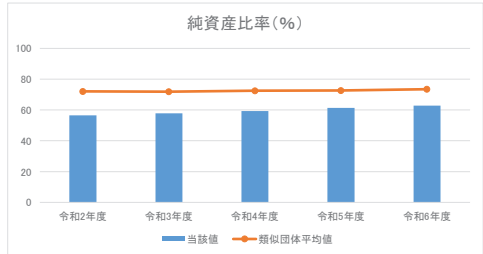
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,402,200	10,441,160	10,249,863	10,120,756	10,039,974
人口	76,565	75,571	74,872	74,028	73,091
当該値	135.9	138.2	136.9	136.7	137.4
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

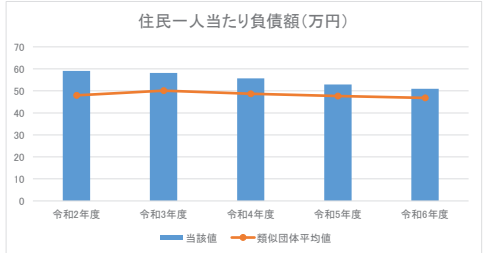
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	58,794	60,480	60,787	62,026	63,137
資産合計	104,022	104,412	102,499	101,208	100,400
当該値	56.5	57.9	59.3	61.3	62.9
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

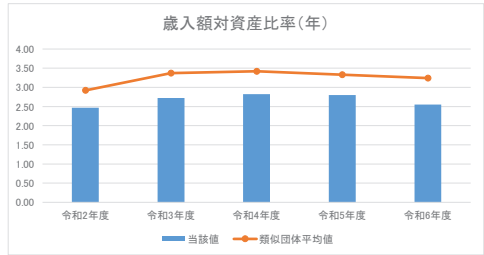
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,522,800	4,393,121	4,171,132	3,918,178	3,726,233
人口	76,565	75,571	74,872	74,028	73,091
当該値	59.1	58.1	55.7	52.9	51.0
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

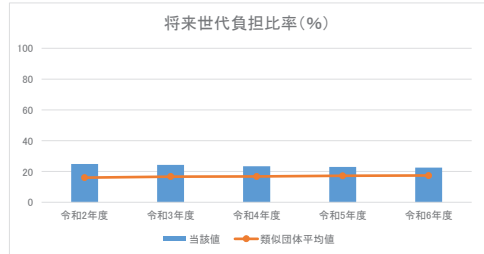
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	104,022	104,412	102,499	101,208	100,400
歳入総額	42,164	38,391	36,369	36,206	39,360
当該値	2.47	2.72	2.82	2.80	2.55
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,874	23,151	21,991	21,092	20,590
有形・無形固定資産合計	96,359	95,559	93,873	92,288	91,333
当該値	24.8	24.2	23.4	22.9	22.5
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

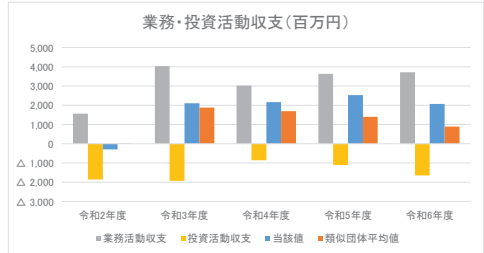
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,569	4,028	3,021	3,637	3,713
投資活動収支 ※2	△1,862	△1,925	△863	△1,110	△1,649
当該値	△293	2,103	2,158	2,527	2,064
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

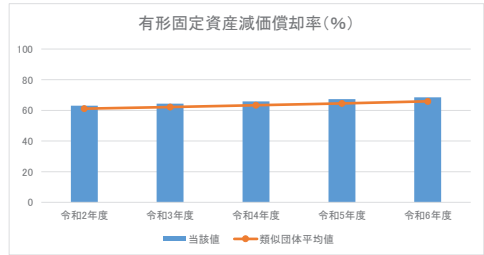
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	78,764	81,228	83,837	86,168	88,677
有形固定資産 ※1	124,966	126,346	127,227	127,971	129,511
当該値	63.0	64.3	65.9	67.3	68.5
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

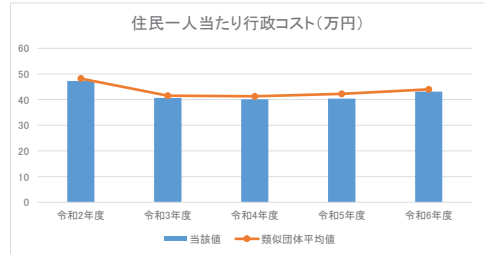
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

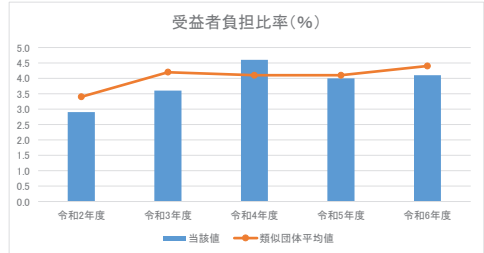
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,619,300	3,077,257	3,005,442	2,987,644	3,151,942
人口	76,565	75,571	74,872	74,028	73,091
当該値	47.3	40.7	40.1	40.4	43.1
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,091	1,160	1,448	1,259	1,357
経常費用	37,326	31,889	31,497	31,421	33,003
当該値	2.9	3.6	4.6	4.0	4.1
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計が約8億円減少したものの、人口減少により、住民一人当たり資産額は前年度より0.7万円多い137.4万円となっている。類似団体平均値を大きく下回っているが、これは当団体では道路等において、取得原価が不明で備忘簿額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率は、資産総額が約13億円減少した一方で、歳入総額が約8億円減少したため、前年度より0.25分減少している。資産合計の減少は、新たな施設整備の抑制と過去に整備した施設の減価償却が進んでいることが主な要因である。

有形固定資産減価償却率は、昭和40～50年頃に整備された資産が多いことから、前年度より1.2%上昇し、類似団体平均値を上回っている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な改修による長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より1.6%増加している。また、類似団体平均値を下回っている。しかし、負債の約4割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率は、前年度より0.4%減少し、類似団体平均値を5.1%上回っている。今後も地方債の新規発行を抑制することで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

人口減少社会を見据えると、将来世代への過度な負担の先送りには適当ではないが、学校や道路、公園などの有形固定資産は将来にわたって利用されるため、過去及び現役世代のみに負担させるべきものではなく、今後も公平性の観点に基づき、適切な負担割合となるよう検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度より2.7万円増加しており、類似団体平均値を下回っている。

今後、全体的な事業の見直し・縮小を進めることで、行政コストの縮減を図る。また、高齢化の進展などにより増加傾向にある社会保障給付を抑制するために、介護予防策などを推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度より1.9万円少なくなっているが、類似団体平均値を上回っている。ただし、負債の約4割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

基礎的財政収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支(△1,649百万円)が、支払利息支出を除いた業務活動収支(3,713百万円)を下回ったため、2,064百万円のプラスになっている。また、前年度と同様に類似団体平均値を上回る結果となった。

今後、公共施設の老朽化が進むなか、中長期的視点をもち、公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.1%増加した4.1%となり、類似団体平均値を下回っている。

公共施設の運営費・維持補修費は年々増加傾向にあることから、コスト分析等を行い、全庁的に使用料を見直すなどの取組を実施している。あわせて、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

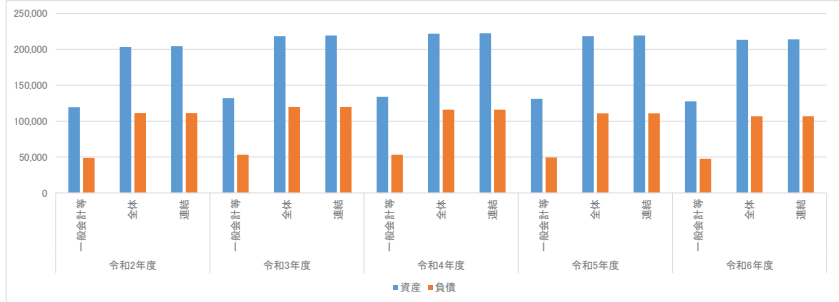
団体名	兵庫県高砂市
団体コード	282162

人口	86,511 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	672 人
面積	34.38 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,523,175 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	45.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

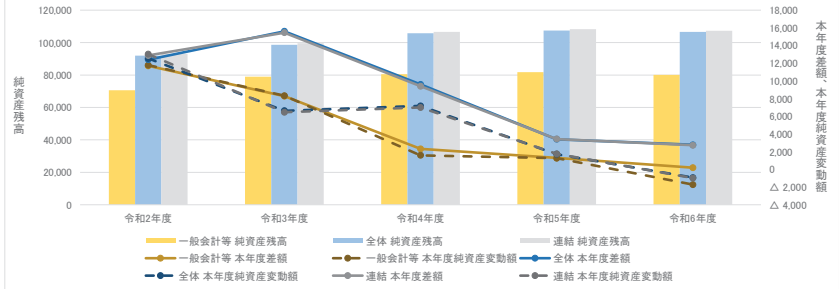
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	119,479	132,149	133,802	131,207	127,596
	負債	48,834	53,182	53,244	49,370	47,479
全体	資産	203,348	218,345	221,822	218,471	213,353
	負債	111,357	119,728	116,035	110,965	106,771
連結	資産	204,481	219,315	222,606	219,291	214,125
	負債	111,386	119,754	116,057	110,993	106,806



分析：一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,611百万円の減少となった。主な要因は、松村川排水機場の完成などに伴い、インフラ資産の建設仮勘定が5,152百万円減少したためである。負債総額は前年度末から1,891百万円の減少となった。負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(△1,824百万円)である。全体では、資産総額は前年度末から5,118百万円減少し、負債総額は前年度末から4,194百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて85,757百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に充当する地方債を計上していること等により、59,292百万円多くなっている。連結では、資産総額は一般会計等に比べて86,529百万円多くなり、負債総額も59,327百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

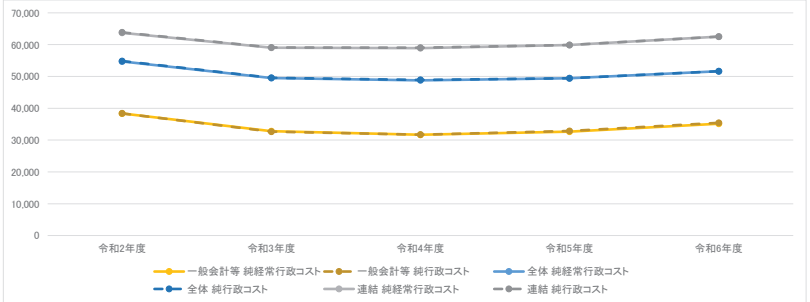
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	11,711	8,285	2,326	1,294	191
	本年度純資産変動額	11,788	8,323	1,591	1,278	△1,720
	純資産残高	70,645	78,967	80,559	81,837	80,117
全体	本年度差額	12,410	15,606	9,600	3,404	2,788
	本年度純資産変動額	12,552	6,627	7,170	1,719	△925
	純資産残高	91,990	98,617	105,787	107,506	106,581
連結	本年度差額	12,876	15,452	9,402	3,430	2,737
	本年度純資産変動額	13,021	6,466	6,988	1,749	△980
	純資産残高	93,095	99,561	106,549	108,298	107,318



分析：一般会計等においては、財源(35,630百万円)が純行政コスト(35,439百万円)を上回ったことから、本年度差額は191百万円となったが、純資産残高は1,720百万円の減少となった。令和6年度においては、電力売払収入額が減少したことが影響していると考えられる。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,830百万円多くなっており、本年度差額は2,788百万円となり、無償所管換等を含めると純資産残高は925百万円の減少となった。連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が29,620百万円多くなっており、本年度差額は2,737百万円となり、無償所管換等を含めると純資産残高は980百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

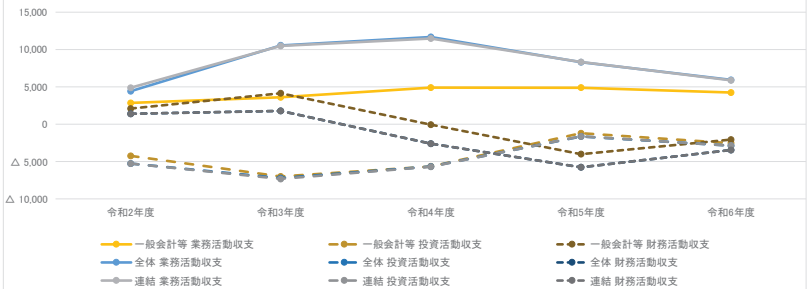
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,373	32,771	31,681	32,619	35,173
	純行政コスト	38,382	32,685	31,701	32,842	35,439
全体	純経常行政コスト	54,721	49,497	48,775	49,405	51,674
	純行政コスト	54,851	49,562	48,910	49,424	51,672
連結	純経常行政コスト	63,720	59,068	58,907	59,897	62,515
	純行政コスト	63,850	59,133	59,044	59,917	62,513



分析：一般会計等においては、経常費用は37,932百万円となり、前年度比2,408万円の増加となった。要因として、人件費の上昇や物価高騰に加え、こども医療費、障害福祉サービス費等による社会保障給付の増加や学校施設等改修(外壁・屋上防水等)に伴う維持補修費の増加が考えられる。経常費用のうち、人件費等の業務費等は18,769百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,163百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(9,517百万円)であり、下水道事業の公債費に対する繰出金が多額であることが、主な要因となっている。全体では、一般会計等に比べて、医療収益や水道料金、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,902百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,781百万円多くなり、純行政コストは16,233百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が6,049百万円多くなっている一方、経常費用が33,392百万円多くなり、純行政コストは27,074百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,850	3,614	4,900	4,894	4,249
	投資活動収支	△4,249	△6,998	△5,651	△1,202	△2,529
	財務活動収支	2,096	4,142	△57	△4,014	△2,064
全体	業務活動収支	4,413	10,558	11,678	8,293	5,936
	投資活動収支	△5,261	△7,210	△5,668	△1,644	△2,884
	財務活動収支	1,384	1,779	△2,610	△5,770	△3,441
連結	業務活動収支	4,885	10,475	11,476	8,325	5,890
	投資活動収支	△5,266	△7,320	△5,683	△1,626	△2,865
	財務活動収支	1,384	1,779	△2,610	△5,770	△3,441



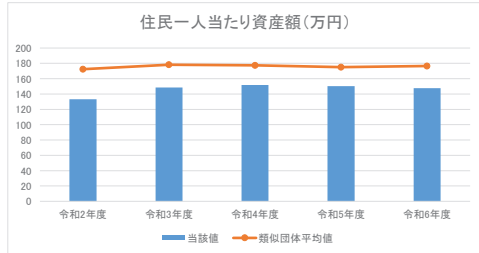
分析：一般会計等においては、業務活動収支は4,249百万円であった。投資活動収支については、小学校の空調設備や受変電設備の改修工事を実施したことから、△2,529百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出等の財務活動支出を下回ったことから、△2,064百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から344百万円減少し、681百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金や下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,687百万円多い5,936百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等を実施したため、△2,884百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出等の財務活動支出を下回ったことから、△3,441百万円となり、本年度末資金残高は前年度から390百万円減少し、14,135百万円となった。連結では、本年度末資金残高は前年度から416百万円減少し、14,496百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

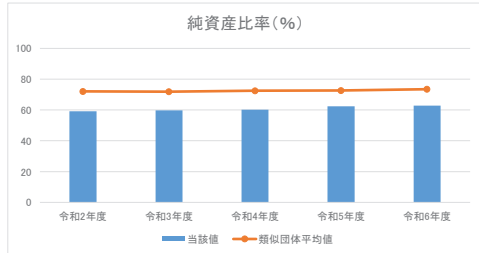
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,947,893	13,214,902	13,380,223	13,120,704	12,759,581
人口	89,762	88,968	88,166	87,360	86,511
当該値	133.1	148.5	151.8	150.2	147.5
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

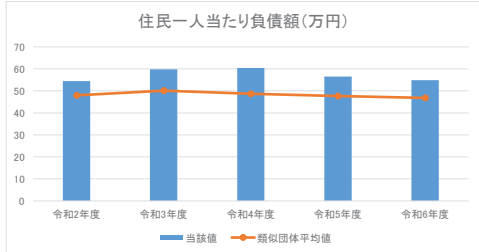
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	70,645	78,967	80,559	81,837	80,117
資産合計	119,479	132,149	133,802	131,207	127,596
当該値	59.1	59.8	60.2	62.4	62.8
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

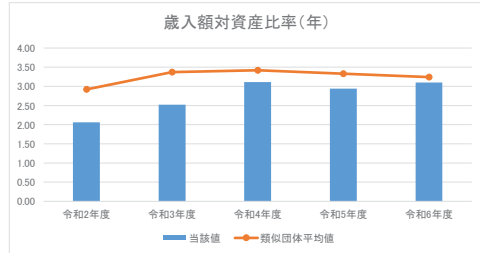
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,883,443	5,318,171	5,324,350	4,937,033	4,747,882
人口	89,762	88,968	88,166	87,360	86,511
当該値	54.4	59.8	60.4	56.5	54.9
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



②歳入額対資産比率(年)

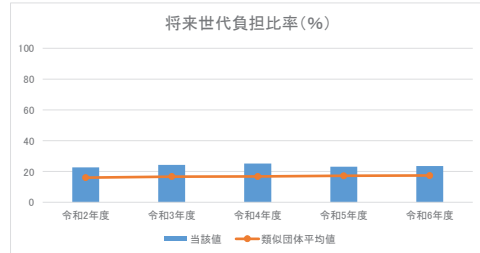
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	119,479	132,149	133,802	131,207	127,596
歳入総額	57,860	52,474	42,961	44,623	41,157
当該値	2.06	2.52	3.11	2.94	3.10
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,883	28,267	29,298	26,662	26,140
有形・無形固定資産合計	105,367	116,840	116,540	115,559	111,168
当該値	22.7	24.2	25.1	23.1	23.5
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

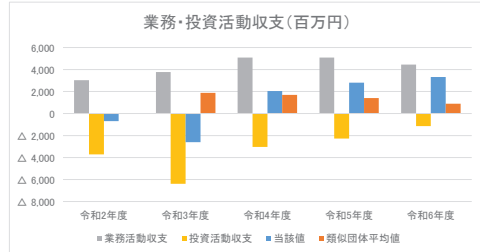
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,027	3,776	5,081	5,093	4,453
投資活動収支 ※2	△ 3,720	△ 6,387	△ 3,036	△ 2,286	△ 1,137
当該値	△ 693	△ 2,611	2,045	2,807	3,316
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

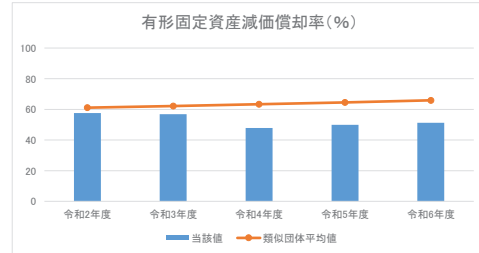
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	55,463	57,552	60,903	64,500	68,226
有形固定資産 ※1	96,363	101,246	127,442	129,228	133,259
当該値	57.6	56.8	47.8	49.9	51.2
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

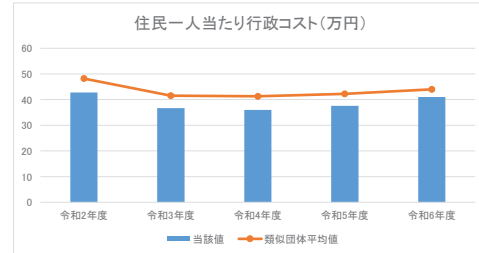
※1 有形固定資産合計＝土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

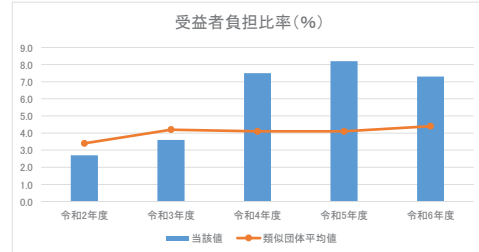
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,838,184	3,268,516	3,170,099	3,284,191	3,543,925
人口	89,762	88,968	88,166	87,360	86,511
当該値	42.8	36.7	36.0	37.6	41.0
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,069	1,211	2,587	2,905	2,760
経常費用	39,442	33,982	34,268	35,524	37,932
当該値	2.7	3.6	7.5	8.2	7.3
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、その要因として、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多いためと考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均より低くなっている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、引き続き公共施設等の適正管理に努めていく。

歳入額対資産比率について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業の実施により歳入総額が大きく増加し、当該値・類似団体平均ともに減少しているが、令和6年度は、当該値がさらに類似団体平均より近づいた結果となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。負債の多くを地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、高砂市総合計画実施計画の各項目への取り組みを通じて、行政コストの削減に努めていくとともに、新規に発行する地方債の抑制にも努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業の実施により純行政コストが大きく増加し、当該値・類似団体平均ともに増加した。令和3年度以降は、当該値・類似団体平均ともに同水準であったが、令和6年度は物価高騰の影響等により当該値・類似団体平均ともに増加した。

今後も高砂市総合計画実施計画の各項目への取り組みを通じて、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度末から1.6万円減少している。これは、臨時財政対策債を借入しなかったことと普通債の借入抑制を行ったためである。

業務・投資活動収支は、3,316百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、高機能消防指令センター総合整備事業などの必要な整備を行ったためである。今後も社会保障経費やインフラ・公共施設の改修・更新経費等の増大が懸念されるため、高砂市総合計画実施計画に基づき、自主財源の確保と経費の削減に努めていく。

5. 受益者負担の状況

令和6年度も前年に引き続き、エコクリーンピアはりまの本格稼働により他の1市2町分を含んだごみ処理手数料及び電力売払収入が大きく増加し、当該値が類似団体平均を大きく上回る結果となった。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

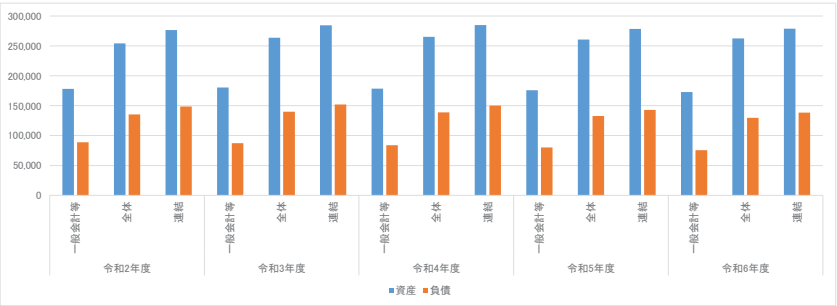
団体名 兵庫県川西市
団体コード 282171

人口	152,914 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,050 人
面積	53.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,246.472 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	71.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

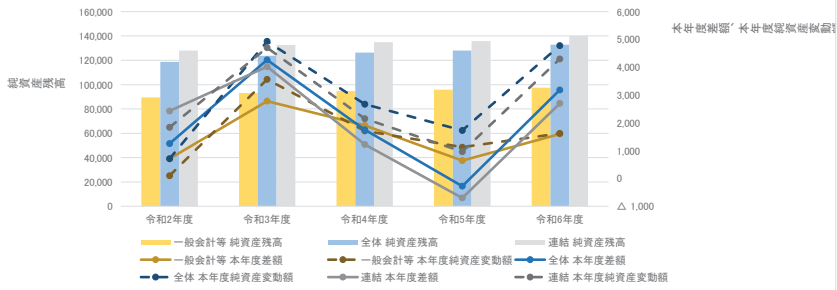
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	178,231	180,318	178,455	175,756	172,958
	負債	88,812	87,336	83,767	79,944	75,527
全体	資産	254,053	263,561	265,121	260,737	262,449
	負債	135,339	139,918	138,806	132,693	129,625
連結	資産	276,645	284,542	284,753	278,523	278,629
	負債	148,693	151,887	149,946	142,752	138,563



分析:
一般会計等において、資産は、減価償却等により、前年度と比較し2,798百万円減少(△1.6%)、負債は、地方債の元金償還が進んだこと等により4,417百万円減少(△5.5%)となっている。依然として有形固定資産減価償却率は類似団体平均より高い水準であるため、類似団体より比率が大きい道路及び公民館を中心に、施設の老朽化対策に取組んでいく必要がある。
全体においては、資産は前年度と比較し1,712百万円増加(+0.6%)し、負債は3,068百万円減少(△2.3%)した。一般会計等と比較すると、資産は上水道・下水道のインフラ資産計上等により、89,491百万円多くなり、負債は地方債の計上等により54,098百万円多くなっている。
連結においては、資産は前年度と比較し1,06百万円増加(+0.03%)し、負債は4,189百万円減少(△3.0%)した。一般会計等と比較し、資産は、ごみ処理施設組合の事業用資産計上等により、105,671百万円多くなり、負債は、まちづくり公社や土地開発公社の借入金計上等により、63,036百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

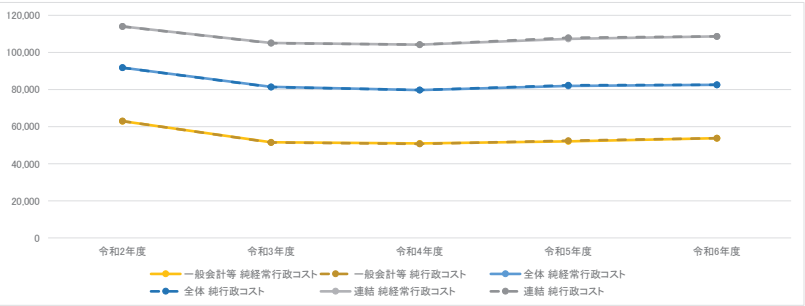
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	712	2,780	1,903	642	1,600
	本年度純資産変動額	101	3,562	1,707	1,124	1,619
	純資産残高	89,419	92,981	94,689	95,812	97,432
全体	本年度差額	1,257	4,264	1,749	△279	3,182
	本年度純資産変動額	712	4,929	2,672	1,729	4,780
	純資産残高	118,715	123,643	126,315	128,044	132,824
連結	本年度差額	2,429	4,022	1,221	△703	2,699
	本年度純資産変動額	1,841	4,703	2,153	964	4,295
	純資産残高	127,952	132,654	134,807	135,771	140,066



分析:
一般会計等においては、税金等の財源が55,407百万円で、純行政コストの53,807百万円を上回った。本年度差額は前年度と比較し958百万円増加(+149.2%)し1,600百万円となった。その主な要因としては、税金が1,715百万円増加したことが挙げられる。今後も、事業の見直し等により、純行政コストの抑制に努めている。
また、本年度差額から資産評価額の減等を除いた、本年度純資産変動額は1,619百万円となった。
全体においては、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれるため、一般会計等と比較し、税金等が13,489百万円多くなっており、本年度純資産変動額は4,780百万円となった。
連結においては、兵庫県後期高齢者医療事業広域連合の税金等・国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比較し、財源が55,910百万円多くなっており、本年度純資産変動額は4,295百万円となった。

2. 行政コストの状況

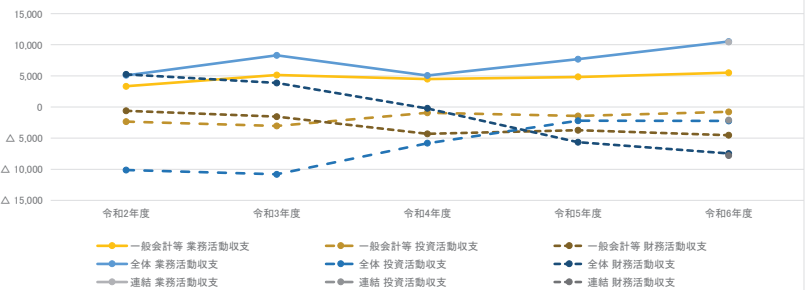
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	62,947	51,502	50,935	51,990	53,698
	純行政コスト	62,968	51,387	50,677	52,419	53,807
連結	純経常行政コスト	91,796	81,462	79,701	81,879	82,537
	純行政コスト	91,757	81,287	79,720	82,335	82,530
連結	純経常行政コスト	114,031	105,163	104,181	107,297	108,631
	純行政コスト	113,985	104,986	104,203	107,857	108,617



分析:
一般会計等において、人件費や物件費などの業務費用は27,032百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は30,348百万円で、経常費用は57,380百万円となった。
純行政コストは、前年度比では1,388百万円増加(+2.6%)し、純経常行政コストは1,708百万円増加(+3.2%)している。令和6年度は、社会保障給付が増加したことなどから、純行政コストの規模は大きくなっています。
全体においては、一般会計等と比較し、水道料金の計上等により、経常収益は5,274百万円多い一方、国民健康保険の負担金計上等により、純行政コストは28,723百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比較し、連結対象団体等の事業収益計上等により、経常収益は6,471百万円多い一方、一部事務組合等の人件費や兵庫県後期高齢者医療事業広域連合の補助金の計上等により、純行政コストは54,810百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	3,341	5,135	4,504	4,834	5,518
	投資活動収支	△2,342	△3,046	△928	△1,435	△767
連結	業務活動収支	△609	△1,551	△4,323	△3,712	△4,532
	投資活動収支	5,089	8,299	5,060	7,697	10,525
連結	業務活動収支	△10,126	△10,807	△5,819	△2,200	△2,247
	投資活動収支	5,245	3,885	△218	△5,652	△7,462
連結	業務活動収支					10,448
	投資活動収支					△2,080
連結	業務活動収支					△7,815
	投資活動収支					

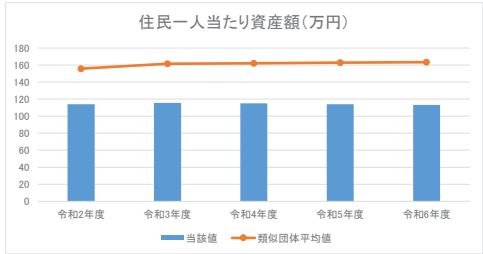


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,518百万円であったが、投資活動収支では、新規地方債借入の減少により、△767百万円となり、財務活動収支では、地方債の償還が投資活動収支において計上した公共施設整備等の財源となる地方債の発行収入等を上回ったことにより、△4,532百万円となった。
公共施設整備費等による支出に対して、地方債の発行等でカバーした結果、令和6年度の資金収支は220百万円となり、本年度末現金預金残高は前年度から223百万円増加(54.5%)し、632百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料等の税金等収入、水道料金等の使用料及び手数料収入の計上等により、業務活動収支は一般会計等より5,007百万円多い10,525百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備支出等の計上により、△2,247百万円となっている。財務活動収支は、償還額が地方債発行収入を上回ったことから△7,462百万円となり、本年度末現金預金残高は9,394百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

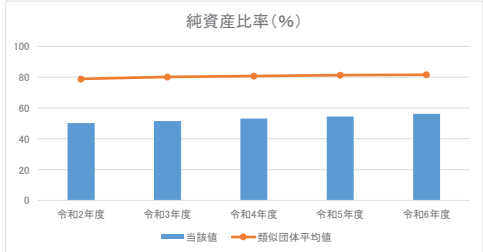
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,823,063	18,031,763	17,845,533	17,575,587	17,295,833
人口	156,204	155,826	155,098	154,071	152,914
当該値	114.1	115.7	115.1	114.1	113.1
類似団体平均値	155.8	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

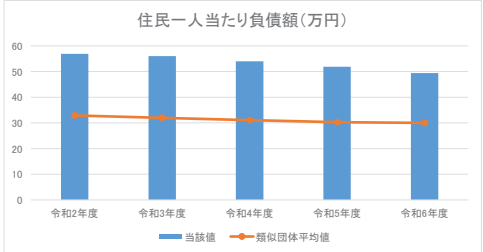
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	89,419	92,981	94,689	95,812	97,432
資産合計	178,231	180,318	178,455	175,756	172,958
当該値	50.2	51.6	53.1	54.5	56.3
類似団体平均値	78.9	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

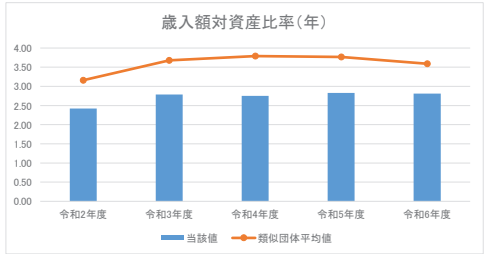
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	8,881,160	8,733,639	8,376,679	7,994,375	7,552,676
人口	156,204	155,826	155,098	154,071	152,914
当該値	56.9	56.0	54.0	51.9	49.4
類似団体平均値	32.9	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

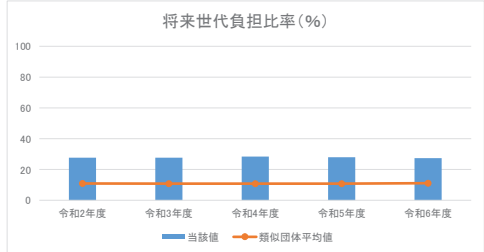
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	178,231	180,318	178,455	175,756	172,958
歳入総額	73,723	64,550	64,783	62,210	61,489
当該値	2.42	2.79	2.75	2.83	2.81
類似団体平均値	3.16	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	45,126	45,513	46,142	44,989	43,041
有形・無形固定資産合計	163,097	164,034	162,534	160,672	157,762
当該値	27.7	27.7	28.4	28.0	27.3
類似団体平均値	10.9	10.8	10.8	10.8	11.1

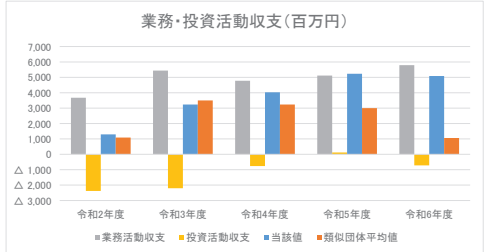
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,675	5,436	4,781	5,112	5,796
投資活動収支 ※2	△ 2,383	△ 2,198	△ 760	119	△ 718
当該値	1,292	3,238	4,021	5,231	5,078
類似団体平均値	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

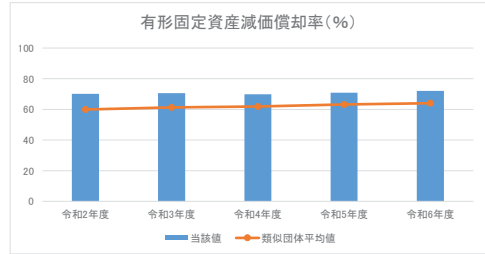
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	155,545	158,674	162,232	165,357	169,000
有形固定資産 ※1	222,043	224,804	232,237	233,556	234,522
当該値	70.1	70.6	69.9	70.8	72.1
類似団体平均値	59.9	61.2	61.9	63.2	64.0

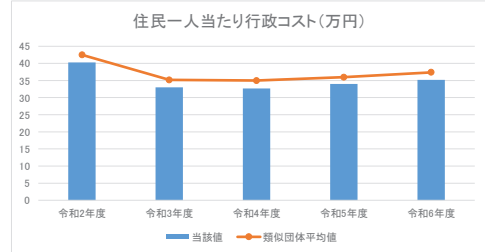
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

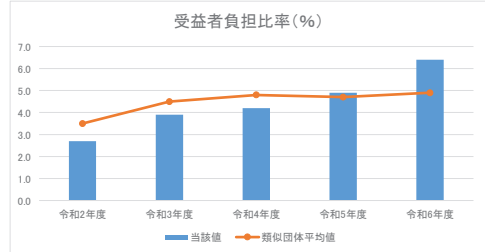
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,296,843	5,138,716	5,067,692	5,241,936	5,380,690
人口	156,204	155,826	155,098	154,071	152,914
当該値	40.3	33.0	32.7	34.0	35.2
類似団体平均値	42.5	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,748	2,081	2,244	2,698	3,683
経常費用	64,695	53,584	53,179	54,688	57,380
当該値	2.7	3.9	4.2	4.9	6.4
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、主に減価償却により前年度から1.0万円減少した。
有形固定資産減価償却率は、保育施設やスポーツ施設等の減価償却が進んだことにより、1.3ポイント増加した。有形固定資産減価償却率は依然として類似団体平均より高い水準であるが、単に資産を更新・長寿命化するのではなく、古い施設の再編や売却・売却に取り組むなど、施設総量の適正化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から1.8ポイント上昇したが、類似団体平均を下回っている。また、将来世代負担率についても、前年度から0.7ポイント減少しているが、類似団体平均を上回っている。
これらは、公共施設整備等の資産形成にあたって、主に地方債発行によって財源を捻出してきたことによるものである。公共施設の老朽化対策が完了するまでは同水準で推移すると見込まれるが、今後は、投資的事業の実施にあたって事業の必要性の判断や経費の精査を行ったうえ、国の経済対策による財源を積極的に活用するなど、将来負担の抑制に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、社会保障給付が増加等により、前年度から1.4万円増加したが、類似団体平均を下回っている。今後は、社会保障経費の増加とともに、少子高齢化によって人口は減少傾向となることから、住民一人当たり行政コストの増加が見込まれるが、事業の見直し等により、費用抑制に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から2.5万円減少したが、類似団体平均を上回っている。
これは、過去からの公共施設整備等を地方債発行により賄ってきたため、地方債残高が多いことによる。
公共施設の老朽化対策の完了までは同水準で推移すると見込まれるが、国の経済対策による財源を積極的に活用するなど、将来負担の抑制に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益増の影響で前年度から1.5ポイント上昇した。類似団体平均を上回っている。
今後も、社会保障経費を中心に経常費用の増加が見込まれるが、事業の見直し等により、費用抑制に努めていくとともに、使用料、手数料及び負担金等については、受益と負担の均衡、社会経済情勢等を考慮し、随時見直しを行う。

令和6年度 財務書類に関する情報①

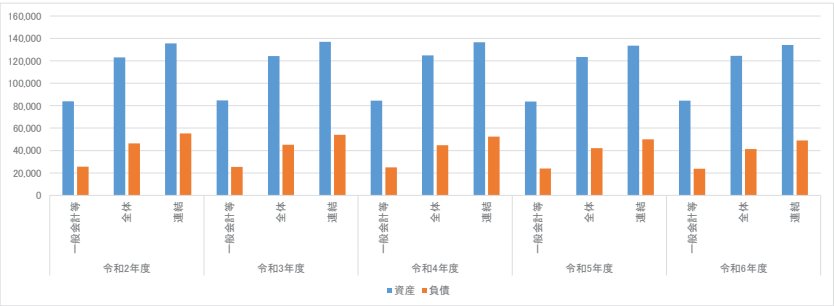
団体名 兵庫県小野市
団体コード 282189

人口	46,825 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303 人
面積	92.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,314.606 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	83,983	84,657	84,480	83,734	84,449
	負債	25,636	25,368	25,021	24,036	23,719
全体	資産	123,034	124,297	124,863	123,423	124,502
	負債	46,316	45,220	44,679	42,206	41,289
連結	資産	135,509	136,999	136,558	133,545	134,184
	負債	55,292	54,007	52,502	50,016	49,091

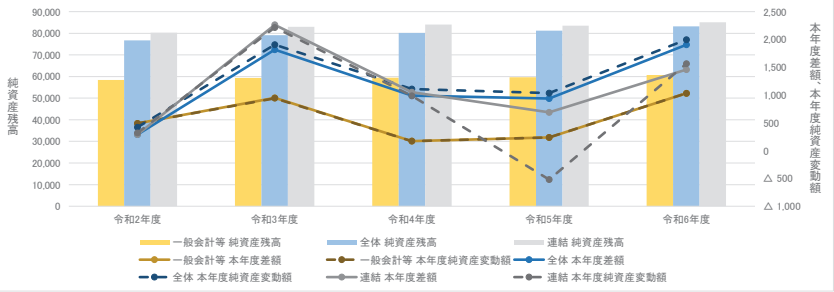


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から715百万円増加し、84,449百万円となった。有形固定資産については、令和6年度に旭丘中学校校舎の長寿命化改修が完了するなど、公共施設や中学校の長寿命化工事などを継続・推進しているが、一方で新庁舎建設以降の積極投資により減価償却費が増加しているため、総額は27百万円減少した。また、ひょうご小野産業団地の整備に伴い市税が過去最高を更新したことや普通交付税において臨時財政対策債償還基金費が削減されたことなどから基金(流動資産)が439百万円増加した。負債総額は前年度末から317百万円減少し、23,719百万円となった。後年度に交付税措置の無い地方債の発行抑制を継続しており地方債(固定負債)が263百万円減少したことによる。資産総額は前年度末から1,079百万円増加し、負債総額は917百万円減少した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて40,053百万円多くなるが、負債総額も、地方債や未払金の計上により、17,570百万円多くなっている。小野市土地開発公社や北播磨総合医療センター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から639百万円増加し、負債総額は925百万円減少した。資産総額は、病院施設や衛生施設に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて49,735百万円多くなるが、負債総額も、病院事業や土地開発公社の借入金等により、25,372百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	488	951	171	236	1,032
	本年度純資産変動額	489	943	170	238	1,032
全体	本年度差額	289	1,816	991	938	1,904
	本年度純資産変動額	421	1,904	1,107	1,033	1,996
連結	本年度差額	289	2,262	1,051	668	1,457
	本年度純資産変動額	320	2,216	986	△ 520	1,564
連結	本年度差額	80,218	82,992	84,056	83,529	85,093

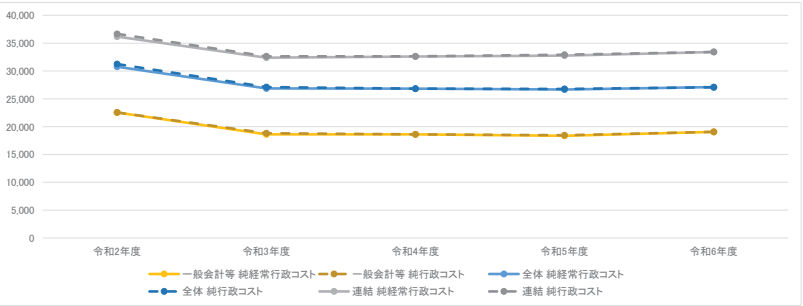


分析:

一般会計等においては、純資産残高は1,032百万円の増加となった。財源は、ひょうご小野産業団地の本格稼働などにより収収等が546百万円増加したことに加えて、物品高騰対策等に係る国庫補助金の増により国庫等補助金が844百万円増加し、全体で1,391百万円増加した。純行政コストは593百万円増加したため、本年度差額は796百万円増加した。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,674百万円多く、本年度差額は1,904百万円となり、純資産残高は1,996百万円の増加となった。連結では、兵庫県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,776百万円多い一方で、純行政コストが14,352百万円多くなっていることから、本年度差額は1,457百万円となり、純資産残高全体では1,564百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,543	18,614	18,610	18,358	19,080
	純行政コスト	22,551	18,815	18,628	18,459	19,052
全体	純経常行政コスト	30,760	26,881	26,823	26,670	27,121
	純行政コスト	31,240	27,105	26,842	26,770	27,086
連結	純経常行政コスト	36,177	32,389	32,593	32,760	33,404
	純行政コスト	36,666	32,636	32,635	32,918	33,404

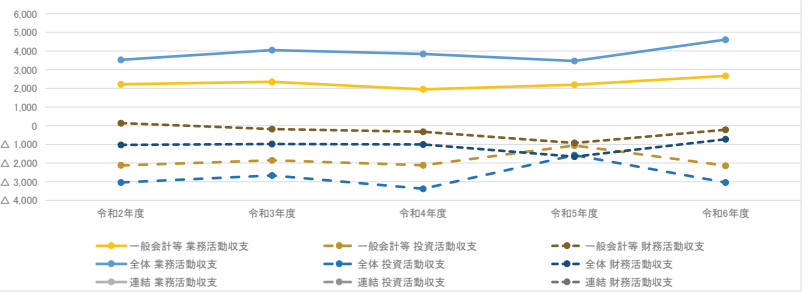


分析:

一般会計等においては、経常費用は20,168百万円となり、前年度より854百万円の増加となった。人件費等の業務費用は9,779百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,389百万円であり、移転費用が業務費用を上回っているが、社会保障給付費用が増加していることによる。経常収益は、温泉施設使用料が減少したものの雑収入の増加により132百万円増加し、純経常行政コストは722百万円増加した。高齢化の進展などにより社会保障給付や他会計への繰出金は増加傾向にあり、事業の見直しや予防医療施策による中長期的な視点での経費削減に努めるとともに、使用料・手数料の見直しを実施するなど、受益者負担の適正化を図る。全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が2,434百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,430百万円多くなり、純行政コストは8,034百万円多くなっている。連結では、連結対象となる事業収益を計上し、一般会計等と比べて、経常収益が9,547百万円多くなっている一方、補助金等が13,215百万円多くなっているなど、経常費用が23,897百万円多くなり、純行政コストは14,352百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,214	2,353	1,945	2,188	2,667
	投資活動収支	△ 2,126	△ 1,859	△ 2,121	△ 1,062	△ 2,141
全体	財務活動収支	138	△ 179	△ 328	△ 926	△ 219
	業務活動収支	3,525	4,051	3,846	3,466	4,610
連結	投資活動収支	△ 3,043	△ 2,681	△ 3,377	△ 1,579	△ 3,043
	財務活動収支	△ 1,030	△ 979	△ 1,006	△ 1,659	△ 729
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					



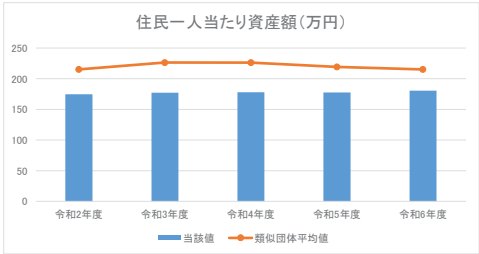
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,667百万円で前年度より479百万円の増加となり、投資活動収支については▲2,141百万円で、旭丘中学校の長寿命化改良や道路インフラの整備など投資事業費の増加に伴い、前年度より1,079百万円の減少となった。財務活動収支は、投資事業費の増加に伴い地方債等発行収入が増加した一方で、後年度に交付税措置の無い地方債の発行抑制を継続したことなどで地方債等償還支出は減少し、前年度より707百万円増加の▲219百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,943百万円多い4,610百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等と比べて公共施設等整備費支出が767百万円多くなっていることから▲3,043百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており▲729百万円となった。本年度末資金残高は前年度より838百万円増加し、5,415百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

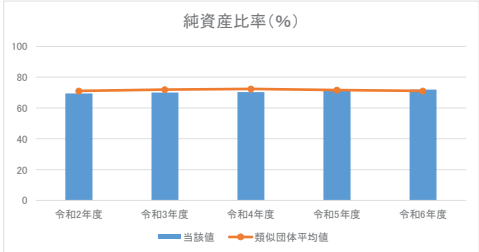
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,398,259	8,465,743	8,448,004	8,373,352	8,444,872
人口	48,146	47,833	47,451	47,166	46,825
当該値	174.4	177.0	178.0	177.5	180.3
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

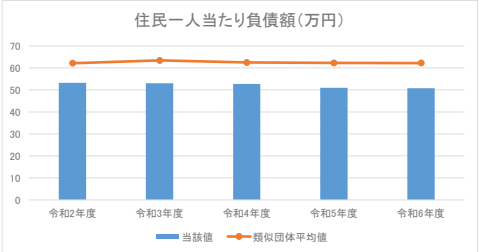
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	58,346	59,289	59,459	59,697	60,729
資産合計	83,983	84,657	84,480	83,734	84,449
当該値	69.5	70.0	70.4	71.3	71.9
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

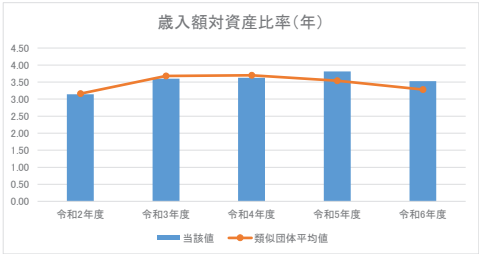
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,563,623	2,536,839	2,502,089	2,403,618	2,371,945
人口	48,146	47,833	47,451	47,166	46,825
当該値	53.2	53.0	52.7	51.0	50.7
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

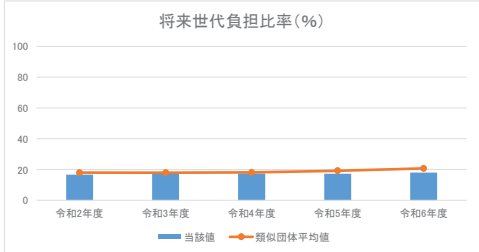
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	83,983	84,657	84,480	83,734	84,449
歳入総額	26,717	23,545	23,249	21,999	23,947
当該値	3.14	3.60	3.63	3.81	3.53
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,306	12,743	12,941	12,701	13,198
有形・無形固定資産合計	73,719	73,966	74,469	73,644	73,722
当該値	16.7	17.2	17.4	17.2	17.9
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

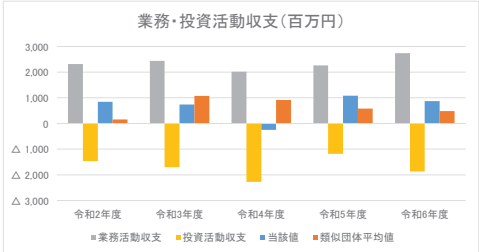
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,316	2,439	2,021	2,263	2,742
投資活動収支 ※2	△ 1,466	△ 1,698	△ 2,271	△ 1,182	△ 1,868
当該値	850	741	△ 250	1,081	874
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

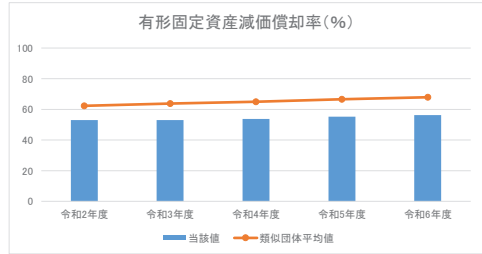
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	55,467	55,158	57,441	59,592	61,899
有形固定資産 ※1	104,652	104,112	107,006	107,894	110,079
当該値	53.0	53.0	53.7	55.2	56.2
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

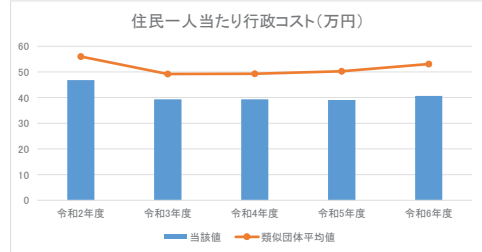
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

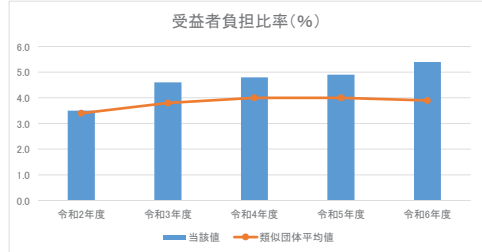
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,255,103	1,881,498	1,862,805	1,845,855	1,905,242
人口	48,146	47,833	47,451	47,166	46,825
当該値	46.8	39.3	39.3	39.1	40.7
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	826	896	933	956	1,088
経常費用	23,369	19,510	19,544	19,314	20,168
当該値	3.5	4.6	4.8	4.9	5.4
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、財政調整基金及び減価基金への積立に伴う基金残高の増による資産総額の増加及び人口減少により、前年度より2.8万円増加した。類似団体平均を大きく下回っている。要因としては、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均を0.25点上回る結果となった。前年度と比較すると、資産が715万円増加し、物価高騰対比重点支援地方創生臨時交付金や投資事業による市債発行収入などの歳入が増加したため、比率は0.28年減少した。
③有形固定資産減価償却率は、前年度より1.0ポイントの増となったが、類似団体平均を11.7ポイント下回っている。学校施設をはじめとした公共施設の大規模修繕(長寿命化)や、道路インフラの整備を継続して実施しており、類似団体平均より良好な数値となっている。学校や福祉施設の老朽化が進んでおり、今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づいて長寿命化や集約化を推進し、適正なアセットマネジメントを図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、純資産額が前年度より1,032百万円増加したこと及び資産総額が715百万円増加したことにより前年度より0.6ポイント増加し、類似団体平均値も0.8ポイント上回っている。今後、公共施設の更新や維持管理などの費用が増えることは明らかであり、持続可能な行政経営のためには、資産の多くを占める公共施設の再編や統廃合の検討が必要である。

⑤将来世代負担比率は、前年度から0.7ポイント増加し、17.9%となったが、類似団体平均を2.8ポイント下回っている。今後も、道路や学校施設の長寿命化など大規模な投資事業を控えており、補助金や基金を活用しながら、世代間の負担のバランスが取れた地方債の発行に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、前年度より1.6万円増加したが、類似団体平均を12.4万円下回っている。高齢化などによる社会保障給付や特別会計への繰出金に加え、人件費や減価償却費を含む物件費なども増加傾向にあり、行政コストは増加が見込まれる。人員配置の適正化や予防医療施策等により業務経費を抑制するとともに、コスト増に見合う受益者負担を求める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、後年度に交付税措置の無い地方債の発行抑制を継続したことなどにより前年度より0.3万円減少し、類似団体平均も11.5万円下回っている。今後、道路や学校施設の長寿命化など大規模な投資事業により地方債の増加が見込まれるため、市債残高や償還額を考慮し、計画的に投資を進める。

⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、874百万円となっており、類似団体平均を上回っている。旭丘中学校の長寿命化改良と道路インフラの整備などの実施により、投資活動収支は▲1,868百万円(前年度比▲688百万円)となった。国県等補助金収入などの財源を確保するとともに、中長期的な視点からバランスの取れた予算編成に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、使用料の見直しを行ったことなどから、前年度より0.5ポイント増加し、類似団体平均を1.5ポイント上回っている。公共施設等の使用料については、維持管理費だけでなく減価償却費も含めた費用により見直し・改定を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

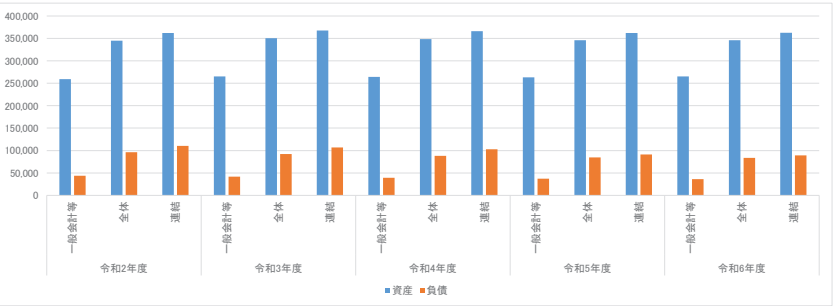
団体名 兵庫県三田市
団体コード 282197

人口	106,482人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	702人
面積	210.32㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,314.831千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	259,100	264,998	264,161	263,430	265,194
	負債	44,038	41,945	39,226	37,111	36,310
全体	資産	344,942	350,401	348,733	346,065	345,872
	負債	96,221	92,254	87,950	84,764	83,421
連結	資産	362,067	367,739	366,289	362,011	362,725
	負債	110,201	106,620	102,823	90,996	89,440

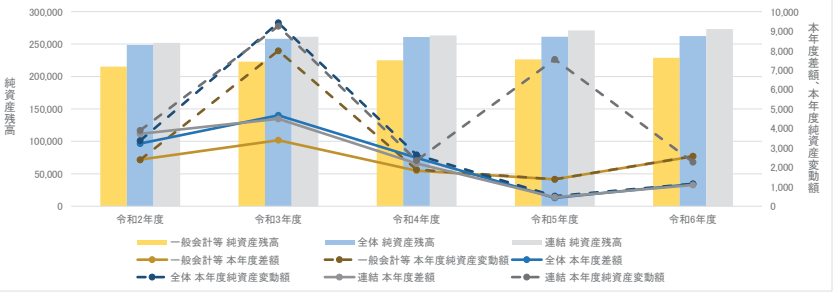


分析:

一般会計等においては、資産全体では固定資産の増加により1,764百万円の増加(+0.67%)となった。資産の部における変動の大きな要因として、公共施設の大規模改修工事による有形固定資産の増加(+738百万円)、財政調整基金を取崩さなかったことや、将来の公共施設の更新のため公共施設等整備基金に積み立てたこと等による基金の増加(+736百万円)、長期貸付金の増加(+57百万円)が挙げられる。また、負債の部における変動要因として、地方債等が増加(+825百万円)する一方で、公営企業が発行する企業債に対する損失補償等引当金の企業債償還が進んだことによる減少(▲1,458百万円)等により、全体として801百万円減少した。純資産は2,565百万円増加しており、資産に対する将来世代の負担が減っている。また、資産のうち、一般会計等で14%、全体合計で24%、連結合計で25%が負債により形成されているが、今後は大規模投資事業が続くことに伴い、負債の増加が見込まれることから、将来に負担を残さない取り組みが必要となる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,392	3,392	1,829	1,384	2,564
	本年度純資産変動額	2,386	7,992	1,882	1,384	2,565
全体	純資産残高	215,061	223,053	224,935	226,319	228,884
	本年度差額	3,221	4,672	2,486	430	1,142
	本年度純資産変動額	3,377	9,426	2,636	519	1,149
連結	純資産残高	248,721	258,147	260,783	261,302	262,451
	本年度差額	3,722	4,492	2,195	461	1,096
	本年度純資産変動額	3,895	9,254	2,346	7,548	2,270
連結	純資産残高	251,866	261,120	263,466	271,014	273,285
	本年度差額	2,392	3,392	1,829	1,384	2,564

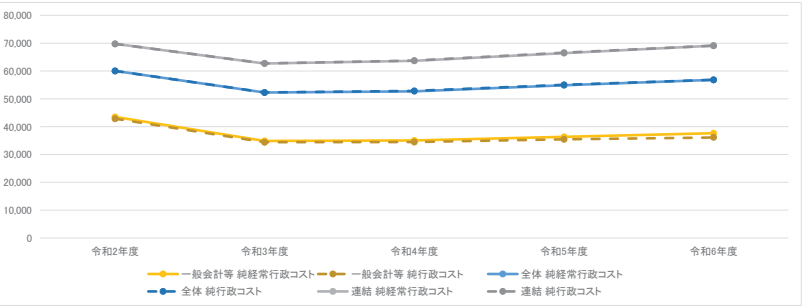


分析:

一般会計等において、本年度は、収収等の財源(38,702百万円)が、純行政コスト(36,138百万円)を上回っており、前年度(収収等の財源:36,847百万円、純行政コスト:35,463百万円)と比較して本年度差額も改善(前年度比+1,180百万円、+85.21%)した。R6年度の収収は地方交付税や地方譲与税・交付金を中心に、前年度比で1,618百万円増加した。一方、将来的な収収は、ニュータウン開発時に急激に増加した年齢層が一斉に退職を迎えつつあることや、家屋等の経年減価が進んだことにより、減少傾向にあることが見込まれることから、人口減少抑制や企業誘致等による収入の確保に向けた施策を継続しつつ、収入に見合った行政サービスを行っていく必要がある。なお、全体会計及び連結会計でも、収収等の財源が純行政コストを上回っている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	43,503	34,858	35,067	36,315	37,624
	純行政コスト	42,867	34,419	34,444	35,463	36,138
全体	純経常行政コスト	60,042	52,268	52,719	54,889	56,861
	純行政コスト	60,030	52,297	52,816	55,026	56,821
連結	純経常行政コスト	69,760	62,684	63,666	66,415	69,134
	純行政コスト	69,752	62,715	63,766	66,563	69,094

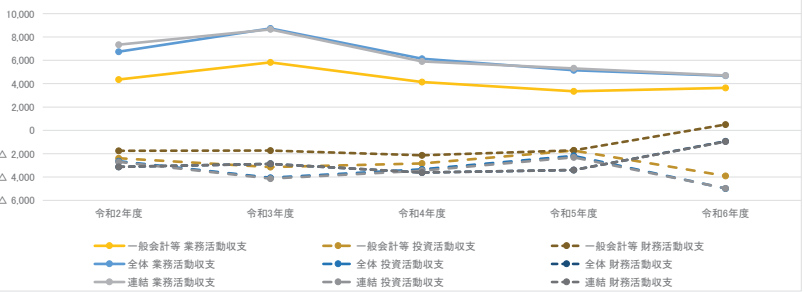


分析:

一般会計等においては、経常費用は39,821百万円となり、前年度比1,528百万円の増加(+3.99%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は20,345百万円であり、最も前年度比の増加が大きいの、物価高騰対応重点支援給付金や児童手当給付金の増加等による社会保障給付10,803百万円、(前年度比+698百万円、+6.91%)となっている。他会計への繰出金(5,849百万円、前年度比+203百万円)についても増加となった。人件費は一般職員の給与増、会計年度任用職員の報酬増及び勤続手当の支給開始により9,016百万円(前年度比+407百万円、+4.72%)となった。ニュータウン開発時に急激に増加した年齢層により後期高齢者人口割合が増加していくことに伴い、社会保障給付とともに、今後とも行政コストの増加傾向が続くことが見込まれることから、事業見直しや介護予防、健康増進の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,357	5,825	4,142	3,349	3,638
	投資活動収支	△ 2,393	△ 3,150	△ 2,835	△ 1,732	△ 3,903
全体	財務活動収支	△ 1,750	△ 1,726	△ 2,138	△ 1,719	498
	業務活動収支	6,738	8,735	6,147	5,154	4,676
全体	投資活動収支	△ 2,641	△ 4,065	△ 3,349	△ 2,188	△ 4,982
	財務活動収支	△ 3,122	△ 2,867	△ 3,615	△ 3,402	△ 940
連結	業務活動収支	7,337	8,650	5,901	5,316	4,702
	投資活動収支	△ 2,698	△ 4,137	△ 3,449	△ 2,313	△ 4,966
連結	財務活動収支	△ 3,124	△ 2,867	△ 3,617	△ 3,404	△ 963
	財務活動収支	△ 3,124	△ 2,867	△ 3,617	△ 3,404	△ 963



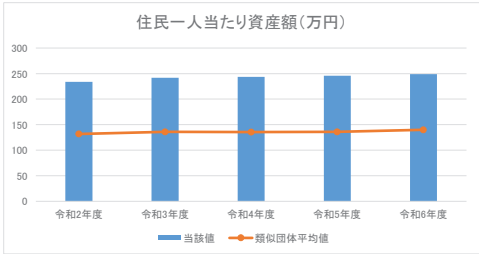
分析:

一般会計等において、業務活動収支:3,638百万円、投資活動収支:▲3,903百万円、財務活動収支:498百万円となっている。業務活動収支は、税収等収入が1,601百万円増加したものの、給与・報酬増及び会計年度任用職員の勤続手当による人件費支出の前年度比462百万円の増加や、物価高騰対応給付金や児童手当給付金の増による社会保障給付支出の前年度比698百万円増機等により、全体では前年度比289百万円の増加となった。投資活動収支は、基金積立金や公共施設等整備支出の増加により、前年比で▲2,170百万円と減少している。財務活動収支はプラスに転じているが、これは公共施設整備費や駅前ブロック地区開発事業に伴う地方債の発行が増加したことにより、地方債償還支出を上回ったことによるものである。今後は大規模投資事業が続くことに伴い、地方債残高の増加が見込まれる一方、業務活動収支においても、収収等の減少が見込まれることから、行財政構造改革を更に推進し、行政コストの抑制を図る必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

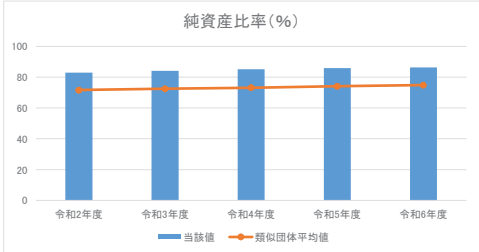
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,909,983	26,499,795	26,416,110	26,343,026	26,519,397
人口	110,863	109,696	108,387	107,208	106,482
当該値	233.7	241.6	243.7	245.7	249.1
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

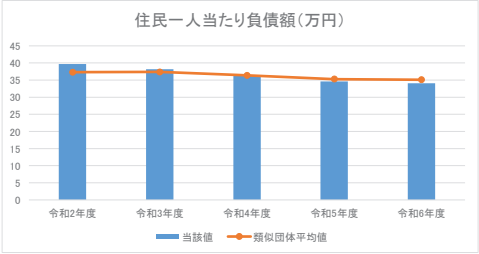
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	215,061	223,053	224,935	226,319	228,884
資産合計	259,100	264,998	264,161	263,430	265,194
当該値	83.0	84.2	85.2	85.9	86.3
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

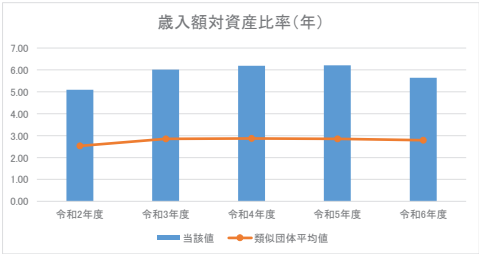
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,403,846	4,194,503	3,922,639	3,711,093	3,630,997
人口	110,863	109,696	108,387	107,208	106,482
当該値	39.7	38.2	36.2	34.6	34.1
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

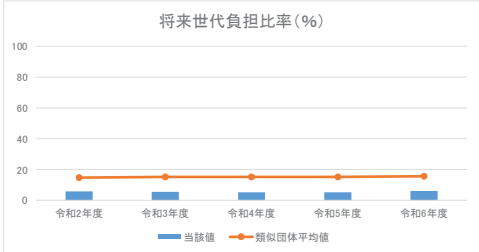
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	259,100	264,998	264,161	263,430	265,194
歳入総額	50,883	44,116	42,670	42,448	46,994
当該値	5.09	6.01	6.19	6.21	5.64
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,797	13,314	12,712	12,754	15,079
有形・無形固定資産合計	243,857	248,107	247,239	245,881	246,618
当該値	5.7	5.4	5.1	5.2	6.1
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

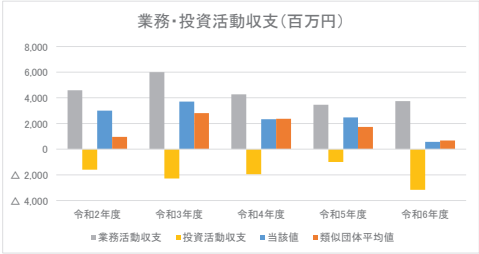
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,598	5,999	4,274	3,461	3,743
投資活動収支 ※2	△ 1,594	△ 2,287	△ 1,945	△ 991	△ 3,167
当該値	3,004	3,712	2,329	2,470	576
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

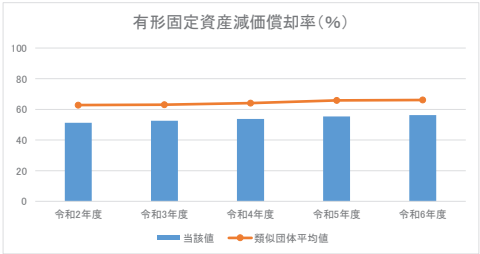
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	66,741	69,581	72,494	75,488	78,357
有形固定資産 ※1	130,008	132,600	134,786	136,192	139,151
当該値	51.3	52.5	53.8	55.4	56.3
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

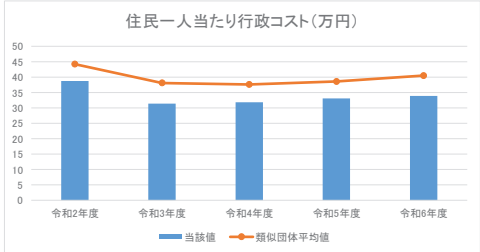
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

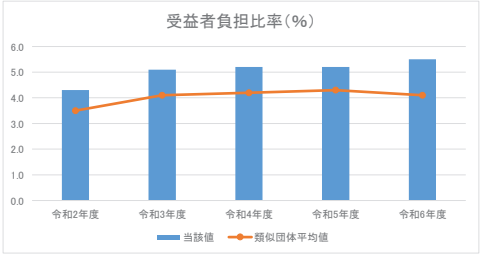
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,286,662	3,441,905	3,444,448	3,546,264	3,613,774
人口	110,863	109,696	108,387	107,208	106,482
当該値	38.7	31.4	31.8	33.1	33.9
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,964	1,878	1,924	1,977	2,197
経常費用	45,467	36,736	36,991	38,292	39,821
当該値	4.3	5.1	5.2	5.2	5.5
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を大きく上回っている。住民一人当たり資産額は前年比で増加傾向となっているが、これは人口の減少によるものである。また歳入額対資産比率は、歳入総額が大きく増加するとともに、有形固定資産の増により資産合計も増加したことにより、前年度比▲0.57%の減となった。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも下回っている。これは、ニュータウン開発等に伴う施設整備が全施設中で大きな割合を占めていることから、他市と比較して新しい施設が多いことによるものである。

道路等のインフラや公共施設等の資産額が類似団体よりも大きいことは、サービスの向上につながるものの、それらの老朽化が進めば、それだけ多くの更新費用を負担する必要がある。

今後は、施設の予防保全による長寿命化を進めつつ、減少傾向にある収入を踏まえた適切な資産規模になるよう、マネジメントしていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりもやや高い水準で推移している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味している。この比率が高い水準を維持していることから、健全な状態にあることがわかるが、仮に同程度の水準で推移したとしても、少子高齢化の進展により、将来世代の負担が実質的に大きくなることが見込まれる。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており健全な状態にあるが、今後は大規模投資事業が続くことにより、負債の増加が見込まれることから、将来世代の負担抑制のためにも、更なる効率化の推進等による行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っているが、前年度対比では増加している。これは、地方交付税や地方譲与税・交付金を中心に収支が増加したことや、人口減少の影響によるものである。今後は大規模投資事業が続くことにより、負債の増加が見込まれることから、将来世代の負担抑制のためにも、更なる効率化の推進等による行政コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の償還が進んでいることで減少傾向にあり、令和4年度から類似団体平均を下回っている。また、基金取崩収入等を除いた基礎的財政収支は、R6年度:576百万円、R5年度:2,470百万円と大幅に減少した。これは公共施設等の整備に係る支出や基金積立金支出の増加によるものである。今後、人口減少により大幅な収入増が見込めない状況が継続する一方、インフラや大規模投資事業が続くことにより地方債の増加が見込まれることから、収入に見合った適切な資産規模になるよう、マネジメントしていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均よりもやや高い水準を維持している。社会経済情勢の変化や増大する公共施設の更新経費等に対応するため、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化による経常費用の削減に努めるとともに、受益者負担の見直しを行い、行政サービスにおける受益者負担の公平化、適正化を図る必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

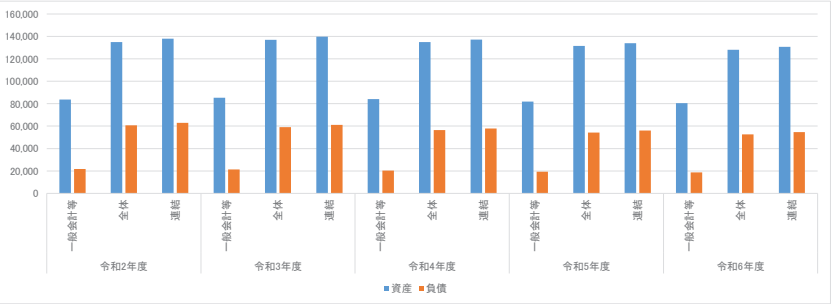
団体名 兵庫県加西市
団体コード 282201

人口	41,455 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	291 人
面積	150.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,331.390 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

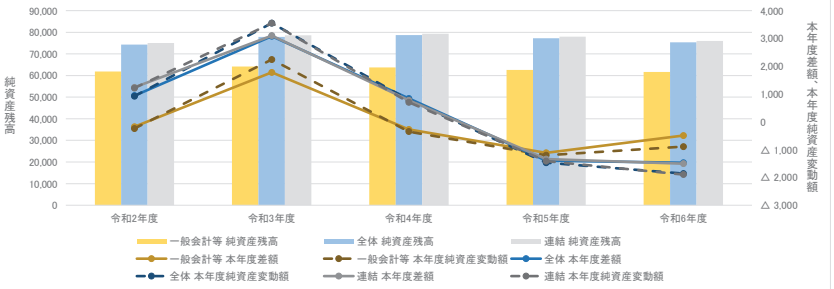
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	83,612	85,387	84,090	81,896	80,452
	負債	21,729	21,263	20,317	19,327	18,778
全体	資産	135,018	137,056	135,040	131,430	128,013
	負債	60,695	59,181	56,384	54,245	52,686
連結	資産	137,986	139,703	137,188	133,899	130,760
	負債	62,910	61,078	57,863	55,988	54,666



分析:
・一般会計等では、資産総額が前年度比1,444百万円(△1.8%)減の80,452百万円となった。これは、基金残高の増(+110百万円)による流動資産の増はあったものの、庁舎や道路といった有形固定資産の減価償却が進んだ(△2,948百万円)ためである。負債総額は前年度比549百万円(△2.8%)減の18,778百万円となったが、これは、市債残高の減(△474百万円)による固定負債の減がその理由である。
・特別会計や企業会計を加えた全体では、資産総額は3,417百万円(△2.6%)減の128,013百万円となった。これは、企業会計全体の減価償却が進んだこと(△1,501百万円)などがその理由である。負債総額は、上・下水道、病院事業会計の企業債残高の減(△542百万円)もあり1,559百万円(△2.9%)減の52,686百万円となった。
・一部事務組合等を含めた連結では、資産総額は3,139百万円(△2.3%)減の130,760百万円、負債総額は1,322百万円(△2.4%)減の54,666百万円となった。

3. 純資産変動の状況

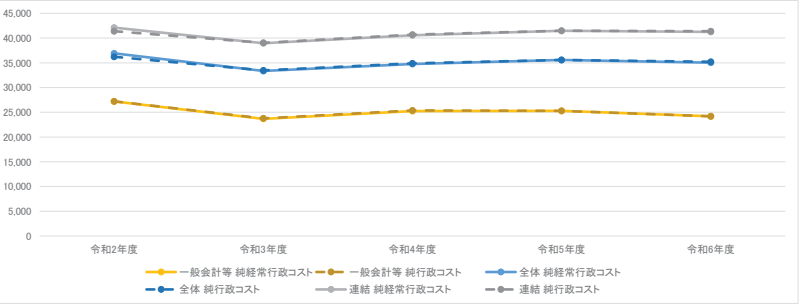
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 176	1,780	△ 273	△ 1,116	△ 494
	本年度純資産変動額	△ 241	2,242	△ 351	△ 1,203	△ 895
全体	純資産残高	61,882	64,124	63,773	62,570	61,674
	本年度差額	943	3,080	841	△ 1,398	△ 1,471
	本年度純資産変動額	922	3,552	782	△ 1,471	△ 1,860
連結	純資産残高	74,323	77,875	78,657	77,186	75,326
	本年度差額	1,240	3,100	778	△ 1,343	△ 1,506
	本年度純資産変動額	1,214	3,550	700	△ 1,415	△ 1,897
連結	純資産残高	75,076	78,626	79,326	77,911	76,014



分析:
・一般会計等では、収収等および国県等補助金の財源(23,681百万円)が純行政コスト(24,175百万円)を下回り、純資産残高は895百万円の減となった。定額減税による市民税等の収収の減がおもな要因である。
・全体および連結でも、収収等および国県等補助金の財源が純行政コストを下回り、純資産残高はいずれも減(全体△1,860百万円、連結△1,897百万円)となった。病院事業会計の国県等補助金の減が大きな要因である。

2. 行政コストの状況

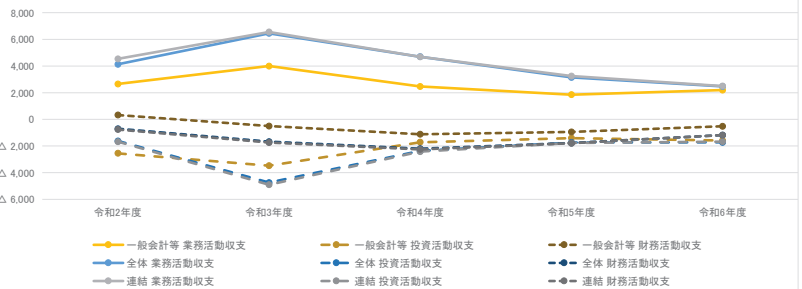
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,193	23,669	25,248	25,274	24,183
	純行政コスト	27,214	23,764	25,364	25,268	24,175
全体	純経常行政コスト	36,219	33,353	34,757	35,556	35,042
	純行政コスト	36,219	33,468	34,876	35,564	35,207
連結	純経常行政コスト	42,109	38,955	40,574	41,482	41,224
	純行政コスト	41,388	39,034	40,695	41,482	41,388



分析:
・一般会計等では、純経常行政コストは24,183百万円となった。前年度比で1,091百万円コストが減であるが、これは人件費の増(+443百万円)があったものの、ふるさと納税包括委託料等の物件費の減(△712百万円)がおもな理由である。純行政コストは24,175百万円で、前年度比で1,093百万円の減となった。
・全体では、病院事業の経常収益の減による経常行政コストの増(+96百万円)はあったものの、純経常行政コストは35,042百万円で前年度比514百万円(△1.4%)の減であるが、純行政コストは35,207百万円(同357百万円(△1.0%)減)となっている。
・連結では、小野加東加西環境施設事務組合の維持補修費の増(+35百万円)があったものの、純経常行政コストは41,224百万円(前年度比250百万円(△0.6%)減)、純行政コストは41,388百万円(同94百万円(△0.2%)減)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,660	4,001	2,460	1,848	2,193
	投資活動収支	△ 2,547	△ 3,474	△ 1,716	△ 1,409	△ 1,582
全体	財務活動収支	323	△ 495	△ 1,119	△ 946	△ 517
	業務活動収支	4,133	6,448	4,698	3,142	2,470
全体	投資活動収支	△ 1,618	△ 4,739	△ 2,372	△ 1,732	△ 1,718
	財務活動収支	△ 701	△ 1,675	△ 2,202	△ 1,775	△ 1,183
連結	業務活動収支	4,540	6,550	4,683	3,243	2,495
	投資活動収支	△ 1,675	△ 4,904	△ 2,414	△ 1,772	△ 1,672
連結	財務活動収支	△ 766	△ 1,739	△ 2,255	△ 1,788	△ 1,187

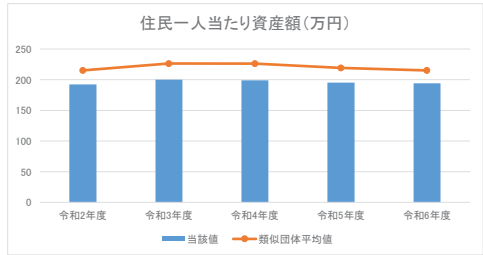


分析:
・一般会計等では、業務活動収支が2,193百万円の黒字(前年度:1,848百万円の黒字)、投資活動収支が1,582百万円の赤字(前年度:1,409百万円の赤字)、財務活動収支が517百万円の赤字(前年度:1,409百万円の赤字)であった。前年度比では財務活動収支の数値変動が大きい(+430百万円)が、これは土地開発公社解散に伴う三セウ債が令和5年度に償還終了したこと等による地方債償還支出の減による財務活動支出の減(△308百万円)がおもな理由である。
・全体では、業務活動収支が2,470百万円の黒字、投資活動収支が1,718百万円の赤字、財務活動収支が1,183百万円の赤字であった。病院事業において新型コロナウイルス対応の国庫補助金収入が減ったため業務活動収支が赤字(△490百万円)になったことにより、資金収支額も431百万円の赤字となった。
・連結では、業務活動収支が2,495百万円の黒字、投資活動収支が1,672百万円の赤字、財務活動収支が1,187百万円の赤字であった。資金収支額は364百万円の赤字となり、317百万円の赤字であった前年度から悪化した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

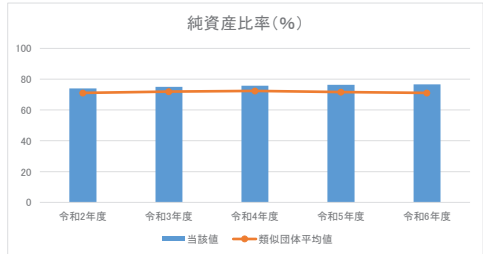
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,361,173	8,538,670	8,408,998	8,189,600	8,045,205
人口	43,482	42,721	42,265	41,944	41,455
当該値	192.3	199.9	199.0	195.3	194.1
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

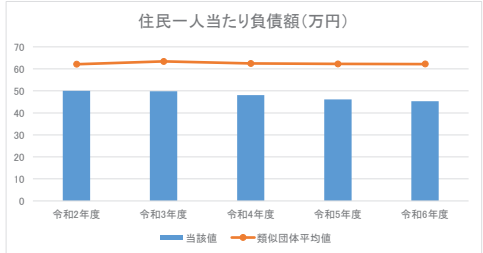
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	61,882	64,124	63,773	62,570	61,674
資産合計	83,612	85,387	84,090	81,896	80,452
当該値	74.0	75.1	75.8	76.4	76.7
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

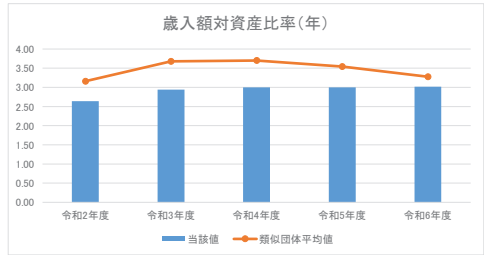
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,172,939	2,126,257	2,031,729	1,932,700	1,877,784
人口	43,482	42,721	42,265	41,944	41,455
当該値	50.0	49.8	48.1	46.1	45.3
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

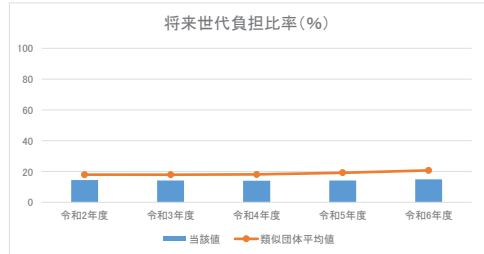
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	83,612	85,387	84,090	81,896	80,452
歳入総額	31,725	29,030	27,985	27,290	26,656
当該値	2.64	2.94	3.00	3.00	3.02
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,046	10,645	10,155	9,861	10,040
有形・無形固定資産合計	76,448	75,290	72,580	69,857	67,227
当該値	14.4	14.1	14.0	14.1	14.9
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

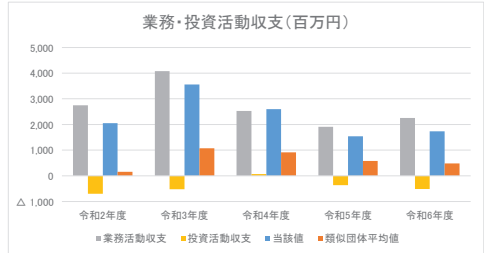
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,750	4,076	2,526	1,910	2,256
投資活動収支 ※2	△ 696	△ 518	71	△ 365	△ 517
当該値	2,054	3,558	2,597	1,545	1,739
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

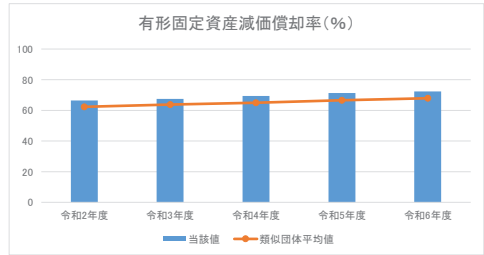
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	109,982	112,278	115,416	118,662	121,584
有形固定資産 ※1	165,611	166,338	166,312	166,379	167,824
当該値	66.4	67.5	69.4	71.3	72.4
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

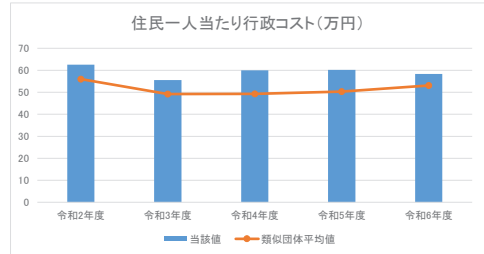
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

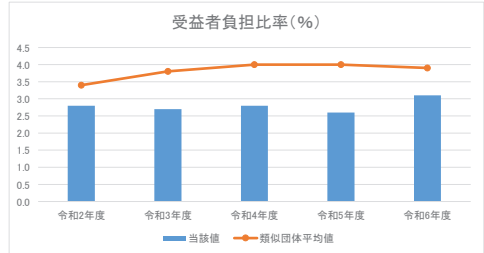
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,721,421	2,376,436	2,536,398	2,528,800	2,417,487
人口	43,482	42,721	42,265	41,944	41,455
当該値	62.6	55.6	60.0	60.2	58.3
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	777	665	740	685	765
経常費用	27,970	24,333	25,988	25,958	24,949
当該値	2.8	2.7	2.8	2.6	3.1
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額は194.1万円(前年度比△1.2万円)で、類似団体平均値を下回っている。
・歳入額対資産比率は類似団体平均値より低い水準で推移しているが、これはふるさと納税受入額が多く、分母にあたる歳入総額が大きいためである。
・有形固定資産減価償却率は72.4%(前年度比+1.1ポイント)で、類似団体平均値より4ポイントから5ポイント高い状況が続いている。住民サービス向上の観点から施設更新も求められるが、公共施設等総合管理計画の方針を基本とし、施設の維持・運営にかかるコストも考慮しつつ、適正な規模の資産を保有するよう努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・税収等の財源が純行政コストを下回ったことにより純資産は896百万円減少したが、それ以上に固定資産の減価償却が進み資産合計が減少したこともあり純資産比率は0.3ポイント増加する結果となった。なお、資産合計は減少したが、堅実な財政運営の結果、基金残高は増加している。
・将来世代負担比率は14.9%で、類似団体平均値より低い水準を保っている。分子にあたる地方債残高は前年度比で179百万円増加しており、今後大型事業実施による残高の増も想定されるため、交付税措置の無い起債については借入を抑制するなど、地方債残高を増やさない取組を検討する。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは前年度より1.9万円減少し58.3万円となったが、類似団体平均値より高い水準が続いている。ふるさと納税包括委託料減等がその一因であるが、今後人件費や道路維持補修費の増による更なるコスト増大も見込まれることから、「行政改革プラン」に基づき、事務事業の見直し等の改善を行うことによって行政コストを削減していく必要がある。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は、類似団体平均値を下回る45.3万円であり、地方債の償還が進んだため前年度比8千円減少している。引き続き償還を進めていく。
・基礎的財政収支は1,739百万円の黒字であり、類似団体平均値より良好である。建設事業の増により投資活動収支が悪化したのが、業務活動収支は改善したため、前年度比で黒字額は194百万円増加した。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は債券運用利息増等による経常収益の増、ふるさと納税委託料の減による経常費用減により3.1%と上昇したが、類似団体平均値を下回っており、行政サービス費用総額に対する使用料等の住民負担割合は低くなっている。今後、物価高騰・人件費増による費用増が見込まれるなか、公共料金の見直しの検討を行うとともに、公共施設等の利用率を増加させる取組を行うことで、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

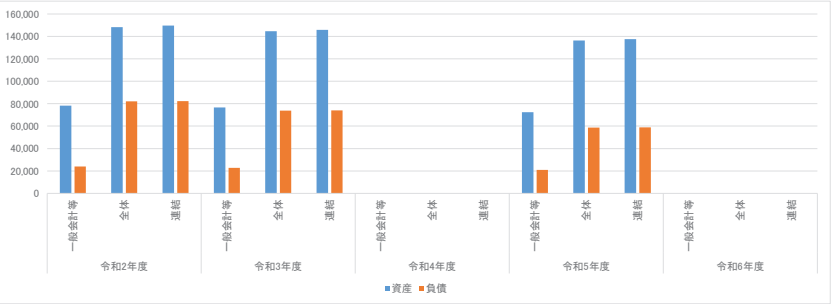
団体名 兵庫県丹波篠山市
団体コード 282219

人口	39,095 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	448 人
面積	377.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,965.517 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	14.9 %
		将来負担比率	59.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

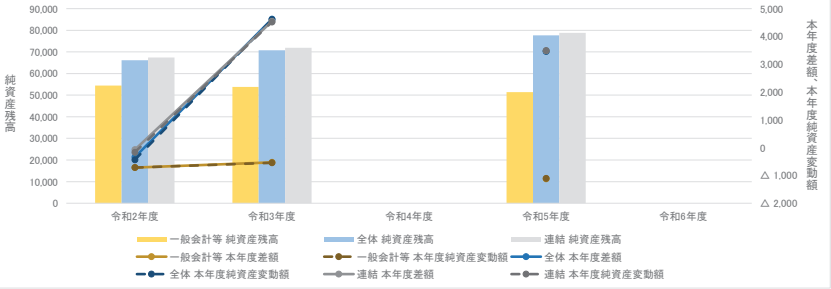
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	78,333	76,705		72,386	
全体	資産	23,948	22,866		21,047	
	負債	148,316	144,597		136,397	
連結	資産	82,153	73,829		58,743	
	負債	149,745	145,919		137,616	
	資産	82,325	73,981		58,854	
	負債					



分析:
一般会計等では、令和3年度から令和5年度にかけて、資産は4,319百万円、負債は1,819百万円それぞれ減少し、純資産は2,500百万円減少した。資産の減少幅が負債の減少幅を上回ったため、純資産は減少傾向にある。全体及び連結では、資産がそれぞれ8,200百万円、8,303百万円減少した一方、負債は15,086百万円、15,127百万円減少した。この結果、純資産は全体で6,885百万円、連結で6,824百万円増加しており、資産規模が縮小する中でも負債の圧縮が進んでいる。

3. 純資産変動の状況

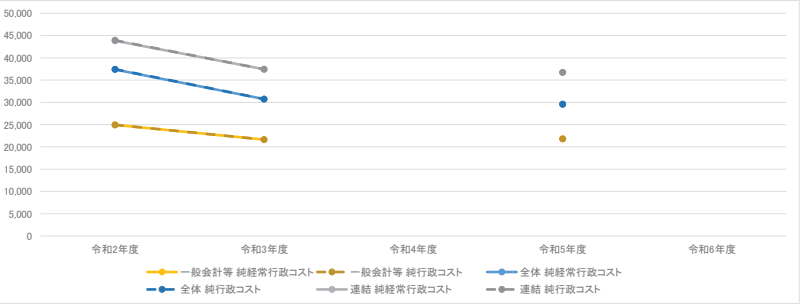
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 718	△ 530		△ 1,118	
全体	本年度差額	△ 718	△ 546		△ 1,108	
	純資産残高	54,385	53,839		51,339	
連結	本年度差額	△ 341	4,621		3,458	
	純資産残高	△ 435	4,606		3,468	
	本年度差額	66,163	70,768		77,653	
	純資産残高	△ 74	4,542		3,485	
	本年度差額	△ 168	4,518		3,495	
	純資産残高	67,420	71,938		78,762	



分析:
一般会計等では、令和3年度、令和5年度とも純行政コストが財源を上回り、本年度差額はそれぞれ△530百万円、△1,118百万円となった。令和5年度は令和3年度と比べ、税収等が213百万円増加した一方、国県等補助金が648百万円減少し、財源全体は436百万円減少したため、収支不足が拡大している。この結果、本年度末純資産残高は53,839百万円から51,339百万円へ2,500百万円減少した。全体及び連結では、令和5年度も財源が純行政コストを上回り、本年度純資産変動額はそれぞれ3,468百万円、3,495百万円のプラスとなった。ただし、令和3年度と比較すると、本年度純資産変動額は全体で1,138百万円、連結で1,023百万円縮小している。これは、純行政コストが減少する一方、財源も全体で2,335百万円、連結で1,787百万円減少したことによるものである。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	24,958	21,640		21,829	
全体	純経常行政コスト	24,967	21,642		21,794	
	純行政コスト	37,383	30,742		29,608	
連結	純経常行政コスト	37,460	30,744		29,573	
	純行政コスト	43,861	37,442		36,744	
	純経常行政コスト	43,937	37,444		36,715	
	純行政コスト					

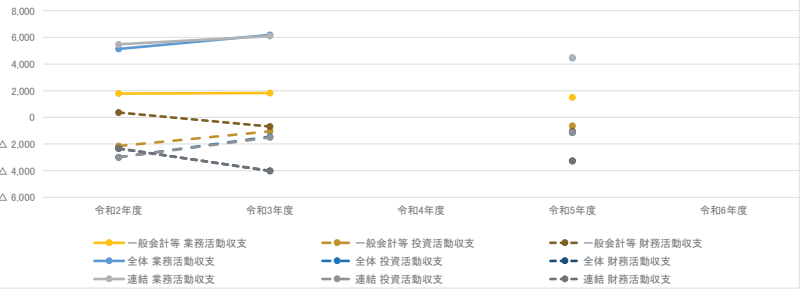


分析:
一般会計等の純行政コストは、令和3年度の21,642百万円から令和5年度には21,794百万円となり、152百万円増加した。経常費用は170百万円減少したものの、経常収益が388百万円減少したことなどにより、純経常行政コストは189百万円増加している。また、人件費は302百万円、物件費等は124百万円増加した一方、移転費用は668百万円減少している。

全体では純行政コストが1,171百万円、連結では729百万円減少した。全体では、経常費用が1,830百万円、経常収益が696百万円それぞれ減少しており、費用の減少が収益の減少を上回ったため、純経常行政コストも1,134百万円減少した。特に移転費用が1,983百万円減少している一方、人件費は296百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,782	1,828		1,506	
全体	財務活動収支	△ 2,151	△ 1,048		△ 644	
	業務活動収支	364	△ 687		△ 1,022	
連結	投資活動収支	5,127	6,182		4,458	
	財務活動収支	△ 2,992	△ 1,447		△ 1,141	
	業務活動収支	△ 2,336	△ 4,013		△ 3,270	
	投資活動収支	5,477	6,088		4,481	
	業務活動収支	△ 2,994	△ 1,510		△ 1,131	
	財務活動収支	△ 2,337	△ 4,013		△ 3,270	

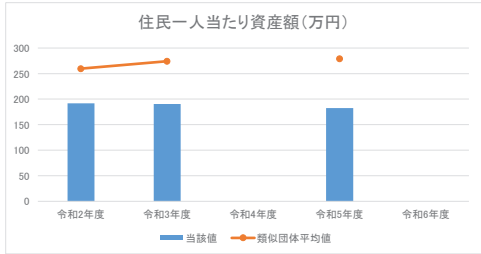


分析:
一般会計等では、業務活動収支は令和3年度の1,828百万円から令和5年度には1,506百万円へ322百万円減少した。投資活動収支は△1,048百万円から△644百万円へ△404百万円改善した一方、財務活動収支は△687百万円から△1,022百万円へ△335百万円悪化した。この結果、本年度資金収支額は93百万円から△159百万円に転じ、本年度末資金残高は568百万円から290百万円へ減少した。全体及び連結でも業務活動収支は黒字を維持しているが、令和3年度から令和5年度にかけて、それぞれ1,724百万円、1,607百万円減少した。一方、投資活動収支と財務活動収支の赤字幅は縮小している。全体の本年度資金収支額は722百万円から47百万円へ、連結では566百万円から80百万円へ縮小している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

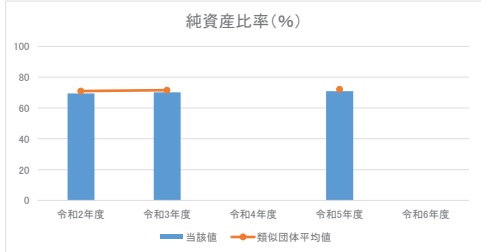
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,833,329	7,670,513		7,238,554	
人口	40,845	40,316		39,647	
当該値	191.8	190.3		182.6	
類似団体平均値	259.7	274.2		278.8	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

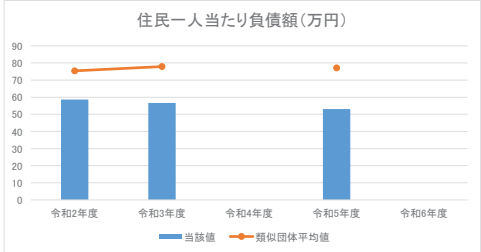
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	54,385	53,839		51,339	
資産合計	78,333	76,705		72,386	
当該値	69.4	70.2		70.9	
類似団体平均値	71.0	71.6		72.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

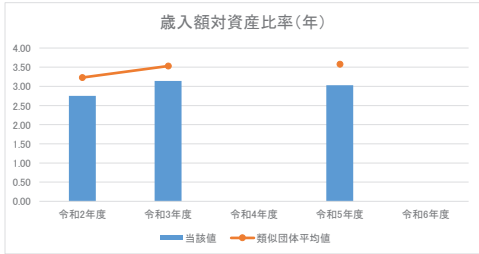
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,394,837	2,286,596		2,104,701	
人口	40,845	40,316		39,647	
当該値	58.6	56.7		53.1	
類似団体平均値	75.4	77.9		77.1	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

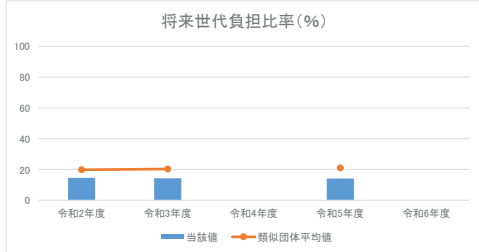
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	78,333	76,705		72,386	
歳入総額	28,444	24,430		23,909	
当該値	2.75	3.14		3.03	
類似団体平均値	3.23	3.53		3.58	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,764	9,256		8,674	
有形・無形固定資産合計	66,956	64,913		61,333	
当該値	14.6	14.3		14.1	
類似団体平均値	19.8	20.3		21.0	

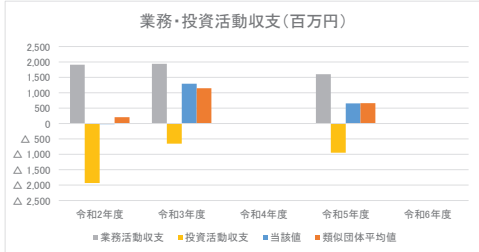
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,912	1,942		1,599	
投資活動収支 ※2	△ 1,936	△ 653		△ 949	
当該値	△ 24	1,289		650	
類似団体平均値	207.1	1,148.5		661.7	

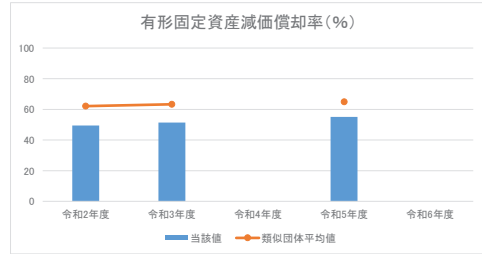
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	54,794	57,191		61,919	
有形固定資産 ※1	110,958	111,288		112,436	
当該値	49.4	51.4		55.1	
類似団体平均値	62.1	63.3		64.9	

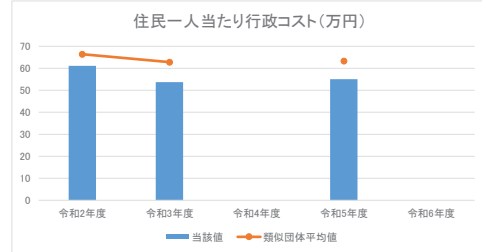
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

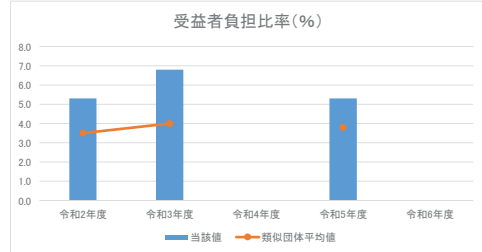
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,496,740	2,164,227		2,179,402	
人口	40,845	40,316		39,647	
当該値	61.1	53.7		55.0	
類似団体平均値	66.4	62.8		63.3	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,385	1,591		1,233	
経常費用	26,343	23,232		23,062	
当該値	5.3	6.8		5.3	
類似団体平均値	3.5	4.0		3.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和3年度の190.3万円から令和5年度には182.6万円となり、7.7万円減少した。これは、人口が減少する中においても、資産合計が76,705百万円から72,386百万円へ4,319百万円減少したことによるものである。歳入額対資産比率は3.14年から3.03年へ低下し、類似団体平均の3.58年を下回っている。一方、有形固定資産減価償却率は51.4%から55.1%へ3.7ポイント上昇しており、類似団体平均の64.9%を下回っている。施設等の老朽化が進行している。引き続き、公共施設等の適正配置や計画的な更新・長寿命化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和3年度の70.2%から令和5年度には70.9%となり、0.7ポイント上昇した。資産合計は減少したものの、負債も22,866百万円から21,047百万円へ1,819百万円減少している。将来世代負担比率は、特例地方債控除後の地方債残高の減少などにより、14.3%から14.1%へ低下し、類似団体平均の21.0%を下回っている。今後も、世代間の負担の公平性に留意しながら、地方債残高の適正な管理を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和3年度の53.7万円から令和5年度には55.0万円となり、1.3万円増加したものの、類似団体平均の63.3万円を下回っている。純行政コストは21,642百万円から21,794百万円へ152百万円増加しており、人口減少に合わせて一人当たり行政コストを押し上げている。経常費用は減少したものの、人件費や物件費等は増加していることから、今後も行政サービスの水準に留意しつつ、業務の効率化や施設管理経費の適正化を進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和3年度の56.7万円から令和5年度には53.1万円となり、3.6万円減少するとともに、類似団体平均の77.1万円を下回っている。負債合計は22,866百万円から21,047百万円へ1,819百万円減少しており、地方債の償還が進んでいる。一方、業務・投資活動収支は1,289百万円から650百万円へ639百万円減少し、類似団体平均と同程度となった。今後も投資事業の必要性と財源を精査し、業務活動によって確保した資金の範囲を踏まえた計画的な事業実施に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度の6.8%から令和5年度には5.3%となり、1.5ポイント低下したものの、類似団体平均の3.8%を上回っている。経常費用が23,232百万円から23,062百万円へ減少した一方、経常収益は1,591百万円から1,233百万円へ358百万円減少しており、経常収益の減少が比率低下の主な要因となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

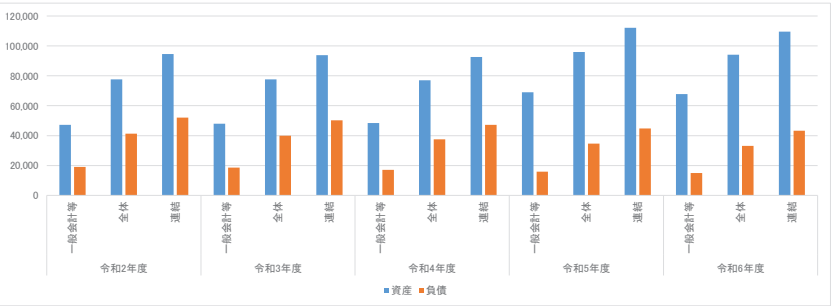
団体名 兵庫県養父市
団体コード 282227

人口	21,005 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	269 人
面積	422.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,143.218 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

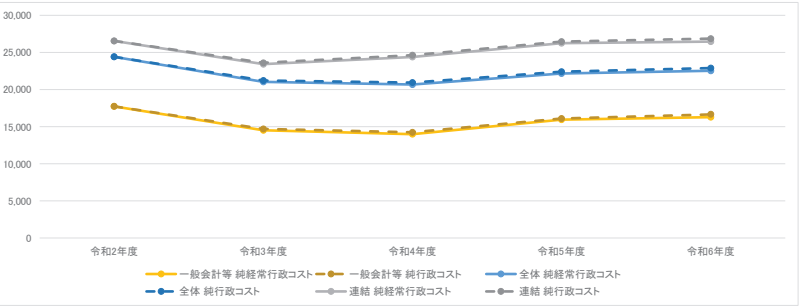
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	47,155	47,895	48,416	68,994	67,778
	負債	18,977	18,530	17,041	15,939	15,027
全体	資産	77,546	77,561	76,973	95,935	94,136
	負債	41,287	39,975	37,479	34,566	33,092
連結	資産	94,482	93,805	92,595	112,128	109,537
	負債	52,036	50,191	47,151	44,814	43,299



分析:
一般会計等においては、令和5年度と比較すると資産は1,216百万円減少しています。インフラ資産が減価償却等により前年度から1,159百万円減少したことが主な要因です。負債は912百万円減少しました。地方債の発行1,034百万円に対し、繰上償還を含む1,980百万円を償還し地方債残高が946百万円減少したことが主な要因です。
特別会計を加えた全体においては、資産額は令和5年度に比べ1,799百万円減少し、負債額は1,474百万円減少しました。資産額は上水道、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて26,358百万円多くなっています。
一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結については、資産額は令和5年度に比べ2,591百万円減少し、負債額は1,515百万円減少しました。水道・下水道事業会計や公立八鹿病院組合においても地方債残高は年々減少しています。

2. 行政コストの状況

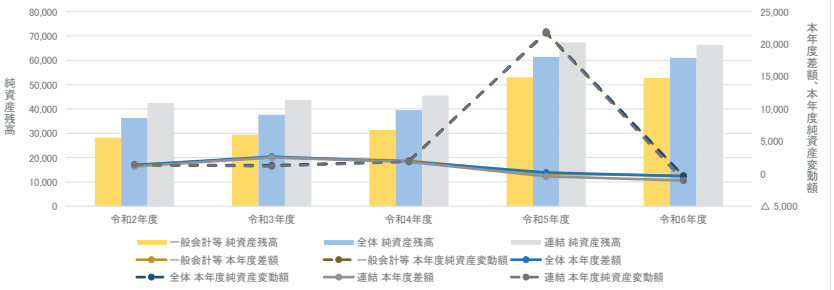
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,728	14,513	13,985	15,958	16,269
	純行政コスト	17,730	14,695	14,242	16,098	16,660
全体	純経常行政コスト	24,405	21,044	20,679	22,161	22,515
	純行政コスト	24,409	21,229	20,938	22,400	22,908
連結	純経常行政コスト	26,548	23,425	24,382	26,235	26,472
	純行政コスト	26,552	23,609	24,635	26,471	26,864



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは令和5年度と比べ311百万円増加しています。他会計への繰出金が減少したものの、人件費の増や除雪対策等の物件費の増などにより業務費用が669百万円増加したことが主な要因です。
特別会計を加えた全体においては、一般会計等に比べて純経常行政コストは6,246百万円多くなっています。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が5,077百万円多いことや、上下水道事業のインフラ設備減価償却等による減価償却費が1,229百万円多いことによるものです。
一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結については、全体に比べて連結対象企業等の収益を加えた経常収益が6,716百万円多くなっている一方、物価費が4,719百万円多くなるなど経常費用が10,672百万円多くなり純行政コストは3,956百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

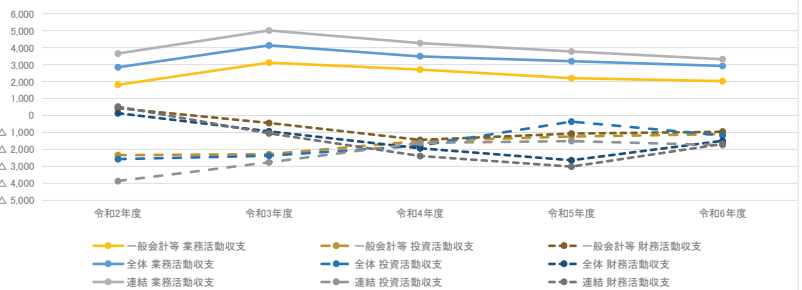
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,346	2,525	2,009	28	△ 304
	本年度純資産変動額	1,324	1,187	2,009	21,681	△ 304
	純資産残高	28,178	29,365	31,374	53,055	52,751
全体	本年度差額	1,368	2,636	1,886	205	△ 366
	本年度純資産変動額	1,384	1,318	1,918	21,875	△ 326
	純資産残高	36,258	37,576	39,494	61,369	61,044
連結	本年度差額	1,147	2,512	1,852	△ 392	△ 1,032
	本年度純資産変動額	1,457	1,168	1,830	21,870	△ 1,076
	純資産残高	42,446	43,614	45,444	67,314	66,238



分析:
一般会計等においては、令和5年度に市道及び橋りょう資産の計上漏れの処理により純資産変動額が大幅に増加しました。令和6年度の純資産残高は304百万円減少しています。純行政コストは税や補助金で賄えておらず、304百万円のマイナスとなりました。収収等の財源確保に努めます。
特別会計を加えた全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから純資産残高は一般会計等に比べ9,293百万円増加しています。
連結については、公立八鹿病院組合などの一部事務組合の純資産が加味された事、後期高齢者医療広域連合や公立八鹿病院への国県等補助金等が財源に含まれる事などから純資産残高は全体に比べ5,194百万円増加しています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,807	3,113	2,705	2,196	2,028
	投資活動収支	△ 2,336	△ 2,284	△ 1,502	△ 1,243	△ 1,098
	財務活動収支	432	△ 444	△ 1,437	△ 1,068	△ 953
全体	業務活動収支	2,841	4,135	3,486	3,197	2,922
	投資活動収支	△ 2,571	△ 2,371	△ 1,769	△ 360	△ 1,173
	財務活動収支	137	△ 928	△ 1,930	△ 2,637	△ 1,491
連結	業務活動収支	3,649	5,010	4,262	3,767	3,315
	投資活動収支	△ 3,861	△ 2,763	△ 1,618	△ 1,510	△ 1,745
	財務活動収支	524	△ 1,050	△ 2,385	△ 3,010	△ 1,684

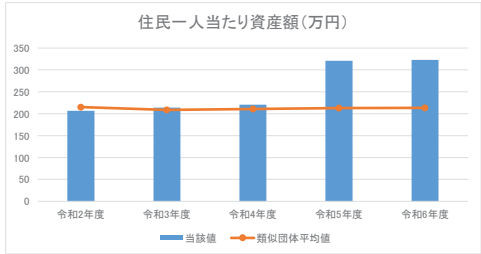


分析:
一般会計等においては、令和5年度と比較すると業務活動収支は168百万円減少しています。国県補助金財源を伴わない人件費支出が大幅に増加したことが主な要因です。投資活動収支は145百万円増加しています。出資金等の支出が減少したためです。財務活動収支は115百万円増加しています。地方債等償還支出の減が主な要因です。令和6年度末資金残高は令和5年度より23百万円減少し843百万円となっています。
特別会計を加えた全体においては、業務活動収支が一般会計等に比べて国民健康保険税や介護保険料収入などにより894百万円多く、投資活動収支は75百万円少なくなっています。財務活動収支は、地方債等発行収入が591百万円多い一方で地方債等償還支出が1,126百万円多いことなどから538百万円少なくなっています。
一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結については、全体に比べ業務活動収支は393百万円多くっており、投資活動収支は572百万円少なく、財務活動収支は193百万円少なくなっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

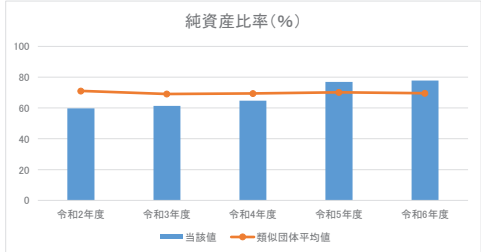
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,715,525	4,789,518	4,841,569	6,899,414	6,777,848
人口	22,824	22,389	21,969	21,489	21,005
当該値	206.6	213.9	220.4	321.1	322.7
類似団体平均値	215.2	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

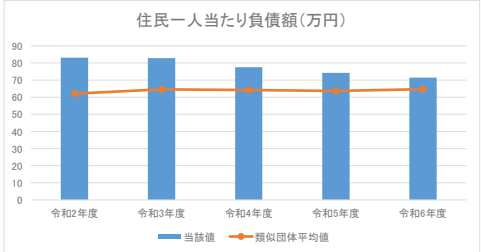
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,178	29,365	31,374	53,055	52,751
資産合計	47,155	47,895	48,416	68,994	67,778
当該値	59.8	61.3	64.8	76.9	77.8
類似団体平均値	71.1	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

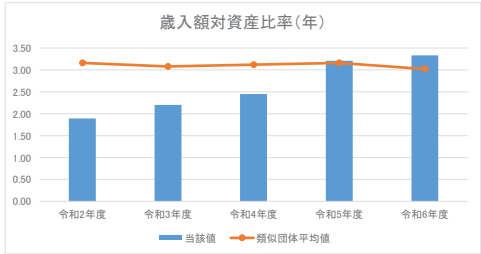
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,897,748	1,853,034	1,704,141	1,593,933	1,502,749
人口	22,824	22,389	21,969	21,489	21,005
当該値	83.1	82.8	77.6	74.2	71.5
類似団体平均値	62.1	64.6	64.2	63.6	64.7



②歳入額対資産比率(年)

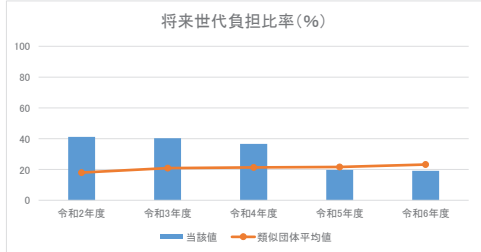
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	47,155	47,895	48,416	68,994	67,778
歳入総額	24,908	21,803	19,797	21,505	20,331
当該値	1.89	2.20	2.45	3.21	3.33
類似団体平均値	3.16	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,247	11,042	10,028	9,512	9,016
有形・無形固定資産合計	27,392	27,418	27,422	48,302	46,942
当該値	41.1	40.3	36.6	19.7	19.2
類似団体平均値	18.0	20.9	21.3	21.6	23.2

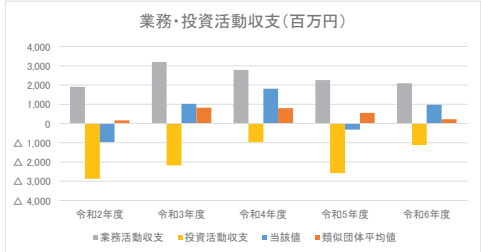
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,905	3,200	2,781	2,260	2,087
投資活動収支 ※2	△ 2,865	△ 2,175	△ 966	△ 2,578	△ 1,113
当該値	△ 960	1,025	1,815	△ 318	974
類似団体平均値	160.4	826.9	798.8	556.9	224.3

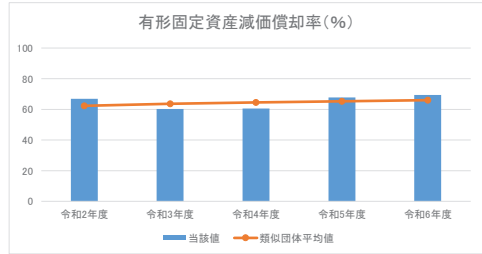
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,637	23,453	23,606	76,416	78,520
有形固定資産 ※1	41,316	38,967	38,945	112,758	113,124
当該値	66.9	60.2	60.6	67.8	69.4
類似団体平均値	62.3	63.7	64.5	65.2	66.0

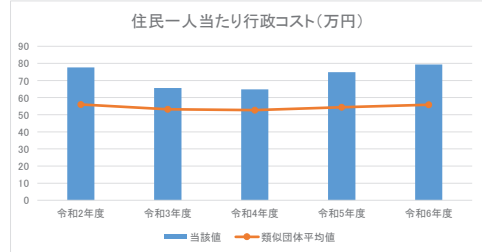
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

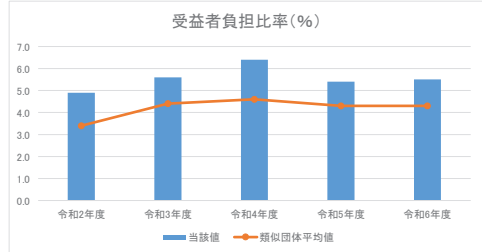
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,773,001	1,469,515	1,424,222	1,609,794	1,666,032
人口	22,824	22,389	21,969	21,489	21,005
当該値	77.7	65.6	64.8	74.9	79.3
類似団体平均値	56.0	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	910	858	957	909	951
経常費用	18,638	15,371	14,942	16,868	17,220
当該値	4.9	5.6	6.4	5.4	5.5
類似団体平均値	3.4	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたり資産額、歳入対資産比率、有形固定資産減価償却率は令和5年度に市道及び橋りょう資産の計上遅れを修正したことにより、いずれも類似団体平均を上回っています。
広大な面積を持つ本市において道路等のインフラ資産の影響は大きく1人あたり資産額を押し上げています。
将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、令和8年3月に改定した「養父市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の複合化・機能の集約化等による総保有量の縮減を進め、計画的な維持管理と効率的な運営に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は過年度の有形固定資産が大幅に増加したことにより、令和5年度から類似団体の平均を上回っています。純資産が減少したものの、減価償却により資産も減少したため、比率は昨年度から0.9ポイント増加しています。
将来世代負担比率は地方債残高が減少したことにより、昨年度より0.5ポイント減少し、類似団体を下回っています。
今後も現世代と将来世代のバランスを考えた資産蓄積を行います。

3. 行政コストの状況

人件費が増となり、一人当たりの行政コストは増加しています。本市と同様に条件不利地域が多い類似団体(類型1-3)の平均と比較しても、住民一人当たりの行政コストは高くなっています。地方財政状況調査(決算統計)のデータより、補助費等が類似団体と比べて著しく高く、人件費や公費、物件費などが高くなっています。定員管理計画による職員数の適正化や公共施設等総合管理計画による公共施設の維持管理経費の適正化を図り、行政コスト削減に努めます。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均を上回っていますが、繰上償還等により負債が減少したため類似団体平均との差は少なくなっています。引き続き、新規発行の地方債の抑制や積極的な繰上償還を行い縮小に努めます。
業務・投資活動収支は類似団体を下回りました。投資活動収支において、出資金の支出が減少したことにより、昨年度より差は縮まりました。業務活動収支が大幅な黒字となっているのは普通交付税交付額が大きいことです。財政計画に基づき適正な財政運営に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高いといえます。ただし、今後も経常費用の増加が見込まれる中で、収益増が必要となります。受益者負担の水準について、適正な負担水準を常に念頭に置き、公平性・公正性・透明性の確保に努めます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

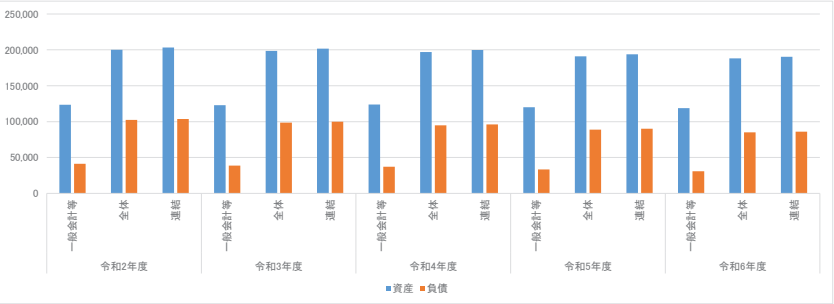
団体名 兵庫県丹波市
団体コード 282235

人口	60,033 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	550 人
面積	493.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,278.025 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

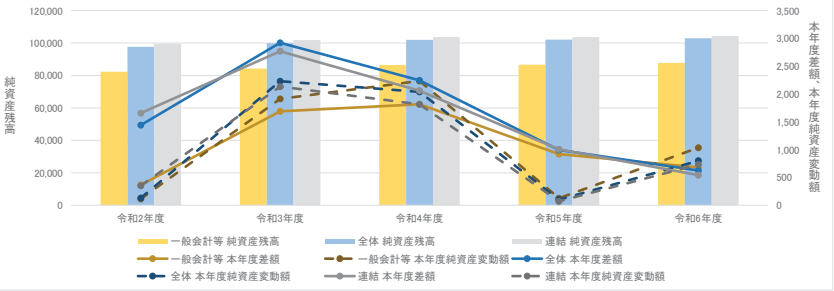
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	123,644	123,051	123,703	120,083	118,661
	負債	41,251	38,744	37,161	33,413	30,956
全体	資産	200,070	198,687	196,942	191,071	188,014
	負債	102,336	98,723	94,938	88,966	85,109
連結	資産	203,350	201,745	199,727	193,774	190,493
	負債	103,684	99,945	96,112	90,088	86,075



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,422百万円の減少(-1.2%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、特にインフラ資産は道路保全事業等の実施による資産の取得額(618百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったことから1,196百万円減少した。また、負債総額が前年度末から2,457百万円の減少(-7.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、前年度決算剰余金処分による繰上償還を行ったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、2,343百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,057百万円減少(-1.6%)し、負債総額は前年度末から3,857百万円減少(-4.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて69,353百万円多くなり、負債総額も、浄水場及び処理場の改築工事等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、54,153百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

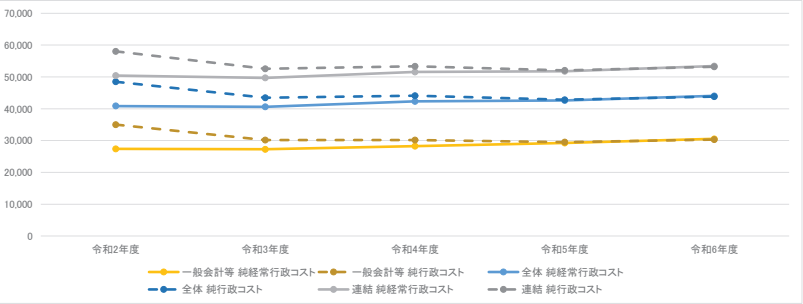
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	365	1,688	1,816	920	680
	本年度純資産変動額	114	1,914	2,235	128	1,035
	純資産残高	82,393	84,307	86,542	86,670	87,705
全体	本年度差額	1,442	2,922	2,246	992	625
	本年度純資産変動額	129	2,231	2,040	100	800
	純資産残高	97,734	99,964	102,005	102,104	102,905
連結	本年度差額	1,656	2,769	2,061	1,005	542
	本年度純資産変動額	350	2,134	1,815	71	731
	純資産残高	99,666	101,800	103,615	103,687	104,417



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(31,011百万円)が純行政コスト(30,331百万円)を上回ったことから、本年度差額は680百万円(前年度比-240百万円)となり、純資産残高は1,035百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が5,485百万円多くなっており、本年度差額は625百万円となり、純資産残高は800百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

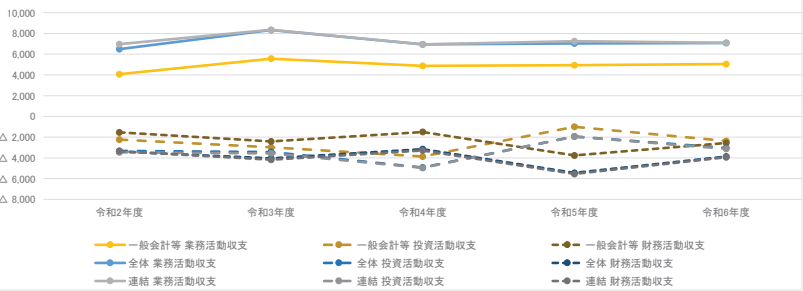
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,400	27,277	28,266	29,230	30,550
	純行政コスト	35,019	30,150	30,179	29,495	30,331
全体	純経常行政コスト	40,865	40,599	42,344	42,577	44,058
	純行政コスト	48,485	43,449	44,097	42,843	43,843
連結	純経常行政コスト	50,413	49,695	51,599	51,781	53,428
	純行政コスト	58,045	52,543	53,351	52,056	53,216



分析:
一般会計等においては、経常費用は31,948百万円となり、前年度比1,262百万円の増加(+4.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は16,899百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,049百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(10,482百万円、前年度比+89百万円)であり、純行政コストの34.6%を占めている。施設の集約化・複合化を推進するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,879百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,514百万円多くなり、純行政コストは13,512百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,069	5,559	4,870	4,932	5,050
	投資活動収支	△ 2,246	△ 2,977	△ 3,867	△ 1,005	△ 2,372
	財務活動収支	△ 1,543	△ 2,407	△ 1,509	△ 3,761	△ 2,564
全体	業務活動収支	6,483	8,326	6,952	7,035	7,070
	投資活動収支	△ 3,337	△ 3,430	△ 4,931	△ 1,942	△ 3,038
	財務活動収支	△ 3,389	△ 4,049	△ 3,161	△ 5,448	△ 3,880
連結	業務活動収支	6,967	8,348	6,943	7,241	7,100
	投資活動収支	△ 3,454	△ 3,578	△ 4,959	△ 1,943	△ 3,127
	財務活動収支	△ 3,341	△ 4,174	△ 3,288	△ 5,549	△ 3,936

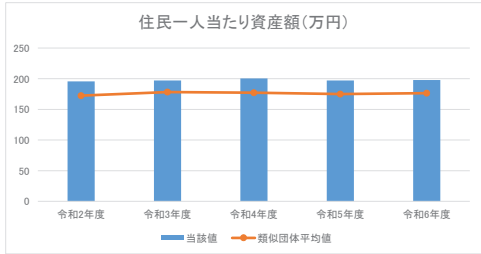


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,050百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備を行ったことから、▲2,372百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,564百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から114百万円増加し、1,939百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,020百万円多い7,070百万円となっている。投資活動収支では、浄水場及び処理場の改築工事を実施したため、▲3,038百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,880百万円となり、本年度末資金残高は前年度から152百万円増加し、8,744百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

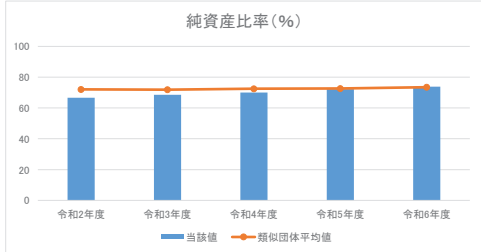
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,364,358	12,305,099	12,370,349	12,008,281	11,866,095
人口	63,235	62,411	61,717	60,897	60,033
当該値	195.5	197.2	200.4	197.2	197.7
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

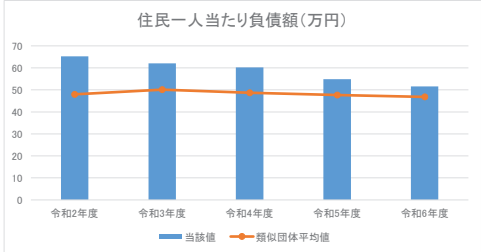
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	82,393	84,307	86,542	86,670	87,705
資産合計	123,644	123,051	123,703	120,083	118,661
当該値	66.6	68.5	70.0	72.2	73.9
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

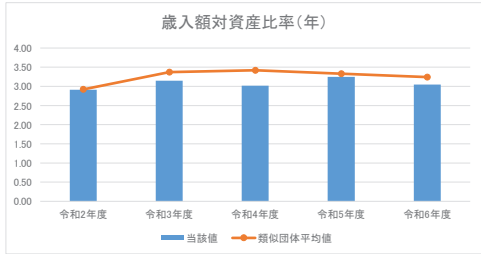
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,125,081	3,874,401	3,716,101	3,341,261	3,095,576
人口	63,235	62,411	61,717	60,897	60,033
当該値	65.2	62.1	60.2	54.9	51.6
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

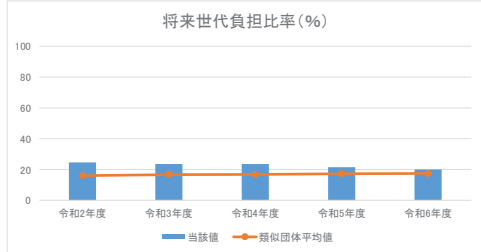
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	123,644	123,051	123,703	120,083	118,661
歳入総額	42,496	39,029	40,908	36,978	38,892
当該値	2.91	3.15	3.02	3.25	3.05
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	24,458	22,909	22,962	20,176	18,507
有形・無形固定資産合計	99,500	97,458	97,656	93,991	92,385
当該値	24.6	23.5	23.5	21.5	20.0
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

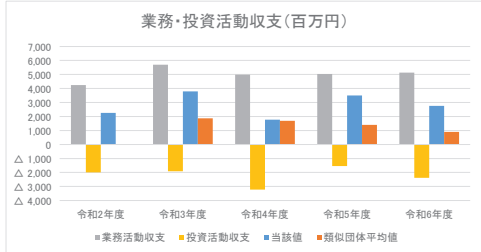
※1 特地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,239	5,701	4,988	5,039	5,143
投資活動収支 ※2	△ 1,984	△ 1,908	△ 3,215	△ 1,539	△ 2,379
当該値	2,255	3,793	1,773	3,500	2,764
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

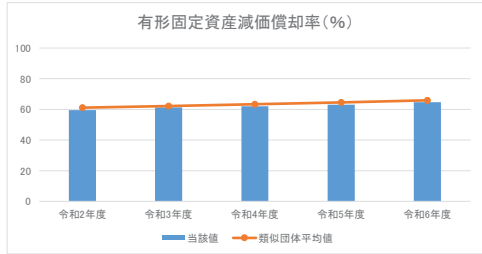
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	99,102	102,466	105,990	110,379	113,275
有形固定資産 ※1	166,424	167,062	170,887	175,302	175,159
当該値	59.5	61.3	62.0	63.0	64.7
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

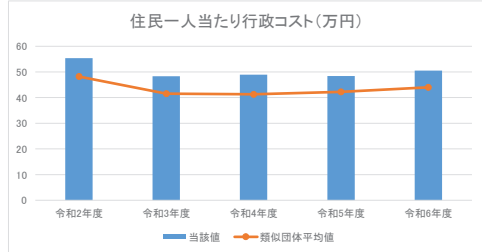
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

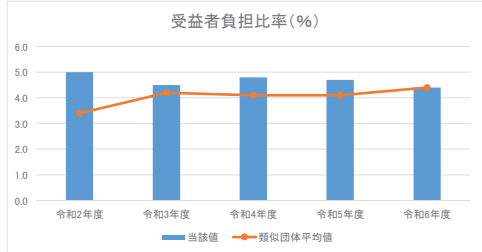
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,501,862	3,015,040	3,017,850	2,949,494	3,033,081
人口	63,235	62,411	61,717	60,897	60,033
当該値	55.4	48.3	48.9	48.4	50.5
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,450	1,298	1,413	1,456	1,397
経常費用	28,850	28,575	29,678	30,686	31,948
当該値	5.0	4.5	4.8	4.7	4.4
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っている。これは、合併前に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いことに起因している。将来の財政負担を軽減するため、令和2年度に策定した公共施設個別施設計画などに基づき、公共施設などの集約化・複合化を進め、施設保有数の適正化に引き続き取り組む必要がある。

歳入額対資産比率と有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。施設の延命化による更新時期の平準化や、必要性的見直しを引き続き検討し、計画的な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度と比べ、1.7%増加し、類似団体平均値を上回った。純行政コストが増加したものの、税収等の財源も増加したため、純資産は増加となった。今後も事業の見直しを行い、経費の抑制と財源の増加に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も計画的な資産管理を行い、新規に発行する地方債の抑制や、繰上償還の実施により地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。本市は合併団体であり、面積も広大なため、人件費や物件費などの行政コストが高くなっていることが要因としてあげられる。今後も使用料や手数料の見直し、事業の見直しなどを行い経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度比3.3万円減少した。計画的に地方債の繰上償還を行っており、負債合計は年々減少している。今後も地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、2,764百万円となった。また、類似団体平均値を上回っており、今後も地方交付税の減少が見込まれることから、引き続き健全な財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同等となっている。今後も事業の見直しなどを行い、経費の抑制に努める一方で、公共施設の使用料の見直しなどを行うことにより、受益者負担の公平性・公正性の確保にさらに取り組む。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県南あわじ市

団体コード 282243

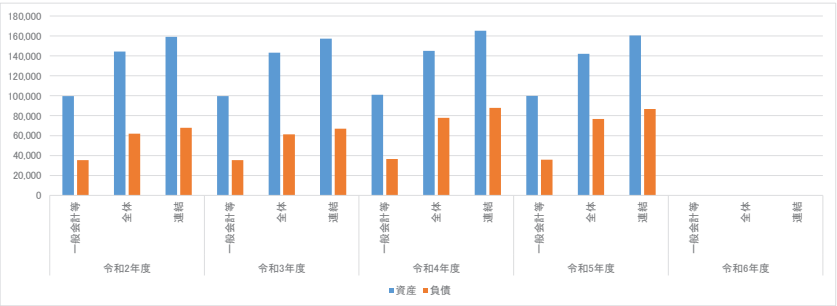
人口	43,732 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	422 人
面積	229.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,112.278 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	12.8 %
		将来負担比率	35.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	99,723	99,612	100,978	99,768	
	負債	35,404	35,438	36,617	35,890	
全体	資産	144,303	143,268	145,029	142,074	
	負債	61,862	61,231	77,917	76,740	
連結	資産	159,049	157,346	165,157	160,529	
	負債	67,865	66,900	87,818	86,753	



分析:

※令和6年度財務書類等については整備中のため、令和4年度と令和5年度を比較し分析する。

一般会計等については、資産は令和4年度と比較し△1,210百万円となっている。主な要因は有形固定資産に対する投資額よりも減価償却費のほうが大きかったことによる。負債についても令和4年度と比較し△1,727百万円となっており、主な要因としては計画的な繰上償還により地方債残高が減少したことと認められる。

特別会計を含む全体会計については、令和4年度と比較すると資産が△2,955百万円、負債が△1,177百万円となっている。資産は一般会計等における減額や下水道事業の減価償却費の減が主な要因であるが、負債については下水道事業会計において、企業債償還額が借入額を上回っていること等が減額の要因となっている。

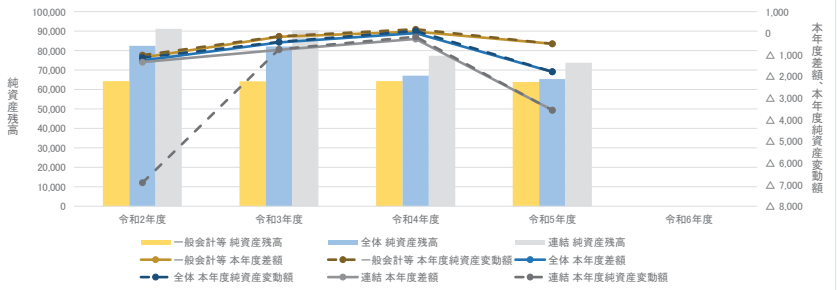
連結会計においては、令和4年度と比較し資産が△4,628百万円となっている。これは広域行政事務組合、広域消防事務組合、衛生事務組合、学校組合等の施設が建設から年数が経過し、減価償却累計額が大きくなっていることが要因とみられる。計画的な長寿命化や統廃合を実施し、適切な施設の維持管理に努める必要がある。

各会計共通の動きとして、老朽化が進んでいる建物等が多く、減価償却費等累計額が年々大きくなっていくことで、資産額が減少すると推測される。公共施設等総合管理計画や個別施設計画により、適切な維持管理に努めつつ、実現に即した公共施設のあり方の検討を進めていく必要がある。負債については、今後、大鳴門橋周辺環境整備等の大型建設事業を地方債を活用して実施予定のため、上昇が見込まれているが、国庫補助金等の財源確保や計画的な繰上償還等により、数値上昇の抑制を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,121	△ 165	77	△ 490	
	本年度純資産変動額	△ 1,014	△ 144	187	△ 483	
	純資産残高	64,319	64,174	64,361	63,878	
全体	本年度差額	△ 1,257	△ 419	5	△ 1,786	
	本年度純資産変動額	△ 1,122	△ 405	108	△ 1,778	
	純資産残高	82,442	82,037	87,112	85,334	
連結	本年度差額	△ 1,332	△ 766	△ 263	△ 3,552	
	本年度純資産変動額	△ 6,916	△ 738	△ 180	△ 3,563	
	純資産残高	91,183	90,446	77,339	73,775	



分析:

※令和6年度財務書類等については整備中のため、令和4年度と令和5年度を比較し分析する。

一般会計等は、令和4年度と比較すると△483百万円減少している。令和5年度は純行政コスト25,206百万円に対し、税収等が19,402百万円となっており差額が△6,804百万円となっている。これは職員給与費、退職手当引当金繰入額等の人件費、補助金等、社会保険給付の増加により純行政コストが増加している一方で、税収等が減少していることが要因である。今後、行政コストを抑制する一方で国庫等補助金の財源確保や徴収体制の強化を図り、税金や使用料の徴収率上昇による歳入確保に取り組み、また、建物の老朽化やそれに伴う維持管理費の増加の影響は依然として大きい。公共施設等総合管理計画や個別施設計画による適正な維持管理を行い、施設の集約化や統廃合に取り組む経費削減に努める。

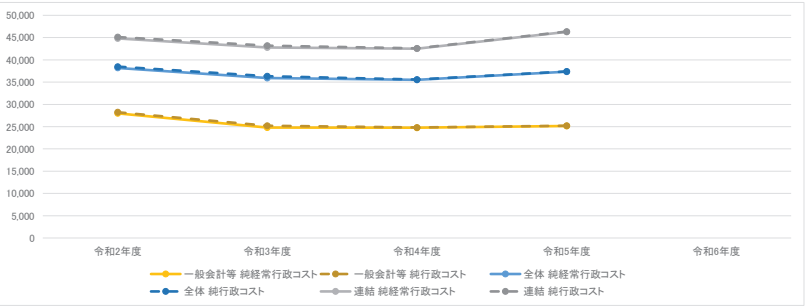
全体会計については、純行政コストが△1,821百万円の増加となっている一方で、税収等は395百万円の増加となっており、差額は令和4年度と比較すると1,791百万円減少している。

連結会計については、水道料金等の収入よりも補助金等支出による行政コストの増加のほうが大きいため、差額は△3,289百万円となっており、令和4年度と比較すると3,563百万円減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,986	24,813	24,769	25,165	
	純行政コスト	28,233	25,206	24,820	25,206	
全体	純経常行政コスト	38,182	35,928	35,513	37,360	
	純行政コスト	38,483	36,337	35,585	37,407	
連結	純経常行政コスト	44,815	42,755	42,503	46,284	
	純行政コスト	45,110	43,164	42,588	46,355	



分析:

※令和6年度財務書類等については整備中のため、令和4年度と令和5年度を比較し分析する。

一般会計等においては純経常行政コストは25,165百万円となっており、補助金等の6,124百万円、物件費の5,729百万円、減価償却費の3,752百万円、人件費の4,979百万円、社会保険給付の4,231百万円が主なものとなっている。令和4年度と比較して396百万円となっており、特に、減価償却費、維持補修費の増加については、合併前の旧町時代から保有している多数の公共施設の老朽化が原因の一つとしてあげられるため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化、集約化、統廃合を実施して適正な保有量にすることで経費削減に努める。また、補助金等については、歳入交付員担金や物価高騰対策費等の増加によるものであり、社会保険経費等が増加していることがうかがえる。

全体会計は、国民健康保険や介護保険等特別会計の保険給付費が加算されることにより、主に社会保険給付においてコスト増となっている。

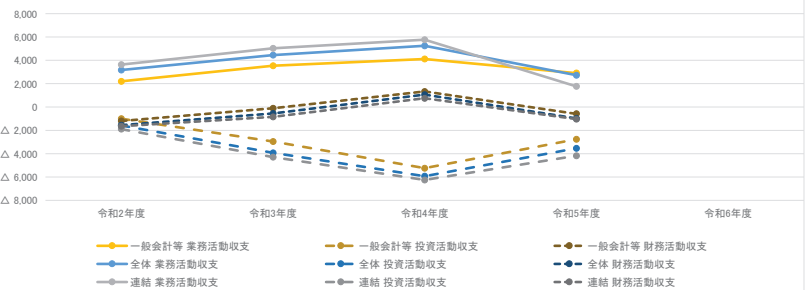
連結会計は、淡路広域水道企業団や淡路広域消防事務組合の減価償却費や維持管理費が加算されることにより、コスト増となっている。

前年度比較で、各項目コスト増となっているのは保有している施設の老朽化(減価償却費)によることが主な要因としてあげられ、市有施設のみならず関係団体の施設も建設から長期間経過しているものが多数存在するため、計画的な長寿命化や集約化、統廃合を実施して、施設を更新していく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,203	3,543	4,114	2,908	
	投資活動収支	△ 1,004	△ 2,950	△ 5,239	△ 2,759	
	財務活動収支	△ 1,200	△ 110	1,335	△ 582	
全体	業務活動収支	3,167	4,454	5,249	2,727	
	投資活動収支	△ 1,581	△ 3,923	△ 5,931	△ 3,536	
	財務活動収支	△ 1,554	△ 554	1,064	△ 978	
連結	業務活動収支	3,638	5,039	5,770	1,765	
	投資活動収支	△ 1,897	△ 4,296	△ 6,250	△ 4,175	
	財務活動収支	△ 1,646	△ 847	754	△ 1,038	



分析:

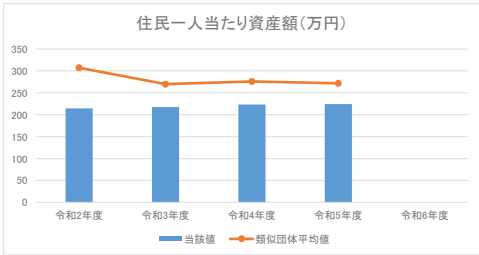
※令和6年度財務書類等については整備中のため、令和4年度と令和5年度を比較し分析する。

一般会計等においては、経常的な活動に関する収支を表す業務活動収支が令和4年度よりも△1,206百万円となったものの、人件費や物件費等支出、社会保険費等の歳出を、税収等収入、国庫等補助金収入の繰入が上回ったことから、令和5年度は2,908百万円となっている。投資的活動収支は令和4年度と比較すると2,480百万円となっており、主な要因は火葬場建設事業、下水道施設建設事業完了による公共施設等整備支出が減少したことによる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

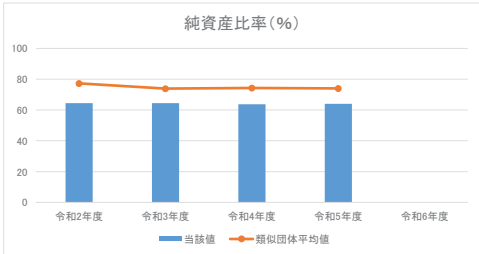
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,972,287	9,961,170	10,097,800	9,976,800	
人口	46,447	45,845	45,193	44,469	
当該値	214.7	217.3	223.4	224.4	
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

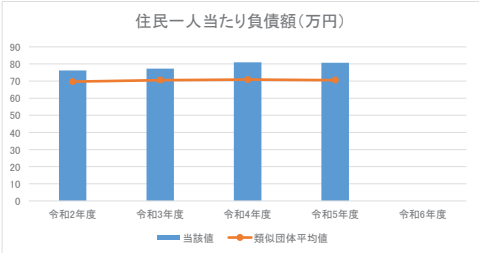
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	64,319	64,174	64,361	63,878	
資産合計	99,723	99,612	100,978	99,768	
当該値	64.5	64.4	63.7	64.0	
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

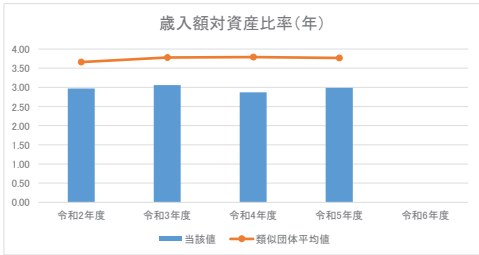
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,540,434	3,543,763	3,661,700	3,589,000	
人口	46,447	45,845	45,193	44,469	
当該値	76.2	77.3	81.0	80.7	
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

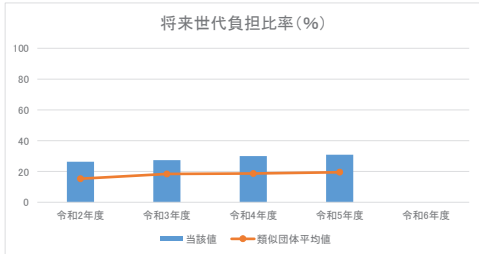
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	99,723	99,612	100,978	99,768	
歳入総額	33,621	32,555	35,134	33,366	
当該値	2.97	3.06	2.87	2.99	
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	20,667	21,172	23,247	23,517	
有形・無形固定資産合計	78,445	77,181	77,499	76,186	
当該値	26.3	27.4	30.0	30.9	
類似団体平均値	15.3	18.4	18.7	19.5	

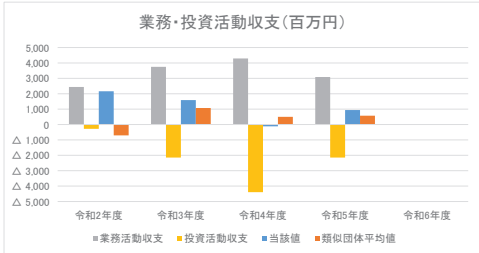
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,440	3,739	4,285	3,083	
投資活動収支 ※2	△ 287	△ 2,148	△ 4,399	△ 2,139	
当該値	2,153	1,591	△ 114	944	
類似団体平均値	△ 713.0	1,070.4	504.6	570.8	

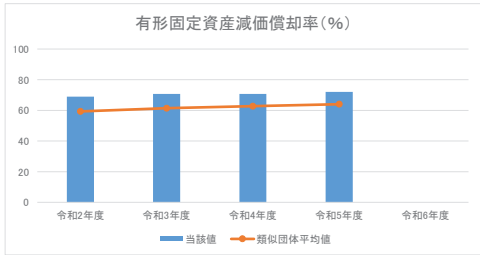
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	129,909	133,779	136,635	140,050	
有形固定資産 ※1	188,381	189,337	193,137	194,601	
当該値	69.0	70.7	70.7	72.0	
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	

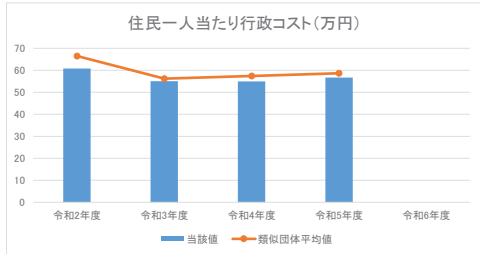
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

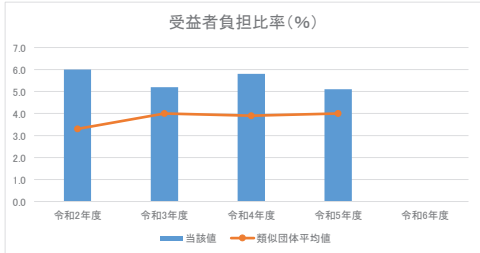
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,823,310	2,520,575	2,482,000	2,520,600	
人口	46,447	45,845	45,193	44,469	
当該値	60.8	55.0	54.9	56.7	
類似団体平均値	66.5	56.2	57.4	58.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,796	1,361	1,528	1,352	
経常費用	29,782	26,174	26,297	26,517	
当該値	6.0	5.2	5.8	5.1	
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

※令和6年度財務書類等については整備中のため、令和4年度と令和5年度を比較し分析する。
本市は合併団体であり、合併前の旧町からの公民館や社会体育施設等多くの施設を保有している。合併前に整備した各施設は建設から数十年が経過したものがほとんどであり、有形固定資産減価償却率が令和4年度と比較して1.3ポイント上昇しており、類似団体と比較すると8.0ポイントも高いことから老朽化した施設が多いことがわかる。
今後の維持管理・更新に係る経費削減のためにも、公共施設等総合管理計画や個別施設計画により、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化や集約化、統廃合を実施し施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

※令和6年度財務書類等については整備中のため、令和4年度と令和5年度を比較し分析する。
純資産比率は令和4年度と比較して0.3ポイント高くなっている。類似団体平均値と比較すると0.7ポイント低く、純資産額は少し増加したが、将来世代への負担割合は毎年高く鳴り続けている状態である。また、将来負担比率については令和4年度と比較して0.9ポイント悪化しており、類似団体平均と比較すると1.1ポイント高く以前として将来世代への負担の先送りが課題となっている。
引き続き新規に発行する地方債を抑制しつつ、計画的な繰上償還により将来世代への負担減少に務める。

3. 行政コストの状況

※令和6年度財務書類等については整備中のため、令和4年度と令和5年度を比較し分析する。
住民一人当たりの行政コストは令和4年度と比較して1.8ポイント悪化している。これは新型コロナ関連社会保険給付の減による純行政コストの減少が主な要因となっている。
一方で、公共施設の老朽化による維持補修費が増加が見込まれるため、引き続き公共施設等総合管理計画や個別施設計画による適切な維持管理を行い、集約化や統廃合による行政コスト削減に努める。

4. 負債の状況

※令和6年度財務書類等については整備中のため、令和4年度と令和5年度を比較し分析する。
住民一人当たりの負債額は令和4年度と比較して0.3ポイント高くなっている。これは繰上償還の実施により、地方債の新規発行が下回ったことが主な要因となっている。
業務・投資活動収支は業務活動収支の黒字(3,083百万円)が投資活動収支の赤字(△2,139百万円)を上回ったため、944百万円の黒字となった。投資活動収支の赤字が令和4年度と比較して減少したのは、火葬場建設事業、下水放流施設建設事業が令和4年度に終了した影響によるもの。

5. 受益者負担の状況

※令和6年度財務書類等については整備中のため、令和4年度と令和5年度を比較し分析する。
受益者負担は令和4年度と比較して0.7高くなっている。経常費用については合併団体であることから広い市場と多くの公共施設を有しているため、維持管理経費等に要する経費が大きいことが要因と認められる。
社会体育施設、公民館等の同種公共施設が複数あること、多くの施設が建設から数十年が経過し老朽化も進んでいることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化、統廃合などを実施し、施設保有量の適正化による経常経費の削減に努める。
また、経常収益においては、施設使用料や減免基準などについて定期的な見直しを実施し、公平・適正な受益者負担を求めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

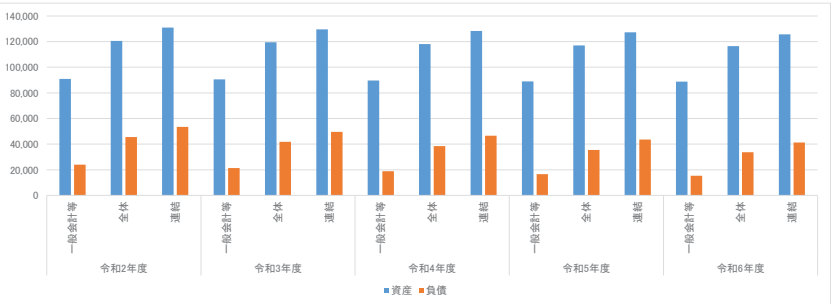
団体名 兵庫県朝来市
団体コード 282251

人口	27,754 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	304 人
面積	403.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,212.121 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	90,811	90,493	89,634	88,914	88,790
	負債	24,046	21,366	18,884	16,604	15,391
全体	資産	120,557	119,490	118,071	116,947	116,552
	負債	45,560	41,808	38,479	35,448	33,685
連結	資産	130,923	129,546	128,365	127,274	125,663
	負債	53,495	49,548	46,564	43,539	41,249

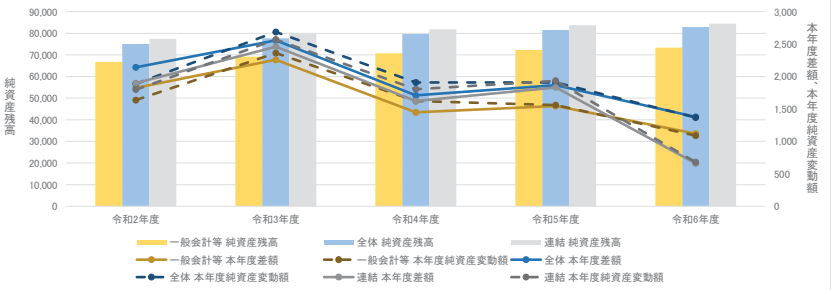


分析:

・本年度末の一般会計等の資産額は888億円、負債額は154億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は734億円となっている。資産のうち746億円(84.0%)が有形固定資産となっており、その内訳として事業用資産が498億円(66.7%)、インフラ資産が244億円(32.7%)を占めている。
・負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で102億円、短期分で20億円と負債全体の79.1%を占めている。負債総額は154億円で総資産に占める割合としては17.3%にとどまるが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると23.9%と資産総額の2割程度の負債を抱えていることになる。
・現在の資産に対する将来の世代と過去・現世代の負担割合は0.21:1(負債154億:純資産734億)となり、分析数値だけでみると資産の形成割合として過去・現世代の負担の方が大きいことがわかる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,823	2,258	1,448	1,546	1,119
	本年度純資産変動額	1,635	2,362	1,623	1,560	1,089
全体	純資産残高	66,765	69,127	70,750	72,310	73,399
	本年度差額	2,141	2,557	1,709	1,867	1,376
	本年度純資産変動額	1,886	2,687	1,909	1,907	1,368
	純資産残高	74,996	77,683	79,592	81,499	82,867
連結	本年度差額	1,897	2,459	1,621	1,833	660
	本年度純資産変動額	1,798	2,569	1,802	1,934	679
	純資産残高	77,429	79,998	81,800	83,735	84,414

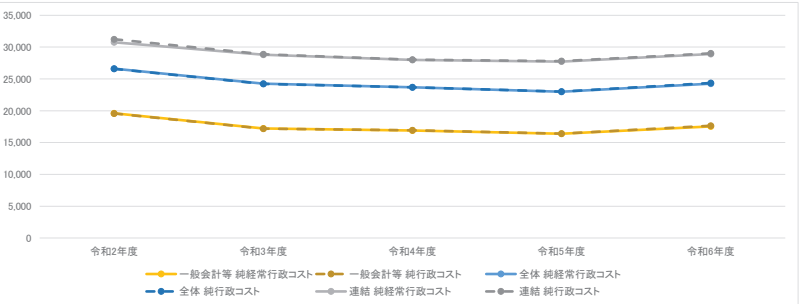


分析:

・本年度の一般会計等における純資産は11億円増加した。財源の調達として収税等148億円と国や県からの補助金収入40億円の合計188億円を行い、その調達した財源を使用して、前述の行政コスト176億円に充当している。
・純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が20億円に対して、有形固定資産等の減少(減価償却・売却)が23億円となっており、施設サービスの観点からみると、3億円の固定資産の価値が減少していることになる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,600	17,216	16,896	16,386	17,536
	純行政コスト	19,568	17,167	16,915	16,402	17,633
全体	純経常行政コスト	26,616	24,267	23,681	22,990	24,258
	純行政コスト	26,587	24,219	23,698	23,006	24,357
連結	純経常行政コスト	30,758	28,795	27,973	27,723	28,911
	純行政コスト	31,240	28,863	28,040	27,797	29,023

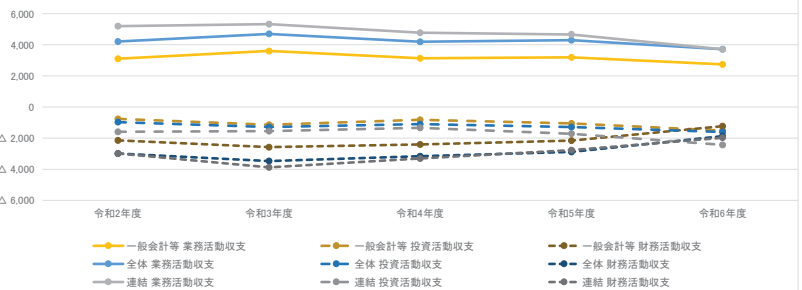


分析:

・1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は186億円で、経常収益は11億円となっている。経常費用から経常収益を差し引き、当期の臨時損益を加味した純行政コストは176億円となっている。この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示している。
・経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で40億円(21.2%)となっている。また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で61億円(33.0%)となっている。
・その他、移転支出のコストとしては補助金等や社会保障関係等の扶助費があり83億円(44.4%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,104	3,604	3,138	3,191	2,742
	投資活動収支	△ 762	△ 1,140	△ 816	△ 1,056	△ 1,517
全体	財務活動収支	△ 2,144	△ 2,577	△ 2,410	△ 2,156	△ 1,232
	業務活動収支	4,207	4,697	4,197	4,297	3,716
全体	投資活動収支	△ 973	△ 1,291	△ 1,095	△ 1,282	△ 1,606
	財務活動収支	△ 2,983	△ 3,476	△ 3,157	△ 2,889	△ 1,873
連結	業務活動収支	5,198	5,328	4,772	4,667	3,712
	投資活動収支	△ 1,597	△ 1,551	△ 1,338	△ 1,717	△ 2,432
	財務活動収支	△ 2,984	△ 3,879	△ 3,308	△ 2,766	△ 1,978



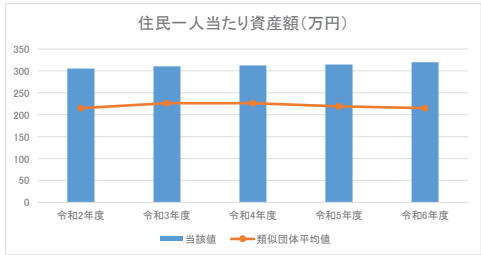
分析:

・資金収支計算書は業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれてるが、このうち、一般会計等の業務活動収支は27億円のプラス、投資活動収支は15億円のマイナスとなっている。
・業務活動収支の内訳として支払利息支出が1億円あり(基金収支+3億円を除く)、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の金額は16億円のプラス(業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金収支除く)となる。
・財務活動収支は12億円のマイナスとなっており、その内訳としては、地方債発行収入が13億円に対して地方債の償還支出が25億円となり、借入額よりも償還額が上回っている。これは、負債が減少し、将来世代の負担が減っていることを表している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

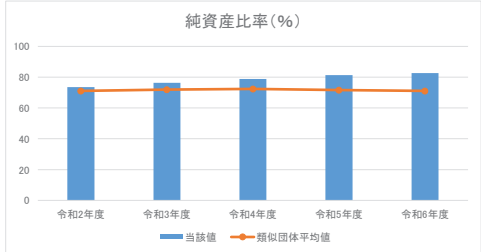
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,081,065	9,049,305	8,963,413	8,891,433	8,879,033
人口	29,743	29,165	28,676	28,239	27,754
当該値	305.3	310.3	312.6	314.9	319.9
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

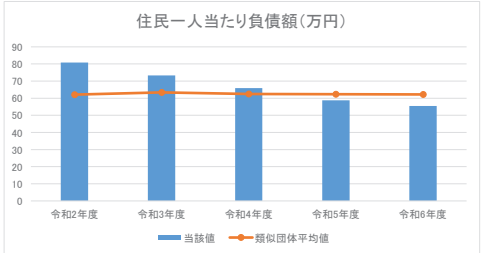
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	66,765	69,127	70,750	72,310	73,399
資産合計	90,811	90,493	89,634	88,914	88,790
当該値	73.5	76.4	78.9	81.3	82.7
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

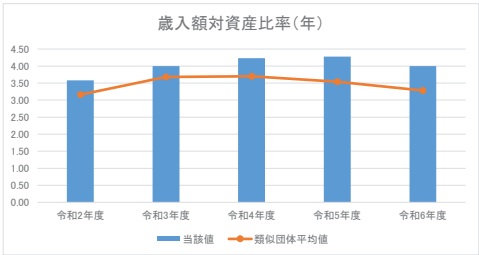
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,404,555	2,136,613	1,888,419	1,660,391	1,539,085
人口	29,743	29,165	28,676	28,239	27,754
当該値	80.8	73.3	65.9	58.8	55.5
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



②歳入額対資産比率(年)

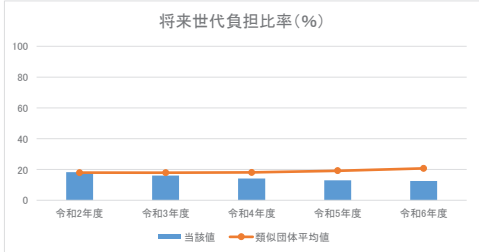
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	90,811	90,493	89,634	88,914	88,790
歳入総額	25,331	22,625	21,178	20,770	22,190
当該値	3.58	4.00	4.23	4.28	4.00
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,122	12,355	10,820	9,724	9,316
有形・無形固定資産合計	77,705	76,855	76,035	74,992	74,666
当該値	18.2	16.1	14.2	13.0	12.5
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

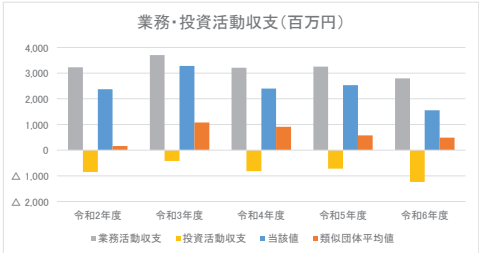
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,229	3,702	3,213	3,253	2,795
投資活動収支 ※2	△ 854	△ 420	△ 813	△ 722	△ 1,244
当該値	2,375	3,282	2,400	2,531	1,551
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

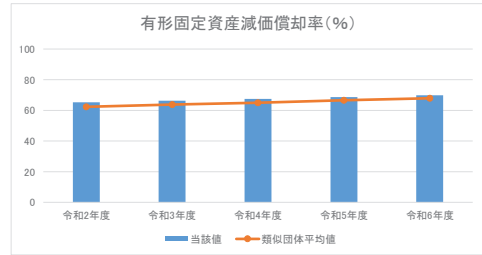
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	76,133	78,316	80,522	82,757	84,499
有形固定資産 ※1	116,712	118,058	119,325	120,425	121,131
当該値	65.2	66.3	67.5	68.7	69.8
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

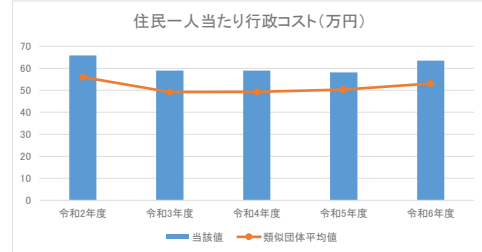
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

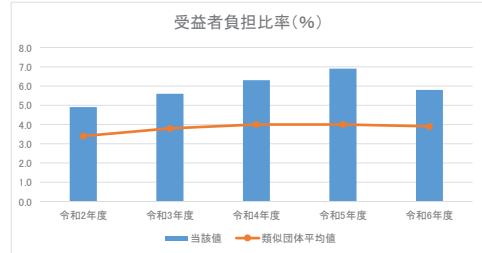
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,956,813	1,716,736	1,691,483	1,640,200	1,763,286
人口	29,743	29,165	28,676	28,239	27,754
当該値	65.8	58.9	59.0	58.1	63.5
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,013	1,019	1,128	1,210	1,077
経常費用	20,613	18,235	18,024	17,596	18,612
当該値	4.9	5.6	6.3	6.9	5.8
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
類似団体と比較して大きく上回っているが、これは、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、非合併団体よりも保有する施設数が多いことと、新庁舎建設など大型投資的事業を多く実施してきたことに伴い大きく上がっていると考えられる。
令和5年度と比べ減価償却等の影響で資産合計額は減少しているが、指標の分母である人口も減少していることから6万円の増加となっている。
②歳入額対資産比率
類似団体と比較しても社会資本の整備が若干進んでいると言え、将来見込まれる既存の公共施設の維持・更新にかかる経費負担なども視野に入れながら、必要な資産整備を計画的に進めていくことが重要である。
③有形固定資産減価償却率
類似団体と比較しても老朽化が若干進んでいると言え、今後の維持補修費用が増加していくことが予測されることから、平成28年度に「朝来市公共施設等総合管理計画(令和3年度改訂)」を、令和2年度に「朝来市公共施設再配置計画」をそれぞれ策定し、公共施設の総量削減、有効活用について取り組みを進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は過去及び現世代が負担してきた純資産の比率が増加傾向にあり、将来世代の負担である負債が減少していることから、財政運営の健全性は維持できていると言える。
将来世代負担比率は近年減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。これは新庁舎建設をはじめとした大型投資的事業の実施に伴い多額の地方債を発行したが、近年の積極的な繰上償還により、地方債残高が順調に減少してきたためである。

3. 行政コストの状況

職員の給与と改定に伴う給料額の増、会計年度任用職員への勤動手当の支給開始などによる人件費の増により、令和6年度は5万円の増加となった。
類似団体平均と比べると高く、これは合併団体ゆえ保有する施設数が多いことや、新庁舎建設をはじめとした大型投資的事業に伴う減価償却費が多額となっていることなどによると考えられる。

4. 負債の状況

市民一人当たり負債は、合併特例債などを活用した大型投資的事業の実施により、類似団体平均と比較し大きく上回っていたが、繰上償還を積極的に実施してきたことなどにより毎年減少し、令和5年度から類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

近年は増加傾向にあったが、令和6年度は1.1%の減となった。これは、職員の給与改定に伴う給料額の増、会計年度任用職員への勤動手当の支給開始などによる人件費の増によるものと考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

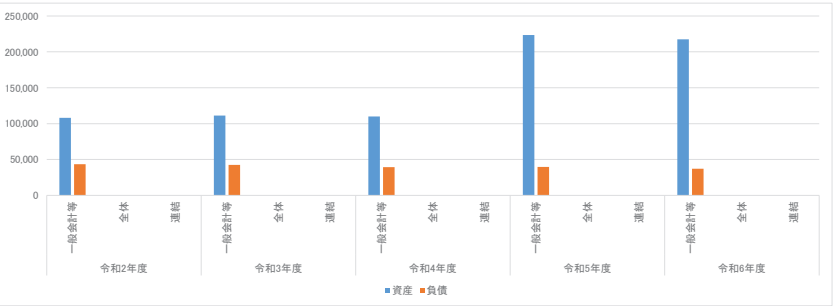
団体名 兵庫県淡路市
団体コード 282260

人口	41,364 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	393 人
面積	184.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,715,754 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	13.2 %
		将来負担比率	36.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

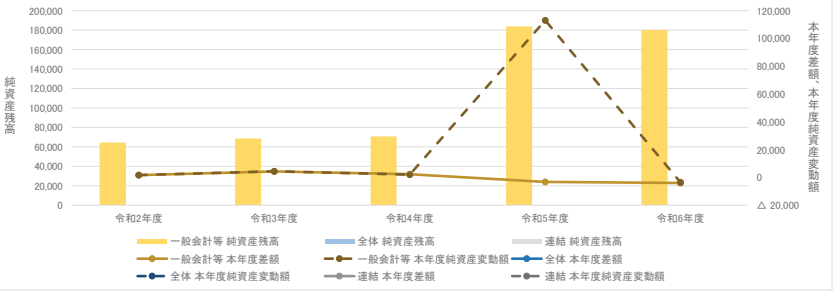
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	107,966	111,279	109,939	223,546	217,361
全体	資産	43,605	42,552	39,222	39,798	37,234
	負債					
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等において、資産の内訳では、一般会計等2,174億円のうち、1,837億円(84.5%)が有形固定資産となっている。
令和5年度に道路耐用年数を見直した(10年→50年)ことにより、令和5年度から資産が大幅に増加しているが、これらの資産は将来の維持管理、更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画、各個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。
また、負債総額が前年度から25.6億円の減少(-6.5%)となっている主な要因は地方債(固定負債)であり、財政健全化のために実施する事業を選択し、起債の発行をできるだけ抑制していることに加え、繰上償還を行ったことにより負債総額が減少している。

3. 純資産変動の状況

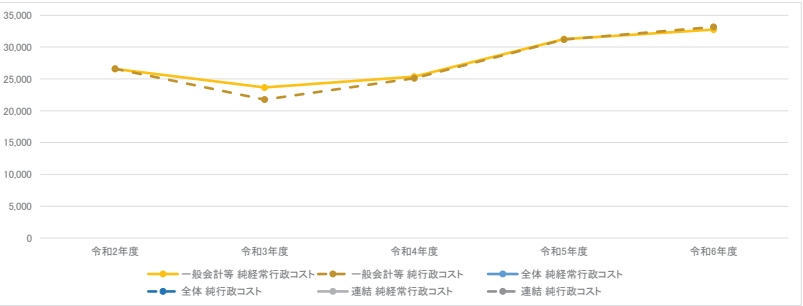
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,638	4,314	2,241	△ 3,218	△ 3,979
全体	本年度差額	1,710	4,366	1,991	113,029	△ 3,619
	本年度純資産変動額	64,361	68,727	70,717	183,748	180,127
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等において、本年度差額は▲39.8億円で、前年度よりもマイナス額が大きくなっているが、この要因は、収収等、国県補助金の財源の伸び率(+4.4%)を、資金上昇、物価高騰等の影響による純行政コストの伸び率(+6.4%)が上回ったことにある。
本年度純資産変動額について、令和5年度は、道路の耐用年数を10年から50年に見直したことにより変動額1,130.1億円となったが、令和6年度は、本年度差額がマイナスとなったことにより、純資産変動額は▲36.2億円となった。
今後も地方税等の徴収業務の強化に努め、収収の確保を図るとともに、国、県等の補助金を積極的に活用する。

2. 行政コストの状況

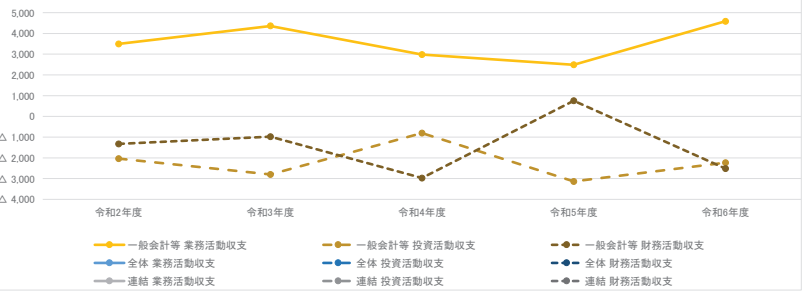
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	26,575	23,665	25,365	31,253	32,762
全体	純経常行政コスト	26,593	21,753	25,102	31,181	33,168
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は340.9億円となり、前年度比14.0億円の増加(+4.3%)となっている。
そのうち、人件費等の業務費用は225.6億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は115.3億円であり、業務費用が11.1億円増加(+5.1%)した主な要因は、給与改定等により人件費が増加したことにある。
資金や物価の高騰等により純行政コストが増加傾向にある中、今後も市定員適正化計画の着実な実行に基づく人件費の抑制、物件費等では、事務事業の見直し、公共施設等総合管理計画等に基づく施設の集約化・複合化を進めるなど、身の丈に合った行財政運営により、経常経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,495	4,360	2,982	2,487	4,587
全体	財務活動収支	△ 2,038	△ 2,797	△ 805	△ 3,134	△ 2,232
	財務活動収支	△ 1,327	△ 975	△ 2,970	753	△ 2,518
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	財務活動収支					

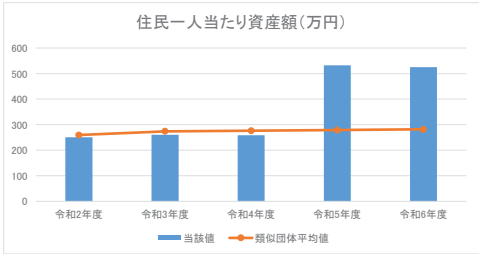


分析:
一般会計等において、投資活動収支で22.3億円、財務活動収支で25.2億円の収支不足となっているが、業務活動収支は、45.9億円の収支剰余となっている。
投資活動収支については、基金の取崩収入47.7億円に対して積立支出49.0億円であり、基金での収支不足は大きくないが、岩屋ポートターミナル駐車場整備等の公共施設等整備支出25.7億円が主な収支不足の要因である。
財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから収支不足となった。
今後も、行政活動に必要な資金について、基金の取崩しと地方債の発行収入により確保することが予想されるため、更に行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

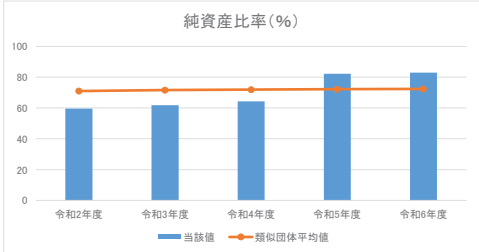
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,796,575	11,127,867	10,993,900	22,354,600	21,736,100
人口	43,131	42,721	42,437	41,969	41,364
当該値	250.3	260.5	259.1	532.6	525.5
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

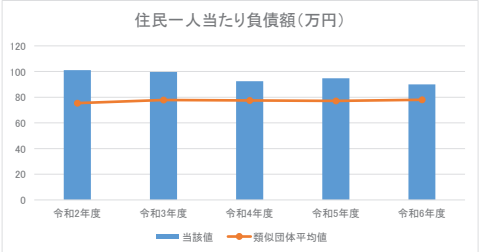
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	64,361	68,727	70,717	183,748	180,127
資産合計	107,966	111,279	109,939	223,546	217,361
当該値	59.6	61.8	64.3	82.2	82.9
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

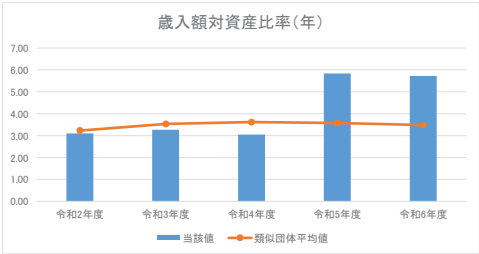
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,360,509	4,255,202	3,922,200	3,979,800	3,723,400
人口	43,131	42,721	42,437	41,969	41,364
当該値	101.1	99.6	92.4	94.8	90.0
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

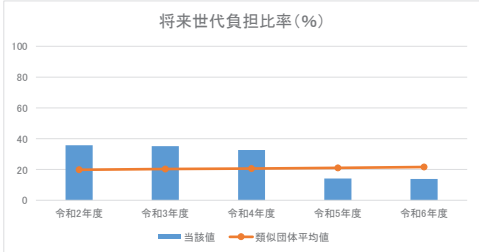
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	107,966	111,279	109,939	223,546	217,361
歳入総額	34,826	34,059	36,088	38,269	37,996
当該値	3.10	3.27	3.05	5.84	5.72
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	28,211	27,687	25,501	27,145	25,463
有形・無形固定資産合計	78,972	78,730	78,109	190,635	184,460
当該値	35.7	35.2	32.6	14.2	13.8
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

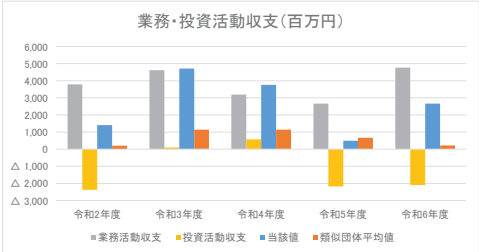
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,789	4,614	3,196	2,669	4,762
投資活動収支 ※2	△ 2,376	103	569	△ 2,180	△ 2,099
当該値	1,413	4,717	3,765	489	2,663
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

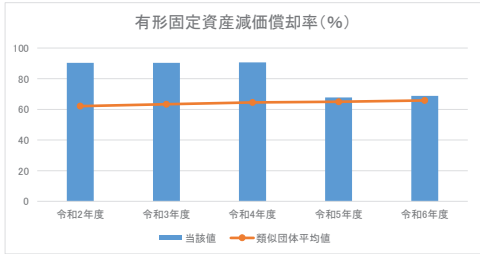
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	429,160	430,820	433,369	325,500	334,446
有形固定資産 ※1	475,031	476,884	477,868	480,834	486,322
当該値	90.3	90.3	90.7	67.7	68.8
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

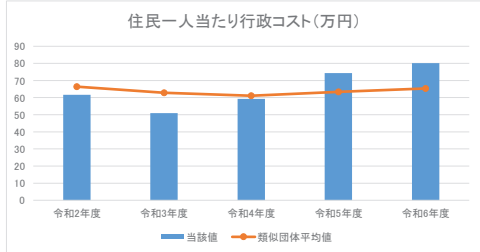
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

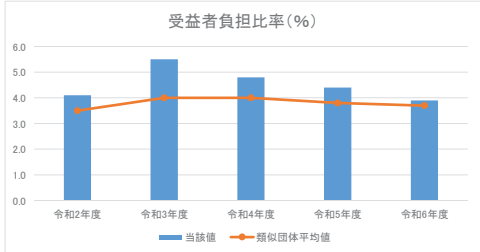
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,659,329	2,175,251	2,510,200	3,118,100	3,316,800
人口	43,131	42,721	42,437	41,969	41,364
当該値	61.7	50.9	59.2	74.3	80.2
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,146	1,389	1,268	1,441	1,327
経常費用	27,721	25,054	26,633	32,694	34,089
当該値	4.1	5.5	4.8	4.4	3.9
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度に道路耐用年数を10年から50年に見直したことにより、有形固定資産の減価償却率は類似団体と比較しても大きな差はなくなっている。
一方で、住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体と比較して非常に高くなっている。
市発足前の旧5町で整備した公共施設が多くあり、今後、修繕、更新等の財政需要の増大が懸念されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化を図る。
また、歳入額対資産比率の改善に向けて、施設保有量の適正化と併せて、税徴収率の更なる向上、適正な受益者負担を反映した使用料、手数料の徴収による業務収入の増加に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和5年度に道路の耐用年数を見直した(10年→50年)ことにより資産額が増加したため、純資産及び資産合計が大幅に増加し、純資産比率については、類似団体の平均より高くなっている。
また、将来世代負担比率については、令和5年度の道路の耐用年数の見直しと、継続的な繰上償還の実施により、類似団体平均よりも低くなっている。
負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と、阪神・淡路大震災からの創造的復興に要した震災関連地方債である。
引き続き、淡路市行政改革大綱に基づき、行財政改革を推進し、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

令和5年度に道路の耐用年数を見直した(10年→50年)ことにより、減価償却費が増加したため、純行政コストが増加し、一人当たり行政コストは、類似団体平均と比較して、非常に高くなっている。
近年、物価や人件費の高騰が続いており、また、今後も人口の減少が見込まれるため、定員適正化計画の着実な実行に基づく人件費の抑制や、物件費等では、事務事業の見直し等、行財政改革の推進により身の丈に合った行財政運営を継続するとともに、施設の統廃合、事務事業の見直しなどにより経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、90.0万円で、前年度と比較して48万円の減少となった。
要因としては、新発地方債の発行抑制及び継続的な繰上償還の実施など、財政健全化に取り組んできたことにある。
計画的に繰上償還を実施しているが、阪神・淡路大震災からの復興に要した地方債残高が重くのしかかっており、依然として、類似団体の平均を大きく上回っている。
引き続き、財政健全化の取組を計画的に実施しながら、負債総額の圧縮を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を若干上回っている状況である。その要因としては、類似団体と比較して、多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。
また、使用料、手数料については、3～5年を目途に、見直すこととし、受益者負担の公平性、公正性、透明性の確保に今後も努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

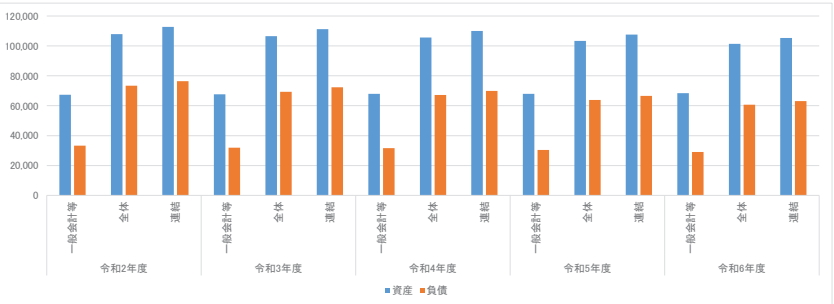
団体名 兵庫県宍粟市
団体コード 282278

人口	33,749 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	368 人
面積	658.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,801,103 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	48.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

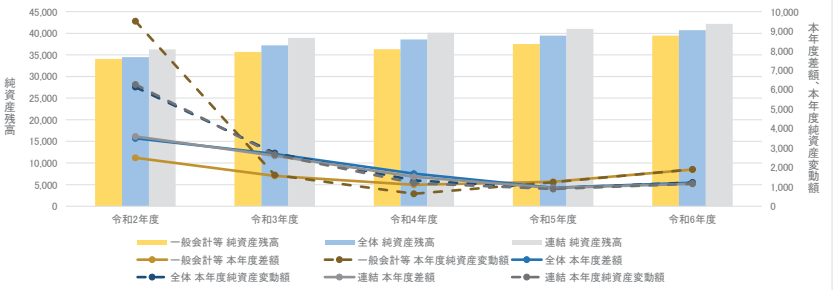
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	67,378	67,567	67,971	67,962	68,417
	負債	33,316	31,900	31,664	30,421	28,982
全体	資産	107,827	106,457	105,659	103,320	101,353
	負債	73,343	69,242	67,116	63,849	60,660
連結	資産	112,740	111,179	110,018	107,520	105,268
	負債	76,464	72,249	69,907	66,522	63,113



分析:
令和6年度の一般会計等の総資産額については、建物や工作物の減価償却により事業用資産が減少しているものの、基金の積立や現金預金の増加による増加要因があることから約46億円の増となった。負債総額は、臨時財政対策債をはじめとした新たな借入が減少したことに加え、繰上償還の実施などにより地方債の償還額が発行額を上回ったことから約14.4億円の減となった。
特別会計と公営企業会計を加えた全体では、令和5年度と比較すると上下水道施設等の減価償却により資産総額が約19.7億円の減、また、各会計における企業債等の減少などにより負債総額は約31.9億円の減となった。一般会計等と比べると、資産総額は上下水道のインフラ資産を計上していることなどから約329.4億円多く、負債総額は資産形成に企業債を活用していることなどから約316.8億円多くなっている。
にしはりま環境事務組合や西はりま消防組合などを加えた連結では、全体と比べると、資産総額は、にしはりま環境事務組合や西はりま消防組合の建物や車両などを計上していることから約39.2億円多く、負債総額は、にしはりま環境事務組合の地方債や兵庫県退職手当組合の退職手当引当金を計上していることから約24.5億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

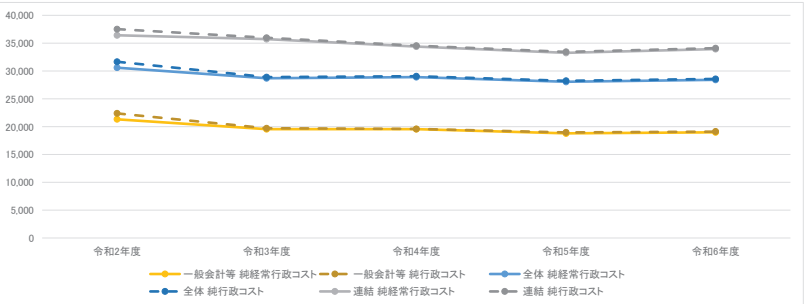
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	2,489	1,563	1,100	1,255	1,882
	本年度純資産変動額	9,509	1,605	641	1,234	1,895
	純資産残高	34,062	35,667	36,307	37,541	39,435
全体	本年度差額	3,491	2,689	1,678	949	1,210
	本年度純資産変動額	6,122	2,731	1,328	928	1,222
	純資産残高	34,484	37,216	38,543	39,471	40,693
連結	本年度差額	3,585	2,590	1,515	938	1,148
	本年度純資産変動額	6,258	2,653	1,182	886	1,158
	純資産残高	36,276	38,929	40,111	40,997	42,155



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の増加により財源が増加し、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は令和5年度から約6.3億円増の約18.8億円となり、結果として純資産残高は約394.4億円となった。
全体においても、財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額が約12.1億円となり、純資産残高は約406.9億円となった。なお、全体では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険料が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比べると、純資産残高は約12.6億円多くなっている。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることなどから、全体と比べると、純資産残高は約14.6億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

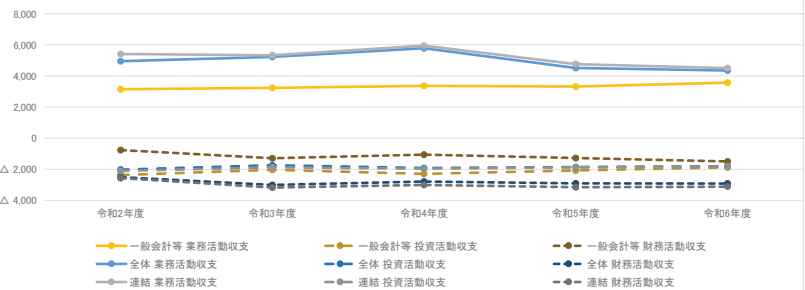
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,320	19,548	19,552	18,798	18,995
	純行政コスト	22,382	19,717	19,609	18,962	19,126
全体	純経常行政コスト	30,591	28,703	28,890	28,064	28,406
	純行政コスト	31,662	28,906	29,060	28,234	28,565
連結	純経常行政コスト	36,418	35,738	34,375	33,260	33,948
	純行政コスト	37,524	35,955	34,543	33,431	34,110



分析:
令和6年度の一般会計等においては、令和5年度と比較すると純経常行政コストは約20億円の増、純経常行政コストに臨時損失、臨時利益を加えた純行政コストも約1.6億円の増となっている。増加の要因は、主に職員給与等費の増加による人件費の増加(約3.2億円)や社会保障給付の増加(約2.1億円)であり、一方で維持補修費は約3.4億円減少している。
全体では、純行政コスト及び純経常行政コストはともに増加しており、一般会計等と同じく人件費や社会保障給付の増加の影響が主な要因であると考えられる。なお、一般会計等と比較すると、公営企業会計の料金収入などの増加により経常収益が約50.8億円多くなっているが、経常費用が約144.9億円多くなっていることから、純行政コストは約94.4億円多くなっている。
連結では、全体に比べて経常費用が約65.6億円多いものの、経常収益も約10.2億円多くなっていることから、純行政コストは約55.5億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,143	3,231	3,358	3,314	3,565
	投資活動収支	△ 2,374	△ 2,033	△ 2,294	△ 2,081	△ 1,879
	財務活動収支	△ 767	△ 1,293	△ 1,065	△ 1,274	△ 1,497
全体	業務活動収支	4,947	5,215	5,778	4,510	4,347
	投資活動収支	△ 2,027	△ 1,742	△ 1,917	△ 1,861	△ 1,802
	財務活動収支	△ 2,507	△ 3,009	△ 2,798	△ 2,902	△ 2,916
連結	業務活動収支	5,407	5,329	5,945	4,763	4,501
	投資活動収支	△ 2,109	△ 1,881	△ 1,957	△ 1,874	△ 1,818
	財務活動収支	△ 2,568	△ 3,180	△ 3,004	△ 3,157	△ 3,120

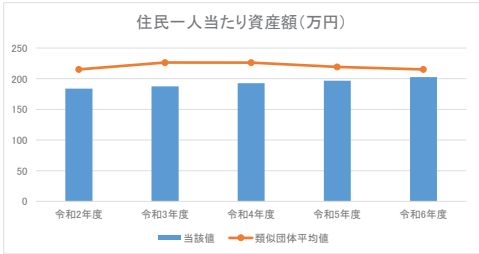


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が約35.7億円の黒字であった。投資活動収支は、基金積立金支出の増加や投資及び貸出資金支出の減少、国県等補助金収入の増加などにより、令和5年度と比較して約2.0億円の改善となり約▲18.8億円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が減少し、償還額が発行額を上回っていることから約▲15.0億円となり、本年度資金収支額は約1.9億円の黒字となった。
全体では、一般会計等と比べると、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから業務活動収支は約7.8億円多く、約43.5億円の黒字となったが、業務支出の増加などにより令和5年度と比較すると減少している。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少などにより約▲18.0億円と赤字が縮小している。財務活動収支は、地方債等発行収入の減少などにより約▲29.2億円とほぼ同水準となっている。
連結は、全体と比べると、業務活動収支は約1.5億円多く、投資活動収支は約0.2億円、財務活動収支は約2.0億円マイナス額が大きくなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

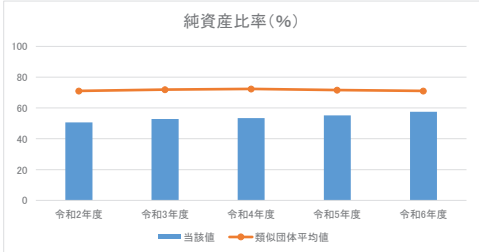
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,737,784	6,756,884	6,797,139	6,796,196	6,841,687
人口	36,679	36,010	35,309	34,572	33,749
当該値	183.7	187.6	192.5	196.6	202.7
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

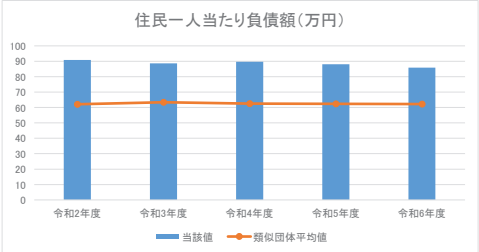
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	34,082	35,667	36,307	37,541	39,435
資産合計	67,378	67,567	67,971	67,962	68,417
当該値	50.6	52.8	53.4	55.2	57.6
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

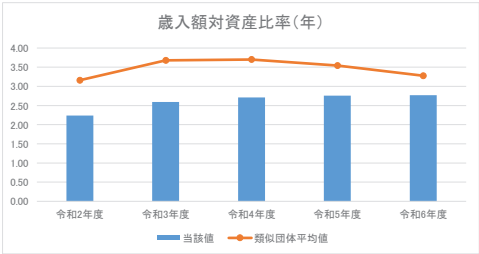
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,331,598	3,190,020	3,166,411	3,042,114	2,898,150
人口	36,679	36,010	35,309	34,572	33,749
当該値	90.8	88.6	89.7	88.0	85.9
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

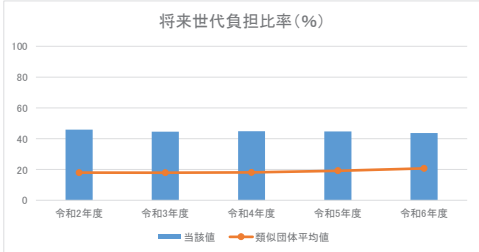
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	67,378	67,567	67,971	67,962	68,417
歳入総額	30,016	26,067	25,090	24,606	24,709
当該値	2.24	2.59	2.71	2.76	2.77
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	21,028	20,268	19,954	19,452	18,634
有形・無形固定資産合計	45,942	45,437	44,522	43,552	42,687
当該値	45.8	44.6	44.8	44.7	43.7
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

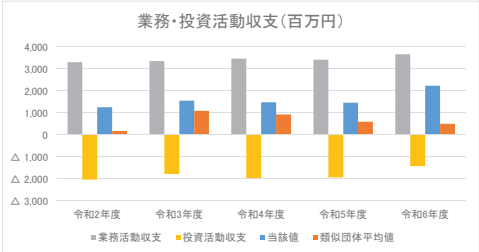
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,286	3,340	3,446	3,398	3,649
投資活動収支 ※2	△ 2,050	△ 1,798	△ 1,980	△ 1,952	△ 1,434
当該値	1,236	1,542	1,466	1,446	2,215
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

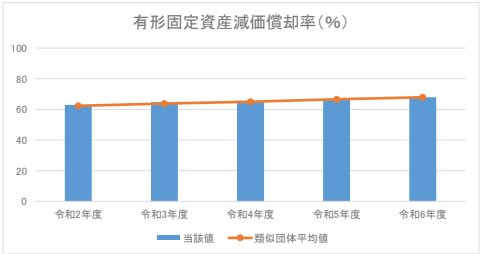
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	52,476	54,247	55,288	56,231	57,230
有形固定資産 ※1	83,443	83,867	84,452	84,242	84,307
当該値	62.9	64.7	65.5	66.7	67.9
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

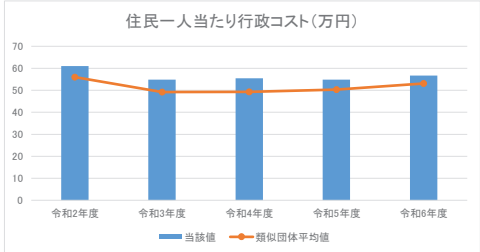
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

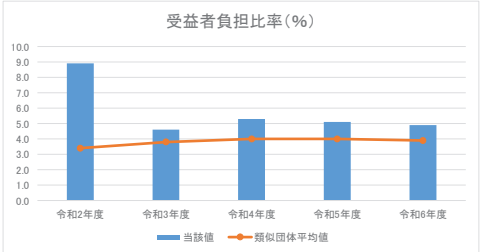
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,238,244	1,971,745	1,960,909	1,896,165	1,912,605
人口	36,679	36,010	35,309	34,572	33,749
当該値	61.0	54.8	55.5	54.8	56.7
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,073	942	1,102	1,001	972
経常費用	23,393	20,490	20,654	19,799	19,967
当該値	8.9	4.6	5.3	5.1	4.9
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額
資産合計は基金の積立などにより増加し、人口も減少したことから、当該値は令和5年度より6.1万円増加し202.7万円となった。類似団体平均値よりは低いものの、資産の統廃合等により適正量の確保に努める必要がある。

②歳入額対資産比率
資産合計の増加率が歳入総額の増加率を上回ったことから、当該値は令和5年度より0.01年増加している。類似団体平均値より低く、資産形成が歳入の規模に見合った水準となっている。

③有形固定資産減価償却率
施設の老朽化が進んでおり、前年度より1.2ポイント増加した。類似団体平均値と同水準となっているが、今後も老朽化の進行が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、予防修繕による長寿命化や施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
繰上償還などによる負債の減少により、当該値は令和5年度より2.4ポイント増加し57.6%となった。引き続き類似団体平均値を下回っているものの、今後も地方債の償還を進め、将来世代への負担の先送りを抑制していく必要がある。

⑤将来世代負担比率
地方債残高は減少しているものの、有形・無形固定資産も減少していることから、当該値は令和5年度より1.0ポイント減少した。類似団体平均値を上回っており、当市は行政面積が広く、谷間に集落が点在することから公共施設等を多く保有していることが要因となっている。今後についても、公共施設等総合管理計画等に基づき公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、投資事業には交付税措置のある地方債の活用や積極的な繰上償還の実施により改善を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
純行政コストは増加し、人口も減少していることから、当該値は令和5年度より1.9万円増加し56.7万円となった。当市は行政面積が広いといった地理的要因と今後も人口減少が進むことが想定されるため、住民一人当たりの行政コストは高くなっていくことが想定される。引き続き、行財政改革などにより、いっそう効率的な財政運営を進めなければならない。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
地方債の償還額が発行額を上回るなど負債合計が減少し、当該値は令和5年度より2.1万円減少し85.9万円となった。しかし、引き続き類似団体平均値を上回っており、積極的な繰上償還と地方債の発行抑制により後年度の負担軽減を図っていく必要がある。

⑧業務・投資活動収支
業務活動収支の黒字が増加し、投資活動収支の赤字が縮小したことから、当該値は令和5年度より769百万円増加し2,215百万円となった。類似団体平均値を大きく上回っているものの、今後も税等一般財源の減少が見込まれることから、引き続き投資活動経費の総額抑制に取り組む必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
経常収益は減少し、経常費用が増加したことから、当該値は令和5年度より0.2ポイント減少し4.9%となった。類似団体平均を上回っているが、引き続き使用料や手数料の見直しによる適切な受益者負担の設定に取り組んでいく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

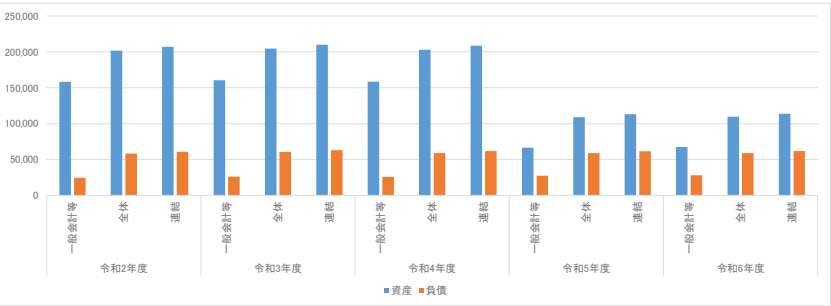
団体名 兵庫県加東市
団体コード 282286

人口	39,413 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283 人
面積	157.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,909.167 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

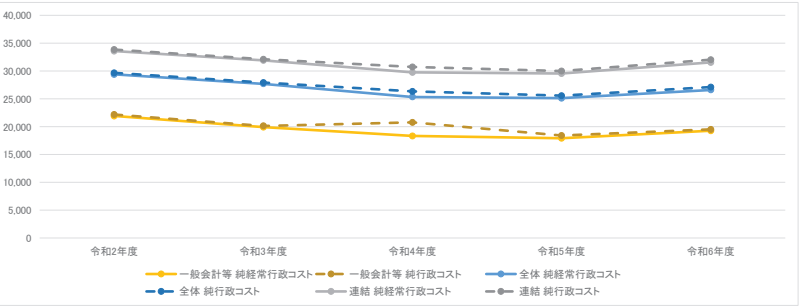
		(単位: 百万円)				
一般会計等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	資産 158,091	160,317	158,566	66,546	67,532	
全体	負債	24,388	26,084	25,682	27,508	28,006
	資産	201,804	204,562	203,070	109,093	109,795
連結	負債	58,350	60,491	58,967	58,751	59,047
	資産	207,015	209,894	208,776	112,993	113,779
	負債	60,652	62,930	61,586	61,456	61,897



分析:
一般会計等においては、小中一貫校の建設などにより固定資産が1,676百万円増加したものの、流動資産は690百万円減少した。負債についても、地方債の借入れにより498百万円増加した。旧小中学校跡地については、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

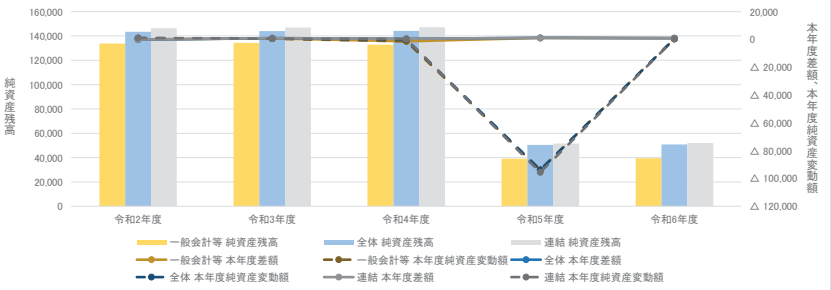
		(単位: 百万円)				
一般会計等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	純経常行政コスト	21,926	19,922	18,322	17,919	19,270
全体	純経常行政コスト	22,179	20,142	20,767	18,411	19,529
	純経常行政コスト	29,399	27,701	25,344	25,126	26,603
連結	純経常行政コスト	29,665	27,942	26,334	25,573	27,095
	純経常行政コスト	33,581	31,888	29,735	29,548	31,545
	純経常行政コスト	33,846	32,127	30,726	29,991	32,036



分析:
一般会計等においては、経常費用の額が1,442百万円増加した。内訳として、人件費で124百万円、小中一貫校の備品購入により物件費等で814百万円、社会保障給付の増により移転費用で436百万円の増加となった。今後も社会保障費や人件費の増などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

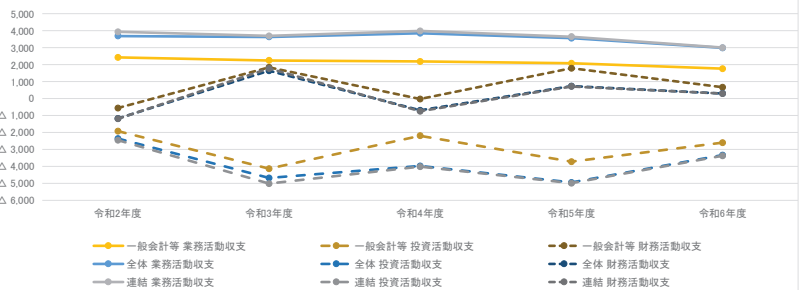
		(単位: 百万円)				
一般会計等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	本年度差額	△ 49	847	△ 1,356	1,125	1,004
全体	本年度純資産変動額	972	530	△ 1,349	△ 93,846	488
	純資産残高	133,703	134,233	132,884	39,038	39,526
連結	本年度差額	△ 205	933	510	1,158	871
	本年度純資産変動額	892	616	33	△ 93,761	406
	純資産残高	143,454	144,070	144,103	50,342	50,748
	本年度差額	△ 53	903	423	1,162	796
連結	本年度純資産変動額	1,024	602	226	△ 95,653	345
	純資産残高	146,363	146,965	147,190	51,537	51,882



分析:
昨年度は、固定資産の精緻化を行ったため、一般会計等、全体、連結ともに本年度純資産変動額の減少が大きかったが、今年度においては一般会計等において小中一貫校の建設により有形固定資産が大きく増加した。また、本年度差額は1,004百万円であり、収収等や国県等補助金の財源で1年間のコストをまかなえている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	業務活動収支	2,424	2,245	2,180	2,078	1,761
全体	投資活動収支	△ 1,921	△ 4,130	△ 2,194	△ 3,716	△ 2,603
	財務活動収支	△ 559	1,836	△ 31	1,785	666
連結	業務活動収支	3,685	3,631	3,845	3,563	2,985
	投資活動収支	△ 2,357	△ 4,680	△ 3,978	△ 4,944	△ 3,335
	財務活動収支	△ 1,179	1,638	△ 692	728	299
	業務活動収支	3,937	3,693	3,983	3,645	3,004
連結	投資活動収支	△ 2,453	△ 5,010	△ 4,012	△ 4,985	△ 3,370
	財務活動収支	△ 1,193	1,774	△ 744	713	292

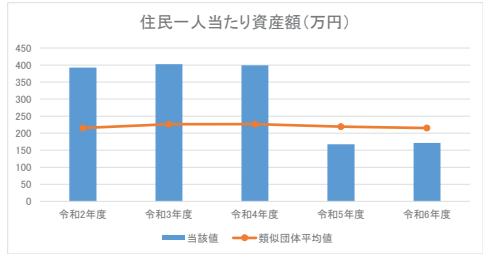


分析:
一般会計等においては、小中一貫校の整備が続いていることもあり、公共施設等整備費支出が大きく、投資活動収支においてマイナスが続いている。また、業務活動収支が1,761百万円のところ、投資活動収支は△2,603百万円であり、投資活動の支出を業務活動で賄い切れていない。さらには財務活動収支においても666百万円となっており、地方債等が増加している。今後は、重点的に投資を行っていく施設、事業を選定する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

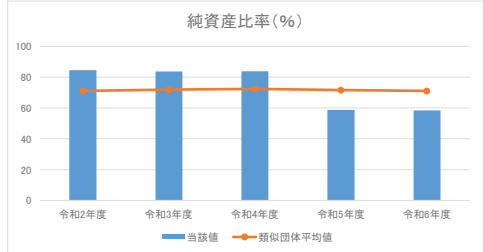
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,809,086	16,031,678	15,856,569	6,654,604	6,753,227
人口	40,265	39,842	39,719	39,681	39,413
当該値	392.6	402.4	399.2	167.7	171.3
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

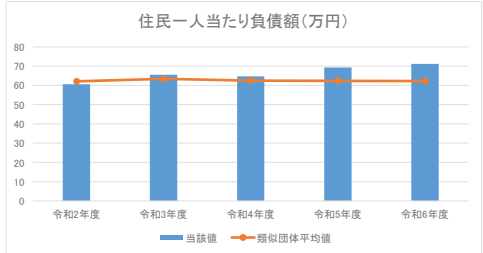
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	133,703	134,233	132,884	39,038	39,526
資産合計	158,091	160,317	158,566	66,546	67,532
当該値	84.6	83.7	83.8	58.7	58.5
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

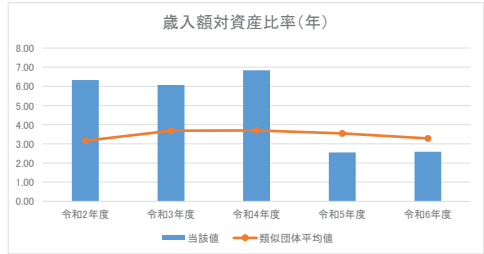
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,438,806	2,608,408	2,568,173	2,750,818	2,800,608
人口	40,265	39,842	39,719	39,681	39,413
当該値	60.6	65.5	64.7	69.3	71.1
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

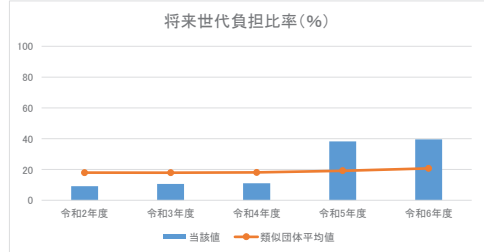
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	158,091	160,317	158,566	66,546	67,532
歳入総額	24,967	26,433	23,193	26,057	26,105
当該値	6.33	6.07	6.84	2.55	2.59
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,524	14,535	15,091	17,669	19,079
有形・無形固定資産合計	135,831	137,645	137,508	46,164	48,123
当該値	9.2	10.6	11.0	38.3	39.6
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

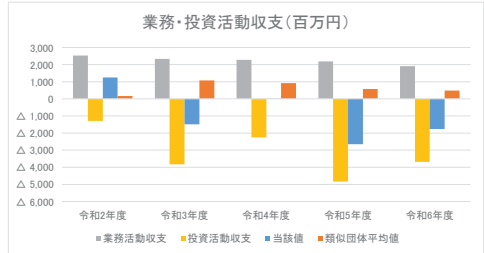
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,535	2,340	2,277	2,182	1,908
投資活動収支 ※2	△ 1,292	△ 3,828	△ 2,255	△ 4,831	△ 3,678
当該値	1,243	△ 1,488	22	△ 2,649	△ 1,772
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

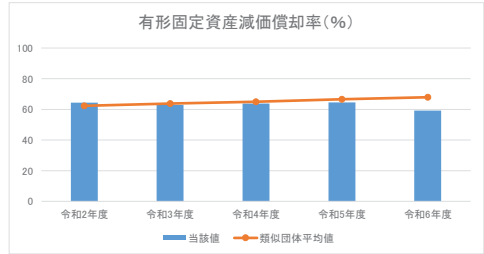
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	44,092	46,115	46,576	44,660	45,412
有形固定資産 ※1	68,607	73,336	72,979	69,211	76,703
当該値	64.3	62.9	63.8	64.5	59.2
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

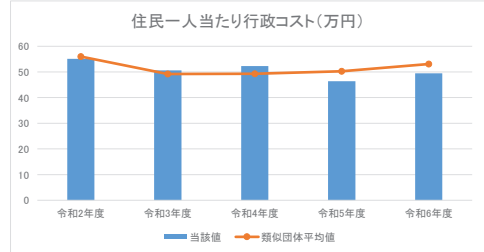
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

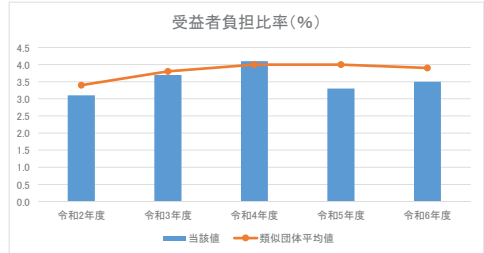
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,217,914	2,014,171	2,076,696	1,841,105	1,952,865
人口	40,265	39,842	39,719	39,681	39,413
当該値	55.1	50.6	52.3	46.4	49.5
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	704	764	789	605	695
経常費用	22,630	20,686	19,111	18,523	19,965
当該値	3.1	3.7	4.1	3.3	3.5
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和5年度に土地及び建物の精緻化を行ったことにより資産が減となったことから、類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回ったが、保有する施設数が多く、老朽化した公共施設の修繕や更新が将来に控えていることから、将来世代の財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和5年度に土地及び建物の精緻化を行ったことにより資産額が大きく減となったため類似団体よりも低くなっている。将来世代負担比率は、小中一貫校整備事業に係る地方債発行により負債が大きいため、類似団体平均値を大幅に上回っている。
少子高齢化に伴う人口減少が見込まれること、老朽化した公共施設の更新が将来に控えていることから、将来世代の負担を軽減するためにも、純資産比率を確保できるように取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っているものの前年度との比較では上昇した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、小中一貫校の建設などにより年々増加している。今後数年はこの傾向が続くと予測している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較し増加しているが、類似団体平均には及ばない水準である。今後は施設使用料の見直しなどを進める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

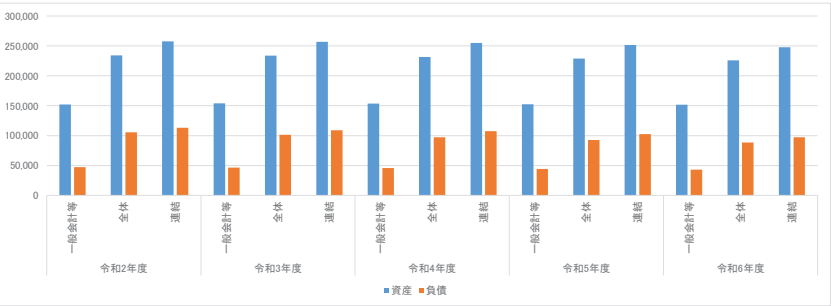
団体名 兵庫県たつの市
団体コード 282294

人口	72,271 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	480 人
面積	210.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,161.743 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

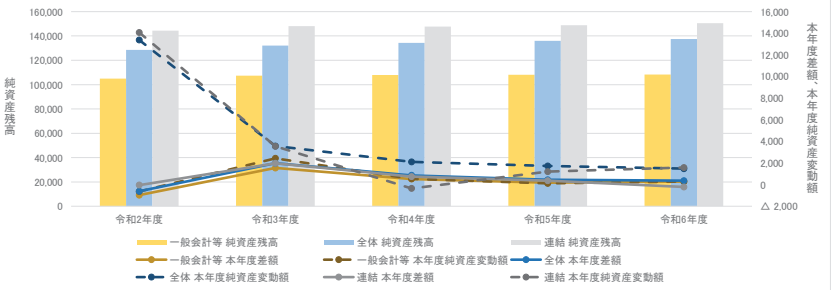
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	151,984	153,813	153,563	152,248	151,485
	負債	47,047	46,447	45,667	44,237	43,198
全体	資産	233,942	233,637	231,600	228,682	225,926
	負債	105,350	101,480	97,343	92,696	88,458
連結	資産	257,522	256,806	254,991	251,480	247,596
	負債	113,070	108,811	107,353	102,637	97,179



分析:
一般会計等における資産については、流動資産が主に財政調整基金の増加(＋1,103百万円)により、前年度から633百万円増加(約＋6.0%)しているものの、減価償却累計の増により有形固定資産が2,199百万円(約△1.8%)減少したため、全体として763百万円の減(約△0.5%)となっている。
また、将来支払う必要がある負債は、前年度から1,039百万円減少(約△2.3%)し、43,198百万円となっている。これは、地方債が1,071百万円(約△2.9%)減少したことが主な原因である。
今後は、住民一人当たり資産額や負債額等の指標を経年比較し、財務状況を確認していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

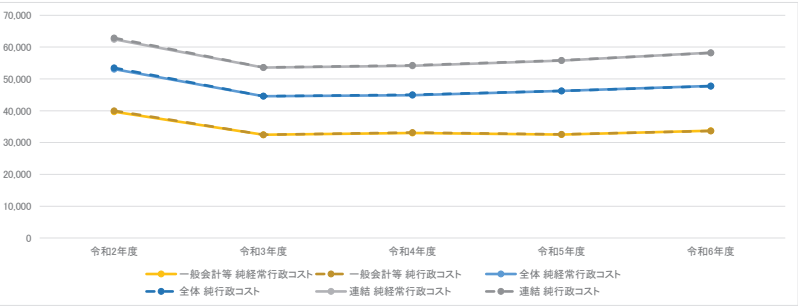
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 971	1,544	523	171	289
	本年度純資産変動額	△ 639	2,428	531	116	275
全体	純資産残高	104,938	107,365	107,896	108,012	108,287
	本年度差額	△ 612	1,983	858	446	362
全体	本年度純資産変動額	13,377	3,565	2,099	1,730	1,481
	純資産残高	128,592	132,157	134,257	135,986	137,468
連結	本年度差額	△ 43	1,972	736	365	△ 217
	本年度純資産変動額	14,073	3,542	△ 357	1,205	1,574
連結	純資産残高	144,452	147,994	147,638	148,843	150,417



分析:
本年度末純資産残高について、純行政コストが1,089百万円増加したが、収収等の財源収入が純行政コストを上回ったため、289百万円の純資産変動となり、本年度末純資産残高は108,287百万円となり、前年度比で275百万円増(約＋0.25%)となった。
今後、収収をはじめとした自主財源の確保や行政改革を引き続き実施することによる純行政コストの削減に努めていく必要がある。
また、純資産残高の内訳について、固定資産等形成分が149,567百万円、剰余分(不足分)が△41,281百万円となっている。剰余分(不足分)については、地方債発行による資産形成などのため、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表すことから、今後、経年比較により、持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

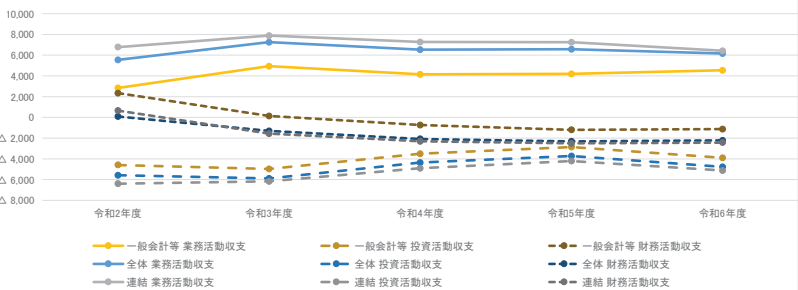
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,691	32,464	33,013	32,536	33,687
	純行政コスト	39,996	32,459	33,144	32,581	33,670
全体	純経常行政コスト	53,088	44,567	44,859	46,213	47,792
	純行政コスト	53,491	44,569	44,995	46,265	47,730
連結	純経常行政コスト	62,470	53,579	54,150	55,794	58,239
	純行政コスト	62,887	53,612	54,285	55,838	58,176



分析:
本市の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は35,468百万円で、前年度比1,429百万円増(約＋4.2%)と増加した。業務費用が人件費の増(＋817百万)、移転費用が定額減税調整給付金やインターチェンジ周辺活性化事業補助金などの増加に伴う補助金等の増(＋476百万)など、393百万円の増(約＋2.0%)となったことが起因している。一方で、受益者負担といえる経常収益は、地方独立行政法人たつ市の市民病院機構構立金受入金などの増により1,782百万円で、前年度比279百万円の増加(＋18.6%)となっている。
この結果、令和6年度の純行政コストは33,670百万円となり、前年度比1,089百万円増加(＋3.3%)となっている。
本市は、行政コストが他団体に比べ高いと考えられるため、今後は、補助金支出について、特に下水道事業等の資本費の適正な管理に努めるとともに、使用料改定の着実な実施等により削減に取り組んでいく必要があり、また、減価償却費の範囲内で投資を行っているかどうかも計画的な投資活動の判断基準となるため、経年比較等を行う必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,834	4,940	4,143	4,201	4,538
	投資活動収支	△ 4,586	△ 4,973	△ 3,501	△ 2,861	△ 3,905
全体	財務活動収支	2,343	140	△ 728	△ 1,203	△ 1,125
	業務活動収支	5,543	7,256	6,534	6,570	6,167
全体	投資活動収支	△ 5,573	△ 5,887	△ 4,358	△ 3,724	△ 4,771
	財務活動収支	85	△ 1,308	△ 2,077	△ 2,317	△ 2,222
連結	業務活動収支	6,780	7,890	7,264	7,252	6,427
	投資活動収支	△ 6,396	△ 6,159	△ 4,906	△ 4,211	△ 5,118
連結	財務活動収支	654	△ 1,559	△ 2,308	△ 2,500	△ 2,425

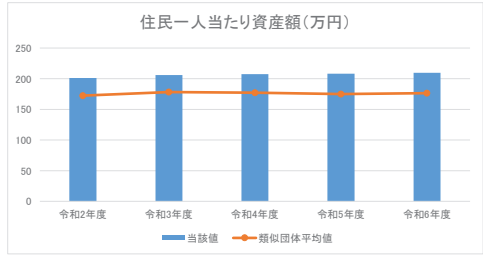


分析:
令和6年度の業務活動収支は4,538百万円となり、前年度比337百万円増加(約＋8.0%)している。
金額の変動が大きいものは、業務支出では業務費用支出であり、人件費の増加に伴い、530百万円増加し10,820百万円となった。また、業務収入では、地方交付税や地方特例交付金(定額減税減収補てん分)などの増加に伴い、1,391百万円増加の35,160百万円となった。投資活動収支は△3,905百万円となり、前年度から1,044百万円減少し、財務活動収支は△1,125百万円となり、前年度から78百万円増加した。
この結果、本年度末資金残高は402百万円減少し、1,291百万円となった。
令和6年度は、公共施設等整備費支出が増加したことで投資活動収支が悪化した。一般的には業務活動収支の範囲内で投資を行い、さらにその剰余分で財務活動収支を賄うことが理想的であるが、剰余分が十分に発生しておらず、今後も更に地方債償還支出が増加する見込みであることから、業務活動収支の改善に一層努めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

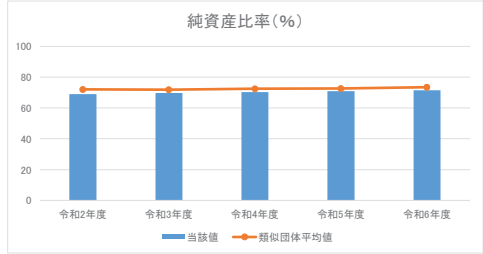
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,198,422	15,381,250	15,356,256	15,224,811	15,148,477
人口	75,554	74,750	74,081	73,201	72,271
当該値	201.2	205.8	207.3	208.0	209.6
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

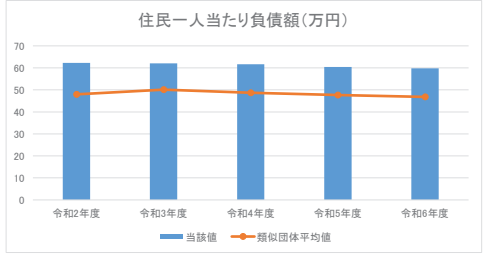
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	104,938	107,365	107,896	108,012	108,287
資産合計	151,984	153,813	153,563	152,248	151,485
当該値	69.0	69.8	70.3	70.9	71.5
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

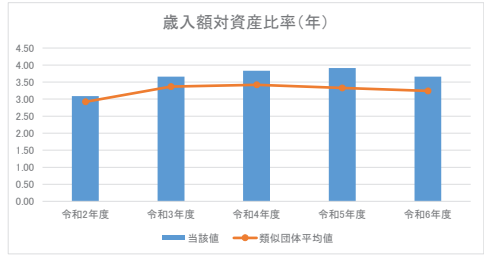
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,704,654	4,644,703	4,566,651	4,423,651	4,319,784
人口	75,554	74,750	74,081	73,201	72,271
当該値	62.3	62.1	61.6	60.4	59.8
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

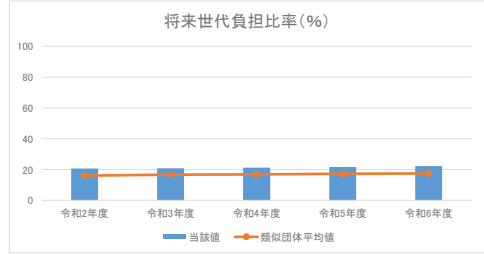
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	151,984	153,813	153,563	152,248	151,485
歳入総額	49,254	42,030	40,102	38,971	41,394
当該値	3.09	3.66	3.83	3.91	3.66
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	26,306	26,409	26,698	26,718	26,871
有形・無形固定資産合計	127,952	126,841	125,723	123,289	121,141
当該値	20.6	20.8	21.2	21.7	22.2
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

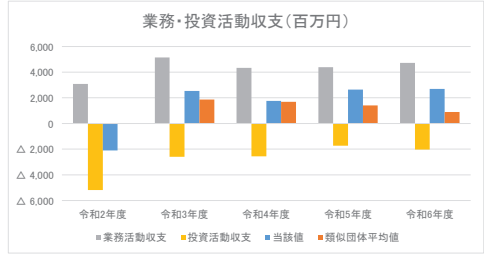
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,082	5,140	4,330	4,380	4,716
投資活動収支 ※2	△ 5,180	△ 2,594	△ 2,566	△ 1,736	△ 2,028
当該値	△ 2,098	2,546	1,764	2,644	2,688
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

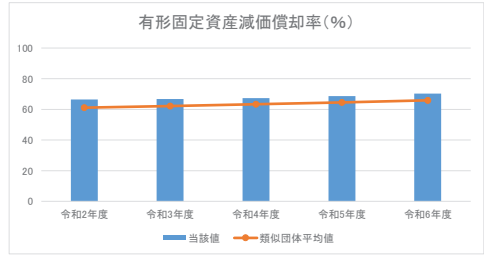
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	142,529	146,109	150,396	154,690	159,247
有形固定資産 ※1	214,743	218,951	223,413	225,115	226,551
当該値	66.4	66.7	67.3	68.7	70.3
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

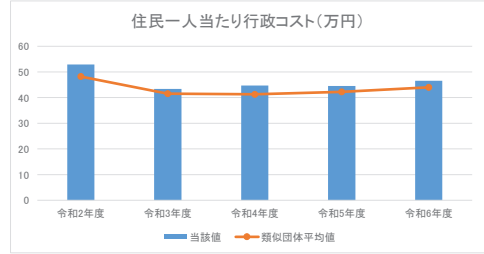
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

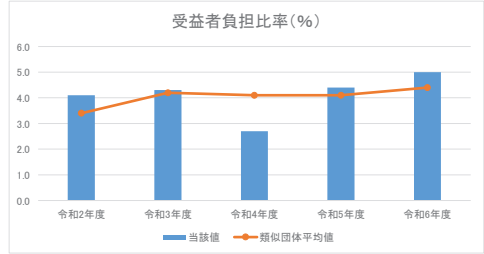
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,999,637	3,245,922	3,314,392	3,258,098	3,366,996
人口	75,554	74,750	74,081	73,201	72,271
当該値	52.9	43.4	44.7	44.5	46.8
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,698	1,448	905	1,503	1,782
経常費用	41,389	33,912	33,918	34,039	35,468
当該値	4.1	4.3	2.7	4.4	5.0
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値より33.1万円多い(約1.19倍)209.6万円、歳入対資産比率が0.42年多い(約1.13倍)3.66年となっている。これは、本市は1市3町が合併した団体であり、保有する施設が他の非合併団体と比べると多くなっていること、令和3年度に本庁舎新館及び御津総合支所等複合施設が、令和4年度に北学校給食センターが供用開始されたことが主な原因である。

一方で、多くの施設の老朽化が進行しており、減価償却率は類似団体平均よりも4.4ポイント高い70.3%(約1.07倍)となっている。

今後、施設の老朽化により維持費用や更新費用が増加が見込まれており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合などの検討をより具体的に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも2.0ポイント低い71.5%(約0.97倍)となっている。

将来世代負担比率は、類似団体より4.8ポイント高い22.2%となり、上昇傾向が継続しているが、これは合併特例債を活用し、学校等の長寿命化や道路ネットワークの整備を実施しているためである。

令和7年度までは合併特例債の発行により地方債残高が増加すると見込まれるが、比率を維持しながら計画的に事業を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均よりも2.6万円高い46.8万円(約1.06倍)となっている。

令和6年度については、経常収益が地方独立行政法人たつの市市民病院機構積立金受入金などの増により増加したものの、移転費用が定額減税調整給付金などの補助金等の増により増加したことにより、結果として前年度比で2.1万円の増(約1.05倍)となっている。

本市の特徴として、下水道事業等に対する補助金等により移転費用が高く、今後、高齢化等により社会保障給付の増が見込まれることから、下水道事業等の資本費の適正な管理や使用料改定の着実な実施などを行い、持続可能な行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも13.0万円高い59.8万円(約1.28倍)となっている。

令和6年度における負債は前年度から1,039百万円減少(△2.3%)、43,198百万円となっている。これは、地方債が1,071百万円(約△2.9%)減少したことが主な原因である。

一方で基礎的財政収支は類似団体平均比較よりも1,790百万円高い2,688百万円となっている。

主に、公共施設等整備費支出等の増により投資活動支出が増加し、投資活動収支が前年度比△292百万円の△2,028百万円となったものの、税収等の増により業務活動収支が前年度比+336百万円の4,716百万円となったことが要因である。

今後については、合併特例債を活用した大型事業への投資を計画していることから、数値の更なる改善については数年先になる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均比較で0.6ポイント高い5.0%となっており、前年度比較では約13.6%増となっている。

しかしながら、経常収益の増加は臨時的性質の収入の増によるものであることに加え、経常費用も今後においては人件費や物件費等の増に伴い増加していく見込みである。

今後、受益者負担の在り方について、検討を進める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県猪名川町

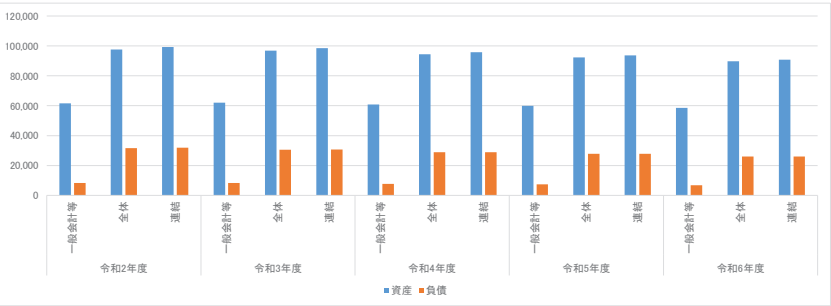
団体コード 283011

人口	28,644 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238 人
面積	90.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,536.443 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	61,577	62,089	60,811	59,855	58,495
	負債	8,231	8,267	7,639	7,423	6,713
全体	資産	97,510	96,847	94,381	92,361	89,760
	負債	31,561	30,555	28,850	27,764	26,012
連結	資産	99,302	98,429	95,761	93,616	90,803
	負債	31,908	30,740	28,936	27,822	26,073



分析:

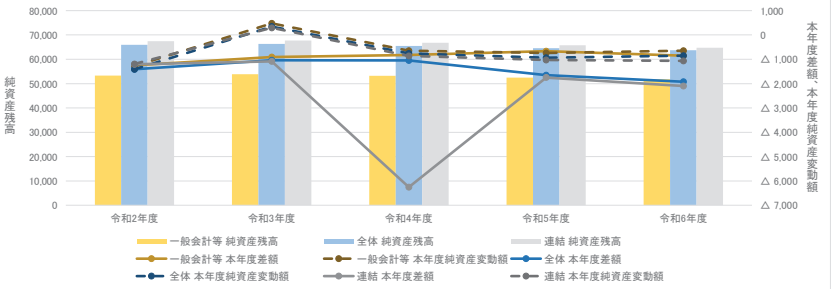
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,360百万円(△2.3%)の減額となった。公共施設、町道、公園等の有形固定資産の減価償却が進んでおり、これからの維持管理を計画的に行う必要がある。

全体会計では資産総額が前年度末から2,601百万円(△2.8%)の減少となった。これは、水道・下水道事業会計における有形固定資産の減価償却が進んだことが主な要因となる。

連結会計では、資産総額が前年度末から2,813百万円(△3.0%)の減少となり、猪名川上流広域ごみ処理施設組合の有形固定資産の減価償却が進んだことが主な要因となる。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 1,248	△ 904	△ 828	△ 666	△ 851
全体	本年度純資産変動額	△ 1,278	476	△ 650	△ 740	△ 649
	純資産残高	53,347	53,822	53,172	52,432	51,783
連結	本年度差額	△ 1,411	△ 1,051	△ 1,648	△ 834	△ 1,923
	本年度純資産変動額	△ 1,410	343	△ 761	△ 934	△ 850
	純資産残高	65,949	66,292	65,531	64,598	63,748
連結	本年度差額	△ 1,208	△ 1,087	△ 6,257	△ 1,745	△ 2,102
	本年度純資産変動額	△ 1,192	295	△ 864	△ 1,030	△ 1,064
	純資産残高	67,394	67,689	66,824	65,794	64,730



分析:

一般会計等においては、収収等の財源(10,382百万円)が純行政コスト(11,233百万円)を下回り、本年度差額は851百万円となり、純資産残高は649百万円の減少となった。基金の取り崩しが大きいことから、人口減少に伴う公共施設の統廃合などの検討を行い、資産の減少を図ることが必要である。

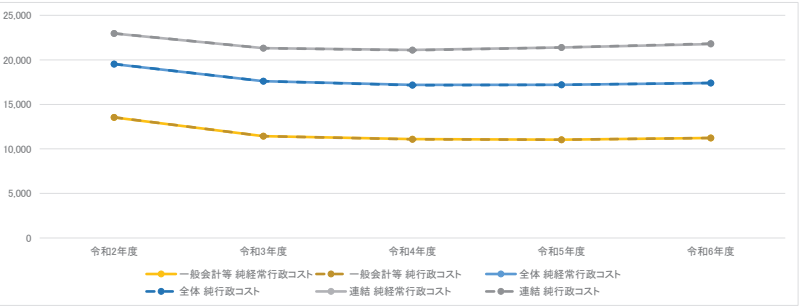
全体会計の収収等は、国民健康保険税や介護保険料の特別会計や上下水道事業の企業会計が含まれるため、一般会計等と比べて収収等が2,106百万円多くなっている。また、企業会計における減価償却が進んでいることから、前年度純資産残高と比較して890百万円減少している。

連結の純資産残高は、64,730百万円となっており、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれるため、全体会計に比べて982百万円増加している。また、前年度純資産残高と比較して1,030百万円減額している。

なお、全会計をとおして、固定資産の減価償却が進んでいることから、純資産残高は減少傾向にある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	13,535	11,423	11,113	11,038	11,227
	純行政コスト	13,548	11,421	11,070	11,036	11,233
連結	純経常行政コスト	19,521	17,612	17,191	17,196	17,401
	純行政コスト	19,534	17,612	17,148	17,195	17,408
連結	純経常行政コスト	22,958	21,307	21,116	21,389	21,774
	純行政コスト	22,972	21,306	21,075	21,392	21,810



分析:

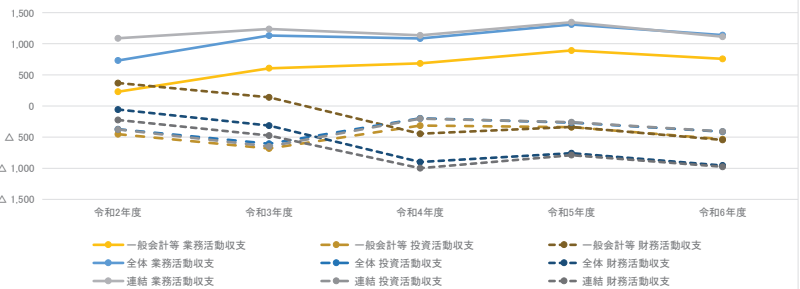
一般会計において純行政コストは11,233百万円となり、前年度比197百万円(1.8%)の増額となった。増額した理由としては、人件費や物価の上昇による業務費用が増加したことが要因である。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が863百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,994百万円多くなり、純行政コストは6,175百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,198百万円多くなっている一方、移転費用が8,914百万円多くなっているなど、経常費用が11,745百万円多くなり、純行政コストは10,577百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	229	607	685	893	758
	投資活動収支	△ 452	△ 683	△ 314	△ 341	△ 532
連結	財務活動収支	731	141	△ 445	△ 337	△ 545
	業務活動収支	370	1,133	1,085	1,310	1,141
全体	投資活動収支	△ 373	△ 606	△ 197	△ 266	△ 414
	財務活動収支	△ 56	△ 314	△ 900	△ 758	△ 956
連結	業務活動収支	1,089	1,239	1,136	1,346	1,114
	投資活動収支	△ 377	△ 650	△ 203	△ 259	△ 409
連結	財務活動収支	△ 224	△ 473	△ 999	△ 789	△ 975



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が産業拠点地区における収収の増などにより758百万円の黒字であり、投資活動収支は消防庁舎の大規模改修工事、橋梁長寿命化修繕やデジタル無線機の更新を実施したことなどにより532百万円の赤字となった。

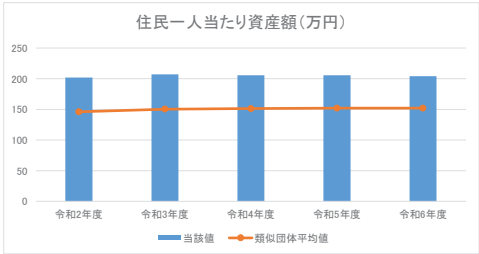
全体会計、連結会計においても、水道事業会計、下水道事業会計及び猪名川上流広域ごみ処理施設組合において地方債の償還が進んでいることから、財務活動収支は赤字となっている。

また、各種会計の財務活動収支は赤字となっているが、これは地方債の借入れより償還の方が大きく、地方債の残高が減少している傾向を示している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

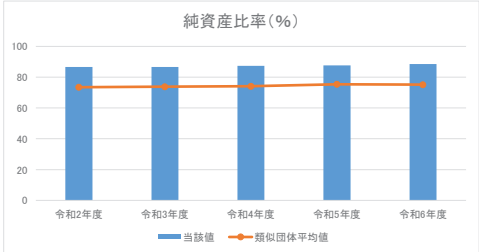
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,157,728	6,208,918	6,081,114	5,985,545	5,849,537
人口	30,494	30,006	29,570	29,100	28,644
当該値	201.9	206.9	205.7	205.7	204.2
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

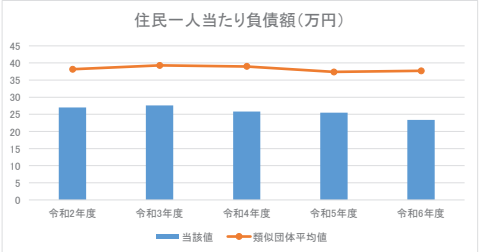
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	53,347	53,822	53,172	52,432	51,783
資産合計	61,577	62,089	60,811	59,855	58,495
当該値	86.6	86.7	87.4	87.6	88.5
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

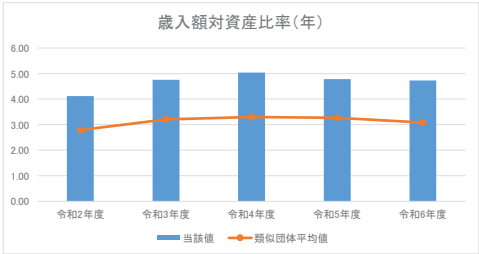
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	823,073	826,669	763,882	742,349	671,266
人口	30,494	30,006	29,570	29,100	28,644
当該値	27.0	27.6	25.8	25.5	23.4
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

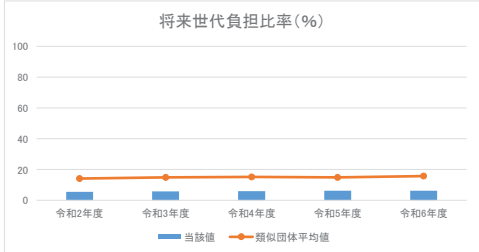
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	61,577	62,089	60,811	59,855	58,495
歳入総額	14,932	13,050	12,071	12,528	12,372
当該値	4.12	4.76	5.04	4.78	4.73
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,110	3,298	3,282	3,436	3,354
有形・無形固定資産合計	56,922	57,104	55,929	54,987	53,835
当該値	5.5	5.8	5.9	6.2	6.2
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

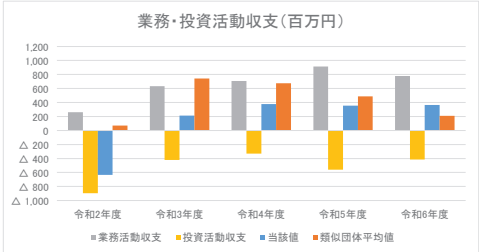
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	261	633	707	914	780
投資活動収支 ※2	△ 896	△ 420	△ 329	△ 560	△ 415
当該値	△ 635	213	378	354	365
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

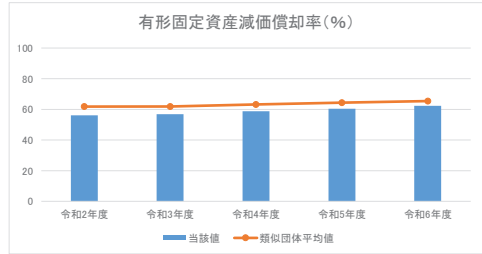
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,197	40,788	42,343	43,904	45,469
有形固定資産 ※1	69,826	71,646	72,109	72,636	72,972
当該値	56.1	56.9	58.7	60.4	62.3
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

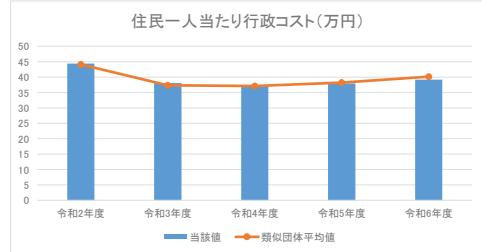
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

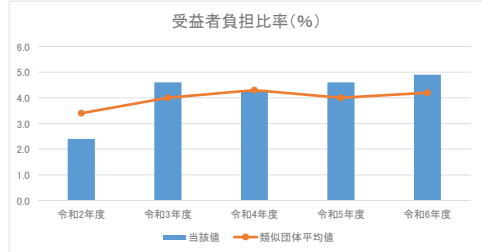
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,354,775	1,142,141	1,107,027	1,103,645	1,123,327
人口	30,494	30,006	29,570	29,100	28,644
当該値	44.4	38.1	37.4	37.9	39.2
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	328	549	497	535	573
経常費用	13,863	11,972	11,609	11,572	11,800
当該値	2.4	4.6	4.3	4.6	4.9
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を大きく上回っており、歳入額対資産比率も類似団体平均値を大きく上回っていることから、本町の保有する公共施設や社会インフラ等の資産は類似団体と比較し、相対的に多い。人口が減少傾向にある中、固定資産の減価償却率が高い資産が多くなっており、将来、管理コスト等が単年に集中しないよう現段階から計画的なメンテナンス等を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

図書館、体育館・プール、福祉施設は、人口増加を見込んだ中で平成初期に建設され、順調に地方債の償還が進んでおりましたが、令和2年度より学校等の規模改修を計画的に行っていることや、地方債の借り入れが多が残高は横ばいとなっている。資産とし計上されている施設の維持・改修にかかる費用は、類似団体より多く掛かることが想定されるため、施設の集約検討や修繕に係る基金の積み立て等を計画的に行うことで、財政状況の急激な悪化を防止する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から1.3万円増加している。特に人件費や物件費が増加しており、今後も増加基調であることから、行財政改革等により、住民サービスを低下させることなく経常経費等の見直しを行うことで、行政の安定化を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均より大きく下回っている要因は、負債の大部分を占める地方債について、本町は特別地方債である臨時財政対策債以外の地方債発行を抑制してきたことによるものである。近年、公共施設の大規模修繕や長寿命化対策に係る地方債の借入が増加しているため、負債を抑制させるために計画的な修繕が必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っており、経常収益について、特定健康診査等事業負担金等が増加したことが要因である。なお、受益者負担の水準については、使用料・手数料の徴収実態から受益者負担を適宜見直すことや、財産の効果的な活用を行い、経常収益の増加に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

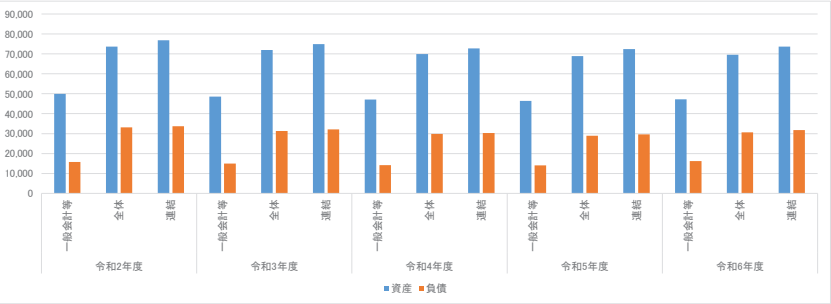
団体名 兵庫県多可町
団体コード 283657

人口	18,605 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	168 人
面積	185.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,198.651 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	4.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

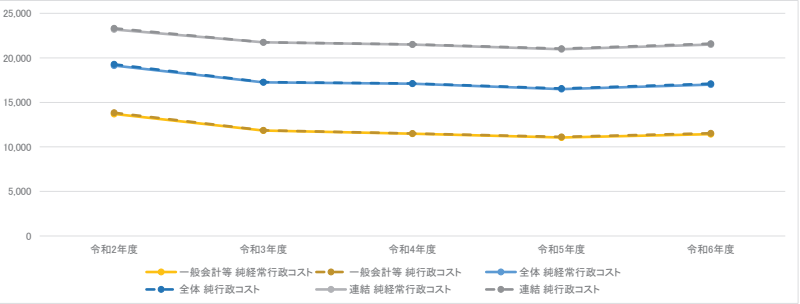
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	49,958	48,555	47,105	46,391	47,221
	負債	15,797	14,921	14,212	14,086	16,238
全体	資産	73,651	71,912	69,905	68,845	69,519
	負債	33,075	31,361	29,784	28,973	30,671
連結	資産	76,779	74,902	72,747	72,378	73,608
	負債	33,685	32,090	30,272	29,585	31,736



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から830百万円の増加(+1.8%)となった。
ただし、資産総額のうち有形固定資産が777百万円増加しており、
これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、
公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

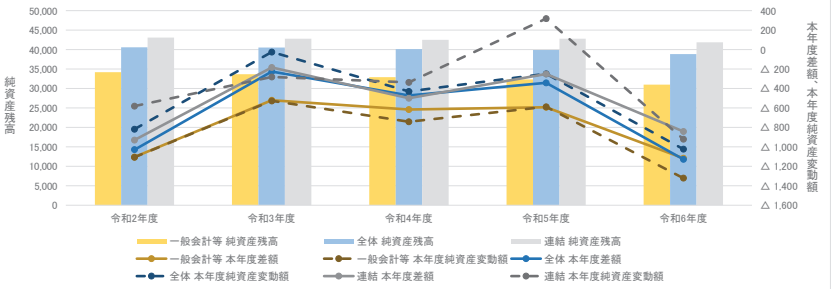
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,703	11,845	11,477	11,059	11,437
	純行政コスト	13,836	11,863	11,502	11,128	11,530
全体	純経常行政コスト	19,136	17,259	17,085	16,490	16,995
	純行政コスト	19,269	17,277	17,111	16,559	17,088
連結	純経常行政コスト	23,185	21,733	21,493	20,968	21,495
	純行政コスト	23,318	21,752	21,519	21,035	21,588



分析:
一般会計においては、経常費用は11,437百万円となり、前年比378百万円の増加(+3.4%)となった。
その要因としては、人件費が78百万円増加、物件費等が155百万円増加、社会保障給付59百万円増加していると考えられる。
人件費については、物価高騰などの影響から今後のも上昇することが見込まれ、また、社会保障給付についても、高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

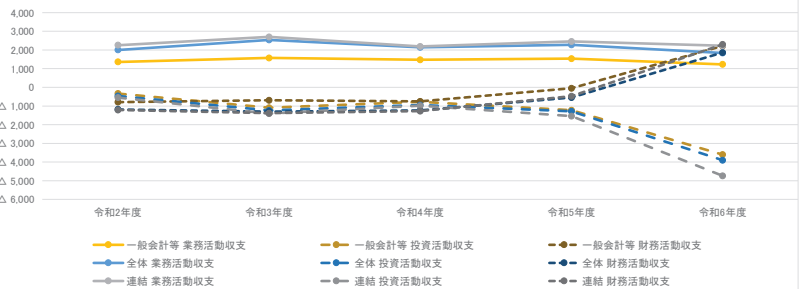
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,105	△ 521	△ 617	△ 594	△ 1,117
	本年度純資産変動額	△ 1,106	△ 527	△ 741	△ 588	△ 1,322
	純資産残高	34,161	33,634	32,893	32,305	30,983
全体	本年度差額	△ 1,029	△ 471	△ 471	△ 342	△ 1,128
	本年度純資産変動額	△ 819	△ 25	△ 430	△ 249	△ 1,024
	純資産残高	40,576	40,551	40,121	39,872	38,848
連結	本年度差額	△ 930	△ 184	△ 501	△ 252	△ 841
	本年度純資産変動額	△ 581	△ 282	△ 337	318	△ 921
	純資産残高	43,094	42,812	42,475	42,793	41,871



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(10,413百万円)が純行政コスト(11,530百万円)を下回っており、
本年度差額は1,117百万円となった。あわせて無償所管換等で資産が減少したこともあり、純資産残高は1,322百万円の減少となった。
全体、連結でも、一般会計等と同様、純資産残高は1,024百万円、922百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,362	1,578	1,473	1,536	1,229
	投資活動収支	△ 333	△ 1,089	△ 777	△ 1,224	△ 3,603
	財務活動収支	△ 793	△ 696	△ 753	△ 49	2,217
	業務活動収支	2,005	2,539	2,145	2,275	1,840
全体	投資活動収支	△ 460	△ 1,238	△ 950	△ 1,287	△ 3,899
	財務活動収支	△ 1,182	△ 1,301	△ 1,239	△ 550	1,863
	業務活動収支	2,280	2,704	2,191	2,462	2,232
	投資活動収支	△ 550	△ 1,408	△ 983	△ 1,541	△ 4,736
連結	財務活動収支	△ 1,216	△ 1,381	△ 1,272	△ 468	2,298

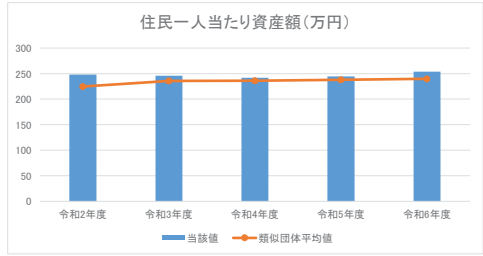


分析:
一般会計等において、投資活動収支が▲3,603百万円となった。
これは、公共施設等の整備に3,000百万円以上が必要だったことが要因である。
また、投資活動収支が2,217百万円となっており、
公共施設等の整備のために地方債の新規発行によって確保している状況であることが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

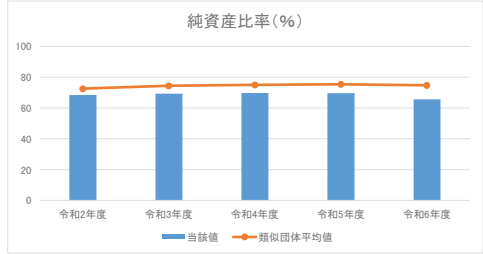
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,995,763	4,855,482	4,710,455	4,639,135	4,722,088
人口	20,149	19,766	19,463	18,966	18,605
当該値	247.9	245.6	242.0	244.6	253.8
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

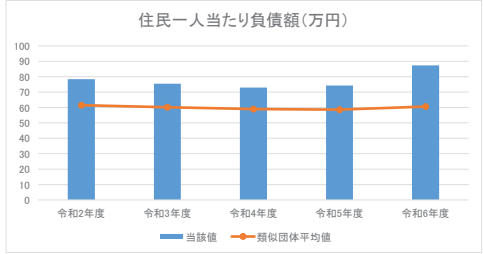
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	34,161	33,634	32,893	32,305	30,983
資産合計	49,958	48,555	47,105	46,391	47,221
当該値	68.4	69.3	69.8	69.6	65.6
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

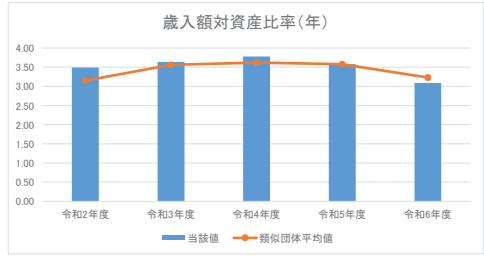
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,579,683	1,492,086	1,421,157	1,408,618	1,623,806
人口	20,149	19,766	19,463	18,966	18,605
当該値	78.4	75.5	73.0	74.3	87.3
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

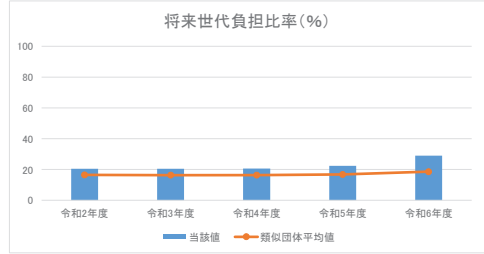
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	49,958	48,555	47,105	46,391	47,221
歳入総額	14,317	13,323	12,449	12,956	15,295
当該値	3.49	3.64	3.78	3.58	3.09
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,645	8,171	7,873	8,301	10,973
有形・無形固定資産合計	42,071	40,065	38,222	37,061	37,904
当該値	20.5	20.4	20.6	22.4	28.9
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

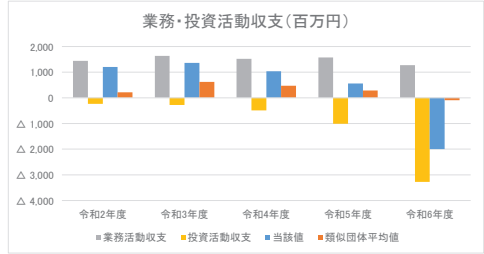
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,438	1,635	1,518	1,574	1,277
投資活動収支 ※2	△ 237	△ 275	△ 486	△ 1,011	△ 3,276
当該値	1,201	1,360	1,032	563	△ 1,999
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

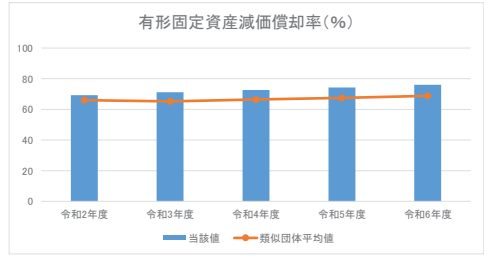
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	81,952	84,121	86,182	88,016	90,042
有形固定資産 ※1	118,248	118,379	118,505	118,381	118,358
当該値	69.3	71.1	72.7	74.3	76.1
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

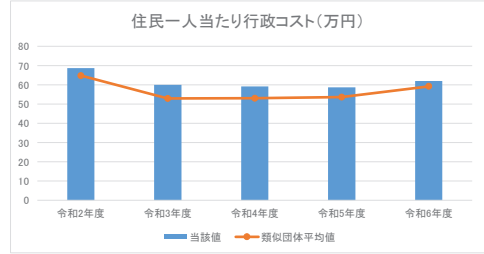
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

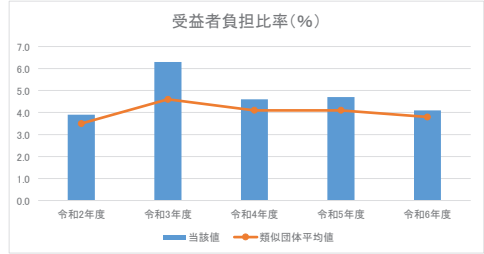
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,383,615	1,186,347	1,150,233	1,112,793	1,153,010
人口	20,149	19,766	19,463	18,966	18,605
当該値	68.7	60.0	59.1	58.7	62.0
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	557	794	559	551	489
経常費用	14,260	12,639	12,036	11,610	11,926
当該値	3.9	6.3	4.6	4.7	4.1
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
また、令和6年度は一人当たりの資産額が9.2万円増加している。これは大型の公共施設等の整備があったことが主な要因である。

2. 資産と負債の比率

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。また、前年度比でも、大きく減少することになった。
これは、大型の公共施設等の整備があったため資産が増加したが、地方債の新規発行も大きな額となったためと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち16%を占める人件費が、社会保障給付が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
人件費については、物価高騰などの影響から今後のも上昇することが見込まれ、また、社会保障給付についても、高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、昨年に比べても17%以上増加している。
これは大型の公共施設の整備に伴い、地方債の新規発行額が多くなったためである。
実質公債費比率にはまだ余裕があるが、今後、財政の中期見通し作成し、公債費が大きくなり過ぎないように注意しながら、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。
経常収益が経常費用が昨年度から316百万円増加しており、中でも人件費が78百万円増加、物件費等が155百万円増加、社会保障給付59百万円が増加している。人件費については、物価高騰などの影響から今後のも上昇することが見込まれ、また、社会保障給付についても、高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

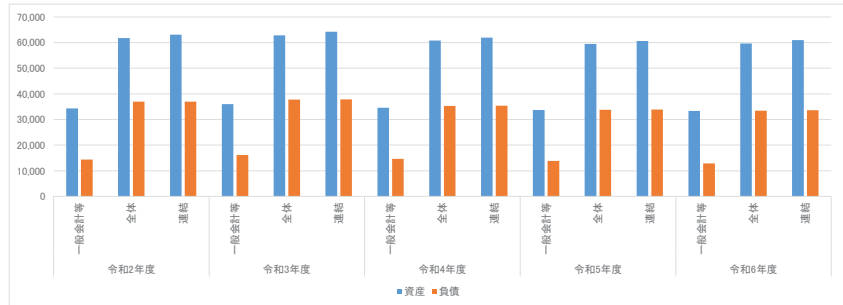
団体名 兵庫県稲美町
団体コード 283819

人口	30,491 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	34.92 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,609,369 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

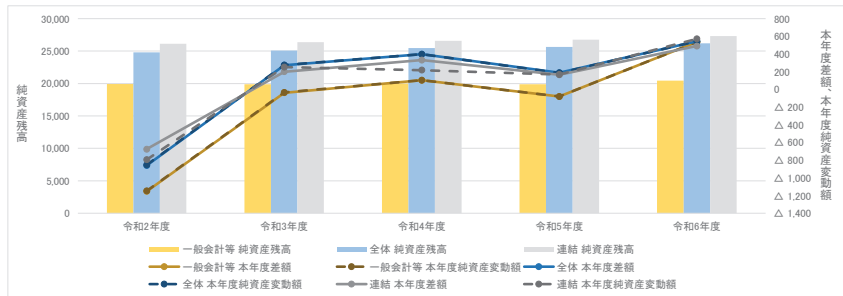
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	34,300	35,979	34,603	33,704	33,339
全体	資産	14,389	16,103	14,625	13,806	12,906
	負債	61,751	62,831	60,802	59,447	59,665
連結	資産	36,955	37,759	35,332	33,791	33,464
	負債	63,104	64,269	61,948	60,660	60,954
連結	資産	36,985	37,896	35,358	33,901	33,624
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額33,339百万円となり、前年度末から365百万円の減少(-1.1%)となった。総資産のうち有形固定資産の割合が66.9%を占めており、これは将来の更新等の支出を伴うものであることから、施設の長寿命化を図ると共に、更新時期を調整、分散させることにより更新費用等の経減・平準化を行う必要がある。
全体においては、資産総額が59,665百万円となり、前年度末から218百万円の増加(+0.4%)となった。このうち、総資産のうち有形固定資産の割合が74.0%を占めている。
連結においては、資産総額が60,954百万円となり、前年度末から294百万円の増加(+0.5%)となった。このうち、総資産のうち有形固定資産の割合が73.9%を占めている。

3. 純資産変動の状況

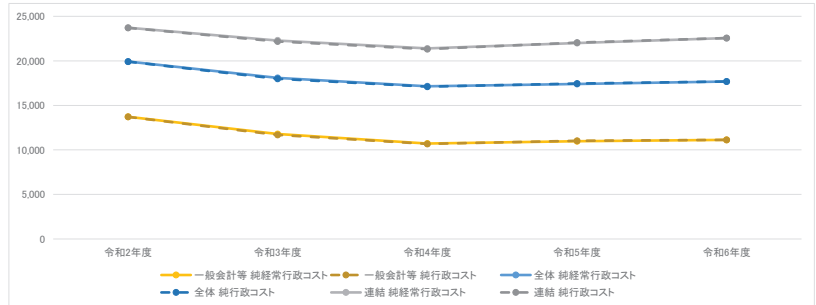
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,153	△ 38	103	△ 80	536
全体	本年度差額	△ 1,148	△ 35	103	△ 81	536
	本年度純資産変動額	19,910	19,875	19,978	19,898	20,433
連結	本年度差額	△ 860	274	398	188	544
	本年度純資産変動額	△ 854	276	398	187	544
連結	本年度差額	△ 675	200	331	165	491
	本年度純資産変動額	△ 795	253	218	168	571
連結	本年度差額	26,119	26,373	26,591	26,759	27,330
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、国県等補助金、税収等の財源(11,668百万円)が純行政コスト(11,133百万円)を上回ったことから、本年度差額は536百万円のプラスとなり、純資産残高は20,433百万円で前年度末から536百万円の増加(+2.7%)となった。純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が667百万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が1,058百万円となっており、施設サービスの観点からみると391百万円の固定資産の価値が減少している。
全体においては、国県等補助金、税収等の財源(18,232百万円)が純行政コスト(17,688百万円)を上回ったことから、本年度差額は544百万円のプラスとなり、純資産残高は26,201百万円で前年度末から545百万円の増加(+2.1%)となった。
連結においては、国県等補助金、税収等の財源(23,053百万円)が純行政コスト(22,562百万円)を上回ったことから、本年度差額は491百万円のプラスとなり、純資産残高は27,330百万円で前年度末から571百万円の増加(+2.1%)となった。

2. 行政コストの状況

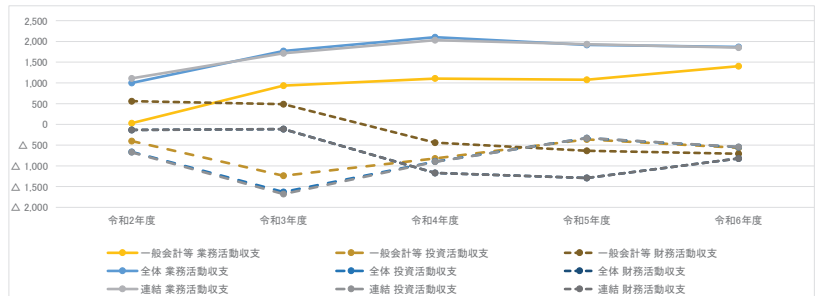
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	13,722	11,796	10,718	10,984	11,135
全体	純経常行政コスト	13,707	11,688	10,677	11,034	11,133
	純行政コスト	19,928	18,096	17,145	17,412	17,690
連結	純経常行政コスト	19,913	17,988	17,105	17,462	17,688
	純行政コスト	23,723	22,291	21,399	21,994	22,565
連結	純経常行政コスト	23,708	22,183	21,317	22,044	22,562
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは11,135百万円となり、前年度末から151百万円の増加(+1.4%)となった。経常費用のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の person 費、業務委託や消耗品等の物件費等、補助金等や社会保障等の移転費用にかかるコストが全体の98.3%を占めている。
全体においては、純経常行政コストは17,690百万円となり、前年度末から278百万円の増加(+1.6%)となった。経常費用のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の person 費、業務委託や消耗品等の物件費等、補助金等や社会保障等の移転費用にかかるコストが全体の97.7%を占めている。
連結においては、純経常行政コストは22,565百万円となり、前年度末から571百万円の増加(+2.6%)となった。経常経費のうち、行政サービス提供の担い手である職員等の person 費、業務委託や消耗品等の物件費等、補助金等や社会保障等の移転費用にかかるコストが全体の97.8%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	29	934	1,106	1,078	1,403
全体	財務活動収支	△ 401	△ 1,238	△ 822	△ 362	△ 566
	業務活動収支	560	485	△ 439	△ 635	△ 708
全体	投資活動収支	999	1,767	2,102	1,914	1,866
	財務活動収支	△ 684	△ 1,630	△ 895	△ 330	△ 549
連結	業務活動収支	△ 136	△ 114	△ 1,171	△ 1,292	△ 822
	投資活動収支	1,109	1,714	2,030	1,931	1,850
連結	財務活動収支	△ 672	△ 1,679	△ 901	△ 329	△ 545
	財務活動収支	△ 136	△ 114	△ 1,171	△ 1,292	△ 822



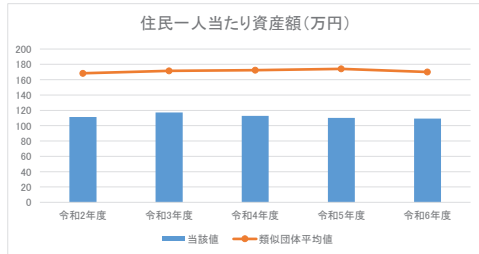
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,403百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については566百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、708百万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が1,63百万円に対して地方債の償還支出が871百万円となっており、負債の負担が増加していることを示している。
全体においては、業務活動収支は1,866百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については549百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、822百万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が1,282百万円に対して地方債の償還支出が2,104百万円となっており、負債の負担が増加していることを示している。
連結においては、業務活動収支は1,850百万円のプラスとなっているが、投資活動収支については545百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、822百万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が1,282百万円に対して地方債の償還支出が2,104百万円となっており、負債の負担が増加していることを示している。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

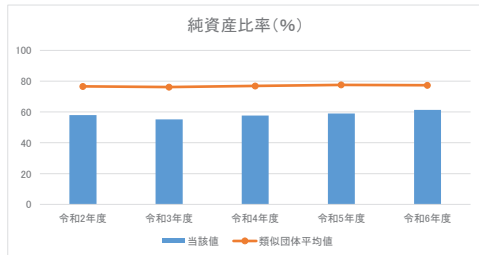
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,429,960	3,597,881	3,460,349	3,370,397	3,333,928
人口	30,854	30,705	30,658	30,599	30,491
当該値	111.2	117.2	112.9	110.1	109.3
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

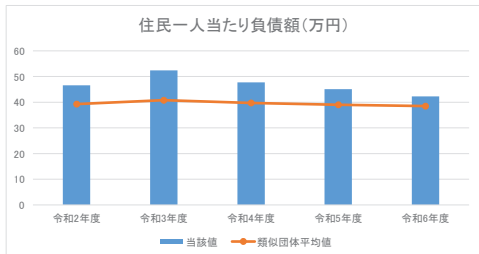
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,910	19,875	19,978	19,898	20,433
資産合計	34,300	35,979	34,603	33,704	33,339
当該値	58.0	55.2	57.7	59.0	61.3
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

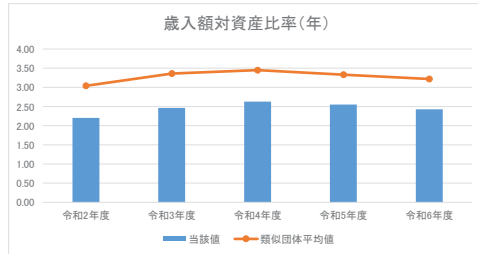
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,438,915	1,610,333	1,462,521	1,380,636	1,290,582
人口	30,854	30,705	30,658	30,599	30,491
当該値	46.6	52.4	47.7	45.1	42.3
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



②歳入額対資産比率(年)

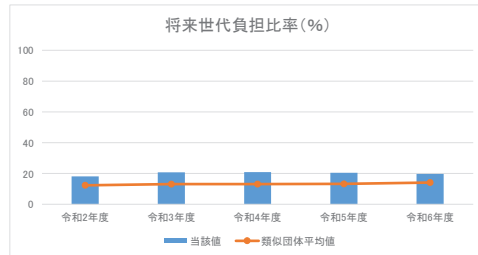
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,300	35,979	34,603	33,704	33,339
歳入総額	15,558	14,625	13,170	13,222	13,703
当該値	2.20	2.46	2.63	2.55	2.43
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,381	4,998	4,880	4,659	4,401
有形・無形固定資産合計	24,194	24,012	23,357	22,760	22,369
当該値	18.1	20.8	20.9	20.5	19.7
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

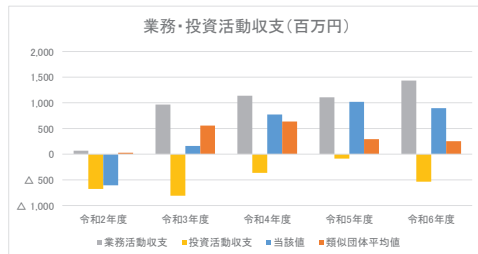
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	68	967	1,138	1,109	1,433
投資活動収支 ※2	△ 676	△ 808	△ 365	△ 88	△ 538
当該値	△ 608	159	773	1,021	895
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

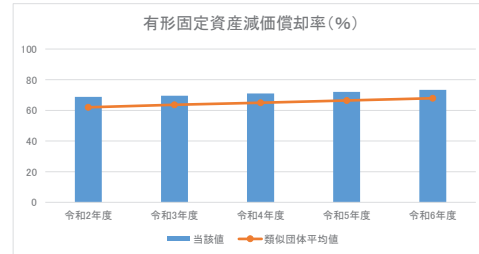
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,966	34,026	35,089	35,839	36,834
有形固定資産 ※1	47,935	48,870	49,436	49,804	50,259
当該値	68.8	69.6	71.0	72.0	73.3
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

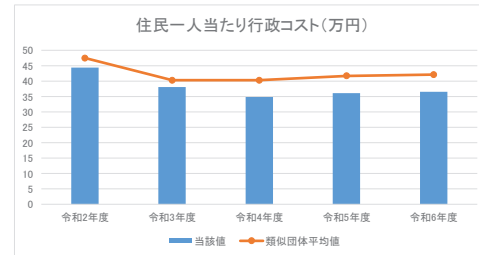
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

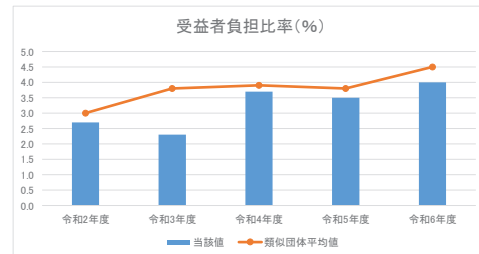
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,370,713	1,168,785	1,067,749	1,103,376	1,113,263
人口	30,854	30,705	30,658	30,599	30,491
当該値	44.4	38.1	34.8	36.1	36.5
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	375	275	413	396	470
経常費用	14,097	12,071	11,131	11,380	11,605
当該値	2.7	2.3	3.7	3.5	4.0
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が109万3千円となり、前年度末から8千円減少している。また、類似団体平均値を下回っており、低資産でコンパクトな行政運営がなされている。歳入額対資産比率は2.43年となり前年度末から0.12年減少している。また、類似団体平均値を下回っている。今後は、老朽化した公共施設等の改修が必要となってくるため上昇する見込である。有形固定資産減価償却率は73.3%となり、前年度末から1.3%上昇している。老朽化した資産が多いため、類似団体平均値を上回っている。老朽化した施設について、各施設の重要度や劣化状況に応じて、計画的・効率的に改修・更新を行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は61.3%となり、前年度末から2.3%増加している。また、類似団体平均値を下回っており、負債の比率がやや多くなっている。将来世代負担比率は19.7%となり、前年度末から0.8%下落している。また、類似団体平均値を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは36万5千円となり、前年度末から4千円増加している。類似団体平均値を下回っており、効率的でコンパクトな行政運営がなされている。ごみ処理業務や消防事務、一部施設の管理を委託していること等が要因としてあげられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は42万3千円となり、前年度末から2万8千円減少している。また、類似団体平均値を上回っており、今後公共施設の更新等に多額の費用が必要となることが想定されるため、更新費用等の軽減・平準化を行う必要がある。基礎的財政収支は895百万円となり前年度末から126百万円減少している。また、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.0%となり、前年度末から0.5ポイント増加している。類似団体平均値を下回っているが、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は平均的である。一般会計は基本的に税金を主な収入源としており、サービスに対する対価として徴収するものは、公共施設等の使用料、保育所、土地改良事業等の分担金及び負担金、証明発行手数料等に限られている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行う等により、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

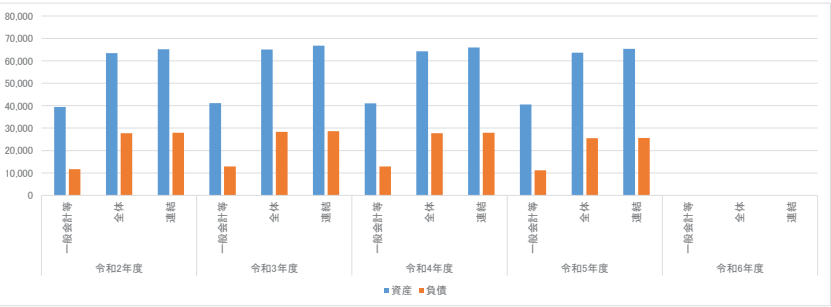
団体名 兵庫県播磨町
団体コード 283827

人口	34,687 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	9.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,860.856 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	39,470	41,163	40,996	40,499	
	負債	11,664	12,920	12,856	11,191	
全体	資産	63,486	65,076	64,245	63,691	
	負債	27,718	28,323	27,680	25,532	
連結	資産	65,170	66,782	65,922	65,402	
	負債	27,945	28,676	27,896	25,589	

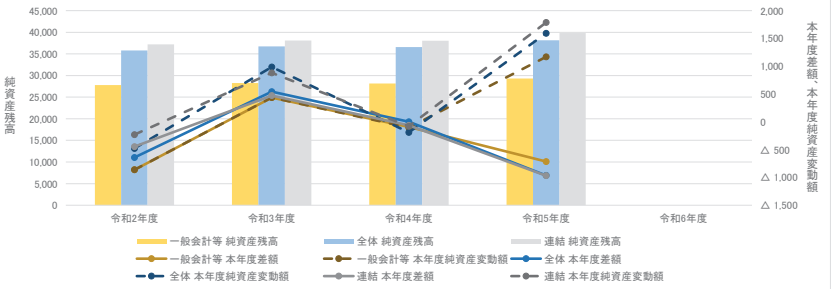


分析:
一般会計等について、令和5年度においては、資産総額が令和4年度末から令和5年度末にかけて△497百万円(△0.01%)と微減である。
内訳としては、事業用資産において、資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったことから358百万円減少しており、インフラ資産においても、減価償却が進み167百万円の減となっている。また事業実施のため、基金を取り崩したことから、基金についても減となっている。
また、負債総額についても前年度末から1,665百万円(△12.95%)減であるが、これは、地方債等の減(1,585百万円)が主な要因である。

水道、下水道会計及び各特別会計を含めた全体会計については、資産総額は令和4年度末から令和5年度末にかけて554百万円(△0.01%)の減、負債総額は2,148百万円(△0.07%)の減となっている。

3. 純資産変動の状況

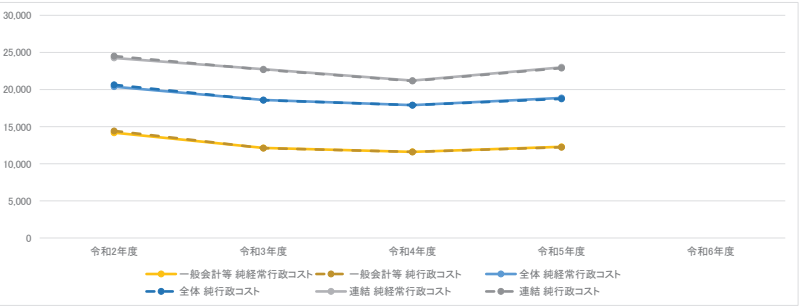
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 863	436	△ 91	△ 716	
	本年度純資産変動額	△ 863	436	△ 103	1,169	
	純資産残高	27,806	28,243	28,140	29,309	
全体	本年度差額	△ 640	543	1	△ 965	
	本年度純資産変動額	△ 477	985	△ 188	1,593	
	純資産残高	35,768	36,753	36,565	38,159	
連結	本年度差額	△ 447	472	△ 62	△ 965	
	本年度純資産変動額	△ 230	881	△ 79	1,787	
	純資産残高	37,225	38,105	38,026	39,813	



分析:
一般会計等について、令和5年度においては、収収等の財源(11,508百万円)が純行政コスト(12,224百万円)を下回り、令和5年度差額は△716百万円となり、純資産残高は1,169百万円増加した。
今後、公共施設やインフラの更新時期が続くため、公共施設等総合管理計画や各種長寿命化計画に基づいた老朽化対策を実施し、また既存の施設の複合化や廃止により、施設を減らすことも念頭に置きながら更新整備を進める必要がある。
水道事業会計・下水道事業会計においても経営戦略を策定しており、それに基づいた持続可能な経営を行う。

2. 行政コストの状況

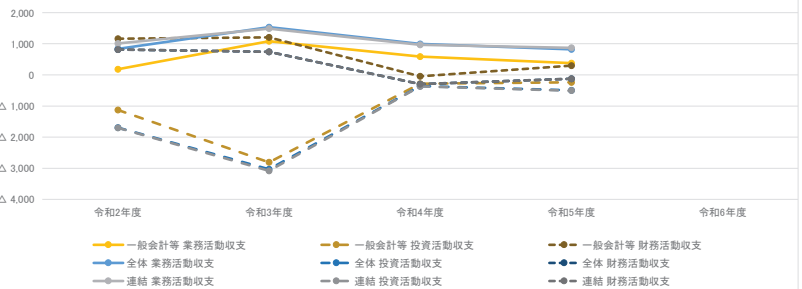
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,189	12,137	11,601	12,285	
	純行政コスト	14,428	12,098	11,600	12,224	
全体	純経常行政コスト	20,386	18,592	17,903	18,862	
	純行政コスト	20,638	18,553	17,900	18,742	
連結	純経常行政コスト	24,253	22,729	21,209	23,001	
	純行政コスト	24,505	22,690	21,151	22,881	



分析:
一般会計等について、令和5年度においては、経常費用は12,715百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は7,089百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,625百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。
最も金額が大きいのは、物件費(2,785百万円)であり、これは予防接種を委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることなどが要因としてあげられる。
次に金額が大きい補助金等(2,745百万円)については、令和4年度と比較すると微減となっているが、令和2年度以前と比較すると依然として高い水準である。
次に社会保障給付費(2,073百万円)、続いて人件費(1,977百万円)があり、上位4項目で経常費用の75.3%を占めている。
今後も高齢化の進展や人事院勧告等による人件費増、都市基盤整備の推進などによりコスト上昇の傾向が続くことが見込まれるため、公共施設の管理方式の見直しや重症化予防、介護予防の推進、広域連携等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	182	1,082	591	380	
	投資活動収支	△ 1,129	△ 2,810	△ 284	△ 238	
	財務活動収支	1,163	1,206	△ 46	295	
全体	業務活動収支	839	1,535	995	821	
	投資活動収支	△ 1,695	△ 3,033	△ 359	△ 497	
	財務活動収支	815	740	△ 296	△ 123	
連結	業務活動収支	1,007	1,487	964	869	
	投資活動収支	△ 1,704	△ 3,082	△ 369	△ 506	
	財務活動収支	815	740	△ 296	△ 123	

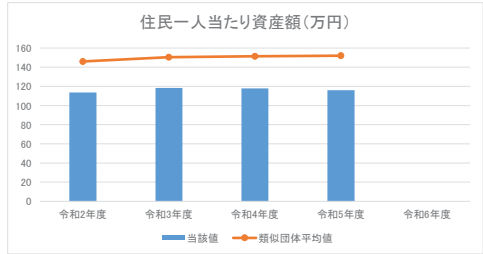


分析:
一般会計等について、令和5年度においては、業務活動収支は380百万円であったが、投資活動収支については△238百万円となった。
業務活動に係る経費は、業務収入で賄えている状況であるが、公共施設等の整備など投資活動については、その財源として、地方債を活用しており、今後も地方債の発行により財源を確保するため、投資活動収支はマイナスとなる見込みである。
水道事業会計や下水道事業会計においても、基幹管路の更新やポンプ場の整備等大きな投資事業が控えているため、全体・連結においても投資活動収支は当面の悪化が見込まれている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

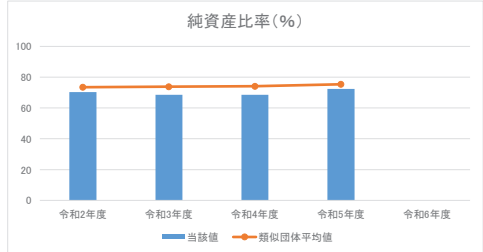
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,947,016	4,116,295	4,099,575	4,049,928	
人口	34,712	34,793	34,811	34,916	
当該値	113.7	118.3	117.8	116.0	
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

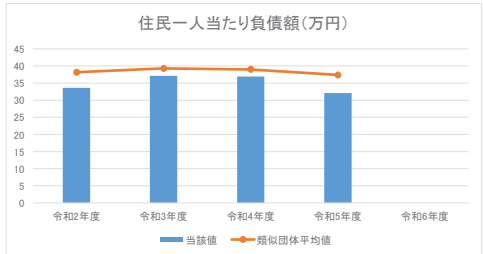
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,806	28,243	28,140	29,309	
資産合計	39,470	41,163	40,996	40,499	
当該値	70.4	68.6	68.6	72.4	
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

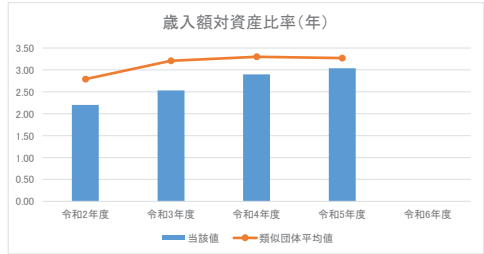
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,166,371	1,292,039	1,285,620	1,119,068	
人口	34,712	34,793	34,811	34,916	
当該値	33.6	37.1	36.9	32.1	
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

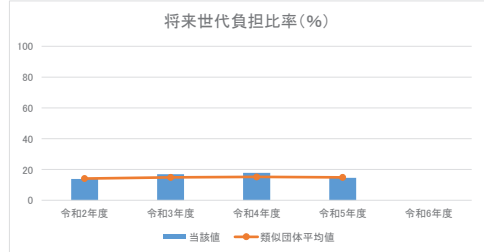
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	39,470	41,163	40,996	40,499	
歳入総額	17,936	16,249	14,156	13,333	
当該値	2.20	2.53	2.90	3.04	
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,352	5,533	5,951	4,803	
有形・無形固定資産合計	31,483	32,805	33,468	32,848	
当該値	13.8	16.9	17.8	14.6	
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	

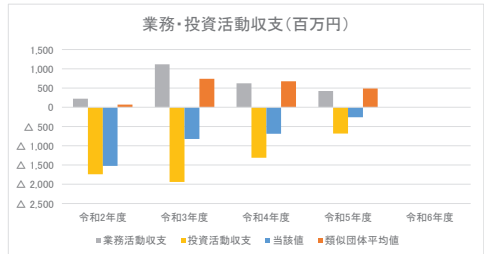
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	220	1,113	624	423	
投資活動収支 ※2	△ 1,743	△ 1,939	△ 1,310	△ 685	
当該値	△ 1,523	△ 826	△ 686	△ 262	
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	

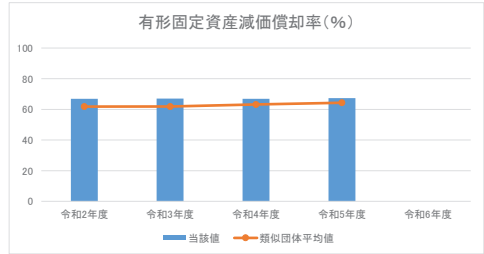
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,256	28,191	29,196	30,259	
有形固定資産 ※1	40,755	42,046	43,655	44,991	
当該値	66.9	67.0	66.9	67.3	
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	

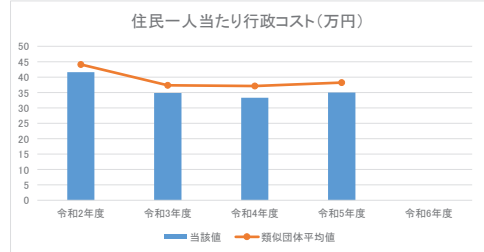
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

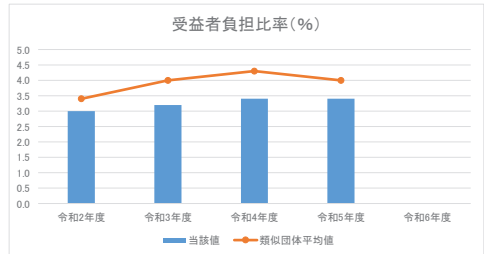
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,442,829	1,209,846	1,160,019	1,222,444	
人口	34,712	34,793	34,811	34,916	
当該値	41.6	34.8	33.3	35.0	
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	432	399	404	431	
経常費用	14,621	12,536	12,005	12,715	
当該値	3.0	3.2	3.4	3.4	
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額
類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では町域が9.13㎢と狭いので、公共施設が少なく、道路等インフラ資産も他団体より相対的に少ないためである。

②歳入額対資産比率
令和5年度は令和4年度と比較し、当該比率が上がっている。資産合計、歳入合計ともに減少しているが、歳入総額減少の割合が高かったためである。

③有形固定資産原価償却率
昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から30年～40年以上経過して更新時期を迎えていること、インフラ資産よりも事業用資産が多いことから、類似団体より高い水準にある。
公共施設等総合管理計画(個別計画)に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産は増加、資産合計は減少している。
類似団体より下回っているのは、広域ごみ処理施設建設の負担に地方債を発行しているが、施設は高砂市に所在するため資産計上されないことも影響している。

公共施設等総合管理計画(個別計画)に基づき、老朽化した施設の長寿命化を進め、かつ町独自施策の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率
令和5年度において、義務教育施設等改修や公共施設改修に係る地方債を発行した一方で、元利償還金額が借入額を上回ったことにより、令和4年度から地方債残高が減少している。ただ、令和5年度においても、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す指標は、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たりの行政コスト
類似団体平均を下回っている。これは、町域が狭く人口密度が高いため、効率的な行政サービスを行いやすい環境にあるためである。

また、し尿処理業務や常備消防業務の一部事務組合や事務委託において実施していることや、指定管理者制度を導入していることなどが要因としてあげられる。
令和5年度においては、前年度と比較し、人件費や社会保障給付が増加したため、純行政コストが増加している。人事院勧告や最低賃金の上昇による人件費の増や物価高騰による物件費の上昇が避けられなくなっており、効率化によるコスト削減を積極的に進めし推し進める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
類似団体平均を下回っているが、これは、平成27年度までは「返済以上に借りない」という方針に則り、新規の投資事業及び借り入れを抑制してきたためである。しかしそれ以降、公共施設等の老朽化対策に町債を活用しているため、平成28年度末時点27.4万円/人に対し、令和5年度末時点では、7万円増加している。今後も町債の発行は続くが、負債合計としては減少していく見込みである。

⑧基礎的財政収支
令和5年度においては、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△282百万円となっている。
今後も投資活動に伴う地方債の発行に加えて基金を取崩すため、赤字となる年度が続く見込みとなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。経常収益および経常費用はともに前年度から増加しており、当該比率は横ばいとなった。
公共施設等の使用料や減免規定の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組や、独自施策の見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

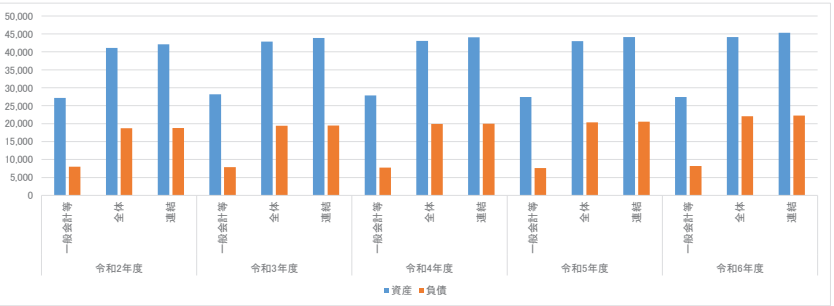
団体名 兵庫県市川町
団体コード 284424

人口	10,660 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	82.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,007.591 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	9.7 %
		将来負担比率	65.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

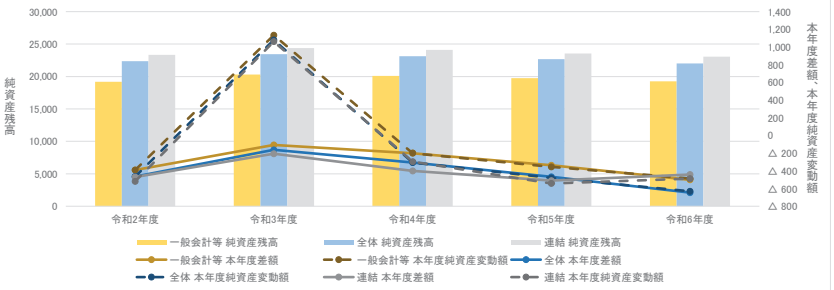
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	27,192	28,186	27,846	27,392	27,445
	負債	8,018	7,878	7,738	7,638	8,178
全体	資産	41,083	42,862	43,059	43,014	44,110
	負債	18,719	19,418	19,920	20,357	22,083
連結	資産	42,098	43,845	44,054	44,098	45,300
	負債	18,764	19,450	19,954	20,541	22,230



分析:
流動資産と流動負債(すぐに返済しないといけない地方債など)を比較すると、一般会計等、全体、連結の全てにおいて流動資産が流動負債を上回っており、短期的には財務の安全性は高い状況にあるものの、固定負債(将来的に返済しないといけない地方債など)への備えとなる「基金」については、地方債の残高が基金の残高を上回っている状況であるため今後も備えを継続していく必要がある。
また有形固定資産は、減価償却による減少が施設整備による増加を上回り、1.2億円減少した。固定資産の減少は施設の老朽化を示す場合が多く、公共サービスの提供能力が影響を受ける可能性がある。
投資その他の資産は、公共施設等総合管理基金の増加(+14百万円)や、ふるさと市川応援基金の増加(+3.6億円)があり、これらの増加が基金の減少(△2.4億円)を上回ったことが影響して令和5年度に比べて大きく増加し、流動資産は、財政調整基金の増加(+9百万円)などが影響して全体では55百万円増加した。負債については、地方債発行による増加(+11.4億円)が、地方債元金償還支出(△5.7億円)を大きく上回ったことが影響して5.4億円増加した。

3. 純資産変動の状況

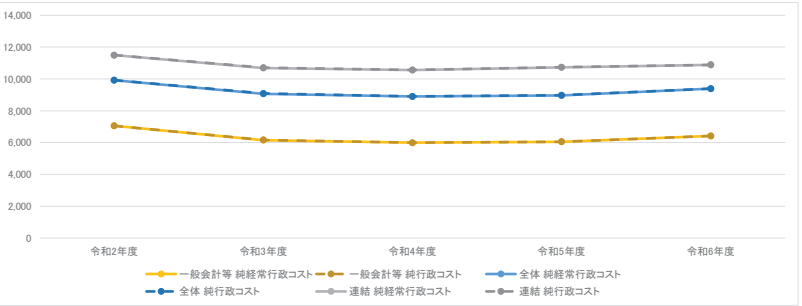
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 391	△ 107	△ 200	△ 336	△ 502
	本年度純資産変動額	△ 390	1,134	△ 200	△ 354	△ 487
	純資産残高	19,174	20,308	20,108	19,754	19,267
全体	本年度差額	△ 465	△ 162	△ 306	△ 468	△ 646
	本年度純資産変動額	△ 464	1,080	△ 305	△ 481	△ 631
	純資産残高	22,364	23,444	23,139	22,658	22,027
連結	本年度差額	△ 469	△ 206	△ 401	△ 510	△ 442
	本年度純資産変動額	△ 519	1,061	△ 295	△ 543	△ 487
	純資産残高	23,334	24,395	24,100	23,557	23,070



分析:
純資産の本年度差額は、一般会計等、特別会計を含めた全体、関連団体まで含めた連結全てにおいてマイナスとなっており、減価償却費を含むコストを財源で賄い切れていないことを示している。純資産残高は減少傾向にあるため、このマイナスの状況が続くと中長期的には財政状況が厳しくなることを示している。
また、将来世代への負担を示す余剰分(不足分)は、地方債の発行による負債の増加が大きく影響し、令和5年度と比べて将来世代への負担が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

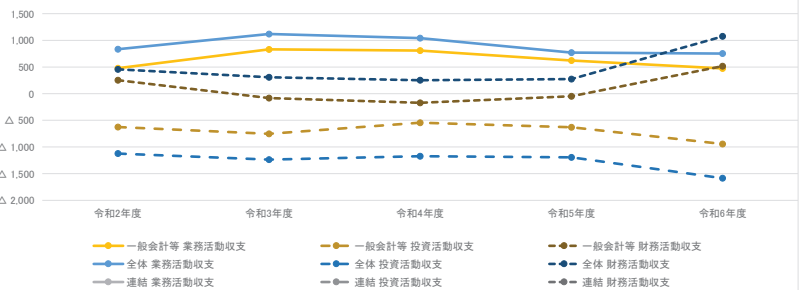
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,052	6,148	5,996	6,044	6,420
	純行政コスト	7,052	6,168	5,995	6,054	6,423
全体	純経常行政コスト	9,919	9,069	8,898	8,965	9,384
	純行政コスト	9,924	9,094	8,903	8,975	9,394
連結	純経常行政コスト	11,496	10,688	10,559	10,726	10,880
	純行政コスト	11,501	10,713	10,564	10,736	10,890



分析:
純行政コストは、一般会計等では64.2億円、特別会計を含めた全体では93.9億円、関連団体まで含めた連結では108.9億円です。
全体に含まれる国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計において、医療給付費や療養給付費が移転費用の補助金等に計上されるため、一般会計等に対し補助金等が大きく増加している。また、全体に含まれる水道事業会計、下水道事業会計において、水道使用料が経常収益の使用料及び手数料に計上されるため、一般会計等に対し使用料及び手数料も増加している。
経常費用のうち業務費用は37.1億円で2.2億円増加し、人事院勧告による人件費の増が大きな増要因となっている。また、移転費用は29.3億円で1.2億円増加し、施設運営費にあたる中播北部行政事務組合への負担金の増などの影響による補助金等の増、社会保障給付費は、主に定額減税による給付調整金の増の影響による増が要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	477	831	808	620	473
	投資活動収支	△ 627	△ 754	△ 544	△ 630	△ 943
	財務活動収支	251	△ 81	△ 171	△ 50	516
全体	業務活動収支	834	1,119	1,040	770	752
	投資活動収支	△ 1,123	△ 1,238	△ 1,172	△ 1,195	△ 1,585
	財務活動収支	456	307	252	272	1,073
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

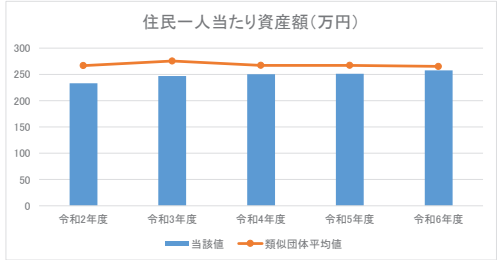


分析:
一般会計等、全体ともに、「本年度資金収支額」はプラスであり、その分資金が増加したことを示している。
業務活動収支は、一般会計等、全体ともにプラスで、通常の行政サービスで余剰資金が生じたことを示しているが、投資活動収支は、小中学校の老朽化対策事業や水道事業会計、下水道事業に会計による公共施設等整備費支出の増加の影響が大きく、一般会計等、全体ともにマイナスになっている。
また財務活動収支は、地方債償還による収入が地方債発行による支出を上回ったため、一般会計等、全体ともにプラスになっており、全体として本年度資金収支額はプラスとなったが、引き続き効率的な財政運営に努める必要がある。

1. 資産の状況

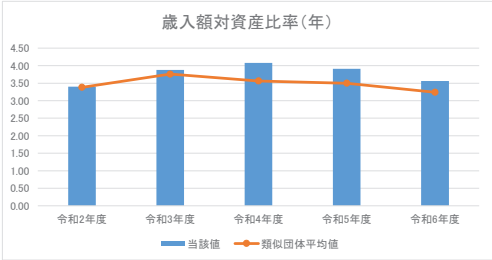
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,719,159	2,818,636	2,784,635	2,739,210	2,744,466
人口	11,671	11,426	11,119	10,897	10,660
当該値	233.0	246.7	250.4	251.4	257.5
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



②歳入額対資産比率(年)

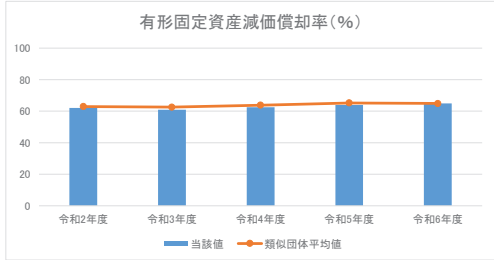
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,192	28,186	27,846	27,392	27,445
歳入総額	7,993	7,256	6,826	7,014	7,712
当該値	3.40	3.88	4.08	3.91	3.56
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,942	30,502	31,416	32,332	33,249
有形固定資産 ※1	49,890	50,069	50,259	50,485	51,181
当該値	62.0	60.9	62.5	64.0	65.0
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

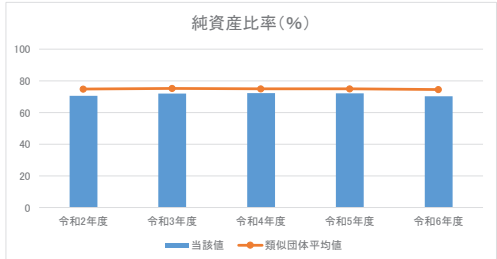
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

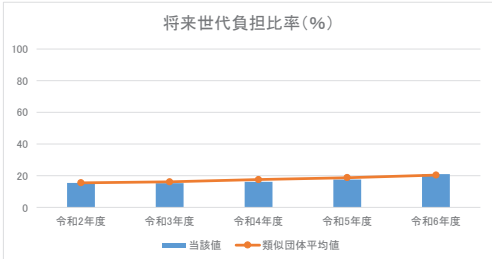
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,174	20,308	20,108	19,754	19,267
資産合計	27,192	28,186	27,846	27,392	27,445
当該値	70.5	72.0	72.2	72.1	70.2
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,867	3,925	4,030	4,276	5,070
有形・無形固定資産合計	25,005	25,641	24,937	24,269	24,148
当該値	15.5	15.3	16.2	17.6	21.0
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

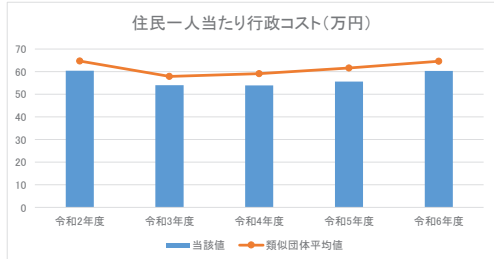
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

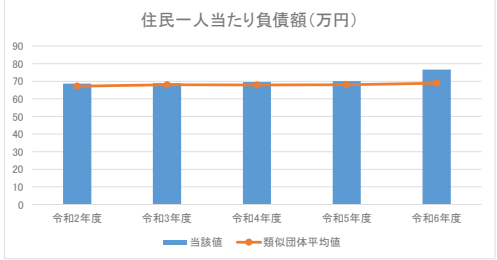
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	705,243	616,823	599,532	605,418	642,286
人口	11,671	11,426	11,119	10,897	10,660
当該値	60.4	54.0	53.9	55.6	60.3
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	801,846	787,800	773,846	763,787	817,833
人口	11,671	11,426	11,119	10,897	10,660
当該値	68.7	68.9	69.6	70.1	76.7
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9

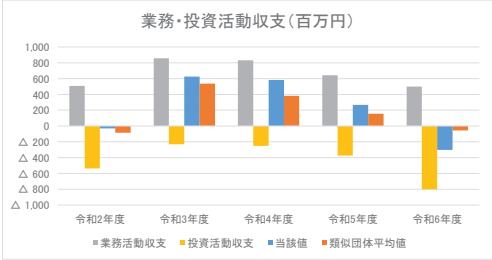


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	508	857	831	642	499
投資活動収支 ※2	△ 538	△ 232	△ 250	△ 375	△ 801
当該値	△ 30	625	581	267	△ 302
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

※1 支払利息支出を除く。

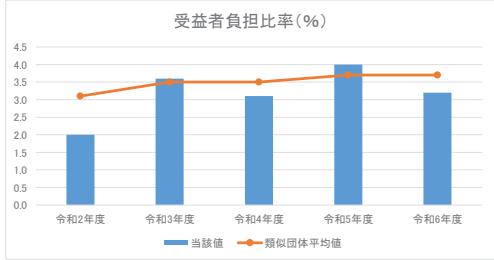
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	147	232	194	249	215
経常費用	7,199	6,380	6,190	6,293	6,635
当該値	2.0	3.6	3.1	4.0	3.2
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

本町の有形・無形固定資産は老朽化などにより徐々に減少傾向にあるものの、人口の減少に加え、基金への積立に係る投資その他の資産や流動資産が前年度より増加したため、住民一人当たり資産額は微増した。
特に、インフラ工事に計上される道路の償却が進んでいる影響により減価償却率が上昇傾向にあり、計画的な修繕を図っていく必要がある。
今後も公共サービスの質の維持・改善を図りつつ、人口推移に沿った施設の最適化を進め、資産に係る各指標についても適切な水準を維持できるよう努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率の指標は類似団体よりも4.3ポイント低い70.2%となっている。
社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、令和6年度は投資に係る固定資産の発行が増加したことに加え、老朽化等による固定資産の減少の影響が大きく、指標は前年度から上昇した。計画的な設備投資に伴う起債等により負債が増加傾向にある。今後も下水道事業を始めとする既計画のある事業以外の地方債の借り入れを極力抑制するとともに、将来負担を適切に把握し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和6年度も人口が減少したものの純行政コストの増加により、指標は上昇した。住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているため、今後も様々な分野でのサービスの充実に努めるとともに内部経費の抑制も図っていく必要がある。総合計画の着実な実行、業務の多様化・複雑化に対応した適切な人員配置と業務分担の見直しなど、改善施策を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債の増加に加え、人口の減少による影響も重なり、指標は大きく上昇した。
業務・投資活動収支は、業務活動収支、投資活動収支ともに減少したため、前年度より低下した。過去3年間は黒字だが、令和6年度はマイナスとなっている。これは中学校工事や道路整備等による投資的活動支出の大幅増が影響しており、今後はバランスに留意した施設整備を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、経常費用の増加率に比べ、経常収益の減少率が上回ったことにより、指標は低下となった。中長期的に見て類似団体と同水準とすべく注視しつつ、引き続き、税負担の公平性、公正性や透明性の確保に努めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

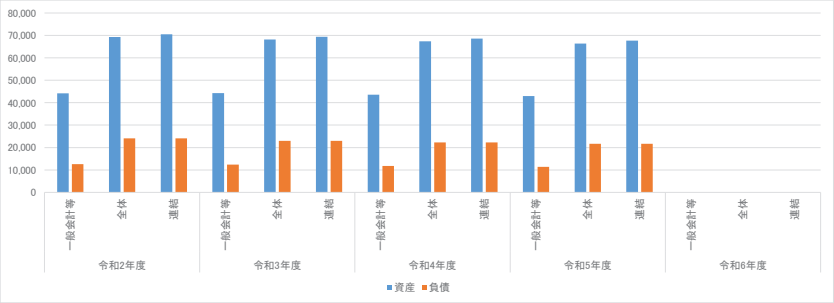
団体名 兵庫県福崎町

団体コード 284432

人口	18,573 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	45.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,874.657 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	13.2 %
		将来負担比率	88.8 %

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	44,190	44,315	43,598	42,983	
	負債	12,602	12,397	11,817	11,339	
全体	資産	69,329	68,168	67,360	66,393	
	負債	24,057	22,945	22,289	21,640	
連結	資産	70,500	69,433	68,597	67,695	
	負債	24,085	22,964	22,312	21,679	

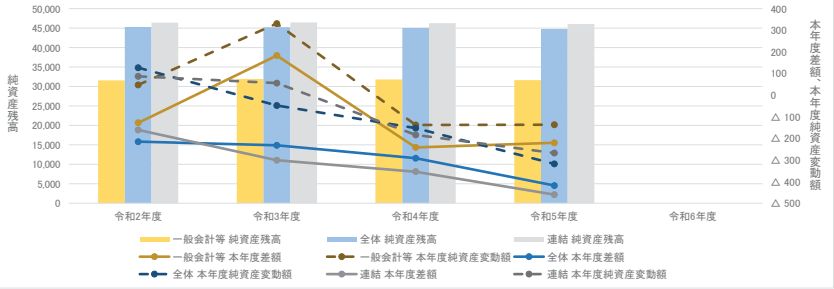


分析:

一般会計等の資産総額は前年度末から615百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は福崎・八千種・高岡小学校トイレ改修工事等で376百万円増加したが、減価償却累計額の増加等により143百万円減少、インフラ資産も道路改修等で423百万円増加したが、減価償却累計額の増加等により289百万円減少、固定資産全体では313百万円の減少となっている。流動資産は財政調整基金の取り崩し等により302百万円減少した。一般会計等の負債総額は前年度末から478百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、大型事業の減少で新規発行債が減少したことにより、434百万円減少した。流動負債は1年内償還予定地方債が41百万円減少した等により、31百万円減少した。特別会計、公営企業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から967百万円減少し、負債総額も前年度末から649百万円減少した。資産総額が前年度に比べ967百万円減少しているのは、大型事業の完了等による増加資産の減少及び減価償却累計額の増加が主な要因で、負債総額が前年度に比べ649百万円減少しているのは、流動負債が未払金の増加により40百万円増加した一方で、地方債等の固定負債が689百万円減少したことが主な要因。一部事務組合、第三セクターを加えた連結の資産総額は、前年度末から902百万円減少し、負債総額も前年度末から633百万円減少した。資産総額、負債総額の減少の要因は全体の減少要因と同様となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 128	183	△ 242	△ 221	
	本年度純資産変動額	47	331	△ 138	△ 137	
全体	純資産残高	31,589	31,919	31,781	31,644	
	本年度差額	△ 215	△ 232	△ 292	△ 418	
連結	純資産残高	127	△ 48	△ 153	△ 318	
	本年度差額	45,272	45,224	45,071	44,753	
連結	本年度差額	△ 161	△ 301	△ 354	△ 460	
	本年度純資産変動額	87	56	△ 184	△ 268	
連結	純資産残高	46,413	46,469	46,285	46,017	



分析:

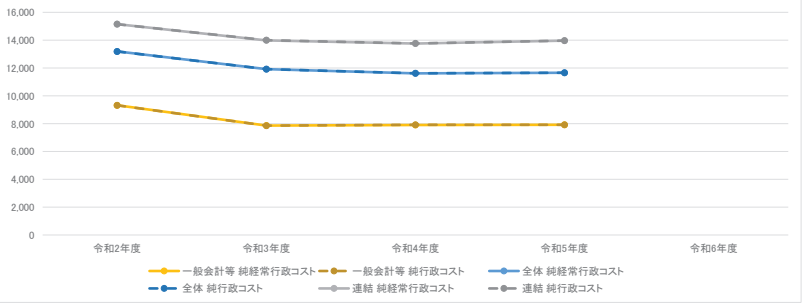
一般会計等においては、純行政コスト(7,913百万円)が税収等の財源(7,692百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲221百万円となり、無償所管換等(+84百万円)により純資産残高は137百万円の減少となった。今後、経常的経費の見直しなどにより純行政コストの削減を行うとともに、一般財源の確保に努め、純資産残高が減少することのないよう努力していく必要がある。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,554百万円多くになっているが、純行政コスト(11,664百万円)が財源(11,246百万円)を上回っており、本年度差額は▲418百万円となり、純資産残高は319百万円の減少となった。

連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が5,809百万円多くになっているが、純行政コスト(13,961百万円)が財源(13,501百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲460百万円となり、純資産残高は269百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,322	7,862	7,905	7,914	
	純行政コスト	9,317	7,858	7,911	7,913	
全体	純経常行政コスト	13,193	11,913	11,613	11,665	
	純行政コスト	13,188	11,912	11,619	11,664	
連結	純経常行政コスト	15,150	13,990	13,756	13,962	
	純行政コスト	15,146	13,991	13,763	13,962	



分析:

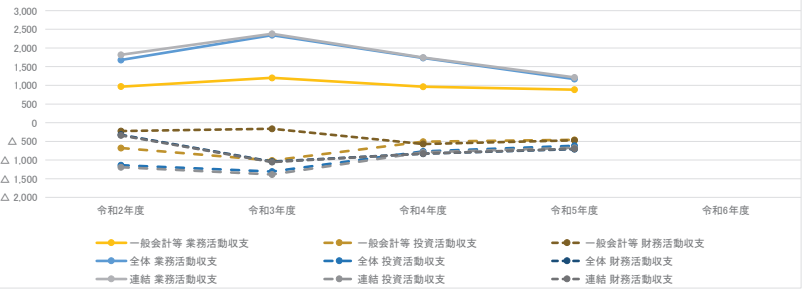
一般会計等においては、純行政コストは7,913百万円となり、前年度末から2百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,218百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,040百万円であり、最も金額が大きいのは、補助金等(2,396百万円、前年度比△30百万円)、次いで人件費(1,499百万円、前年度比+16百万円)である。今後補助金等と人件費は増加傾向が続くと見込まれるため、事業の見直しや経費の削減等を行い、歳出の抑制に努める。

全体では、水道・下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が726百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が2,899百万円多くなり、純行政コストは3,751百万円多くになっている。

連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付金を補助金等で計上している等により、純行政コストは一般会計に比べ8,049百万円増加している。そのうち、「移転費用」が一般会計等と比べ4,650百万円増加している。次に、「物件費等」が一般会計等と比べ1,804百万円増加、「人件費」が一般会計等と比べ256百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	966	1,202	963	884	
	投資活動収支	△ 681	△ 1,012	△ 511	△ 458	
全体	財務活動収支	△ 224	△ 163	△ 572	△ 475	
	業務活動収支	1,677	2,344	1,734	1,168	
連結	投資活動収支	△ 1,138	△ 1,309	△ 767	△ 618	
	財務活動収支	△ 324	△ 1,042	△ 831	△ 707	
連結	業務活動収支	1,815	2,381	1,745	1,214	
	投資活動収支	△ 1,196	△ 1,387	△ 796	△ 670	
連結	財務活動収支	△ 341	△ 1,055	△ 832	△ 698	



分析:

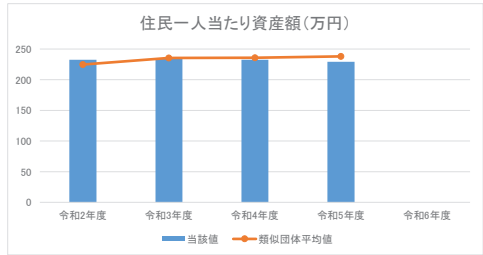
一般会計等においては、業務活動収支は884百万円であったが、投資活動収支については、小学校大規模改修工事、社会資本整備総合交付金事業等により、▲458百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲475百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から49百万円減少し、131百万円となった。今後一般財源の確保に努め、資金残高が減少することのないよう努力していく必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,554百万円多くになっているが、純行政コスト(11,664百万円)が財源(11,246百万円)を上回っており、本年度差額は▲418百万円となり、純資産残高は319百万円の減少となった。

連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等と比べて財源が5,809百万円多くになっているが、純行政コスト(13,961百万円)が財源(13,501百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲460百万円となり、純資産残高は269百万円の減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

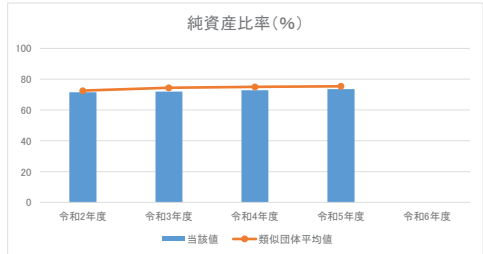
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,418,990	4,431,533	4,359,768	4,298,264	
人口	18,999	18,857	18,746	18,767	
当該値	232.6	235.0	232.6	229.0	
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

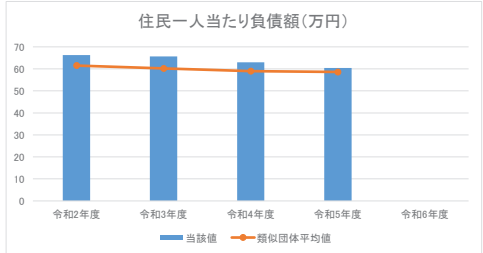
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	31,589	31,919	31,781	31,644	
資産合計	44,190	44,315	43,598	42,983	
当該値	71.5	72.0	72.9	73.6	
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

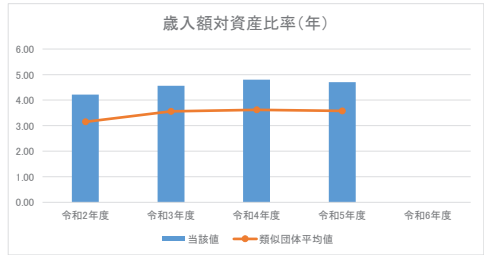
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,260,166	1,239,851	1,181,677	1,133,874	
人口	18,999	18,857	18,746	18,767	
当該値	66.3	65.7	63.0	60.4	
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

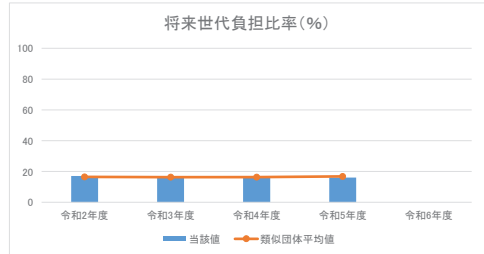
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	44,190	44,315	43,598	42,983	
歳入総額	10,471	9,715	9,080	9,153	
当該値	4.22	4.56	4.80	4.70	
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,898	6,734	6,451	6,328	
有形・無形固定資産合計	40,555	40,139	39,666	39,237	
当該値	17.0	16.8	16.3	16.1	
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	

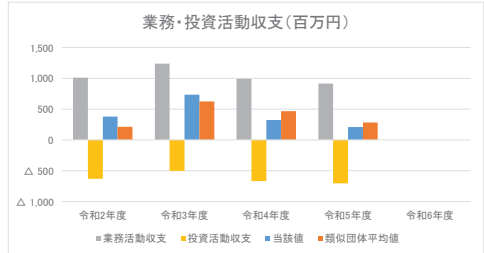
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,010	1,238	993	914	
投資活動収支 ※2	△ 631	△ 504	△ 669	△ 705	
当該値	379	734	324	209	
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	

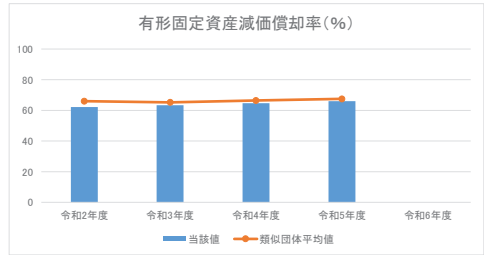
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,017	37,181	38,358	39,586	
有形固定資産 ※1	57,972	58,753	59,342	59,963	
当該値	62.1	63.3	64.6	66.0	
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	

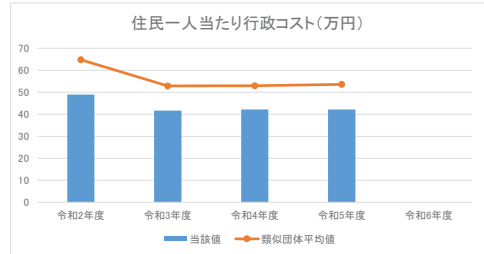
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

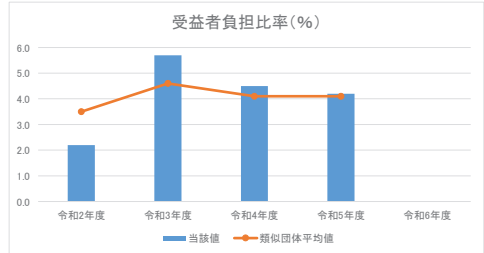
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	931,690	785,841	791,111	791,291	
人口	18,999	18,857	18,746	18,767	
当該値	49.0	41.7	42.2	42.2	
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	206	477	371	344	
経常費用	9,528	8,339	8,276	8,258	
当該値	2.2	5.7	4.5	4.2	
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、福岡市は合併をしておらず、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、資産合計及び人口が減少したため、3.6万円減少している。
歳入額対資産比率は、近年の大型事業(小学校体育館・町営駅前団地建替、福岡駅周辺整備等)により固定資産が増加し、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、歳入の増加により0.1ポイント減少している。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものの、施設の老朽化が進んでおり、特にインフラ資産が68.7%となっている。前年度からは、事業用資産及びインフラ資産の施設の老朽化が進んでおり、1.4ポイント増加している。今後は、公共施設等総合管理計画の見直し及び施設毎の個別計画の策定により、各施設の長寿命化を進めていき、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、福岡市は合併をしておらず、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、地方債等の負債の減少が資産の減少を上回ったため、0.7ポイント増加している。
将来世代負担比率は、大型事業や下水道整備等の地方債残高が減少しており、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、地方債残高の減少により0.2ポイント減少している。今後は、有利な地方債の選択や事業の縮小により地方債の発行の抑制を行い、これ以上将来世代の負担が増加することのないよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、施設の指定管理者制度の導入やごみ収集等を民間委託するなど、行政コストの低減に努めており、類似団体平均を大きく下回っている。前年度とは同値となっている。今後も行政改革実施計画による事業の集中と選択により、行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、大型事業や下水道整備等の地方債残高が減少しているが、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、地方債残高の減少により2.6万円減少している。今後も学校施設大規模改造事業等により歳出が増加するが、国県補助金や有利な起債の選択により、負債の増加を抑制していくよう努めていく。
業務・投資活動収支は、令和5年度は前年度比115百万円減の209百万円の黒字となった。これは、業務活動収支の国県等補助金収入の減少によるもので、今後も経費の削減や投資的経費の抑制により業務・投資活動収支の黒字化を目指していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、経常収益及び経常費用の減少により、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、0.3ポイント減少している。公共施設の使用料等で低く設定されているものが多いので、今後、適正な受益者負担になるよう使用料等の見直しを行う。

令和6年度 財務書類に関する情報①

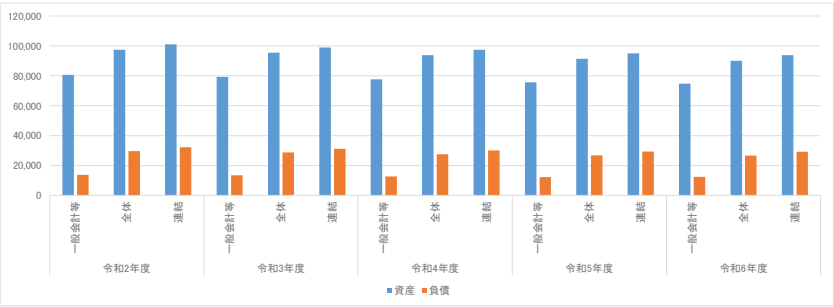
団体名 兵庫県神戸町
団体コード 284467

人口	10,144 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	202.23 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,644.633 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	12.1 %
		将来負担比率	38.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

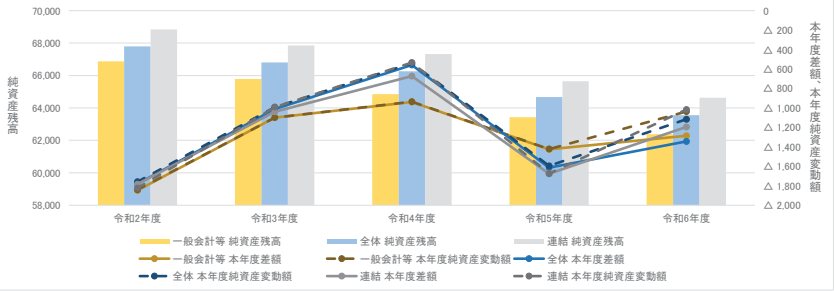
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	80,565	79,243	77,605	75,615	74,764
	負債	13,684	13,461	12,759	12,191	12,378
全体	資産	97,371	95,455	93,829	91,440	90,088
	負債	29,576	28,655	27,569	26,774	26,539
連結	資産	101,064	98,969	97,442	94,955	93,741
	負債	32,219	31,116	30,123	29,312	29,115



分析:
一般会計等においては、令和6年度末の資産74,764百万円の内訳は、固定資産のうち有形固定資産が64,122百万円(88.3%)を占めている。これに対して、将来支払う必要がある負債の合計12,378百万円の内訳はほとんどが地方債で、11,979百万円(96.8%)となっている。
水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、総資産は90,088百万円で、固定資産のうち有形固定資産が81,498百万円(95.6%)を占めており、一般会計等と比べ、17,376百万円多く、負債総額も地方公営企業債の発行等により14,161百万円多くなっている。
兵庫県後期高齢者医療広域連合等、一部事務組合等の外部団体を加えた連結では、総資産は93,741百万円で、固定資産のうち有形固定資産が82,568百万円(93.2%)を占めており、一般会計等と比べ、18,446百万円多く、負債総額も16,737百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

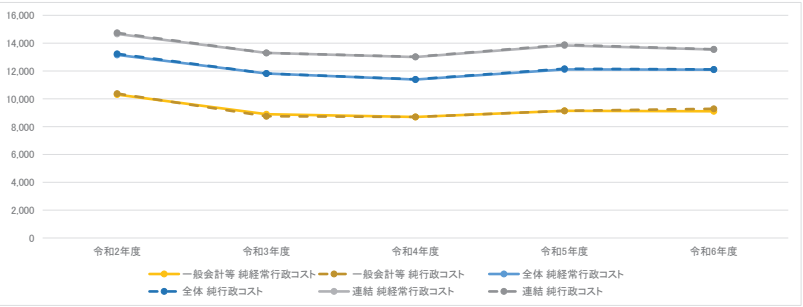
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 1,847	△ 1,100	△ 939	△ 1,426	△ 1,286
全体	本年度純資産変動額	△ 1,841	△ 1,099	△ 936	△ 1,422	△ 1,037
	純資産残高	66,881	65,782	64,846	63,423	62,386
連結	本年度差額	△ 1,781	△ 1,011	△ 559	△ 1,613	△ 1,344
	本年度純資産変動額	△ 1,759	△ 994	△ 540	△ 1,595	△ 1,117
連結	本年度差額	△ 1,783	△ 1,040	△ 673	△ 1,676	△ 1,195
	本年度純資産変動額	△ 1,823	△ 992	△ 534	△ 1,675	△ 1,017
連結	純資産残高	68,845	67,853	67,319	65,643	64,626



分析:
一般会計等において、純行政コスト9,283百万円に対し、財源として、収税等6,569百万円、国県等補助金1,428百万円、そして、固定資産等の増減に伴う無償所管換等が+250百万円計上されており、この結果令和5年度末から純資産が1,037百万円減少し、令和6年度末は62,386百万円となっている。また、令和6年度末の純資産の内訳を見ると、「固定資産等形成分」が74,449百万円、「余剰分(不足分)」が△12,062百万円となっている。
全体では、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等が含まれることから、純行政コスト12,118百万円に対し、財源として、収税等7,649百万円、国県等補助金3,126百万円、そして無償所管換等の変動額が+227百万円計上されており、この結果、令和5年度末から純資産が1,117百万円減少し、令和6年度末は63,540百万円となっている。一般会計等と比べて、純資産残高は1,163百万円の増加となった。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合等、一部事務組合等の外部団体が含まれることから、純行政コスト13,565百万円に対し、財源として、収税等8,418百万円、国県等補助金3,952百万円、そして無償所管換等の変動額が+178百万円計上されており、この結果、令和5年度末から純資産が1,017百万円減少し、令和6年度末は64,626百万円となっている。一般会計等と比べて、純資産残高は2,240百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

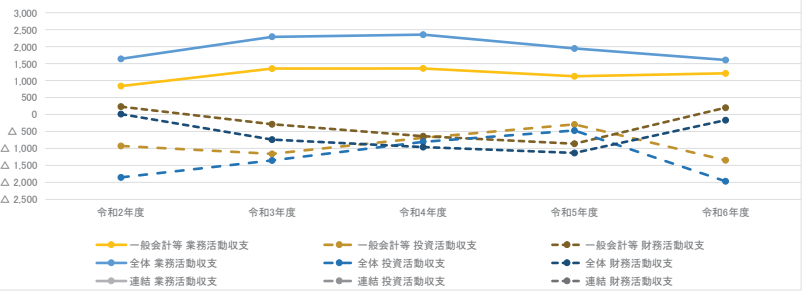
		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	10,304	8,899	8,697	9,142	9,098
	純行政コスト	10,378	8,744	8,697	9,142	9,283
連結	純経常行政コスト	13,160	11,814	11,386	12,110	12,098
	純行政コスト	13,235	11,816	11,403	12,158	12,118
連結	純経常行政コスト	14,664	13,294	13,002	13,839	13,545
	純行政コスト	14,738	13,295	13,019	13,886	13,565



分析:
一般会計等においては、本町の行政活動のうち、日常的に生じる費用である経常費用は、合計9,618百万円となっている。主な内容は物件費等が4,730百万円、補助金等が2,308百万円、人件費が1,394百万円である。物件費等には、減価償却費が2,346百万円含まれている。これまでに取得した固定資産について年間2,346百万円のコストを費やしていることになる。これに対して受益者負担といえる経常収益は合計520百万円で、うち使用料及び手数料が146百万円となっている。この結果、費用から収益を差し引いた令和6年度の純行政コストは9,283百万円となっている。
全体では、一般会計等と比べて、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等の収入を計上しているため、経常収益が3,293百万円多くなっている一方、経常費用も全体的に6,293百万円多くなり、純行政コストは2,835百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、兵庫県後期高齢者医療広域連合等、一部事務組合等の外部団体が含まれることから、経常収益が4,382百万円多くなっている一方、経常費用も全体的に8,829百万円多くなり、純行政コストは4,282百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	837	1,354	1,356	1,124	1,213
	投資活動収支	△ 928	△ 1,157	△ 687	△ 291	△ 1,348
連結	業務活動収支	231	△ 287	△ 638	△ 861	197
	投資活動収支	1,640	2,289	2,353	1,946	1,607
連結	業務活動収支	13	△ 741	△ 958	△ 1,132	△ 164
	投資活動収支					

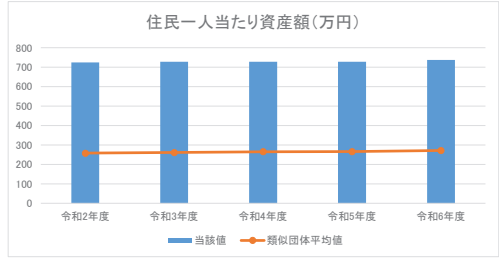


分析:
一般会計等において、業務活動収支は+1,213百万円、内訳は業務活動支出が7,254百万円、業務活動収入が8,467百万円となっている。投資活動収支は△1,348百万円、投資活動支出は1,793百万円うち公共施設等整備費支出が1,275百万円、投資活動収入は445百万円となっている。財務活動収支は197百万円で、主な内容は地方債償還支出1,265百万円、地方債発行収入1,483百万円である。この結果、令和6年度末の資金残高は令和5年度末から62百万円増加し、268百万円となった。これに歳計外現金の残高33百万円を加えると、令和6年度末の資対照表の現金預金残高と一致し、301百万円となる。
全体では、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等が含まれ、業務活動収支は、一般会計等より394百万円多い+1,607百万円となっている。投資活動収支では、企業会計における投資事業実施のため△1,967百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が償還額を下回ったことから、△164百万円となり、令和6年度末資金残高は2,246百万円となった。

1. 資産の状況

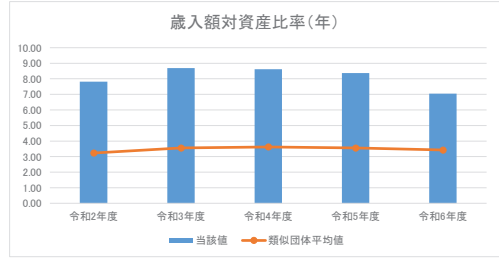
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,056,488	7,924,254	7,760,451	7,561,461	7,476,434
人口	11,115	10,884	10,661	10,391	10,144
当該値	724.8	728.1	727.9	727.7	737.0
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



②歳入額対資産比率(年)

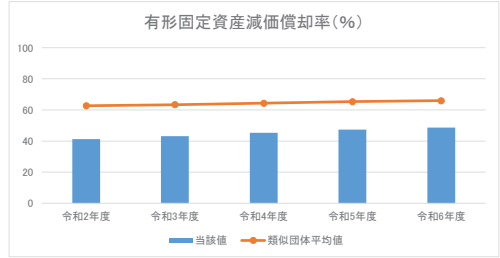
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	80,565	79,243	77,605	75,615	74,764
歳入総額	10,320	9,119	9,016	9,039	10,601
当該値	7.81	8.69	8.61	8.37	7.05
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	42,296	44,444	46,597	48,735	50,861
有形固定資産 ※1	102,637	102,852	102,952	103,119	104,402
当該値	41.2	43.2	45.3	47.3	48.7
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

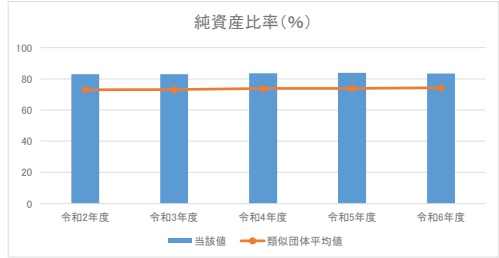
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

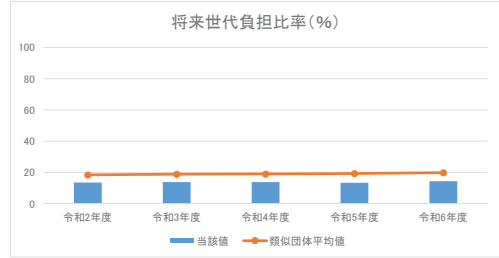
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	66,881	65,782	64,846	63,423	62,386
資産合計	80,565	79,243	77,605	75,615	74,764
当該値	83.0	83.0	83.6	83.9	83.4
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,624	9,519	9,176	8,654	9,187
有形・無形固定資産合計	71,249	69,145	67,003	64,999	64,139
当該値	13.5	13.8	13.7	13.3	14.3
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

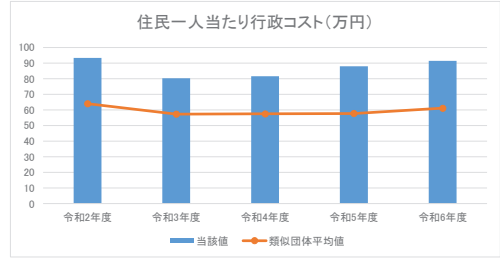
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

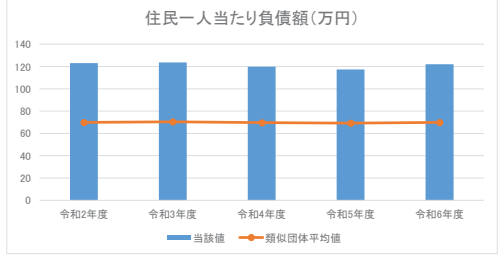
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,037,823	874,378	869,651	914,198	928,304
人口	11,115	10,884	10,661	10,391	10,144
当該値	93.4	80.3	81.6	88.0	91.5
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

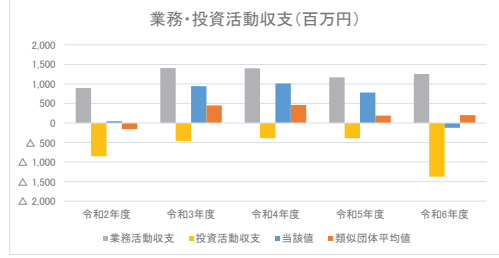
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,368,409	1,346,087	1,275,894	1,219,143	1,237,788
人口	11,115	10,884	10,661	10,391	10,144
当該値	123.1	123.7	119.7	117.3	122.0
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	895	1,404	1,401	1,166	1,253
投資活動収支 ※2	△ 852	△ 464	△ 390	△ 388	△ 1,374
当該値	43	940	1,011	778	△ 121
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

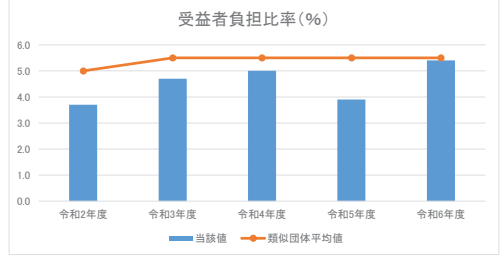
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	396	440	458	373	520
経常費用	10,700	9,338	9,154	9,515	9,618
当該値	3.7	4.7	5.0	3.9	5.4
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。令和5年度末に比べて、資産合計では約8億円減少したが、人口減少による影響により住民一人当たりは9.3万円増加している。依然として類似団体平均値を大きく上回っており、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている。これは、合併特例債や過疎債により新規資産を取得したのが比較的近年であることや、公会計制度開始時に既設であったインフラ資産の取得平成を町村合併した平成17年度に設定しているためである。参考までに、建物は67.8%、工作物は41.7%の償却率となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、指標としては昨年度から減少している。負債は増加したが、資産が減少し、純資産も減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現役世代が費消して便益を享受したことを意味するため、第3次神河町行政改革大綱の実施計画による改革・改善、そして、「定員適正化計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち24.9%を占める補助金等、さらに、新規設備投資に伴う物件費の増額等により、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなっていると考えられる。企業会計の経営改善や、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合などによる維持管理費の軽減や、新規採用の抑制による職員数の減など、行政改革への取組を通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、合併特例債、辺地対策事業債、過疎対策事業債の発行により類似団体を52.2万円上回っている。業務・投資活動収支は、類似団体、神河町ともに5年度は黒字だが、令和6年度は神河町は赤字となっている。これはコミュニティ施設の整備等による投資活動収支の大幅な悪化により、投資活動収支が業務活動収支を上回ったためである。令和6年度は一時的に当該指標が悪化したものの、今後は収支のバランスに留意して投資をしていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和6年度は類似団体と同水準となった。経常収益はデジタル基盤改革支援補助金の0.6億円増や後期高齢者医療広域連合から精算金の0.2億円増などで1.5億円の増となった。経常費用が1.0億円の増となった主な要因は、補助金等が1.5億円増、物件費が1.0億円増等のためである。なお、受益者負担の水準については、第3次神河町行政改革大綱の実施計画において、「受益者負担の適正化」の項目を設け、受益者負担の公平性を確保するため住民負担割合の明確化を図る、としている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

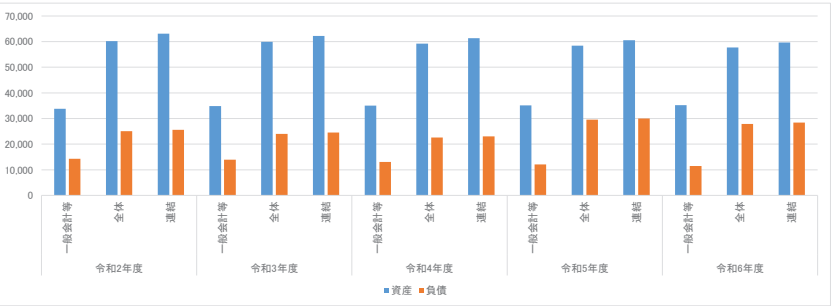
団体名 兵庫県太子町
団体コード 284645

人口	33,414 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	22.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,077.985 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	14.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,835	34,892	35,029	35,148	35,203
	負債	14,262	13,897	13,029	12,119	11,461
全体	資産	60,225	59,931	59,225	58,429	57,719
	負債	25,041	24,038	22,556	29,514	27,902
連結	資産	63,078	62,221	61,353	60,502	59,687
	負債	25,590	24,509	23,006	29,990	28,375

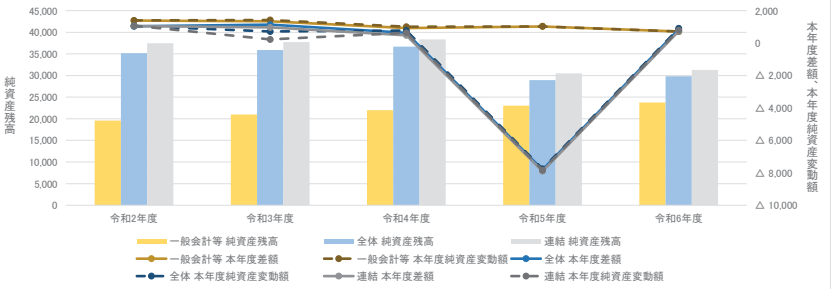


分析:

一般会計等においては、公共施設の改修や上下水道事業所への出資の増により固定資産が増加したことで、資産総額が前年度末から55百万円の増加(+0.16%)となった。また、負債総額については、普通交付税における臨時財政対策債振替相当額の減などで新規発行の地方債額が減少し、地方債現在高が減少したため、前年度から658百万円減少(△5.43%)した。
全体会計、連結会計の資産については、微減(全体△1.2%、連結△1.35%)、負債については減(全体△5.46%、連結△5.39%)となっている。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,389	1,347	925	1,029	713
	本年度純資産変動額	1,403	1,421	1,006	1,029	713
	純資産残高	19,573	20,994	22,000	23,029	23,742
全体	本年度差額	1,037	1,137	637	△ 7,812	845
	本年度純資産変動額	1,051	710	776	△ 7,754	903
	純資産残高	35,183	35,893	36,669	28,915	29,818
連結	本年度差額	1,049	968	476	△ 7,900	725
	本年度純資産変動額	1,073	224	635	△ 7,835	799
	純資産残高	37,488	37,712	38,347	30,513	31,312

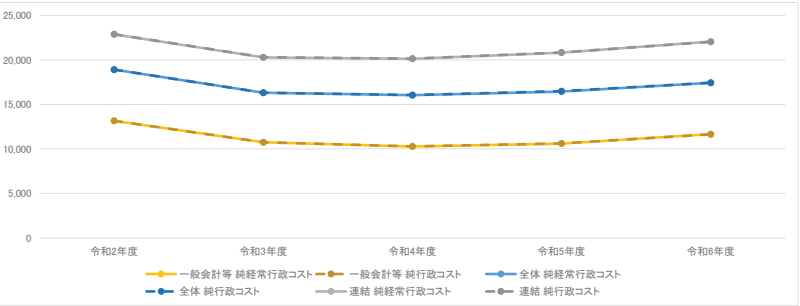


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(8,746百万円)が純行政コスト(11,648百万円)を下回っているものの、国県等補助金を加味した本年度差額は713百万円となり、純資産残高は昨年度より増加した。地方税の徴収率については、悪化(5年度96.1%、6年度95.8%)したものの、収収等については町税(定額減税分が措置された地方特例交付金を含む)や普通交付税の増加等により昨年度よりも430百万円増加(+5.17%)している。今後も徴収強化対策等により収収等の確保に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,151	10,749	10,269	10,591	11,664
	純行政コスト	13,151	10,742	10,283	10,621	11,648
全体	純経常行政コスト	18,905	16,319	16,036	16,441	17,437
	純行政コスト	18,908	16,313	16,050	16,477	17,421
連結	純経常行政コスト	22,860	20,279	20,119	20,806	22,048
	純行政コスト	22,878	20,288	20,134	20,842	22,032

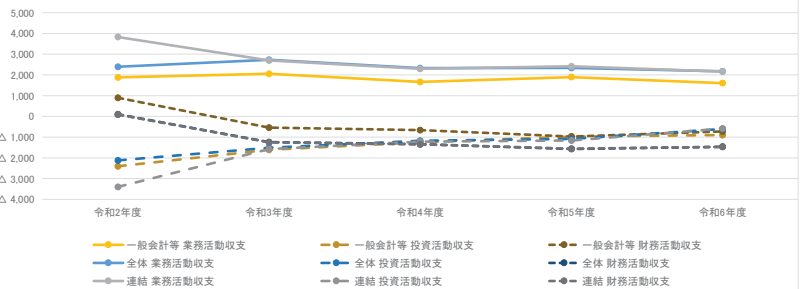


分析:

一般会計等において、経常費用は11,873百万円となり、昨年度よりも1,083百万円の増(+10.03%)となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は5,212百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,660百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。その中で、社会保障給付(3,315百万円)については昨年度よりも155百万円増加(+4.89%)し、これは主に住民税非課税世帯等臨時特別給付金や定額減税調整給付金の給付によるものや、障害者福祉に伴う扶助費が年々増加していることによるものである。今後も進展する少子高齢化に伴い、扶助費の増加が想定されるため、事業見直しや町単独の扶助費の見直しにより、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,881	2,056	1,665	1,895	1,602
	投資活動収支	△ 2,405	△ 1,607	△ 1,247	△ 975	△ 898
	財務活動収支	898	△ 541	△ 660	△ 971	△ 726
全体	業務活動収支	2,392	2,728	2,324	2,342	2,173
	投資活動収支	△ 2,121	△ 1,508	△ 1,179	△ 1,085	△ 607
	財務活動収支	102	△ 1,243	△ 1,340	△ 1,573	△ 1,463
連結	業務活動収支	3,826	2,693	2,292	2,418	2,160
	投資活動収支	△ 3,400	△ 1,572	△ 1,212	△ 1,162	△ 589
	財務活動収支	89	△ 1,254	△ 1,349	△ 1,557	△ 1,467



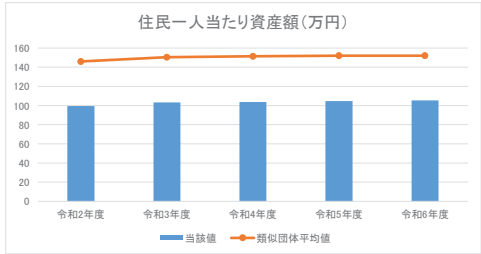
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,602百万円であったが、投資活動収支については、太子西中学校のトイレ整備や防災行政無線線の整備、基金への積立等を行ったことから、△898百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△726百万円となり、合計すると、本年度末資金残高は前年度から22百万円減少し、261百万円となった。公共施設等の老朽化に伴う改修事業等により、今後も地方債の借入を予定しており、計画的な事業の執行や、事業の優先順位をつけたら行政改革をさらに推進していく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

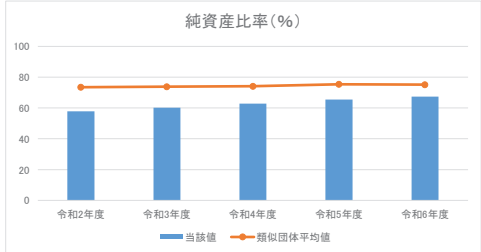
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,383,531	3,489,181	3,502,892	3,514,824	3,520,329
人口	34,007	33,815	33,773	33,577	33,414
当該値	99.5	103.2	103.7	104.7	105.4
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

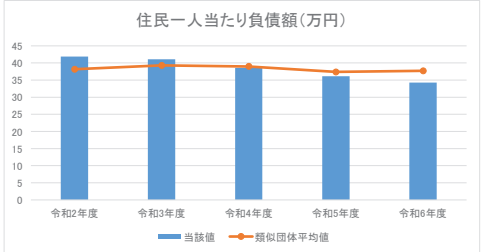
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,573	20,994	22,000	23,029	23,742
資産合計	33,835	34,892	35,029	35,148	35,203
当該値	57.8	60.2	62.8	65.5	67.4
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

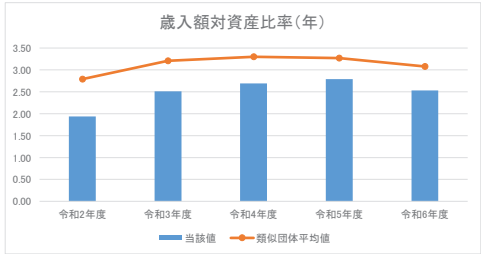
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,426,209	1,389,748	1,302,874	1,211,895	1,146,132
人口	34,007	33,815	33,773	33,577	33,414
当該値	41.9	41.1	38.6	36.1	34.3
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



②歳入額対資産比率(年)

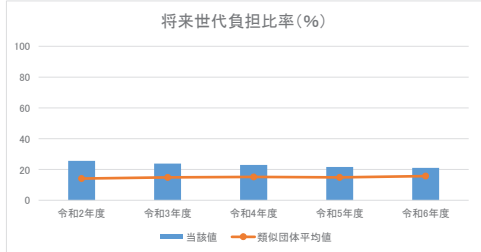
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,835	34,892	35,029	35,148	35,203
歳入総額	17,455	13,896	13,040	12,614	13,906
当該値	1.94	2.51	2.69	2.79	2.53
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,040	6,548	6,235	5,727	5,506
有形・無形固定資産合計	27,503	27,357	27,158	26,514	26,145
当該値	25.6	23.9	23.0	21.6	21.1
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.6	15.7

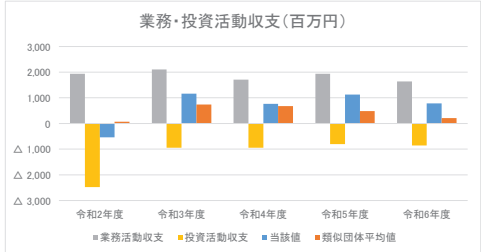
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,936	2,106	1,710	1,936	1,640
投資活動収支 ※2	△ 2,477	△ 947	△ 946	△ 807	△ 856
当該値	△ 541	1,159	764	1,129	784
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

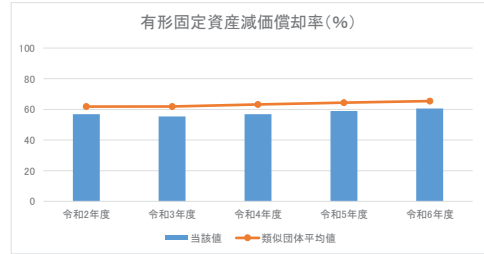
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,425	22,029	22,830	23,768	24,677
有形固定資産 ※1	37,695	39,734	40,106	40,385	40,736
当該値	56.8	55.4	56.9	58.9	60.6
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

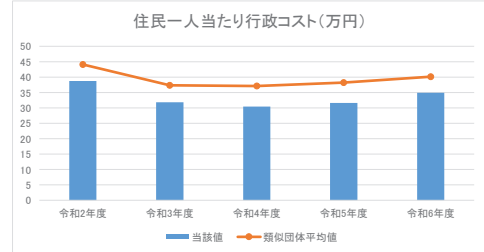
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

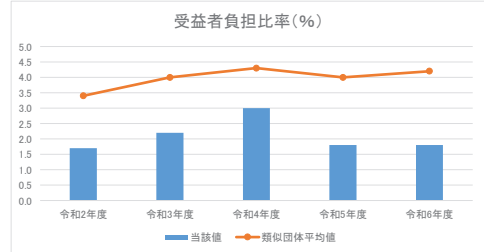
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,315,073	1,074,216	1,028,324	1,062,057	1,164,791
人口	34,007	33,815	33,773	33,577	33,414
当該値	38.7	31.8	30.4	31.6	34.9
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	221	243	322	199	209
経常費用	13,372	10,992	10,590	10,790	11,873
当該値	1.7	2.2	3.0	1.8	1.8
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、道路や河川の敷地で取得価額が不明な資産(備忘価額1円で評価)が多い。6年度については上下水道事業所への出資や、公共施設の改修による建物の増加によって前年度より0.7万円増加している。

また、有形固定資産減価償却率については類似団体より低い水準であるが、1.7%増加している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等マネジメントの推進に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、有形固定資産の総量により類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例に発行している臨時財政対策債(4,667百万円)である。

一方、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率については、類似団体平均を5.4ポイント上回っているものの、前年度から0.5%減少している。計画的な事業執行と起債の抑制・平準化などにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているが、各項目別にみると、最も金額が大きいのは社会保障給付(3,314百万円)、次いで補助金等(2,108百万円)であり、少子高齢化の進展に伴う扶助費が増加していることによるものである。これらの合計は全体の46.5%を占めており、今後も扶助費は増加が予測されるが、事業見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりやや低く、負債の総額では前年度から6億5,763万円減少している。これは、普通交付税における臨時財政対策債振替相当額の減や新規発行の地方債額が減少し、地方債現在高が減ったことによるものである。地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債残高は46億6,675万円となっており、地方債残高の約半分を占めている状況である。

一方、基礎的財政収支は784百万円の黒字であり、業務活動収支で投資活動収支分を削いでいる状況であるが、施設の老朽化対策は課題であり、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等マネジメントの推進に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低く、前年度と同値であった。

経常費用の削減、公共施設等の使用料の見直し等、引き続き受益者負担の適正化に努めるとともに、行政改革大綱に基づく行政改革により、経費削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

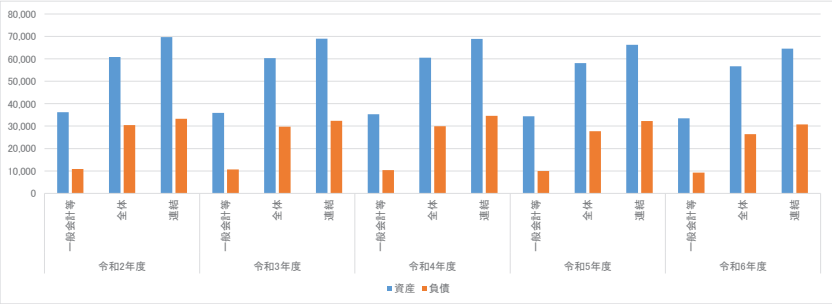
団体名 兵庫県上郡町
団体コード 284815

人口	13,543 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	150.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,164.213 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	13.9 %
		将来負担比率	106.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

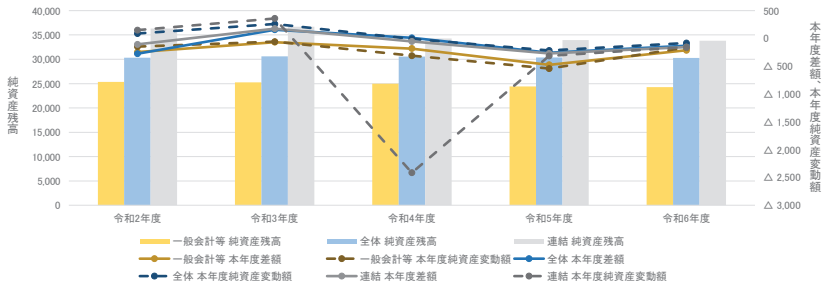
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	36,234	35,924	35,342	34,375	33,500
	負債	10,901	10,648	10,376	9,950	9,238
全体	資産	60,775	60,350	60,494	58,129	56,699
	負債	30,449	29,764	29,918	27,768	26,421
連結	資産	69,655	69,035	68,867	66,229	64,560
	負債	33,320	32,342	34,590	32,267	30,755



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より875百万円(▲2.5%)の減少、負債総額は712百万円(▲7.2%)の減少となった。
資産総額減少の主な要因としては、減価償却費(1,257百万円)の減少が、旧上郡幼稚園跡地利用工事(45百万円)や議場音響設備更新工事(20百万円)、道路工事等の有形固定資産の増加を上回ったことが挙げられ、負債総額の主な減少要因としては、地方債(516百万円)の減少が挙げられる。
今後減価償却による資産の減少は避けられないため、負債も減少させるよう適正な地方債の借入・償還が必要と考えられる。
全体では、資産額は上下水道管などのインフラ資産額(18,960百万円)や、各会計の基金額(345百万円)などが加算され、一般会計等より23,199百万円増加している。負債額については、水道事業・下水道事業が保有する地方債や長期前受金の加算などにより、一般会計等より17,183百万円増加している。
連結では、主に播磨高原広域事務組合が所有する上下水道に係る施設などの有形固定資産額(5,962百万円)の加算により、一般会計等に対して31,060百万円増加している。負債額は、主に播磨高原広域事務組合が所有する地方債の加算などにより、一般会計等に対して21,517百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

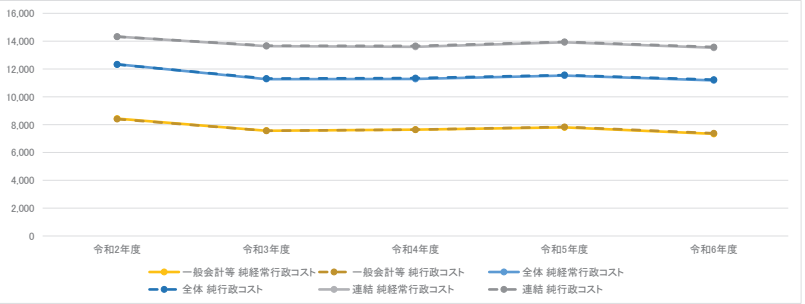
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 246	△ 68	△ 182	△ 475	△ 213
	本年度純資産変動額	△ 149	△ 57	△ 310	△ 541	△ 163
	純資産残高	25,333	25,276	24,966	24,425	24,262
全体	本年度差額	△ 275	156	12	△ 256	△ 132
	本年度純資産変動額	90	260	△ 10	△ 216	△ 82
	純資産残高	30,327	30,586	30,577	30,360	30,279
連結	本年度差額	△ 105	176	△ 55	△ 270	△ 156
	本年度純資産変動額	148	359	△ 2,416	△ 315	△ 157
	純資産残高	36,334	36,694	34,277	33,962	33,805



分析:
一般会計等において、収収等・国県等補助金の財源(7,168百万円)が純行政コスト(▲7,381百万円)を下回っており、本年度差額は▲213百万円となり、純資産残高は前年度より163百万円減少し、24,262百万円となった。
減少の主な要因は資産の減価償却であり抑制が難しいため、収収等の財源確保及び地方債の適正な借入・償還による負債の減少が必要と考えられる。
全体では、水道事業の水道使用料や国県等補助金が加算されたことにより、一般会計等に対して本年度差額が81百万円増加した。全体の本年度差額は▲132百万円となり、純資産残高は30,279百万円となった。
投資活動収支は水道事業の管理整備等により公共施設等整備費支出等が加算され、一般会計等より278百万円減少し、▲572百万円となった。
連結では、にしはりま環境事務組合の本年度差額が5百万円増加となっている一方で、後期高齢者医療広域連合や播磨高原広域事務組合では減少したため、連結の本年度差額は▲156百万円となり、純資産残高は33,805百万円となった。

2. 行政コストの状況

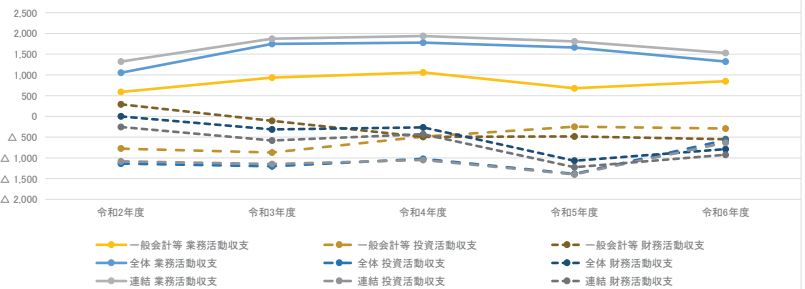
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,435	7,569	7,637	7,806	7,339
	純行政コスト	8,399	7,565	7,646	7,839	7,381
全体	純経常行政コスト	12,340	11,275	11,287	11,533	11,181
	純行政コスト	12,322	11,317	11,355	11,568	11,232
連結	純経常行政コスト	14,326	13,639	13,588	13,910	13,528
	純行政コスト	14,321	13,680	13,656	13,945	13,579



分析:
一般会計等において、純行政コストは7,381百万円であり、前年度より458百万円(5.8%)の減少となった。主な原因としては、物件費等の減少や退職手当引当金戻入による経常収益の増加が挙げられる。
今後も人件費等の増加が見込まれるため、コストが増加しすぎないように適正な事業計画が必要と考えられる。
全体では一般会計等に対して、水道事業に係る水道料金等により経常収益が585百万円増加している一方、国民健康保険事業や介護保険事業に係る補助金等により移転費用が2,861百万円増加しているため、純行政コストは一般会計等に対して3,851百万円増加している。
連結では、一般会計等に対して純行政コストが6,198百万円増加している。主な原因としては、兵庫県後期高齢者医療広域連合の補助金等が2,936百万円加算されたことが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	589	934	1,060	676	847
	投資活動収支	△ 775	△ 871	△ 488	△ 248	△ 294
	財務活動収支	291	△ 105	△ 493	△ 483	△ 551
全体	業務活動収支	1,052	1,748	1,778	1,662	1,323
	投資活動収支	△ 1,136	△ 1,204	△ 1,024	△ 1,398	△ 572
	財務活動収支	△ 1	△ 315	△ 267	△ 1,070	△ 790
連結	業務活動収支	1,321	1,871	1,937	1,808	1,529
	投資活動収支	△ 1,083	△ 1,147	△ 1,049	△ 1,398	△ 635
	財務活動収支	△ 255	△ 581	△ 427	△ 1,225	△ 923

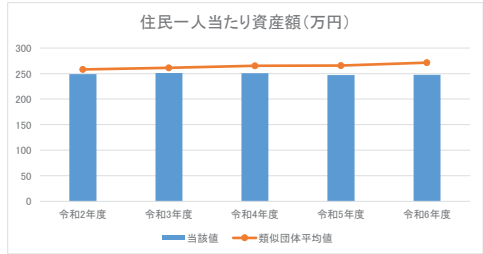


分析:
一般会計等は、業務活動収支は支出の減少が、収入の減少を上回り847百万円となり、前年度より171百万円増加した。
投資活動収支では、前年度に比べて基金の取崩収入が167百万円減少し、国県等補助金収入が21百万円減少したことで、▲294百万円となった。
財務活動収支については、前年度に比べて、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債の償還が進んだことから、▲551百万円となった。
今後も収支のバランスが崩れないよう、適正な歳入・歳入を行っていく必要があると考えられる。
全体は、業務活動収支は国民健康保険事業の収収等や国県等補助金収入が加算され、一般会計等より476百万円増加し、1,323百万円となった。
投資活動収支は水道事業の管理整備等により公共施設等整備費支出等が加算され、一般会計等より278百万円減少し、▲572百万円となった。
財務活動収支は水道事業等において地方債償還額が発行額を上回り、一般会計等に対して239百万円減少し、▲790百万円となった。
連結は、業務活動収支は後期高齢者医療広域連合の収収等や国県等補助金収入により、一般会計等より682百万円増加し、1,529百万円となった。
投資活動収支は播磨高原広域事務組合の公共施設等整備費支出等により、一般会計等と比べて341百万円減少し、▲635百万円となった。
財務活動収支は播磨高原広域事務組合等の地方債の償還等により、一般会計等と比べて372百万円減少し、▲923百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

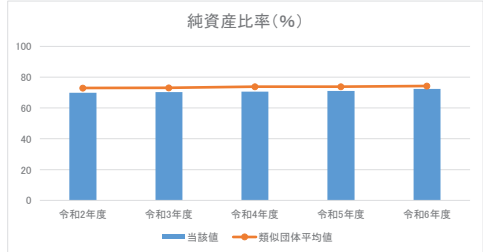
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,623,352	3,592,369	3,534,249	3,437,500	3,350,011
人口	14,547	14,313	14,090	13,913	13,543
当該値	249.1	251.0	250.8	247.1	247.4
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

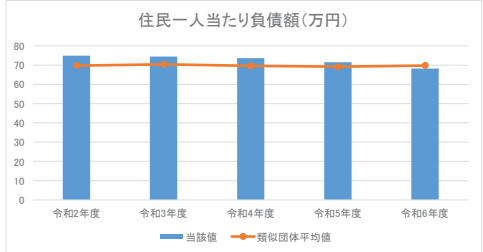
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,333	25,276	24,966	24,425	24,262
資産合計	36,234	35,924	35,342	34,375	33,500
当該値	69.9	70.4	70.6	71.1	72.4
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

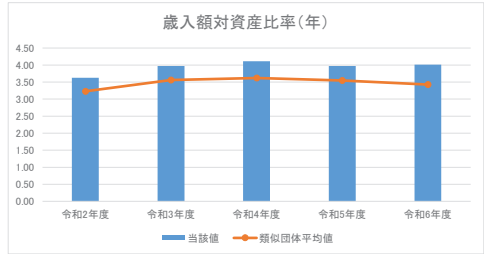
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,090,081	1,064,793	1,037,626	994,959	923,764
人口	14,547	14,313	14,090	13,913	13,543
当該値	74.9	74.4	73.6	71.5	68.2
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

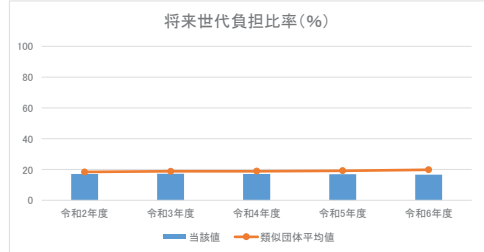
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	36,234	35,924	35,342	34,375	33,500
歳入総額	9,972	9,059	8,598	8,666	8,357
当該値	3.63	3.97	4.11	3.97	4.01
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,927	5,855	5,683	5,482	5,269
有形・無形固定資産合計	34,597	34,049	33,292	32,469	31,594
当該値	17.1	17.2	17.1	16.9	16.7
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

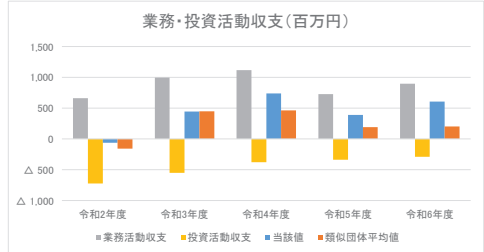
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	661	997	1,116	727	896
投資活動収支 ※2	△ 722	△ 551	△ 379	△ 339	△ 289
当該値	△ 61	446	737	388	607
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

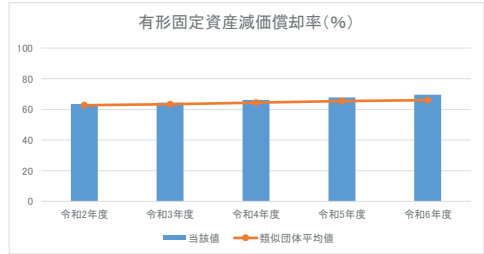
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	37,161	38,210	39,398	40,505	41,569
有形固定資産 ※1	58,547	59,325	59,556	59,787	59,847
当該値	63.5	64.4	66.2	67.7	69.5
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

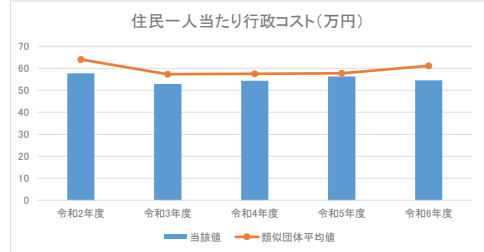
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

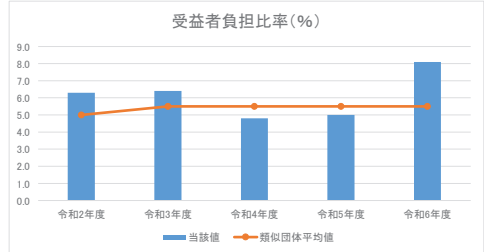
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	839,891	756,520	764,644	783,949	738,132
人口	14,547	14,313	14,090	13,913	13,543
当該値	57.7	52.9	54.3	56.3	54.5
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	563	518	383	415	646
経常費用	8,998	8,087	8,020	8,222	7,985
当該値	6.3	6.4	4.8	5.0	8.1
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①前年度に比べて、資産合計は87,489万円(▲2.5%)減少、人口については370人(▲2.7%)減少しており、住民一人当たりの資産額は247.4万円となった。減価償却費等による資産の減少割合よりも、人口減少の割合の方が大きかったことが要因である。
②前年度に比べて、資産合計は875百万円(▲2.5%)減少しており、歳入総額は308百万円(▲3.6%)減少した。資産が減少した割合よりも、歳入総額が減少した割合の方が大きかったことにより、前年度より増加した。歳入総額の減少については基金取崩収入と税収等による収入が大きき要因である。
③前年度に比べて62百万円(+0.1%)増加した減価償却費等よりも、旧上郡幼稚園跡地利用工事(45百万円)や議場音響設備更新工事(20百万円)、道路の工事等の増加の方が大きかったことが要因である。公共施設等の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化を検討する必要があると考えられる。

2. 資産と負債の比率

④前年度に比べて、資産合計は875百万円(▲2.5%)減少して、純資産は163百万円(▲0.7%)減少しているため、純資産比率は前年度に比べて1.3%増加している。
⑤前年度に比べると、地方債が213百万円(▲3.9%)減少し、有形・無形固定資産合計は876百万円(▲2.7%)減少している。その結果、将来世代負担比率はほぼ横ばいになっている。
比率は改善しているが、資産そのものは減少していることから、適正な公共施設の管理や地方債の借入・償還が必要と考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥令和6年度時点で54.5万円となっており、前年度と比較すると1.8万円減少している。
近年の物価高騰の影響によりコストが増加傾向にあるが、今後財源が限られてくる中、事業の精査等、コストをどのように抑えるかを検討していく必要があると考えられる。

4. 負債の状況

⑦前年度と比べると、3.3%減少しています。これは、人口が減少した割合よりも、地方債の償還が進み、負債が減少した割合の方が大きかったことが要因である。
⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っていたため、607百万円となっている。前年度に比べると、業務活動収支は物件費等支出や移転費用支出の減少により、169百万円増加し、投資活動収支は公共施設等整備費支出の減少や資産売却収入の増加により、51百万円増加となった。
今後も人口は減少する見込みであるため、適正な地方債の借入・償還による負債の抑制が必要と考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率の構成を見ると経常収益が前年度に比べ231百万円(+55.7%)増加している。経常費用では前年度より237百万円(▲2.9%)減少している。その結果、前年度と比較すると受益者負担比率は3.1%の増加となった。
今後は施設毎の負担割合を分析し、適切な受益者負担割合となるように見直しを進めていく必要があると考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

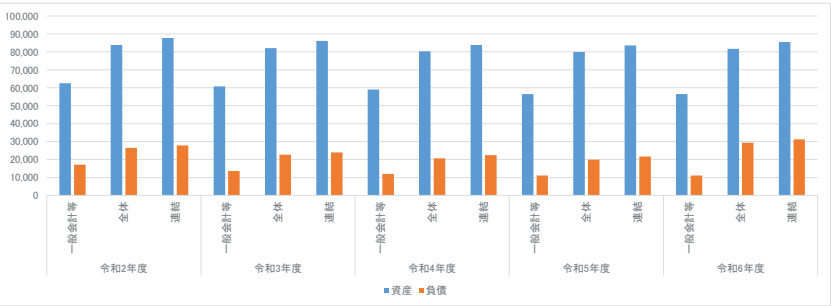
団体名 兵庫県佐用町
団体コード 285013

人口	14,727 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	210 人
面積	307.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,470.614 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

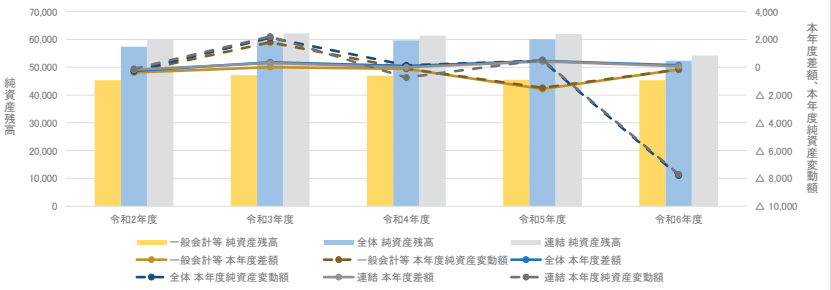
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	62,501	60,758	58,977	56,528	56,433
全体	資産	83,780	82,126	80,287	79,978	81,736
	負債	26,406	22,629	20,651	19,876	29,425
連結	資産	87,762	86,126	83,868	83,584	85,472
	負債	27,827	23,976	22,461	21,651	31,240



分析:
一般会計等における資産合計は56,433百万円で、そのうち「固定資産」が52,095百万円、「流動資産」が4,338百万円となっている。資産の大部分は、有形固定資産からなり、その割合は78.6%で、その次に大きいのが基金で11%を占めている。前年度と比較すると、資産総額が前年度末から95百万円減少した。これは、有形固定資産の減価償却額が新たな資産の取得額を上回ったためである。一方、負債は前年度末から65百万円増加した。これは、過疎対策事業債、公共施設マネジメント特別分の借入により、地方債発行額が増加したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

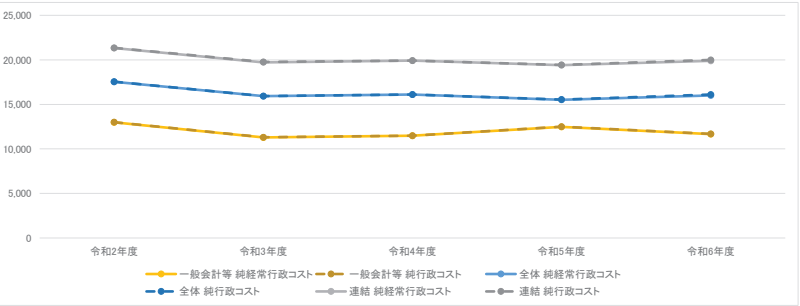
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 376	1,793	△ 114	△ 1,563	△ 164
全体	本年度差額	△ 337	1,793	△ 109	△ 1,480	△ 160
	純資産残高	45,310	47,103	46,995	45,515	45,355
連結	本年度差額	△ 269	352	96	452	145
	純資産残高	57,374	59,497	59,635	60,102	52,311
連結	本年度差額	△ 177	309	0	421	79
	純資産残高	△ 116	2,213	△ 742	526	△ 7,700
連結	本年度差額	59,936	62,149	61,407	61,933	54,232
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、行政コスト計算書で計算された純行政コスト11,685百万円に対して、税金等と国県等補助金を足した財源は、11,522百万円と歳出超過となり、本年度差額164百万円のマイナスとなった。これに寄附等により増加した資産の評価額である無償借換等を加えると、純資産は前年度から160百万円の減少となり、本年度の純資産残高は45,355百万円となった。人口減少による町の減収や普通交付税の減額が見込まれる中、徴収対策の更なる強化や、行政コストの圧縮に努める。

2. 行政コストの状況

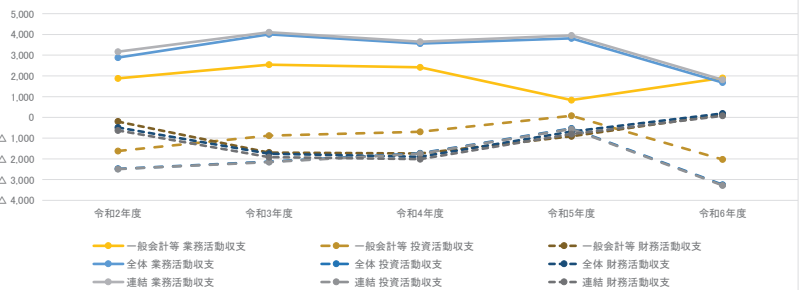
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	12,984	11,291	11,480	12,479	11,669
全体	純経常行政コスト	12,998	11,312	11,477	12,496	11,685
	純行政コスト	17,536	15,917	16,102	15,514	15,997
連結	純経常行政コスト	17,550	15,937	16,099	15,538	16,100
	純行政コスト	21,327	19,726	19,923	19,407	19,879
連結	純経常行政コスト	21,350	19,759	19,919	19,430	19,982
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,484百万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用が7,288百万円、他団体への補助金や扶助費に該当する社会保障給付、他会計への繰出金に当たる移転費用が5,196百万円となっている。これに対し経常収益は、815百万円となっている。純経常行政コストは、11,669百万円で、ここから臨時損失19百万円を引き、土地売却による臨時利益を加えた純行政コストは、11,685百万円となっている。前年度数値と比較すると、811百万円減少しているが、これは、水道事業の運営資金としての、他会計への繰出金が減少したことによる。今後、高齢化により社会保障給付の増加が見込まれる中、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の集約化や廃止など、維持管理経費の節減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,876	2,540	2,414	835	1,899
全体	業務活動収支	△ 1,624	△ 883	△ 692	77	△ 2,029
	投資活動収支	△ 199	△ 1,693	△ 1,740	△ 910	136
連結	業務活動収支	2,880	4,003	3,557	3,805	1,679
	投資活動収支	△ 2,477	△ 2,134	△ 1,730	△ 533	△ 3,245
連結	業務活動収支	△ 482	△ 1,755	△ 1,900	△ 685	189
	投資活動収支	3,168	4,104	3,645	3,947	1,813
連結	業務活動収支	△ 2,490	△ 2,155	△ 1,754	△ 559	△ 3,277
	投資活動収支	△ 625	△ 1,914	△ 2,013	△ 808	74

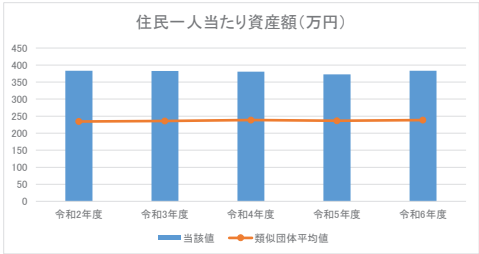


分析:
一般会計等においては、業務活動収支、財務活動収支は、それぞれ1,899百万円、136百万円のプラスとなったのに対し、投資活動収支が、2,029百万円のマイナスとなり、資金収支は前年度に比べ若干のプラスとなった。歳計外現金と合わせると本年度末の資金残高は前年度から18百万円減少し、106百万円となった。業務活動収支は、水道事業会計への繰出しによる、移転費用支出が減少したことにより、前年度比で増加している。投資活動収支は、公共施設整備費の増により、マイナスとなっている。財務活動収支は、繰上償還を実施したが、昨年度に比べ、地方債等発行額が大きくなくなったことから、増加となった。人口減少に伴う収収減や合併特例債の終了により財源の減少が見込まれる中、将来負担を軽減するため今後も繰上償還に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

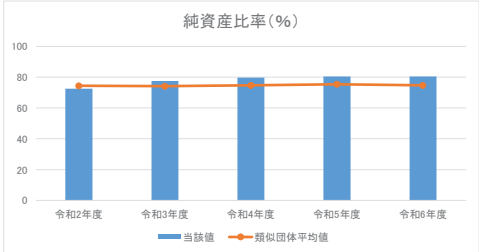
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,250,143	6,075,799	5,897,724	5,652,849	5,643,328
人口	16,294	15,869	15,499	15,166	14,727
当該値	383.6	382.9	380.5	372.7	383.2
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

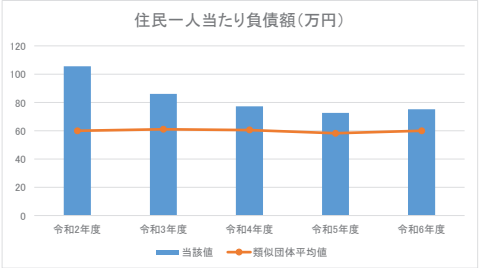
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	45,310	47,103	46,995	45,515	45,355
資産合計	62,501	60,758	58,977	56,528	56,433
当該値	72.5	77.5	79.7	80.5	80.4
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

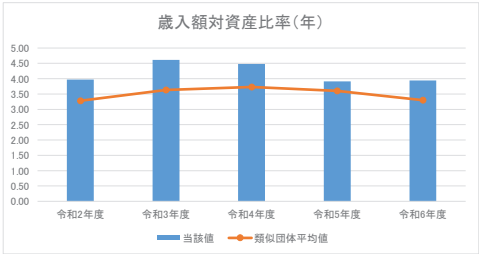
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,719,119	1,365,467	1,198,268	1,101,357	1,107,860
人口	16,294	15,869	15,499	15,166	14,727
当該値	105.5	86.0	77.3	72.6	75.2
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



②歳入額対資産比率(年)

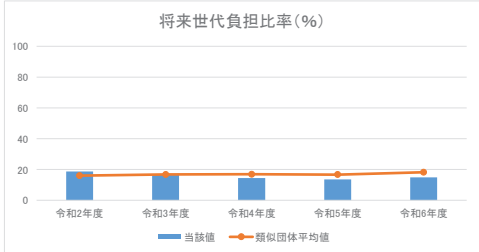
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	62,501	60,758	58,977	56,528	56,433
歳入総額	15,733	13,169	13,172	14,450	14,332
当該値	3.97	4.61	4.48	3.91	3.94
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	9,354	8,079	6,665	6,092	6,548
有形・無形固定資産合計	50,059	48,091	46,237	44,894	44,340
当該値	18.7	16.8	14.4	13.6	14.8
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

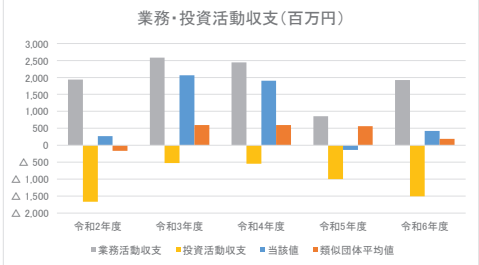
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,936	2,583	2,444	859	1,924
投資活動収支 ※2	△ 1,665	△ 522	△ 542	△ 998	△ 1,504
当該値	271	2,061	1,902	△ 139	420
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

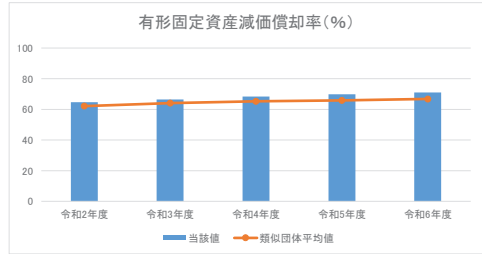
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	70,931	73,346	75,869	78,383	80,804
有形固定資産 ※1	109,846	110,471	110,923	112,078	113,840
当該値	64.6	66.4	68.4	69.9	71.0
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

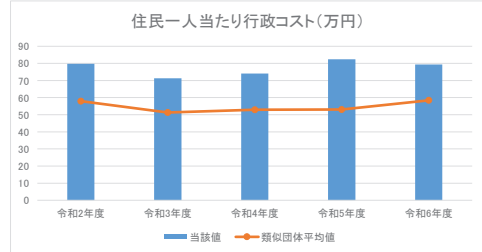
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

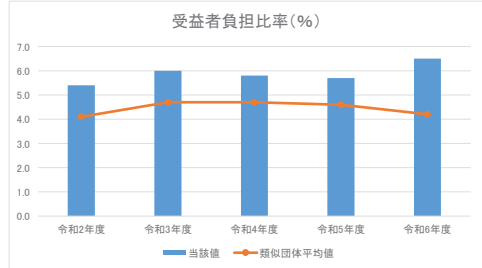
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,299,798	1,131,162	1,147,728	1,249,573	1,168,549
人口	16,294	15,869	15,499	15,166	14,727
当該値	79.8	71.3	74.1	82.4	79.3
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	737	715	712	758	815
経常費用	13,721	12,006	12,192	13,238	12,484
当該値	5.4	6.0	5.8	5.7	6.5
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は類似団体平均値と比較して大きい。これは、合併前の旧町ごとに整備された庁舎や学校、社会教育施設等の施設が非合併団体に比較して多いことが要因と考えられる。施設の老朽化の度合いを示す③有形固定資産減価償却率は前年度比1.1%増であるが、これは減価償却額が資産の取得・更新額より大きいためである。類似団体と比較するとほぼ同等の数値であるが、資産額が類似団体と比較して大きいことから、今後は老朽化した施設を一様に更新するのではなく、公共施設等総合管理計画に基づき、廃止や統合も視野に入れつつ、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、昨年度よりも0.1%減少している。⑤将来世代負担比率は1.2%増加している。これは、過疎対策事業債、公共施設マネジメント特別分の借入により地方債発行額が増加したことが要因と考えられるが、地方債の新規発行の抑制や繰上償還を行い、地方債残高を縮減することで、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民1人あたりの行政コストは類似団体平均値を上回っている。これは、町域が広大で大部分を山間部が占めていること、人口減少が加速するなかでインフラ整備等は維持が必要であることから、行政サービスの提供が非効率となり1人あたりの行政コストが高くなることが要因である。今後は行財政改革の推進や、公共施設等総合管理計画に基づいた施設保有量の適正化に努め、純行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っている。これは人口減少に加え、平成17年合併時に旧町分の地方債を全て引き継いだこと、合併後の旧町間の格差解消のために合併特例債等を発行して施設整備を行ってきたことが要因として考えられるが、負債の大部分を占める地方債の繰上償還を着実にやっていることから、令和6年度末地方債残高は平成18年度と比較して約110億円減少している。令和6年度は繰上償還を実施したが、過疎対策事業債、公共施設マネジメント特別分の借入により負債合計は、前年度比で約1億円増加している。⑧業務・投資活動収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っている。これは、普通交付税をはじめとする厚い財源措置を受けていると考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。これは、町民体育館や文化センターなど使用料を徴収する施設が旧町単位に存続し、類似団体と比較して多いことが要因と考えられる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、廃止や統合も視野に入れつつ、施設保有量の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

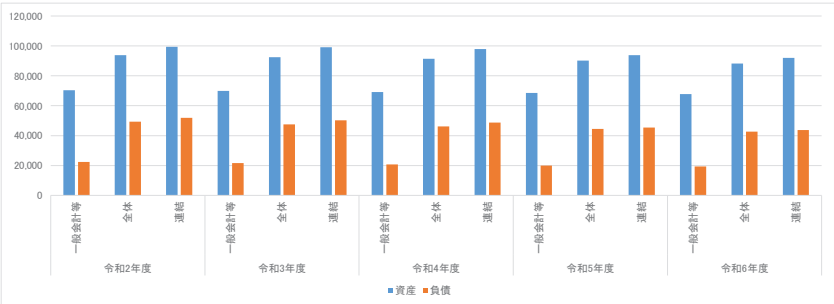
団体名 兵庫県香美町
団体コード 285854

人口	15,303 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	368.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,345,996 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	11.4 %
		将来負担比率	17.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	70,383	69,858	69,178	68,545	67,780
全体	資産	22,368	21,562	20,686	19,952	19,304
	負債	93,841	92,365	91,361	90,168	88,220
連結	資産	49,346	47,488	46,094	44,509	42,683
	負債	99,434	99,131	97,921	93,777	91,912
連結	資産	51,942	50,197	48,698	45,428	43,780
	負債					



分析:

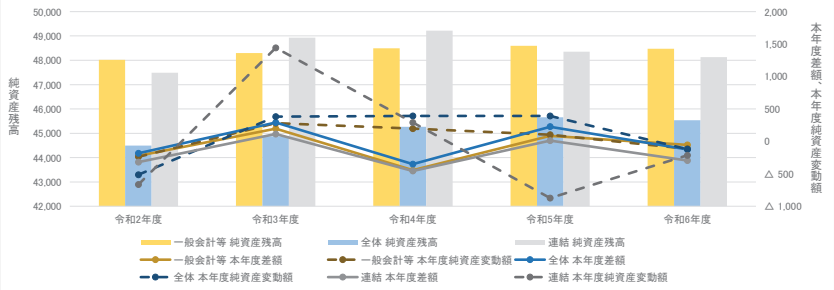
一般会計等においては、令和6年度の資産総額が前年度末から765百万円の減少(△1.1%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は74.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合等を踏まえた公共施設等の適切な管理に努める。また、令和6年度の負債総額は前年度末から648百万円の減少(△3.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、512百万円減少している。

企業会計等を加えた全体では、上下水道管などインフラ資産の計上により、一般会計等と比べて資産総額が20,440百万円多くなっているが、その整備に地方債(固定負債)を充当したこと等により、負債総額も23,379百万円多くなっている。

一部事務組合等を加えた連結では、公立八鹿病院事務組合の保有する資産(病院施設等)及び負債(借入金等)を構成市町の経費負担割合に応じた按分により計上(資産1,442百万円及び負債1,017百万円)していることから、一般会計等と比べて資産総額は24,132百万円多く、負債総額は24,476百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 222	196	△ 444	84	△ 54
全体	本年度差額	△ 238	281	196	101	△ 115
	純資産残高	48,015	48,296	48,492	48,593	48,476
連結	本年度差額	△ 184	291	△ 351	226	△ 124
	純資産残高	44,495	44,877	45,267	45,569	45,336
連結	本年度差額	△ 320	114	△ 457	11	△ 296
	純資産残高	△ 665	1,442	290	△ 874	△ 216
連結	本年度純資産変動額	47,492	48,934	49,222	48,349	48,132
	純資産残高					



分析:

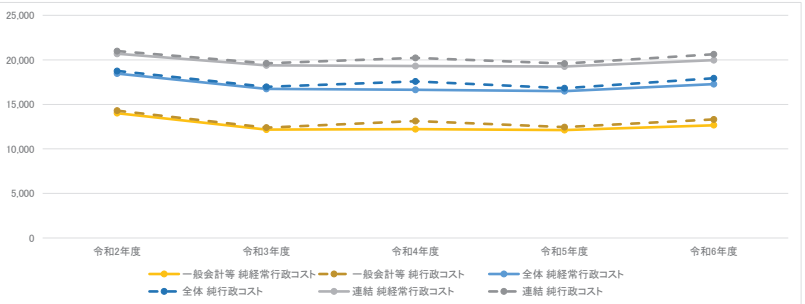
令和6年度末時点の一般会計等においては、収収等の財源(13,265百万円)が純行政コスト(13,319百万円)を下回ったことから、本年度差額は△54百万円(前年度比△138百万円)となり、純資産残高は115百万円の減少となった。

全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険に係る負担金の計上により、純行政コストが4,606百万円多くなっている一方、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから収収等の財源も4,535百万円多くなっている。結果として、全体会計に係る本年度差額は△124百万円となり、純資産残高は122百万円の減少となった。

連結においては、一般会計等と比べて、兵庫県後期高齢者医療広域連合に係る国県等補助金等の計上により、収収等の財源が7,060百万円多くなっている。連結会計としての本年度差額は△296百万円となったが、八鹿病院組合に係る比例連結割合変更に伴う差額等の影響により、純資産残高は前年度と比べて216百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	14,011	12,161	12,218	12,117	12,665
全体	純経常行政コスト	14,295	12,387	13,136	12,443	13,319
	純行政コスト	18,456	16,740	16,649	16,486	17,266
連結	純経常行政コスト	18,758	16,967	17,571	16,815	17,925
	純行政コスト	20,687	19,377	19,297	19,255	19,959
連結	純経常行政コスト	20,988	19,604	20,218	19,584	20,621
	純行政コスト					



分析:

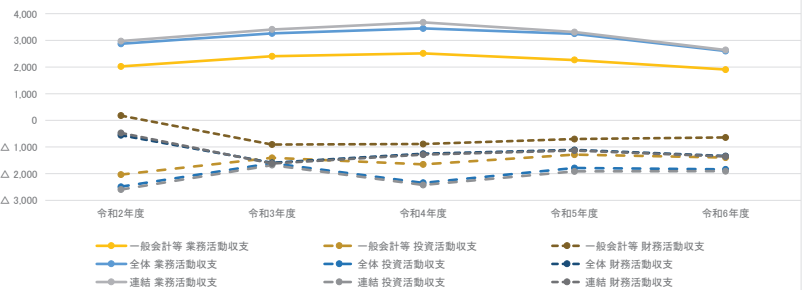
一般会計等においては、令和6年度の経常費用が13,194百万円となり、前年度に比べて459百万円の増となっている。なお、経常費用のうち、人件費等の業務費用は7,853百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,341百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。最も金額が大きいものは、減価償却費(2,292百万円)等が含まれる物件費等の5,238百万円であり、前年度の4,967百万円と比較して271百万円の増となっていることから、今後も公共施設の適正管理等により、経費の縮減に努める必要がある。

全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等の計上により経常収益が1,981百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に係る負担金を補助金等に計上していることにより移転費用が2,649百万円多くなっているため、純行政コストは4,606百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益の計上により経常収益が2,988百万円多くなっている一方、人件費が2,192百万円、物件費等が2,936百万円多くなっていることから、経常費用が10,282百万円多くなり、純行政コストは7,302百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,025	2,405	2,511	2,264	1,906
全体	財務活動収支	△ 2,034	△ 1,406	△ 1,650	△ 1,285	△ 1,398
	業務活動収支	177	△ 907	△ 886	△ 700	△ 644
全体	投資活動収支	2,867	3,258	3,448	3,248	2,601
	財務活動収支	△ 2,487	△ 1,607	△ 2,342	△ 1,789	△ 1,834
連結	業務活動収支	△ 557	△ 1,590	△ 1,249	△ 1,110	△ 1,335
	投資活動収支	2,972	3,409	3,674	3,310	2,637
連結	財務活動収支	△ 2,596	△ 1,680	△ 2,421	△ 1,915	△ 1,905
	財務活動収支	△ 470	△ 1,619	△ 1,287	△ 1,134	△ 1,353



分析:

一般会計等においては、令和6年度の業務活動収支は1,906百万円であったが、投資活動収支については、香住東港水産加工排水処理整備工事をを行ったことから△1,398百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△644百万円となり、本年度末資金残高は572百万円(前年度比△136百万円)となった。

全体では、国民健康保険税等が収収等に含まれることや上下水道料金が計上されること等により、業務活動収支は一般会計等と比べて695百万円多い2,601百万円となっている。投資活動収支は、上下水道に係る老朽化設備の更新等を行ったことにより△1,834百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△1,335百万円となり、本年度末資金残高は316百万円(前年度比△969百万円)となった。

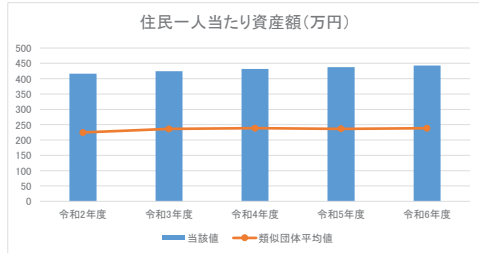
連結では、業務活動収支は一般会計等と比べて731百万円多い2,637百万円となっている。投資活動収支は、美方郡広域事務組合がブーム付多目的消防ポンプ自動車の購入を行ったこと等により△1,905百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△1,353百万円となり、本年度末資金残高は518百万円(前年度比△592百万円)となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

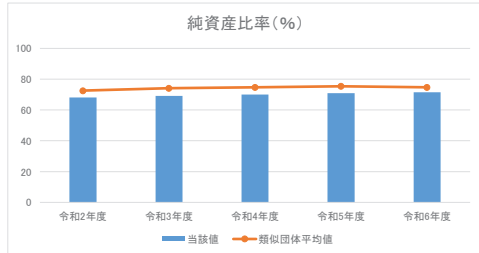
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,038,301	6,985,847	6,917,831	6,854,517	6,777,982
人口	16,898	16,452	16,024	15,657	15,303
当該値	416.5	424.6	431.7	437.8	442.9
類似団体平均値	224.7	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

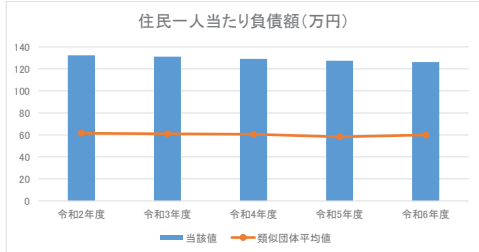
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	48,015	48,296	48,492	48,593	48,476
資産合計	70,383	69,858	69,178	68,545	67,780
当該値	68.2	69.1	70.1	70.9	71.5
類似団体平均値	72.6	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

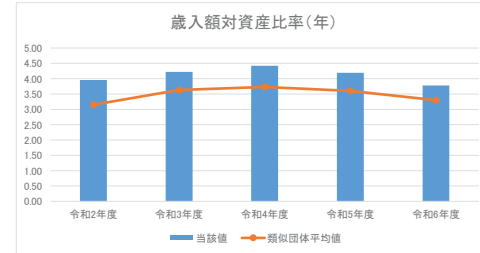
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,236,783	2,156,223	2,068,632	1,995,190	1,930,354
人口	16,898	16,452	16,024	15,657	15,303
当該値	132.4	131.1	129.1	127.4	126.1
類似団体平均値	61.5	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

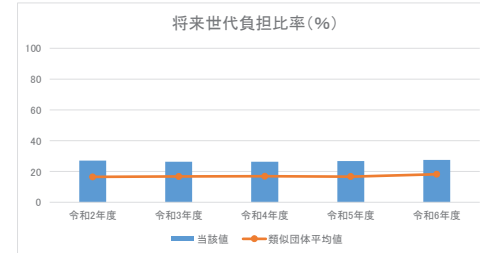
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	70,383	69,858	69,178	68,545	67,780
歳入総額	17,770	16,547	15,649	16,355	17,935
当該値	3.96	4.22	4.42	4.19	3.78
類似団体平均値	3.15	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,928	14,377	13,997	13,820	13,935
有形・無形固定資産合計	55,232	54,535	52,942	51,557	50,607
当該値	27.0	26.4	26.4	26.8	27.5
類似団体平均値	16.5	16.8	16.9	16.7	18.2

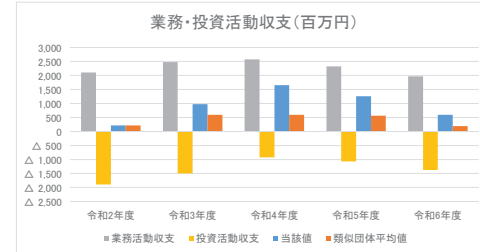
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,110	2,478	2,577	2,327	1,971
投資活動収支 ※2	△ 1,896	△ 1,499	△ 924	△ 1,071	△ 1,373
当該値	214	979	1,653	1,256	598
類似団体平均値	213.8	596.8	597.6	563.8	190.6

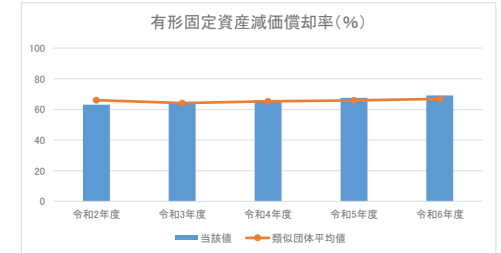
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	64,675	66,772	68,471	70,648	72,816
有形固定資産 ※1	102,419	103,692	103,959	104,737	105,339
当該値	63.1	64.4	65.9	67.5	69.1
類似団体平均値	66.0	64.1	65.3	65.8	66.8

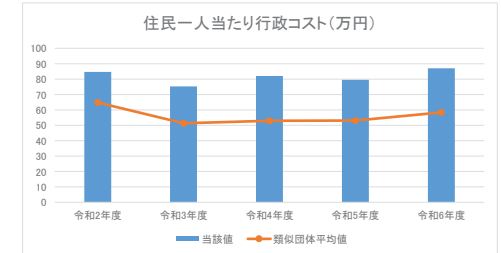
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

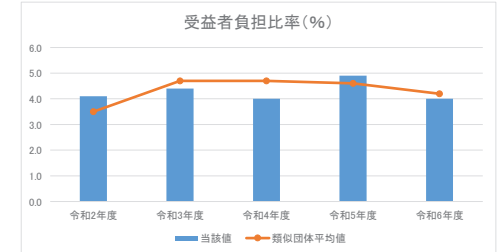
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,429,540	1,238,656	1,313,591	1,244,339	1,331,907
人口	16,898	16,452	16,024	15,657	15,303
当該値	84.6	75.3	82.0	79.5	87.0
類似団体平均値	64.6	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	593	562	510	618	529
経常費用	14,604	12,723	12,728	12,735	13,194
当該値	4.1	4.4	4.0	4.9	4.0
類似団体平均値	3.5	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、いずれも類似団体平均を上回っている。これは、合併前に旧町ごとに整備した公共施設の統廃合が進んでいないことから、人口規模に対して保有する施設数が多くなっていることによるものと考えられる。

また、有形固定資産減価償却率については、令和6年度末で69.1%となり、前年度比で1.6ポイント上昇している。本町の数値は上昇傾向となっており、公共施設全体の老朽化が進行している。

このため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の統廃合を推進し、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。これにより、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の軽減を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、令和6年度は税収等の財源が純行政コストを下回ったことから純資産が減少したが、資産合計も減少しているため、昨年度から0.6ポイント上昇している。類似団体平均をやや下回った数値で推移しているが、当該比率が低くなるほど、将来世代が利用できるはずの資産を、過去及び現世代が多く消費してしまっていることを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均より10ポイント程度高い水準で推移している。この比率は社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示すものであるため、繰上償還の実施等により、将来世代への負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、昨年度から7.5万円増の87.0万円となっている。

なお、類似団体平均を上回って推移しているのは、町域が南北に細長く広範囲なため道路等の社会資本を含む公共施設等の整備が効率的に実施できないことや、冬期間の除雪費用が必要になる等、地域的な特殊要因を抱えていることに加え、上下水道事業や公立病院の運営に多額の繰上金を出すこと等が影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っているが、負債に含まれる地方債は交付税措置率の高いもの(過疎対策事業債、旧合併特例事業債等)がほとんどを占めており、当該数値から受ける印象よりも実際の財政負担は軽減されることとなる。引き続き、実負担の少ない財源の検討や繰上償還の実施等により、負担の軽減に努める。

また、令和6年度の基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため598百万円の黒字となっている。なお、投資活動収支がいずれの年度も赤字となっているのは、地方債の発行により公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度から経常費用が増加した一方、経常収益が減少していることから結果として直接的な受益者の負担が減少したものと考えられる。

ただし、今後も老朽化した施設の維持補修費や、病院や上下水道事業企業会計への繰上金が増える見込みであるため、公共施設等の統廃合等、経常費用の削減に向けた取り組みが必要である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

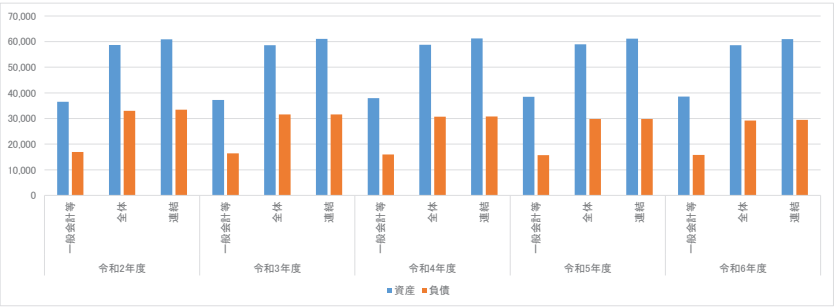
団体名 兵庫県新温泉町
団体コード 285862

人口	12,829 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	159 人
面積	241.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,463.263 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	18.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	36,570	37,195	37,921	38,509	38,553
	負債	16,924	16,383	15,980	15,688	15,771
全体	資産	58,724	58,617	58,793	58,967	58,582
	負債	33,039	31,599	30,730	29,787	29,204
連結	資産	60,856	61,094	61,230	61,186	60,987
	負債	33,404	31,627	30,759	29,823	29,500

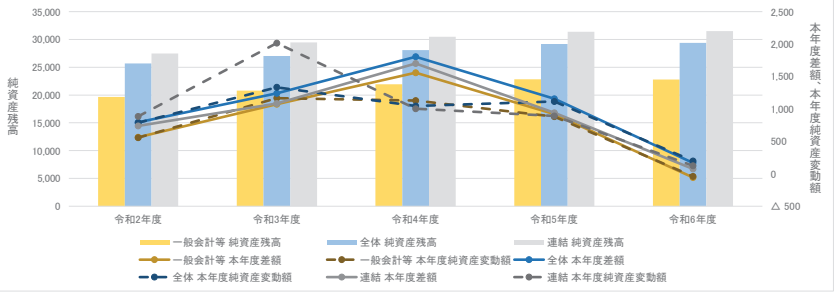


分析:

一般会計等においては、資産総額が期首時点と比較して44百万円増加(+0.1%)した。金額の変動が大きいものは投資その他の資産の基金であり、残土処分場収入の増加等により残土処分場整備基金が増加し、115百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて20,029百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、13,433百万円多くなっている。
北但行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計に比べて22,434百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、13,729百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	563	1,074	1,559	921	△ 57
	本年度純資産変動額	556	1,166	1,128	881	△ 39
	純資産残高	19,646	20,812	21,941	22,821	22,782
全体	本年度差額	795	1,241	1,804	1,157	168
	本年度純資産変動額	788	1,333	1,046	1,116	198
	純資産残高	25,684	27,017	28,063	29,179	29,378
連結	本年度差額	738	1,084	1,701	941	75
	本年度純資産変動額	886	2,015	1,004	892	124
	純資産残高	27,452	29,467	30,471	31,363	31,487

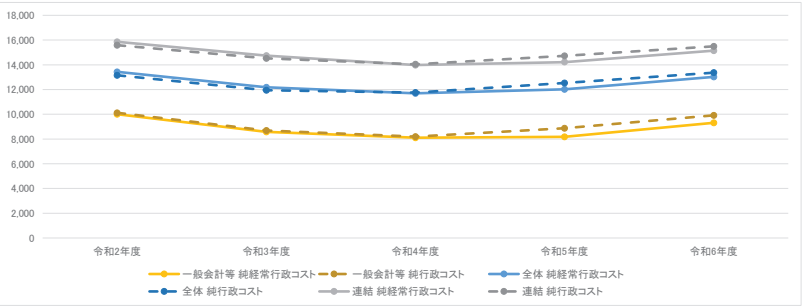


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(9,851百万円)が純行政コスト(9,908百万円)を下回っており、本年度差額は△57百万円となり、純資産残高は22,782百万円となった。地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等の財源が一般会計等と比べて3,679百万円多くなっているが、それと同等にコストがかかっているため、本年度差額は168百万円となり、純資産残高は29,378百万円となった。
連結では、兵庫県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が収収等に含まれることから、収収等の財源が一般会計と比べて5,722百万円多くなっており、本年度差額は75百万円となり、純資産残高は31,487百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,004	8,584	8,108	8,185	9,317
	純行政コスト	10,121	8,684	8,195	8,880	9,908
全体	純経常行政コスト	13,432	12,178	11,695	12,018	13,019
	純行政コスト	13,156	11,951	11,754	12,527	13,362
連結	純経常行政コスト	15,860	14,749	13,982	14,221	15,152
	純行政コスト	15,585	14,522	14,040	14,729	15,499

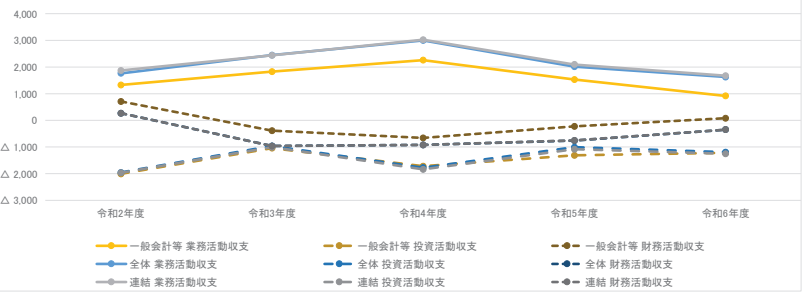


分析:

一般会計等においては、経常費用は10,375百万円。そのうち、人件費等の業務費用は5,985百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,389百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,668百万円)、次いで補助金等(3,004百万円)であり、純経常行政コスト9,317百万円の71.6%を占めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,429百万円多い2,487百万円となっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が2,372百万円多い6,761百万円となり、純行政コストは3,454百万円多い13,362百万円となっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象事業収益を計上し、経常収益が1,531百万円多い2,589百万円となっている一方、人件費が1,453百万円多い3,656百万円となっているなど、経常費用が7,367百万円多い17,742百万円となり、純行政コストは5,591百万円多い15,499百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,327	1,824	2,257	1,531	915
	投資活動収支	△ 2,005	△ 1,043	△ 1,718	△ 1,311	△ 1,217
	財務活動収支	709	△ 386	△ 659	△ 228	78
全体	業務活動収支	1,764	2,449	2,996	2,014	1,627
	投資活動収支	△ 1,953	△ 980	△ 1,774	△ 1,009	△ 1,195
	財務活動収支	269	△ 960	△ 924	△ 762	△ 349
連結	業務活動収支	1,889	2,437	3,023	2,094	1,674
	投資活動収支	△ 1,965	△ 1,004	△ 1,835	△ 1,085	△ 1,253
	財務活動収支	269	△ 961	△ 924	△ 755	△ 349



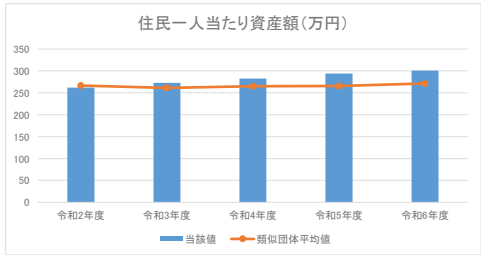
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は915百万円であったが、投資活動収支については、ケーブルテレビ整備事業、庁舎整備事業等を行ったことから、△1,217百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、78百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から223百万円減少し、279百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、料金改定を実施した水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より712百万円多い1,627百万円となっている。投資活動収支では、計画的な下水道管の老朽化対策事業を実施しているため、△1,195百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還額を下回ったことから、△349百万円となり、本年度末資金残高は前年度から84百万円増加し、3,129百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

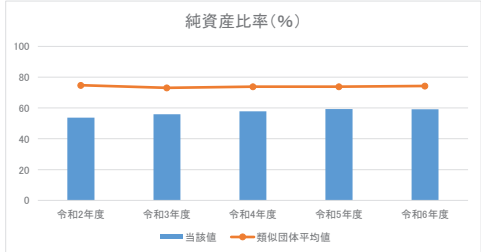
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,656,977	3,719,543	3,792,098	3,850,900	3,855,299
人口	13,970	13,634	13,416	13,094	12,829
当該値	261.8	272.8	282.7	294.1	300.5
類似団体平均値	266.7	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

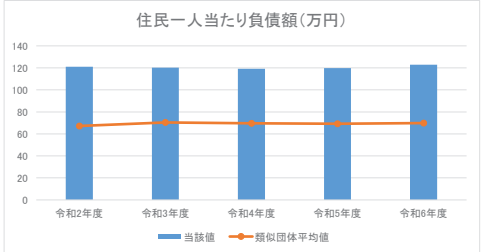
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,646	20,812	21,941	22,821	22,782
資産合計	36,570	37,195	37,921	38,509	38,553
当該値	53.7	56.0	57.9	59.3	59.1
類似団体平均値	74.8	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

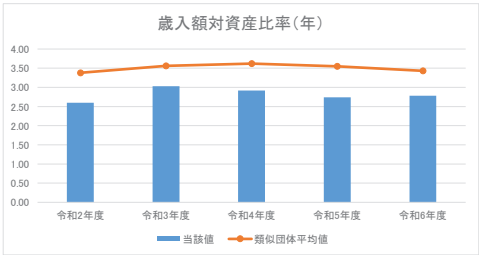
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,692,363	1,638,340	1,598,047	1,568,834	1,577,074
人口	13,970	13,634	13,416	13,094	12,829
当該値	121.1	120.2	119.1	119.8	122.9
類似団体平均値	67.2	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

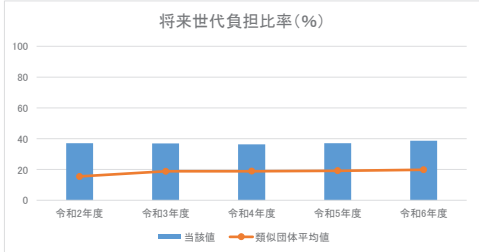
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	36,570	37,195	37,921	38,509	38,553
歳入総額	14,062	12,274	12,996	14,075	13,853
当該値	2.60	3.03	2.92	2.74	2.78
類似団体平均値	3.38	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,263	11,117	10,872	11,063	11,533
有形・無形固定資産合計	30,423	30,127	29,957	29,815	29,911
当該値	37.0	36.9	36.3	37.1	38.6
類似団体平均値	15.5	18.8	18.9	19.2	19.8

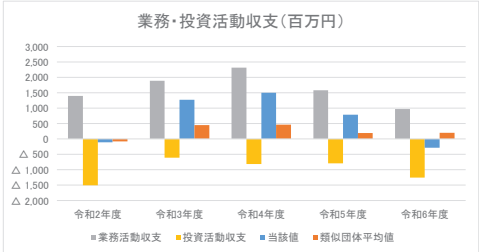
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,399	1,886	2,313	1,582	970
投資活動収支 ※2	△ 1,507	△ 613	△ 813	△ 796	△ 1,259
当該値	△ 108	1,273	1,500	786	△ 289
類似団体平均値	△ 84.2	448.1	461.0	190.7	201.7

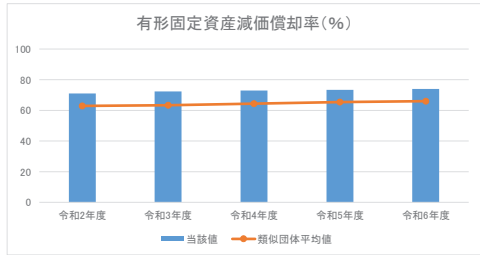
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	31,160	32,139	32,296	33,105	33,944
有形固定資産 ※1	43,913	44,399	44,289	45,168	45,898
当該値	71.0	72.4	72.9	73.3	74.0
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.4	66.0

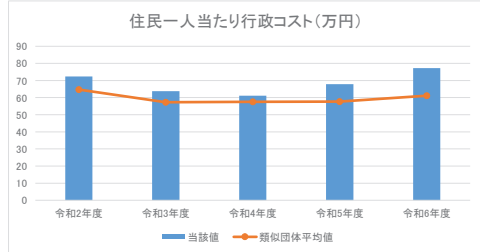
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

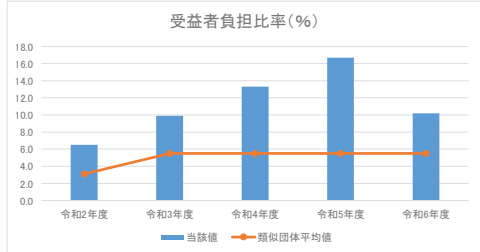
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,012,066	868,388	819,464	888,037	990,813
人口	13,970	13,634	13,416	13,094	12,829
当該値	72.4	63.7	61.1	67.8	77.2
類似団体平均値	64.7	57.3	57.6	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	699	945	1,243	1,642	1,058
経常費用	10,702	9,529	9,351	9,828	10,375
当該値	6.5	9.9	13.3	16.7	10.2
類似団体平均値	3.1	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を29.1万円上回っている。基金残高の増加等により資産合計が増加したこと及び人口の減少により、前年度に比べて6.4万円増加している。

②歳入額対資産比率は、類似団体を0.65年下回っている。歳入総額が減少したことにより、前年度から数値が0.04増加している。

③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を8.0%上回る74.0%となっている。今後も公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検等を行い、計画的に長寿命化や複合化、除却を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を15.2%下回っている。資産額は増加したが、負債額がそれを上回る比率で増加したことにより、前年度に比べ純資産は減少している。引き続き、義務的経費の抑制と維持管理コストの圧縮に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を18.8%上回っている。今後も大型事業も控えていることから、地方債の計画的な発行に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を16.1万円上回っている。特に、純行政コストのうち社会保障給付や補助金などの移転費用のコストが半分以上を占める。純行政コストの増加(人件費の増加と使用料及び手数料収益の減少)によると人口減少により、当該値は前年度に比べ9.4万円増加している。今後も引き続き経費の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を53.1万円と大きく上回っている。これは平成27年度以降、北但ごみ処理施設整備事業、新残土処分場整備事業、夢ホール耐震化等事業等の大型事業を実施したためである。今後も財政計画に基づき、地方債の計画的な発行に努める。

⑧業務・投資活動収支は業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分が上回ったため、289百万円の赤字となっており、類似団体平均値の201.7百万より490.7百万円少なくなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、残土処分場の使用料収入等により類似団体平均値を4.7%上回っている。使用料及び手数料の大幅な減少により数値が前年度に比べ6.5%低下している。